

# 近江八幡市 人口ビジョン



内発的発展により  
心の豊かさがあふれた  
品格のあるまち  
をめざして



平成 27 年 10 月



滋賀県近江八幡市

## 近江八幡市 人口ビジョン

1. 人口の現状および将来人口の見通し	2
(1) 人口の現状	2
(2) 将来人口推計	3
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	6
2. 近江八幡市の人口の長期的見通し（展望）	8
(1) 市民の希望である出生率（近江八幡市の都市イメージ調査結果）	8
(2) 人口の長期的見通し（展望）	10
3. 近江八幡市の地域特性	11
(1) 歴史・文化資源	11
(2) 自然環境	13
(3) 教育	14
(4) 市民性	14
(5) 防災	15
4. 近江八幡市のまちづくりの課題と将来ビジョン	16
(1) 本市の課題	16
(2) 本市の魅力と資源	17
(3) 本市におけるまち・ひと・しごと創生の考え方	18

## 資料編 近江八幡市まち・ひと・しごと創生に係る人口分析基礎調査

1. 調査の概要	20
(1) 調査実施の背景及び目的	20
ア 調査の背景	20
イ 調査の目的	20
(2) 調査の内容	20
ア 近江八幡市の人口の現状分析	20
イ 近江八幡市の将来人口の推計	20
ウ 経済・都市・福祉・教育の現状分析	21
エ 近江八幡市の都市イメージ等調査	21
(3) 調査の期間	21

2. 調査結果	22
(1) 近江八幡市の人口の現状分析	22
ア 総人口、年齢3区分別人口の状況	22
イ 自然増減に関する分析	27
ウ 社会増減に関する分析	40
エ 産業別従業者数等の分析	52
オ 就業形態、雇用形態別従業者数等の分析	56
(2) 近江八幡市の将来人口の推計	65
ア 将来人口推計	65
イ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	68
ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	71
エ 学区別の人口推計	72
(3) 経済・都市・福祉・教育の現状分析	81
ア 分析方法	81
イ 市内の生産活動に関するデータの整理・分析	82
ウ 雇用に関するデータの整理・分析	90
エ 利便性に関するデータの整理・分析	92
オ 都市に関するデータの整理・分析	94
カ 福祉に関するデータの整理・分析	105
キ 教育・子育てに関するデータの整理・分析	110
ク その他（行財政等）のデータの整理・分析	117
(4) 近江八幡市の都市イメージ調査	120
ア 調査方法及び調査の概要	120
イ 結果	124
3. まとめ～人口ビジョン及び総合戦略の策定に向けて～	144
(1) 調査結果のまとめ	144
ア 人口の現状及び推計に関するまとめ（再掲）	144
イ 経済・都市・福祉・教育の現状に関するまとめ	145
ウ 都市イメージ調査結果に関するまとめ	146
(2) 課題の整理	147
ア 本市の課題（弱み）	147
イ 本市の資源（強み）	148



近江八幡市  
人口ビジョン

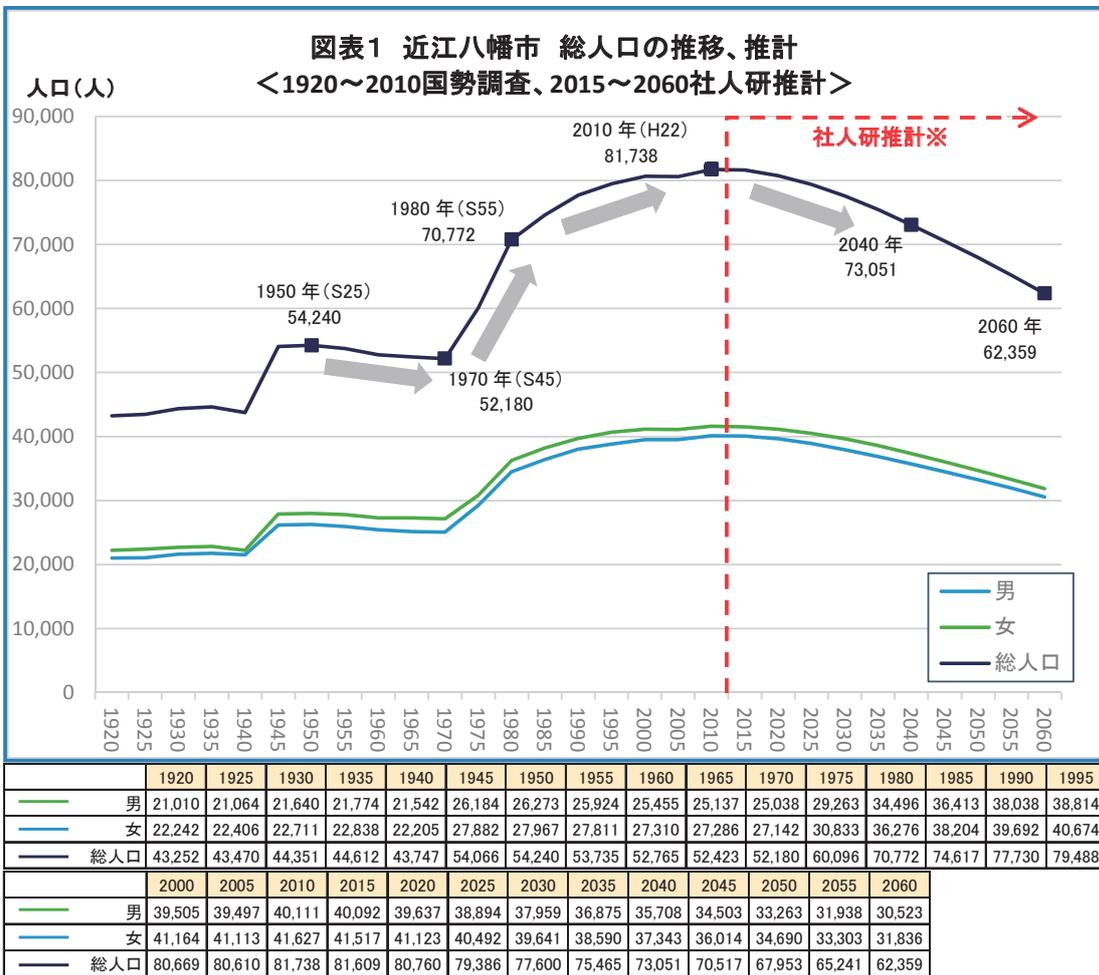
---

# 1. 人口の現状および将来人口の見通し

## (1) 人口の現状

「国勢調査」(総務省)によると、1980年(昭和55年)頃までの総人口急増、2010年(平成22年)までの緩やかな総人口増加を示している。

「滋賀県推計人口年報」(滋賀県)によると、2000年(平成12年)から2013年までの自然増減(出生数と死亡数)と社会増減(転入者数と転出者数)について、2013年(平成25年)までは自然増の状態であるが、その増加幅が減少傾向にあること、転入・転出の出入りはあるが、その移動数は年々減少傾向にあることを示している。



資料：国勢調査(1920年(大正9年)から2010年(平成22年)：総務省)

※国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計

(2015年(平成27年)から2060年(平成72年)：国立社会保障・人口問題研究所)

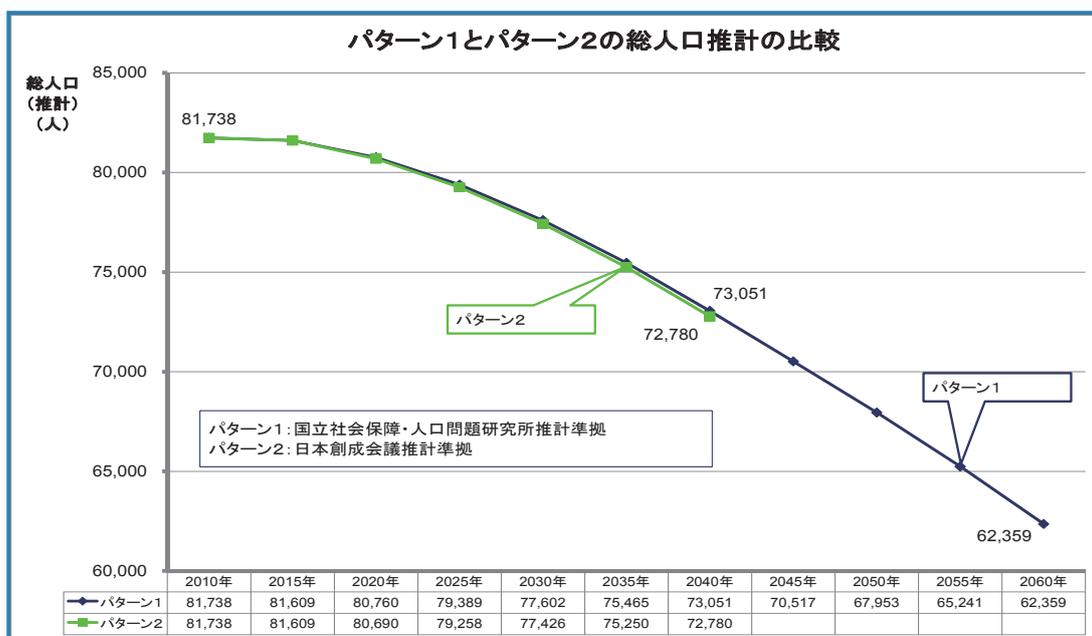
## (2) 将来人口推計

2010年（平成22年）を基準とした、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計（パターン1）と日本創成会議推計（パターン2）による2パターンの将来人口を推計した。

パターン1は、主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）までの人口動向を勘案し将来人口を推計しており、純移動率は今後全域的に縮小すると仮定している。

パターン2は、パターン1をベースとして、純移動率に関して異なる仮定（縮小せず概ね同水準で推移）を設定し推計している。

推計結果をみると、本市においてはパターン1、パターン2ともに大差はなく、2015年（平成27年）以降総人口が減少し、社人研推計によると2060年（平成72年）には、62,359人となることが推測されている。



資料：社人研推計（2015年（平成27年）から2060年（平成72年）：社人研）  
 日本創成会議推計（2015年（平成27年）から2040年（平成52年）：日本創成）

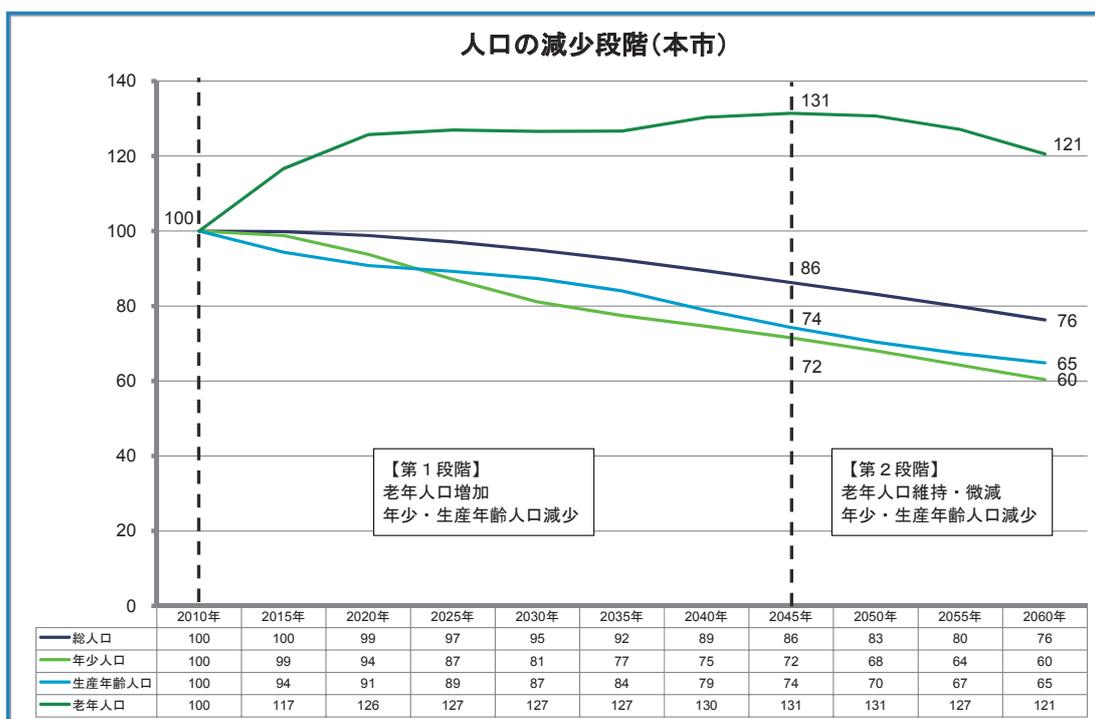
パターン名	パターン1：社人研推計準拠	パターン2：日本創成会議推計準拠
推計の概要	主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）までの人口の動向を勘案し将来人口を推計 移動率は今後全域的に縮小すると仮定	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定し推計
出生に関する仮定	原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定	
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳（2005年（平成17年）時点）→60～64歳（2010年（平成22年）時点）以下では、全国と都道府県の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 60～64歳（2005年（平成17年）時点）→65～69歳（2010年（平成22年）時点）以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	
移動に関する仮定	原則として、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）から2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）から2040年（平成52年）まで一定と仮定	全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）から2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定
基準年	2010年（平成22年）	
推計年	2015年（平成27年）、2020年（平成32年）、2025年（平成37年）、2030年（平成42年）、2035年（平成47年）、2040年（平成52年）	

社人研の将来人口推計をベースとした年齢3区分別人口の構成比の変化から少子高齢化、特に高齢化が加速することを示している。

パターン1によると、2010年（平成22年）の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2045年（平成57年）まで増加傾向にあるが、2050年（平成62年）以降緩やかな減少傾向に転ずる。

人口の減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

本市の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2045年（平成57年）以降に「第2段階」、2060年（平成72年）以降に「第3段階」に入ると推測される。



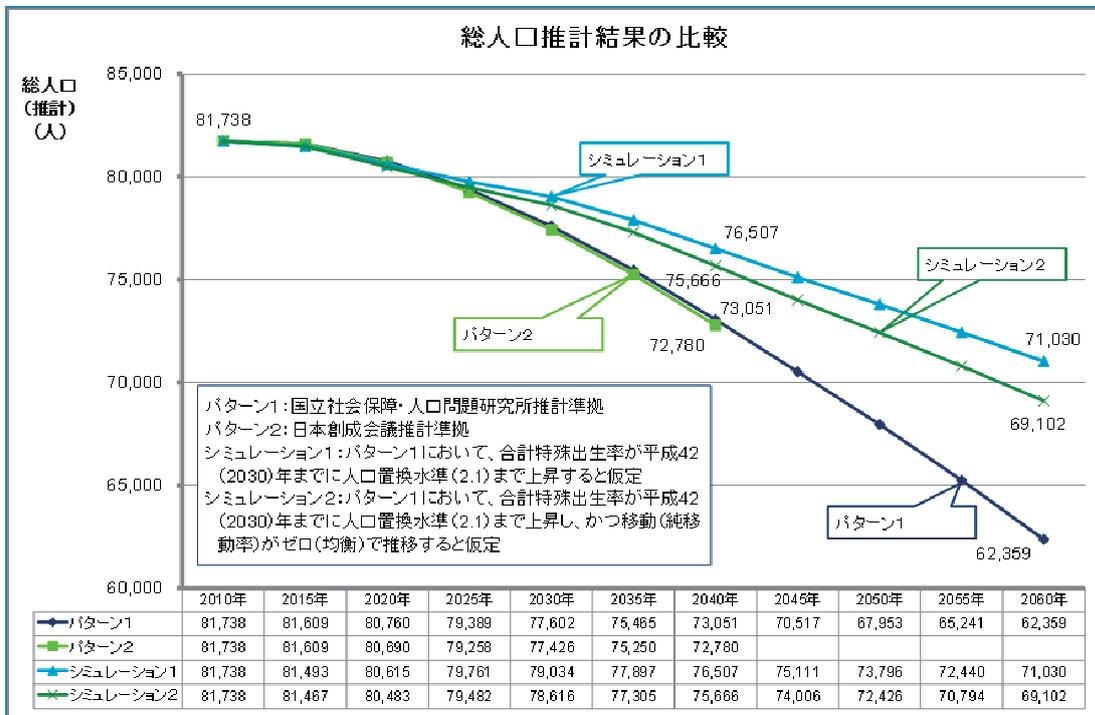
### (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

本市における自然増減（出生率上昇＝シミュレーション1）と社会増減（人口移動均衡＝シミュレーション2）を仮定した将来人口を推計した。

シミュレーション1は、パターン1において合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに2.07（人口置換水準）まで上昇すると仮定している。

シミュレーション2は、シミュレーション1をベースに、純移動率がゼロ（均衡）で推移するという仮定を加えて推計している。

シミュレーション1とシミュレーション2の推計結果は、出生率上昇と社会減の歯止めにより、将来人口の減少傾向を抑えられることを示している。



資料：社人研推計（2015年（平成27年）から2060年（平成72年）：社人研）  
 日本創成会議推計（2015年（平成27年）から2040年（平成52年）：日本創成）

自然増減、社会増減の影響度 単位：人

分類・計算方法		影響度
自然増減の影響度 (A/B)		104.7%
	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	76,507
	パターン1の2040年推計人口(B)	73,051
社会増減の影響度 (C/A)		98.9%
	シミュレーション2の2040年推計人口(C)	75,666
	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	76,507

自然増減の影響度 (A/B)		社会増減の影響度 (C/A)	
100%未満	1	100%未満	1
100~105%	2	100~110%	2
105~110%	3	110~120%	3
110~115%	4	120~130%	4
115%以上	5	130%以上	5

シミュレーション名	シミュレーション1	シミュレーション2
シミュレーションの概要	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
出生に関する仮定	2030年(平成42年)までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定	
死亡に関する仮定	パターン1と同じ	
移動に関する仮定	パターン1と同じ	2030年(平成42年)までに人口の移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
基準年	2010年(平成22年)	
推計年	2015年(平成27年)、2020年(平成32年)、2025年(平成37年)、2030年(平成42年)、2035年(平成47年)、2040年(平成52年)	

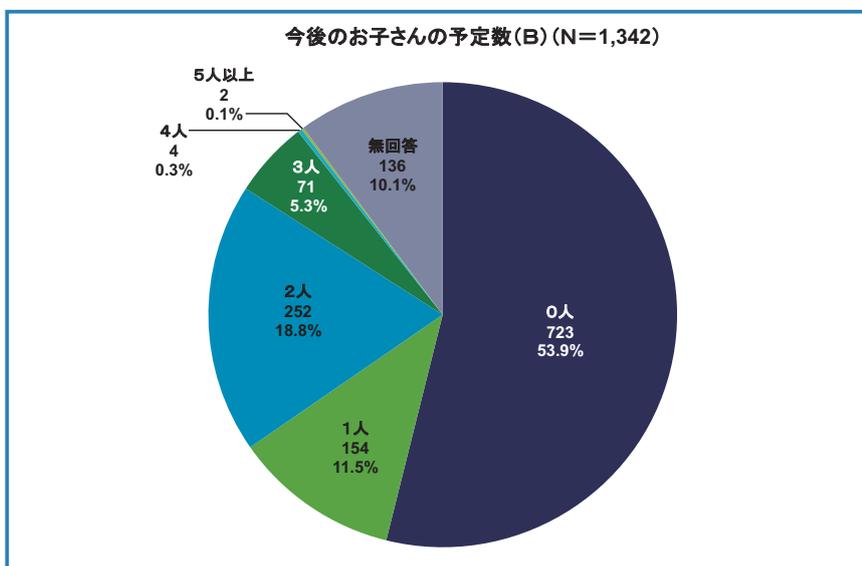
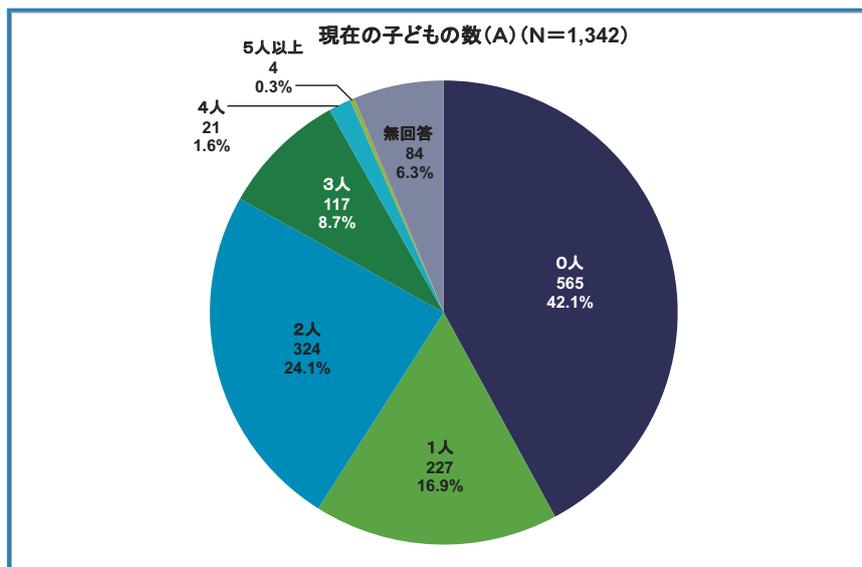
## 2. 近江八幡市の人口の長期的見通し（展望）

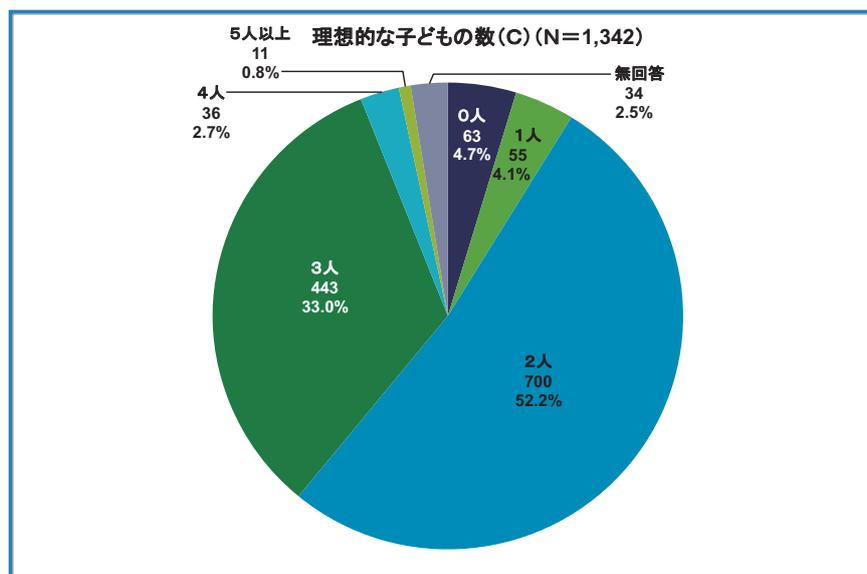
都市イメージ調査<sup>\*</sup>で得られた市民の希望である出生率および、社人研推計をもとにした本市の独自推計による人口の長期見通し（展望）を整理した。

### （1）市民の希望である出生率（近江八幡市の都市イメージ調査結果）

都市イメージ調査により、子どもの数（現在、今後、理想）は次のとおりであり、現在および今後の予定数は0人が最も多く、0人と1人を合わせると各々約6割、約7割を占める。

一方、市民が考えている理想的な子どもの数では、2人が最も多く、3人と合わせると8割を超える。この理想的な子どもの数の平均値（＝市民の希望である出生率）は、2.28人となる。





※都市イメージ調査（近江八幡市が実施）

調査対象者、調査方法、調査実施時期、調査票配付件数、有効回答件数、有効回収率は、次のとおりである。

調査対象者	15歳～49歳までの市民男女
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出（注1）
調査方法	郵送法
調査実施時期	2015年（平成27年）3月12日～24日
調査票配付数	2,292件（注2）
有効回収件数	757件
有効回収率	33.0%
規正標本数	1,342件（注3）

（注1）住民基本台帳からの抽出に当たっては、学区別、年齢5歳階級別、男女別に母数を把握し、それぞれの区分における抽出数を決定して抽出。

（注2）10学区中、島、馬淵、武佐、老蘇の各学区については、母集団が小さいため、注1で決定した抽出数の2倍の配付数。

（注3）集計分析に当たっては、上記4学区以外の地区の標本数を2倍にして計算した規正標本数を基に集計。

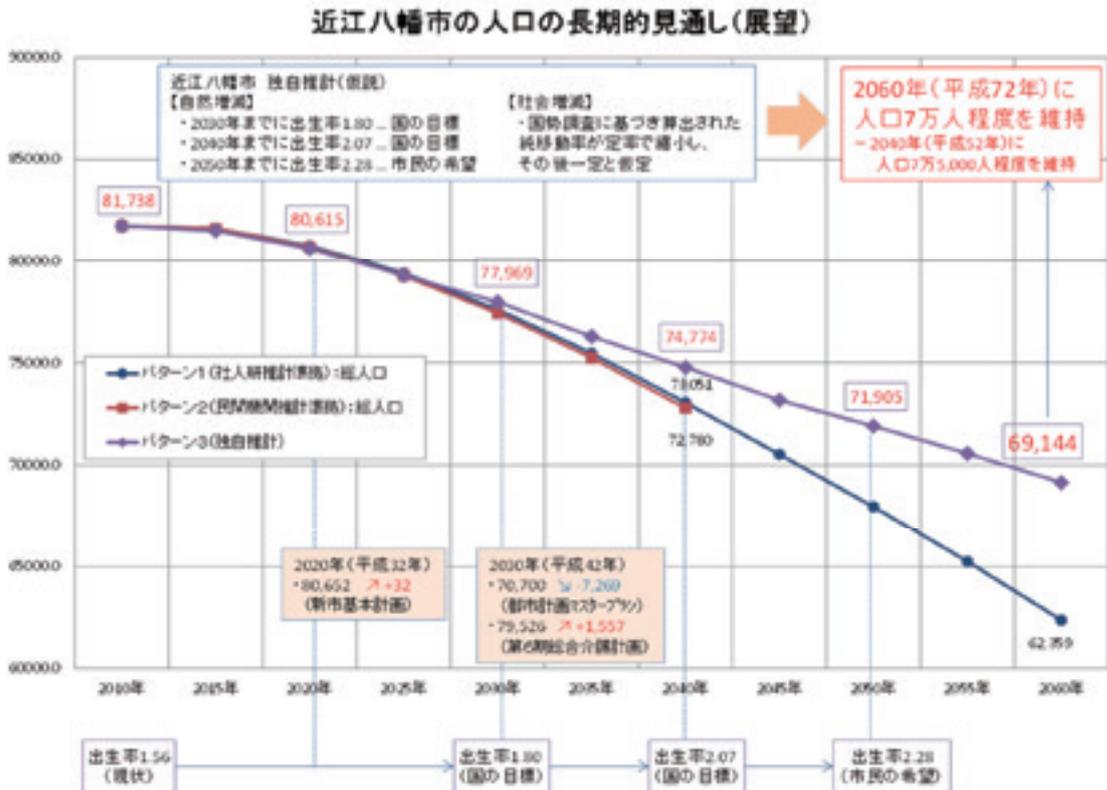
## (2) 人口の長期的見通し(展望)

社人研推計をもとに、本市の独自推計により、2060年(平成72年)までにめざすべき人口を示す。

社人研推計(パターン1)の計算式を使い、国の長期ビジョンの目標である2030年(平成42年)に出生率1.80、2040年(平成52年)に出生率2.07の実現と社会増減の均衡をめざす。

最終的には、2050年(平成62年)に市民の希望である出生率2.28注)の実現をめざし、2060年(平成72年)に人口7万人程度を維持するという展望を示す。

注) 出生率2.28：人口分析基礎調査で近江八幡市が実施した都市イメージ調査結果から算出した。



### 3. 近江八幡市の地域特性

本市の潜在力、有する資源等は以下のとおりである。

#### (1) 歴史・文化資源

##### ●八幡商人

織田信長や豊臣秀次の時代には、国際商業都市として世界との経済的・文化的交流が盛んに行われ、その後も「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の理念のもと、本市を本拠地として世界に雄飛した八幡商人を生み出した歴史がある。



八幡堀

##### ●日本100名城「観音寺城跡」「安土城跡」や八幡堀をはじめとする歴史・文化資源

国の史跡で日本五大山城の1つである観音寺城跡、天下布武の拠点として織田信長が築いた国の特別史跡安土城跡、豊臣秀次の八幡山城築城と同時に整備された八幡堀など、我が国を代表する史跡、以後の八幡商人の発展の礎となった歴史・文化資源が数多く残されている。これらの歴史・文化資源は、市民による活発な保全活動が行われているほか、来訪する観光客も多く、主な観光スポットにもなっている。



観音寺城跡



安土城跡

##### ●歴史的町なみ・町家

八幡商人の発展の礎となった町家を中心とした、歴史的都市空間が形成されている。昭和40年代からの八幡堀（八幡川）の修景保存運動を引き継ぎながら、平成3年にはかつての八幡商人の屋敷が居並ぶ新町・永原町・八幡堀の町なみが重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。



重要伝統的建造物群保存地区

### ● 伝統文化（行事・祭り）

左義長まつり、八幡まつり、篠田の花火に代表され、国の無形民俗文化財に選択された「近江八幡の火祭り」や、沙沙貴まつりなどの長い伝統を誇るまつりが、市内各地で開催されている。これらの伝統文化は古くから伝わり、保存継承されている。



八幡まつり



篠田の花火

### ● 中山道・朝鮮人街道沿いの街道文化

江戸と京都を結ぶ幹線であった中山道、朝鮮通信使が通った朝鮮人街道を核として、街道筋に存在する道標・祠・常夜灯等の石造物等の文化財が存在する。また、街道沿いには多くの寺社も存在する。

### ● 豊かな自然環境など地域の特性を背景とした魅力的な食文化

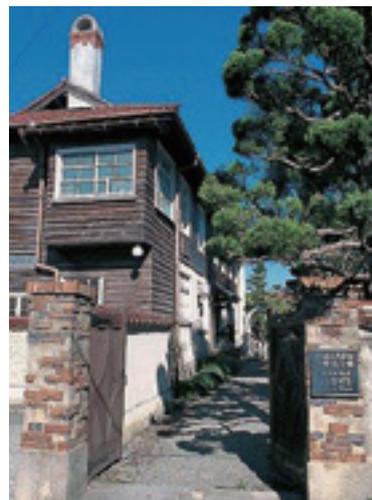
琵琶湖やその周りに広がる田畑では、豊かな水、土壌など自然の恵みにより、近江米をはじめ北之庄菜や豊浦ねぎなどの農産物、近江牛、琵琶湖・沖島の湖魚など様々な食材、そしてそれらを活かした古くから伝わる調理方法が継承されている。

また、滋賀県無形民俗文化財に指定されている「丁稚羊羹」や赤こんにやく等の個性あふれる食文化が残っているほか、近年におけるスイーツ分野の新たな展開など、いつの時代においても魅力的な食文化をもつ。

### ● ヴォーリズ建築

明治38年に滋賀県立商業学校の英語教師として来幡した、ウィリアム・メレル・ヴォーリズによって建築設計された建築物が数多く存在し、その多くが指定文化財や登録文化財として保存されている。

ヴォーリズが残した近代建築群は、歴史ある町なみにアクセントをもたらすと同時に、近江八幡の伝統的な町なみが近代へと移行する過程を見せる。



ヴォーリズ記念館

## (2) 自然環境

### ● 大中の湖干拓地をはじめとした豊かな農業地

弥生時代の農耕集落「大中の湖南遺跡」に見られるよう古くから農業を中心に栄えてきた歴史があり、農業は現在も本市の基幹産業で、県下有数の中核農業地域である。市街地を取り囲むように農業地が存在し、美しい田園景観が形成されている。

### ● 農業や生活に欠かせない豊富な地下水

西の湖を含め、琵琶湖に流れ込む日野川、長命寺川、白鳥川などの一級河川が平野内に豊富な水を供給し、浅小井町、安土町常楽寺、金剛寺町など各地域に豊富に湧き出る湧水も見られるなど、多様な水環境が形成されている。

### ● 琵琶湖・西の湖・八幡堀等の水辺の景観

琵琶湖をはじめとして、西の湖、長命寺川、八幡堀と周辺のヨシ地を含む「近江八幡の水郷」とそれを巡る生業の風景は、文化財保護法に基づく重要文化的景観の全国第1号として国の選定を受けている。この水郷地帯は「人と自然が織りなす日本の風景百選」、「関西自然に親しむ風景百選」、「琵琶湖八景」、「日本遺産」などにも選定され、雄大な自然景観を形成している。

### ● 日本でただ一つ湖に人が暮らす島「沖島」

淡水湖の中に人が住む島としては国内唯一で、世界的にも非常に珍しいとされる沖島がある。自然豊かで水鳥等も多く、恵まれた自然の中で漁業が営まれ、琵琶湖の水産業の拠点でもある。



沖島

### (3) 教育

---

- **地域に根ざした特色ある教育**

地域の文化・環境・歴史等に関する学習・研究を行うふるさと学習の実施、郷土（ふるさと）に愛着と誇りをもつ子どもを育成するために、地域学習、伝統文化を学ぶ機会を取り入れている。また、地域や地域の方々に支えられて教育活動行うための職場体験など、地域に根ざした特色のある教育を行っている。

- **国際的視野に立った交流と多文化共生**

姉妹都市や兄弟都市などとの国際親善交流を積極的に推進し、社会全般にわたる国際化の進展に対応した人材の育成と本市の振興に力を入れている。また、外国人住民とともに暮らしやすく豊かな地域文化を形成する多文化共生のまちづくりを推進している。

### (4) 市民性

---

- **熱心な市民活動や「自治」の精神**

本市では、各時代で地域資源の保存・活用を市民主体で取り組んできた歴史がある。近年では、滋賀県条例「ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例」に基づき、市内の自治会や町内会等において、建物の形や色彩の調和、緑化等景観形成などを定めた近隣景観形成協定を数多く結んでいる。本市の協定地区数は県内で最も多く、地域住民の手で風景・景観を守り育てる活動が積極的に行われている。

また、学区単位で「まちづくり協議会」が設置され、地域の特色あるまちづくりが市民主体で実践されている。

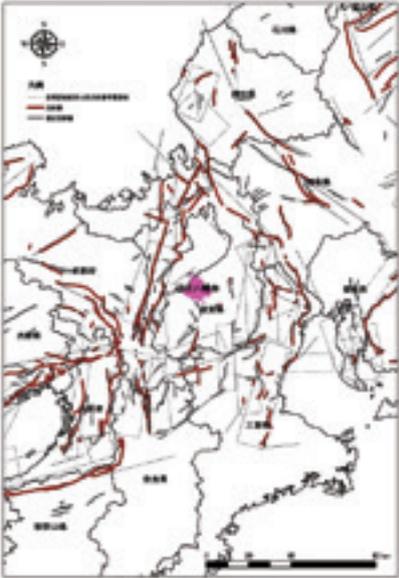
- **八幡商人やヴォーリスから受け継いできた「社会貢献」の精神**

八幡商人の経営理念「三方よし」の中に、社会全体の幸福に繋がらなければならないという社会貢献の精神がある。また、明治期以降のヴォーリスによる、社会教育、出版、医療、学校教育等の社会貢献活動、これらの事業を経済的に支えるための建築設計会社や製薬会社等の企業活動があり、この社会貢献の精神は現在も地域住民に継承されている。

(5) 防災

●活断層がない地震や風水害等による自然災害の少なさ

本市は、活断層が確認されておらず直下型地震のリスクが低い地域であると考えられ、第2次琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測において市内の被害想定は小さい。

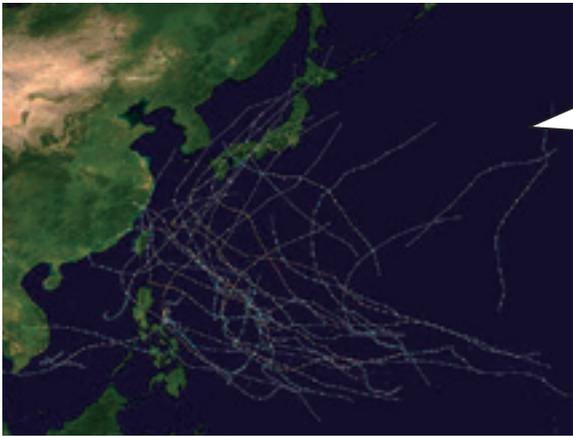


近隣の活断層分布

断層名 想定被害	近江八幡市						滋賀県全体						
	琵琶湖西岸断層帯		花折断層地震		南海トラフ巨大地震		琵琶湖西岸断層帯		花折断層地震		南海トラフ巨大地震		
	ケース1	ケース2	ケース2	ケース3	基本 ケース	陸側 ケース	ケース1	ケース2	ケース2	ケース3	基本 ケース	陸側 ケース	
近江八幡市の主な震度	6強	7	6弱	6弱	6弱	6強							
建物被害	全壊棟数	414	538	-	-	452	1,456	27,650	38,504	18,181	11,670	2,398	11,017
	半壊棟数	2,921	3,117	224	164	2,550	7,202	69,584	83,856	53,274	41,531	22,183	74,084
人的被害	死者数 最大	23	30	-	-	-	62	1,579	2,182	940	519	12	474
	負傷者数 最大	556	630	33	22	146	1,049	16,267	21,039	10,380	7,296	1,256	10,408

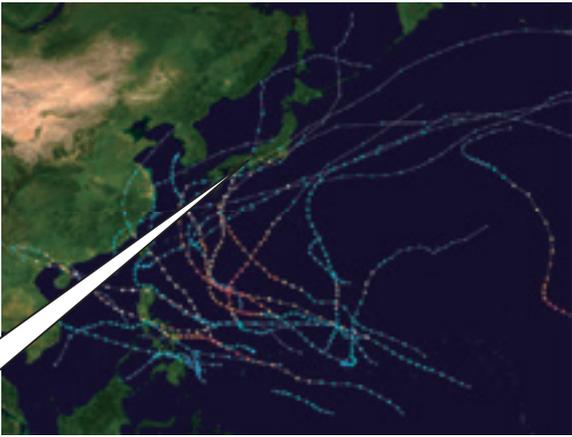
資料：近江八幡市地域防災計画

また、内陸部に位置することから台風等の風水害の被害も少ないものと思われる。



2004年発生台風の軌跡  
(発生数29うち日本上陸数10)

滋賀県に接近したいずれの台風も琵琶湖北岸を通過



2014年発生台風の軌跡 (発生数23 うち日本上陸数4)  
資料：ウィキペディア (元データは気象庁)

近畿地方に2つの台風が上陸。いずれも滋賀県を避けて通過。

●中京圏・北陸圏・京阪神圏からのアクセス利便性の高さ

本市は、中京圏・北陸圏・京阪神圏の中間の国土軸上に位置し、滋賀県指定の第一次緊急輸送道路である国道8号や国道421号が整備されている。市内はもとより県内の他市町村や県外からもアクセスしやすい立地条件にある。

## 4. 近江八幡市のまちづくりの課題と将来ビジョン

人口分析基礎調査、都市イメージ調査（アンケート）の結果をもとに、本格化する人口減少に対応するため、本市の課題と資源を整理した。

### （1）本市の課題

---

#### ① 雇用の量および質の確保

- 完全失業率は県内13市中最も高く、増加傾向で推移（平成22年国勢調査）している。
- 通勤先は、他市町から本市に通勤する者が12,048人、本市在住で他市町に通勤する者が20,154人となっており、差し引き8千人が昼間人口のマイナス分となる。昼間人口比率は、13市中12位（90.7%）と低い。
- 結婚支援策、子どもの数が増えるための支援策として「安定した雇用の確保」が求められている。
- 市内における雇用の量と質の確保のためには、市内産業の振興や起業支援等の取組、およびそれを担う人材の育成が必要である。
- 市の特長を活かした企業誘致活動や特区（構造改革特別区域）指定に向けた検討など、市全体の雇用拡大も必要である。
- 雇用確保とともに居住者の受け皿（住宅）の確保も必要になる。
- 社会保障費の増加を食い止める観点からも労働力の向上が必要であり、働きたいのに働けない人への支援も必要である。

#### ② 有配偶率の向上

- 現在は自然増の状況にあるが、出生数と死亡数の差は少なくなっており、近い将来自然減となることが見込まれる。
- 出生数が増加しない要因は「晩婚化」と「非婚化」の増加である。
- 本市の有配偶率（配偶者のいる割合）は、男性、女性とも県平均並みである。しかし2005年（平成17年）頃まで低下傾向で、2010年（平成22年）でも低い水準である。
- 2013年（平成25年）の人口移動をみると、0～4歳と25～29歳の層の流入が多い。0～4歳の人口は増加しているが出生数は横ばいである。
- 有配偶率が低い原因は、雇用の量と質が確保されていないのが一因である。若者や女性の結婚等の希望を叶える直接的な結婚支援策、子育てしやすい環境整備に加え、雇用の量と質の確保が必要である。

## (2) 本市の魅力と資源

### ① 魅力ある生活環境の維持向上

- 市外への通勤者が本市に居住しており、本市の住みやすさ、市外への交通アクセス利便性の高さが貢献している。
- 本市が「住みやすい」、「まあ住みやすい」と回答した人は全体の約8割であり、その理由は「自然災害が少ない」「日常の買い物がしやすい」「交通の利便性がよい」の回答割合が高い。
- 本市の定住意向をみると「住みつづけたい」、「当分の間住みつづけたい」を合わせて8割と定住意向は高い。
- 近年は、男女とも転入超過の状況である。特に若年層や乳幼児の転入が多く、子育て環境としての魅力も高い。
- 一方で、市内の交通利便性は自動車中心であり、公共交通・歩くことのできる環境整備については課題である。市内の交通ネットワークが強化されれば、旧近江八幡市と旧安土町の連携促進がより一層期待される。

### ② 本市の魅力や資源を活かした産業振興

- 本市の魅力は、豊かな自然資源、伝統・文化・歴史資源、八幡商人発祥の地、古い町なみ、魅力的な食文化、自然災害リスクの少なさである。
- 製造業については、周辺他市と比べ、事業所規模が小さく雇用吸収力は弱い。
- 医療福祉や小売業は雇用を創出しており、東近江市からの女性の通勤が多い。
- 本市の魅力や資源の発信や観光振興に関する取組も必要である。

### (3) 本市におけるまち・ひと・しごと創生の考え方

人口分析基礎調査の結果をもとに、本市の課題と資源をふまえ、本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の検討に必要なテーマを以下のとおり整理した。

#### 本市の課題

雇用の質・量の確保

市内産業振興、起業のための環境整備、  
これらを担う人材の育成

若者と女性の希望をかなえる

市内の移動利便性、歩きやすさの確保

移住者等の暮らしの場の確保

#### 本市の魅力と資源

- ・ 住みやすさ、買い物のしやすさ
- ・ 市外への移動利便性
- ・ 近江八幡市ならではの資源（豊かな自然、伝統・文化・歴史遺産、八幡商人の思想、魅力的な食文化、古い町なみ等）
- ・ 自然災害リスクの少なさ

こうした強み（魅力）の積極的な活用と情報発信

#### 近江八幡市における まち・ひと・しごと創生を 考える上での7つのテーマ

①若者や女性をひきつけ、  
活躍できる地域づくり

②本市の未来につながる活動と  
創造的な人材の創出

③産業振興、ブランド創造に向け  
た国内外への情報発信

④地域資源の活用による  
観光振興

⑤伝統文化と芸術を活かした、  
誇りのもてるふるさとづくり

⑥歴史的町なみの継承と活用による  
交流・移住の促進

⑦地域活性化に資する拠点整備・  
施設整備と魅力ある都市デザイン  
の推進



## 資料編

---

近江八幡市  
まち・ひと・しごと創生に係る  
人口分析基礎調査

## 1. 調査の概要

### (1) 調査実施の背景及び目的

---

#### ア 調査の背景

- 2014年（平成26年）11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」では、その第10条において、市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう努めなければならないこととされている。
- また、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめることとされている。
- そのため、人口の現状等に関し、分析を行うことが必要である。

#### イ 調査の目的

- 本調査は、近江八幡市（以下、「本市」という。）版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に向けて、本市の現状を分析し、人口減少・高齢化等の影響について分析した上で、本市の将来における目標像を設定し、その実現に向けて必要な方策を検討するために実施するものである。
- なお、本市における「人口ビジョン」及び「総合戦略」は、2015年度（平成27年度）中の策定を予定しており、本調査は、その基礎調査として実施する。

### (2) 調査の内容

---

#### ア 近江八幡市の人口の現状分析

- 自然増減に関する分析
- 社会増減に関する分析

#### イ 近江八幡市の将来人口の推計

- 将来人口の推計
  - ①国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計
  - ②日本創成会議の推計に準拠した推計
  - ③本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

## ウ 経済・都市・福祉・教育の現状分析

- 下記各分野に関する基本的なデータの整理・分析
  - ・市内の生産活動（経済活動別の生産額、産業分類別の従業者数、事業所数等）
  - ・雇用（求人数、求職者数、有効求人倍率等）
  - ・利便性（大型小売店舗面積、販売額等）
  - ・都市（土地利用、住宅、公園、下水道の状況等）
  - ・福祉（病院、福祉施設の設置状況等）
  - ・教育・子育て（学校、保育所、待機児童の状況等）

## エ 近江八幡市の都市イメージ等調査

- 市民及び市外の居住者を対象とするアンケート調査の実施

### (3) 調査の期間

---

2014年（平成26年）12月22日から2015年（平成27年）3月31日まで

次項以降において、調査結果を示す。

なお、2010年（平成22年）3月前の近江八幡市の数値には安土町の数値を含み、その他の市についても現時点での行政区域に合算している。

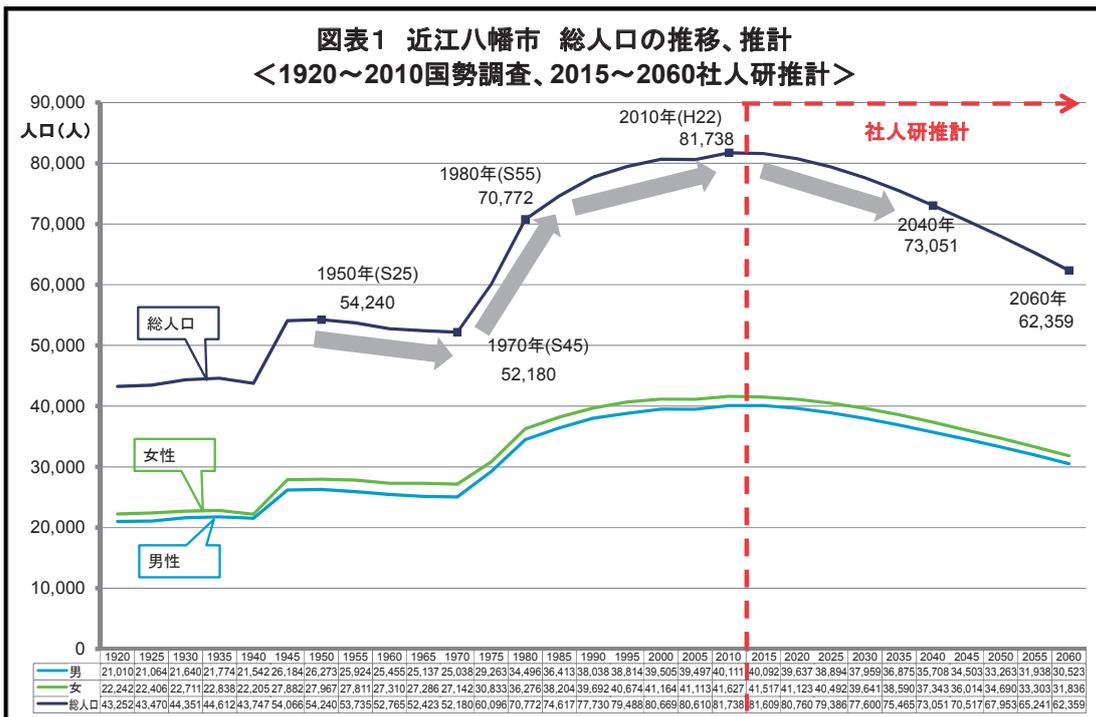
## 2. 調査結果

### (1) 近江八幡市の人口の現状分析

#### ア 総人口、年齢3区分別人口の状況

##### (ア) 総人口の推移

- 近江八幡市の総人口は、戦後1970年（昭和45年）頃まで約5万人で推移し、その後、1980年（昭和55年）頃まで急増した後、2010年（平成22年）まで緩やかに増加してきている。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が2013年（平成25年）3月に発表した市区町村別の人口推計によると、2015年（平成27年）以降、人口は減少し、2040年（平成52年）には7万3千人と8千人程度減少し、2060年（平成72年）には6万2千人と2万人弱減少することが見込まれている。
- 男女別にみると、女性人口が男性人口を常に上回って推移している。



※出所 国勢調査（1920年（大正9年）～2010年（平成22年）：総務省）  
 社人研推計（2015年（平成27年）～2060年（平成72年）：社人研）

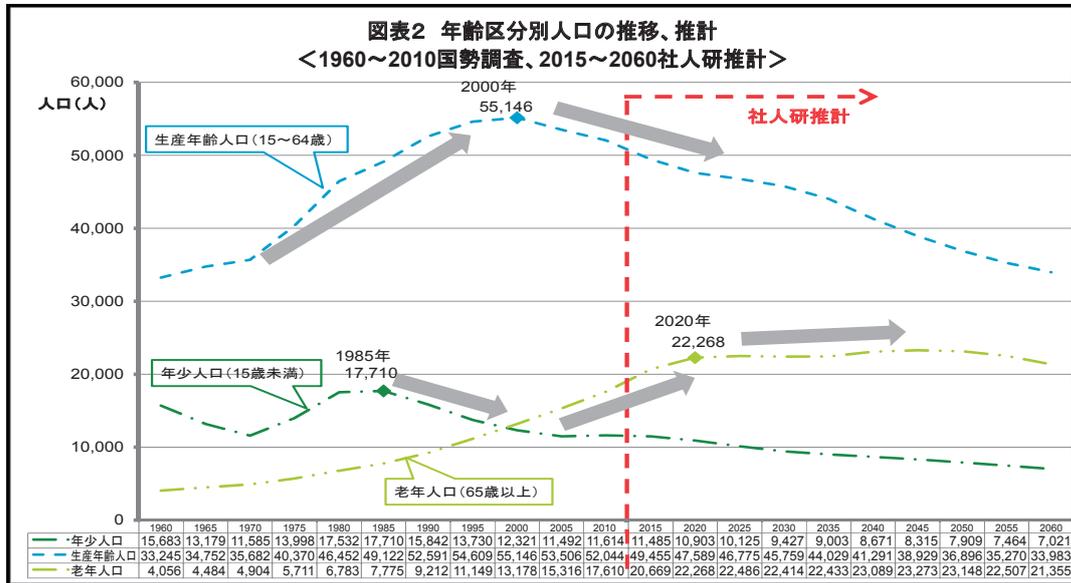
表1 総人口の推移

単位：人

	大正9年 1920年	大正14年 1925年	昭和5年 1930年	昭和10年 1935年	昭和15年 1940年	昭和22年 1947年	昭和25年 1950年	昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年
総人口	43,252	43,470	44,351	44,612	43,747	54,066	54,240	53,735	52,765	52,423
男	21,010	21,064	21,640	21,774	21,542	26,184	26,273	25,924	25,455	25,137
女	22,242	22,406	22,711	22,838	22,205	27,882	27,967	27,811	27,310	27,286
女性比率	51.4%	51.5%	51.2%	51.2%	50.8%	51.6%	51.6%	51.8%	51.8%	52.0%
	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
総人口	52,180	60,096	70,772	74,617	77,730	79,488	80,669	80,610	81,738	
男	25,038	29,263	34,496	36,413	38,038	38,814	39,505	39,497	40,111	
女	27,142	30,833	36,276	38,204	39,692	40,674	41,164	41,113	41,627	
女性比率	52.0%	51.3%	51.3%	51.2%	51.1%	51.2%	51.0%	51.0%	50.9%	
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	81,609	80,760	79,386	77,600	75,465	73,051	70,517	67,953	65,241	62,359
男	40,092	39,637	38,894	37,959	36,875	35,708	34,503	33,263	31,938	30,523
女	41,517	41,123	40,492	39,641	38,590	37,343	36,014	34,690	33,303	31,836
女性比率	50.9%	50.9%	51.0%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.0%	51.0%	51.1%
	1950年⇒1970年		1970年⇒1980年		1980年⇒2010年		2010年⇒2040年		2010年⇒2060年	
人口増減率	△ 4%		36%		15%		△ 11%		△ 24%	

(イ) 年齢3区分別人口の推移

- 年齢3区分別に人口の推移をみると、年少人口（0～14歳人口）は、1985年（昭和60年）の1.8万人をピークに減少している。社人研の推計によると、今後も減少し続け、2040年（平成52年）までに3千人減少することが見込まれている。
- 生産年齢人口（15～64歳人口）は、戦後、増加していたが、2000年（平成12年）をピークに減少に転じている。2040年（平成52年）までに約1万人減少することが見込まれている。
- 老年人口（65歳以上人口）は、戦後、一貫して増加しており、2020年（平成32年）までに約5千人増加した後は、ほぼ横ばいとなるが見込まれている。
- なお、2000年（平成12年）に老年人口が年少人口を逆転している。



※出所 国勢調査（1920年（大正9年）～2010年（平成22年）：総務省）  
社人研推計（2015年（平成27年）～2060年（平成72年）：社人研）

表2 年齢3区分別人口の推移

単位：人

	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口	15,683	13,179	11,585	13,998	17,532	17,710	15,842	13,730	12,321	11,492	11,614
生産年齢人口	33,245	34,752	35,682	40,370	46,452	49,122	52,591	54,609	55,146	53,506	52,044
老年人口	4,056	4,484	4,904	5,711	6,783	7,775	9,212	11,149	13,178	15,316	17,610
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
年少人口	11,485	10,903	10,125	9,427	9,003	8,671	8,315	7,909	7,464	7,021	
生産年齢人口	49,455	47,589	46,775	45,759	44,029	41,291	38,929	36,896	35,270	33,983	
老年人口	20,669	22,268	22,486	22,414	22,433	23,089	23,273	23,148	22,507	21,355	

比率

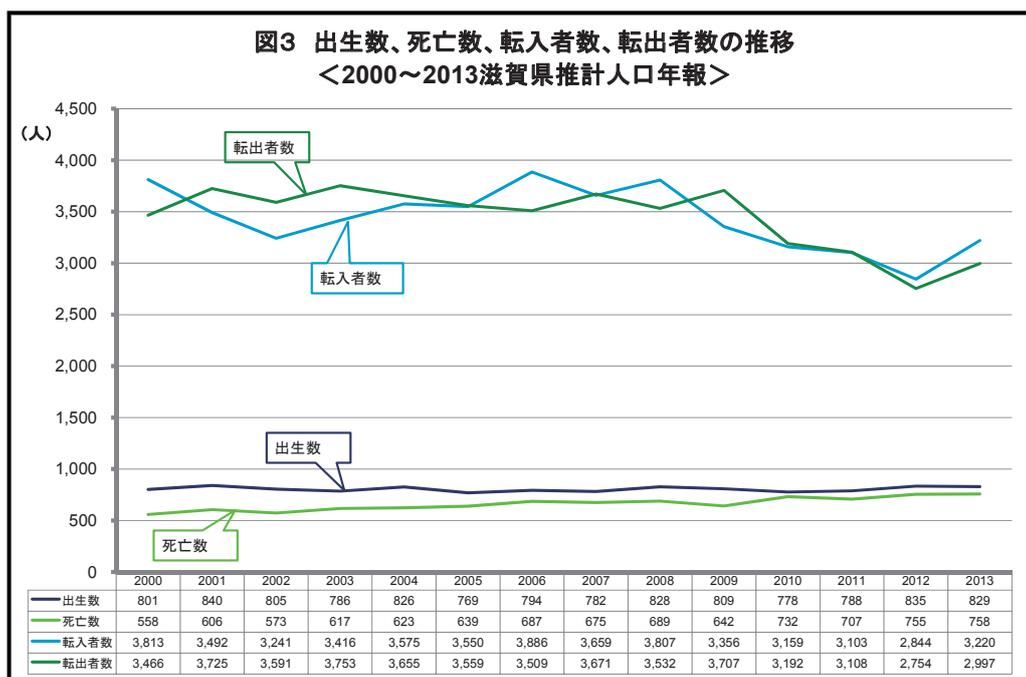
	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口	29.6%	25.1%	22.2%	23.3%	24.8%	23.7%	20.4%	17.3%	15.3%	14.3%	14.3%
生産年齢人口	62.7%	66.3%	68.4%	67.2%	65.6%	65.8%	67.7%	68.7%	68.4%	66.6%	64.0%
老年人口	7.7%	8.6%	9.4%	9.5%	9.6%	10.4%	11.9%	14.0%	16.3%	19.1%	21.7%
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
年少人口	14.1%	13.5%	12.8%	12.1%	11.9%	11.9%	11.8%	11.6%	11.4%	11.3%	
生産年齢人口	60.6%	58.9%	58.9%	59.0%	58.3%	56.5%	55.2%	54.3%	54.1%	54.5%	
老年人口	25.3%	27.6%	28.3%	28.9%	29.7%	31.6%	33.0%	34.1%	34.5%	34.2%	

増減率

	1960年⇒1985年	1985年⇒2010年	2010年⇒2040年	2040年⇒2060年	2010年⇒2060年
年少人口	13%	△ 34%	△ 25%	△ 19%	△ 40%
生産年齢人口	48%	6%	△ 21%	△ 18%	△ 35%
老年人口	92%	126%	31%	△ 8%	21%

(ウ) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 出生数は、近年、ほぼ横ばいで推移している。
- 死亡数は、高齢者人口の増加に伴い、増加している。65歳以上人口は、2020年（平成32年）までは増加すると見込まれていることから、今後、死亡数が増加し、出生数を上回ることが見込まれる。
- 出生数から死亡数を引いた「自然増減」をみると、死亡数は増加しているが、出生数はほとんど増加していない。そのため、2013年（平成25年）まで自然増の状態であるが、その増加幅は縮小している。
- 転入者数及び転出者数は、出入りはあるものの2010年（平成22年）頃までほぼ横ばいで推移していたが、近年は転入者、転出者とも減少している。
- 転入者数から転出者数を引いた「社会増減」をみると、ほぼ拮抗している状態が続いているが、2012年（平成24年）以降、転入数が転出数を上回って推移しており、転入超過、すなわち社会増の状態にある。



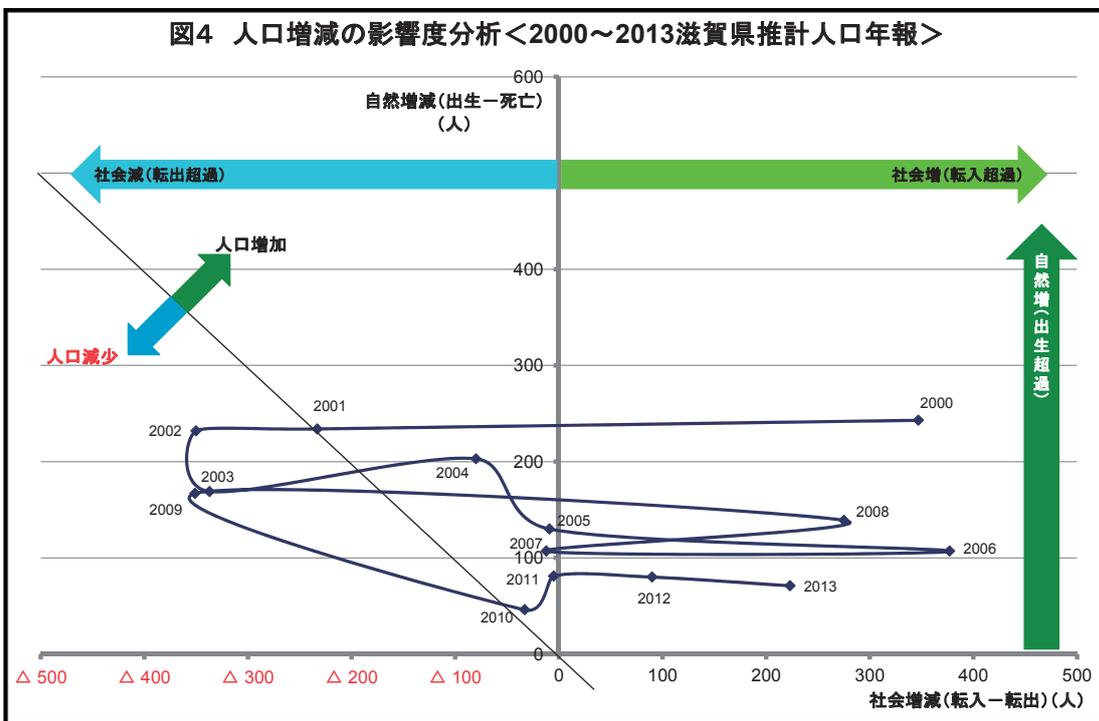
※出所 滋賀県推計人口年報（2000年（平成12年）～2013年（平成25年）：滋賀県）

表3 出生・死亡、転入・転出の推移 単位：人

	平成12年 2000年	平成13年 2001年	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年
出生数	801	840	805	786	826	769	794
死亡数	558	606	573	617	623	639	687
転入者数	3,813	3,492	3,241	3,416	3,575	3,550	3,886
転出者数	3,466	3,725	3,591	3,753	3,655	3,559	3,509
	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
出生数	782	828	809	778	788	835	829
死亡数	675	689	642	732	707	755	758
転入者数	3,659	3,807	3,356	3,159	3,103	2,844	3,220
転出者数	3,671	3,532	3,707	3,192	3,108	2,754	2,997

(エ) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響について、自然増減は、プラス、すなわち出生数が死亡数を上回る状態で推移しているが、その増加は縮小してきている。
- 社会増減は、2002年（平成14年）、2003年（平成15年）、2009年（平成21年）において、300人を超える転出超過（社会減）となって人口も減少している。2010年（平成22年）から転出超過数（社会減）が縮小し、2012年（平成24年）からは転入超過（社会増）に転じている。



※出所 滋賀県推計人口年報（2000年（平成12年）～2013年（平成25年）：滋賀県）

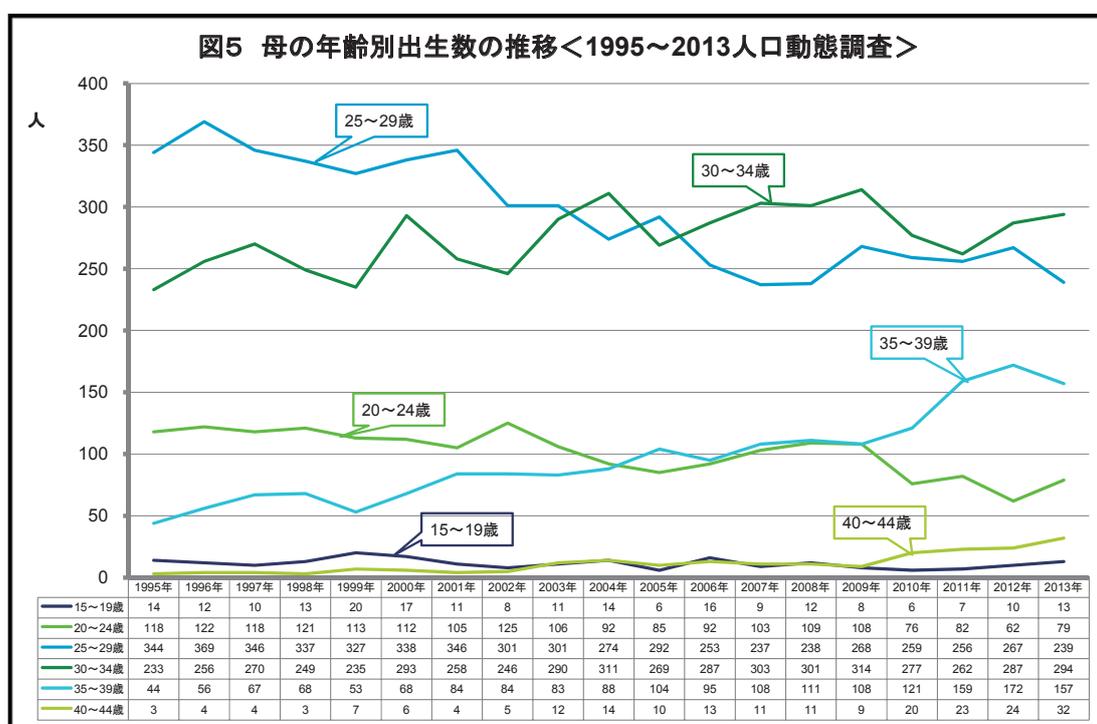
(オ) 総人口の推移等に関するまとめ

- 社人研の推計によると、2015年（平成27年）以降総人口は減少することが見込まれている。しかし、近年の人口推移をみると、転入数が転出数を上回って推移しており、人口は、2013年（平成25年）でも増加している。
- 自然増減をみると、死亡数は増加しているが、出生数はほとんど増加していない。そのため、2013年（平成25年）まで自然増の状態であるが、その増加幅は縮小している。
- 65歳以上人口は、2020年（平成32年）までは増加すると見込まれていることから、今後、死亡数が増加し、出生数を上回ることが見込まれる。
- 社会増減をみると、出入りはあるが、近年は転入者、転出者とも減少している。2012年（平成24年）から転入超過、すなわち社会増の状態にある。

## イ 自然増減に関する分析

### (ア) 出生数の推移

- 母（女性）の年齢別出生数の推移をみると、20歳代において、出生数が減少傾向にあり、30～34歳では緩やかに増加、35～39歳及び40～44歳は増加傾向にある。
- 出生数は、女性人口×出生率で計算できる。出生率は、近年、全体としてほぼ変わっておらず、35歳以上の女性に関しては増加傾向にある。また、他市と比較すると、本市は、特に1988年（昭和63年）から2002年（平成14年）までにおいて他市よりも低い状態にあったが、近年その差は小さくなっている。しかし、女性人口、特に20歳代の層において、この10年間で2割程度減少しているため、出生数が増加していないといえる。

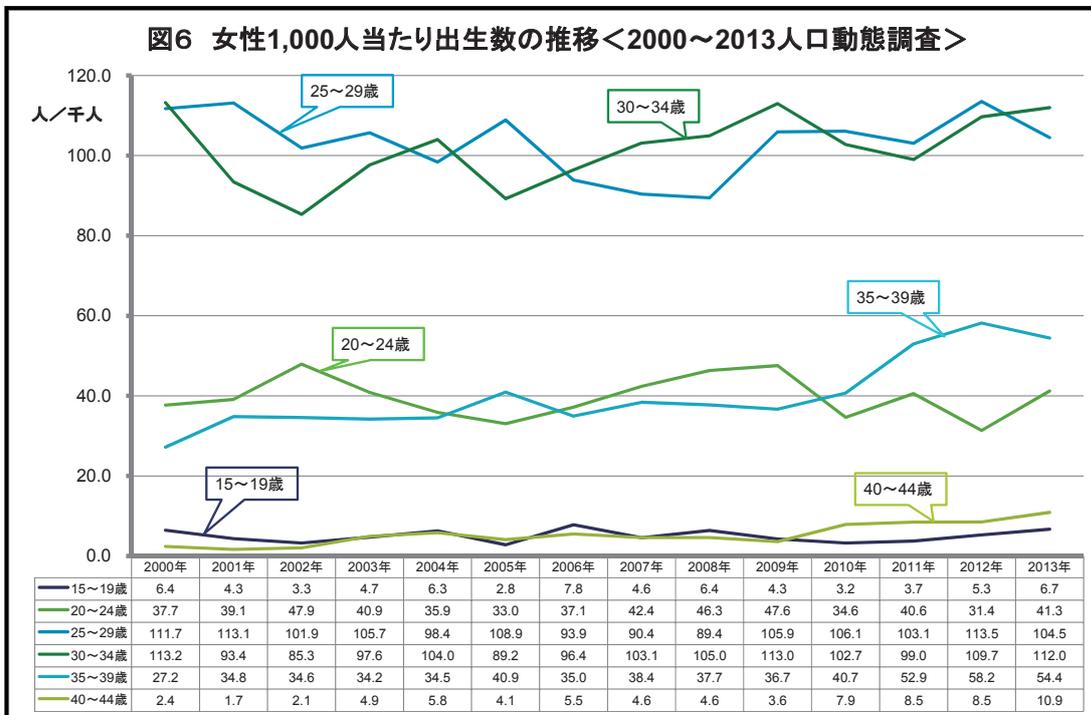


※出所 人口動態調査（1995年～2013年：厚生労働省）

表5 母の年齢別出生数の推移（総数には15歳未満及び45歳以上を含む） 単位：人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
<b>総数</b>	<b>756</b>	<b>819</b>	<b>815</b>	<b>791</b>	<b>755</b>	<b>834</b>	<b>809</b>
15～19歳	14	12	10	13	20	17	11
20～24歳	118	122	118	121	113	112	105
25～29歳	344	369	346	337	327	338	346
30～34歳	233	256	270	249	235	293	258
35～39歳	44	56	67	68	53	68	84
40～44歳	3	4	4	3	7	6	4
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
<b>総数</b>	<b>769</b>	<b>803</b>	<b>795</b>	<b>766</b>	<b>756</b>	<b>771</b>	<b>783</b>
15～19歳	8	11	14	6	16	9	12
20～24歳	125	106	92	85	92	103	109
25～29歳	301	301	274	292	253	237	238
30～34歳	246	290	311	269	287	303	301
35～39歳	84	83	88	104	95	108	111
40～44歳	5	12	14	10	13	11	11
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年		
<b>総数</b>	<b>815</b>	<b>759</b>	<b>789</b>	<b>822</b>	<b>814</b>		
15～19歳	8	6	7	10	13		
20～24歳	108	76	82	62	79		
25～29歳	268	259	256	267	239		
30～34歳	314	277	262	287	294		
35～39歳	108	121	159	172	157		
40～44歳	9	20	23	24	32		

●女性1,000人当たりの出生数（出生率）をみると、20歳代でもほぼ横ばいで推移している。また、35歳以上の層は増加傾向にある。

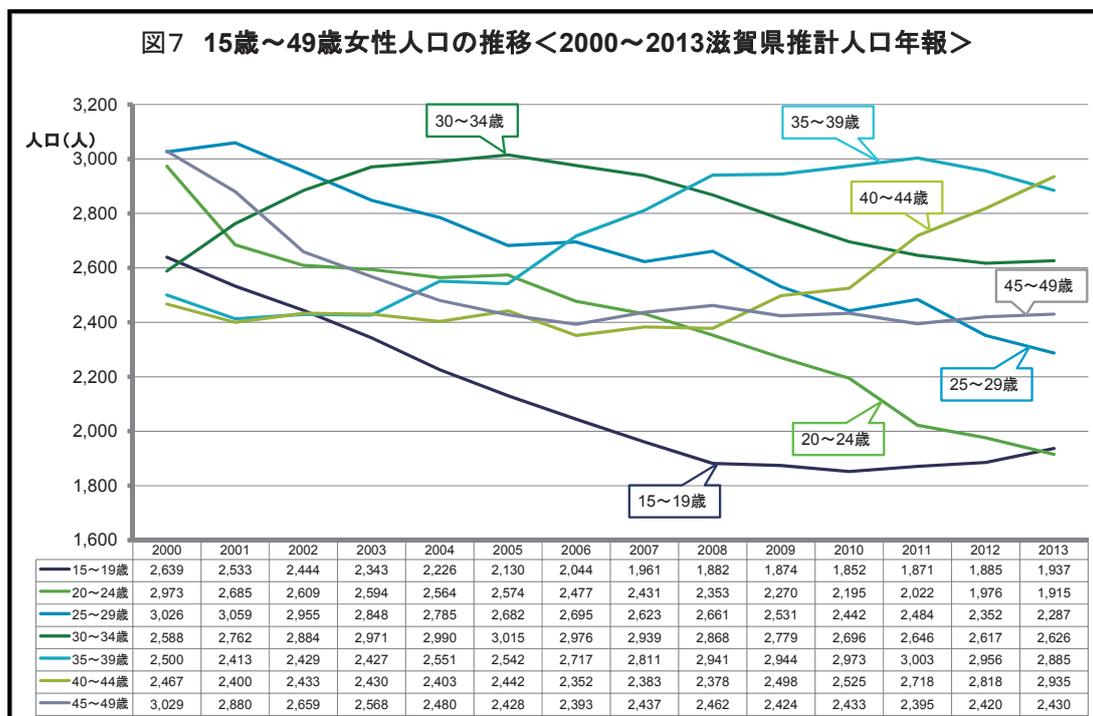


※出所 <出生数>人口動態調査（2000年（平成12年）～2013年（平成25年）：厚生労働省）  
<人口>滋賀県推計人口年報（2000年（平成12年）～2013年（平成25年）：滋賀県）

表6 女性人口1000人当たり出生数（総数には15歳未満及び45歳以上を含む） 単位：人

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
<b>総数</b>	<b>43.4</b>	<b>43.2</b>	<b>41.8</b>	<b>44.2</b>	<b>44.2</b>	<b>43.0</b>	<b>42.8</b>
15～19歳	6.4	4.3	3.3	4.7	6.3	2.8	7.8
20～24歳	37.7	39.1	47.9	40.9	35.9	33.0	37.1
25～29歳	111.7	113.1	101.9	105.7	98.4	108.9	93.9
30～34歳	113.2	93.4	85.3	97.6	104.0	89.2	96.4
35～39歳	27.2	34.8	34.6	34.2	34.5	40.9	35.0
40～44歳	2.4	1.7	2.1	4.9	5.8	4.1	5.5
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
<b>総数</b>	<b>43.8</b>	<b>44.6</b>	<b>47.1</b>	<b>44.3</b>	<b>46.0</b>	<b>48.3</b>	<b>47.8</b>
15～19歳	4.6	6.4	4.3	3.2	3.7	5.3	6.7
20～24歳	42.4	46.3	47.6	34.6	40.6	31.4	41.3
25～29歳	90.4	89.4	105.9	106.1	103.1	113.5	104.5
30～34歳	103.1	105.0	113.0	102.7	99.0	109.7	112.0
35～39歳	38.4	37.7	36.7	40.7	52.9	58.2	54.4
40～44歳	4.6	4.6	3.6	7.9	8.5	8.5	10.9

- 女性人口の推移をみると、特に20歳代の層で、この10年間で2割程度減少している。したがって、出生数の減少の要因は、女性人口の減少にあるといえる。
- 一方、15～19歳の層では2008年（平成20年）頃から緩やかに増加しており、30～34歳の層も2011年（平成23年）頃から現状を維持している。
- なお、20歳代の層はまだ下げ止まっていない状況にある。



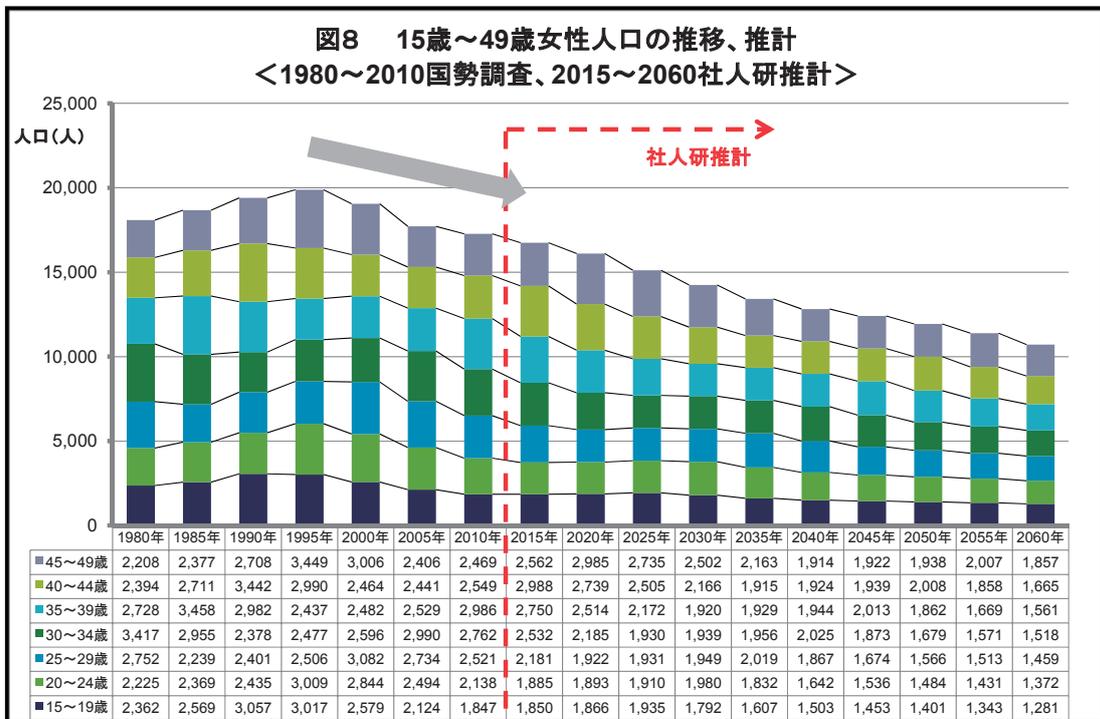
※出所 滋賀県推計人口年報（2000年（平成12年）～2013年（平成25年）：滋賀県）

表7 15～49歳女性人口の推移

単位：人

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
<b>総数</b>	<b>19,222</b>	<b>18,732</b>	<b>18,413</b>	<b>18,181</b>	<b>17,999</b>	<b>17,813</b>	<b>17,654</b>
15～19歳	2,639	2,533	2,444	2,343	2,226	2,130	2,044
20～24歳	2,973	2,685	2,609	2,594	2,564	2,574	2,477
25～29歳	3,026	3,059	2,955	2,848	2,785	2,682	2,695
30～34歳	2,588	2,762	2,884	2,971	2,990	3,015	2,976
35～39歳	2,500	2,413	2,429	2,427	2,551	2,542	2,717
40～44歳	2,467	2,400	2,433	2,430	2,403	2,442	2,352
45～49歳	3,029	2,880	2,659	2,568	2,480	2,428	2,393
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
<b>総数</b>	<b>17,585</b>	<b>17,545</b>	<b>17,320</b>	<b>17,116</b>	<b>17,139</b>	<b>17,024</b>	<b>17,015</b>
15～19歳	1,961	1,882	1,874	1,852	1,871	1,885	1,937
20～24歳	2,431	2,353	2,270	2,195	2,022	1,976	1,915
25～29歳	2,623	2,661	2,531	2,442	2,484	2,352	2,287
30～34歳	2,939	2,868	2,779	2,696	2,646	2,617	2,626
35～39歳	2,811	2,941	2,944	2,973	3,003	2,956	2,885
40～44歳	2,383	2,378	2,498	2,525	2,718	2,818	2,935
45～49歳	2,437	2,462	2,424	2,433	2,395	2,420	2,430

- 年齢別出生数の95%を占める20～39歳女性人口について、中長期的にみると、1980年（昭和55年）から2000年（平成12年）までは20歳代が19%増加しているのに対し、30歳代は17%減少している。2000年（平成12年）から2010年（平成22年）までは、20歳代が21%減少し、30歳代が13%増加している。
- 社人研の推計をみると、2040年（平成52年）までに20%以上減少することが見込まれている。



※出所 国勢調査（1980年～2010年：総務省）  
 社人研推計（2015年～2060年：社人研）

表8 15～49歳女性人口の推移 単位：人

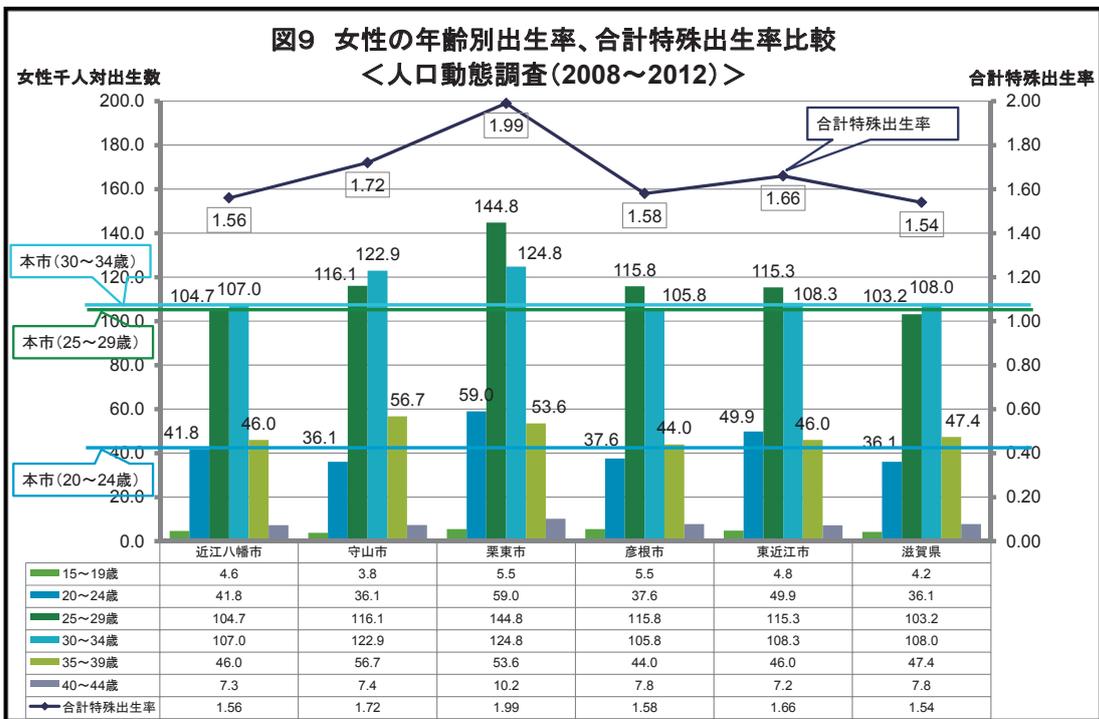
国勢調査	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
15～19歳	2,362	2,569	3,057	3,017	2,579	2,124	1,847
20～24歳	2,225	2,369	2,435	3,009	2,844	2,494	2,138
25～29歳	2,752	2,239	2,401	2,506	3,082	2,734	2,521
30～34歳	3,417	2,955	2,378	2,477	2,596	2,990	2,762
35～39歳	2,728	3,458	2,982	2,437	2,482	2,529	2,986
40～44歳	2,394	2,711	3,442	2,990	2,464	2,441	2,549
45～49歳	2,208	2,377	2,708	3,449	3,006	2,406	2,469
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
15～19歳	1,850	1,866	1,935	1,792	1,607	1,503	
20～24歳	1,885	1,893	1,910	1,980	1,832	1,642	
25～29歳	2,181	1,922	1,931	1,949	2,019	1,867	
30～34歳	2,532	2,185	1,930	1,939	1,956	2,025	
35～39歳	2,750	2,514	2,172	1,920	1,929	1,944	
40～44歳	2,988	2,739	2,505	2,166	1,915	1,924	
45～49歳	2,562	2,985	2,735	2,502	2,163	1,914	

増減率（20～39歳）

	1980年⇒2000年	2000年⇒2010年	2010年⇒2040年
20～39歳	△ 1.1%	△ 5.4%	△ 28.1%
20～29歳	19.1%	△ 21.4%	△ 24.7%
30～39歳	△ 17.4%	13.2%	△ 30.9%

(イ) 出生率の他市比較

- 合計特殊出生率について、他市及び滋賀県計と比較すると、本市は、滋賀県並みとなっている。
- 栗東市が県内の市で最も高く1.99となっており、守山市も1.72となっている。
- 女性の年齢別にみると、栗東市は、特に20歳代の出生率が高く、本市と比較し、女性人口千人当たり、20～24歳で17人、25～29歳で40人、30～34歳で18人程度多い。
- 守山市は、20～24歳では本市より6人程度少ないが、25～29歳で11人、30～34歳で16人、35～39歳で11人程度多くなっている。
- これらの市を比較すると、若年層の出生率が高いほど合計特殊出生率は高くなっており、2人、3人と出産する割合が高くなるためであると考えられる。



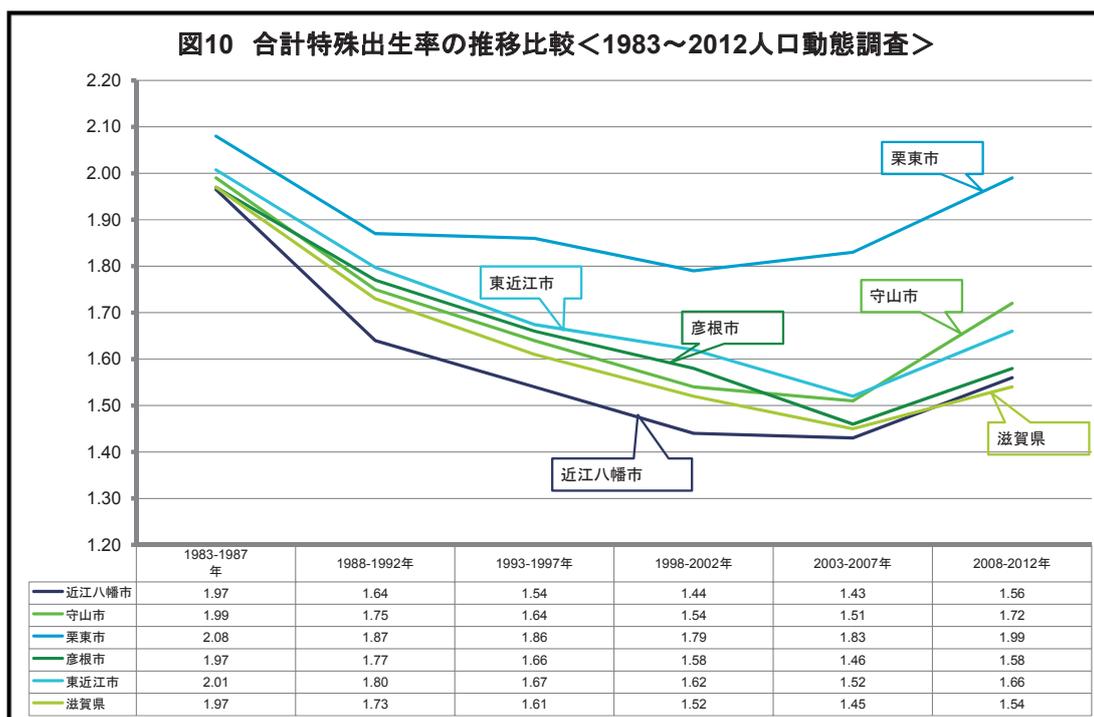
※出所 人口動態調査 (2008年(平成20年)～2012年(平成24年):厚生労働省)

表9 合計特殊出生率、母の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)

単位:人/千人

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
合計特殊出生率	1.56	1.72	1.99	1.58	1.66	1.54
15～19歳	4.6	3.8	5.5	5.5	4.8	4.2
20～24歳	41.8	36.1	59.0	37.6	49.9	36.1
25～29歳	104.7	116.1	144.8	115.8	115.3	103.2
30～34歳	107.0	122.9	124.8	105.8	108.3	108.0
35～39歳	46.0	56.7	53.6	44.0	46.0	47.4
40～44歳	7.3	7.4	10.2	7.8	7.2	7.8
45～49歳	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2

- 合計特殊出生率の中期的な推移をみると、各市とも2007年（平成19年）まで低下傾向にあったが、最近の調査では、若干上昇している。
- 栗東市は、低下幅が小さく高い水準を維持しており、本市は、特に1988年（昭和63年）から2002年（平成14年）までにおいて他市よりも低い状態にあったが、近年その差は小さくなっている。



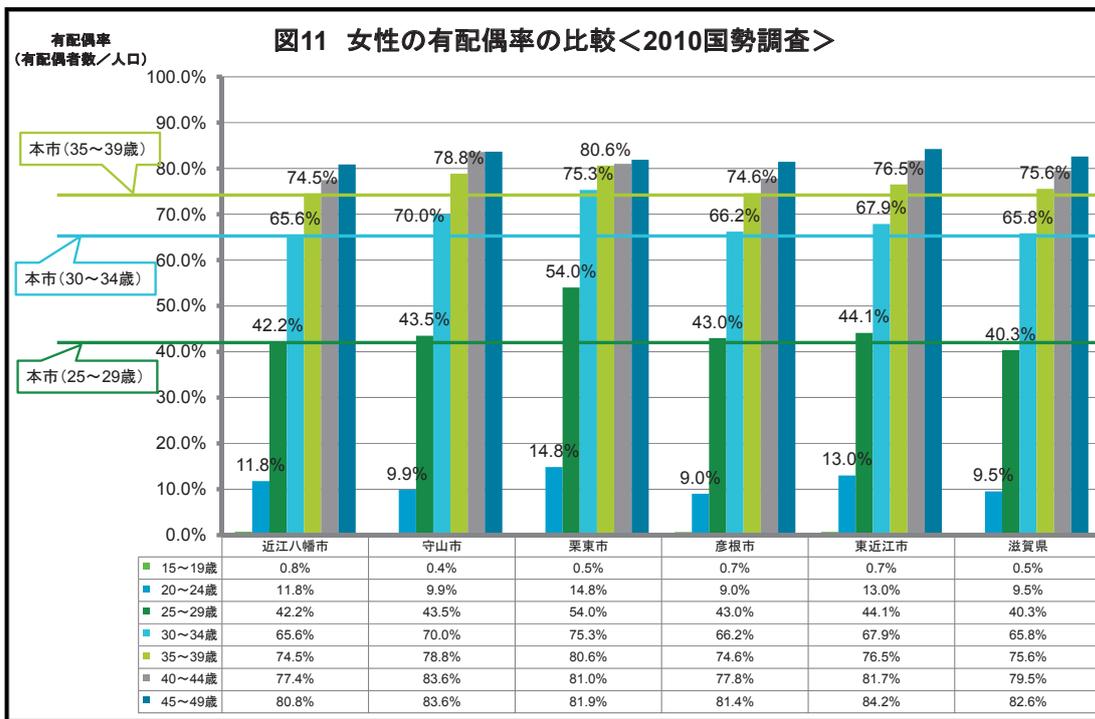
※出所 人口動態調査（1983年（昭和58年）～2012年（平成24年）：厚生労働省）

表10 合計特殊出生率の推移  
（合併している市は、合併前の市町の単純平均をとっている）

	1983-1987年	1988-1992年	1993-1997年	1998-2002年	2003-2007年	2008-2012年
近江八幡市	1.97	1.64	1.54	1.44	1.43	1.56
守山市	1.99	1.75	1.64	1.54	1.51	1.72
栗東市	2.08	1.87	1.86	1.79	1.83	1.99
彦根市	1.97	1.77	1.66	1.58	1.46	1.58
東近江市	2.01	1.80	1.67	1.62	1.52	1.66
滋賀県	1.97	1.73	1.61	1.52	1.45	1.54

(ウ) 有配偶率（有配偶者の割合）の推移及び他市比較

- 日本では婚外子の割合が低い（2013年（平成25年）で2.2%（人口動態統計））ことから、出生率と有配偶率（特に女性）は相関関係にある。
- 女性の有配偶率について、他市及び滋賀県計と比較すると、本市は、出生率と同様、滋賀県並みとなっている。
- 有配偶率についても、栗東市は、特に20歳代が高く、本市と比較し、25～34歳の層で約10ポイント高い。
- 守山市は、29歳までは本市とほぼ同じであるが、30～39歳の層で約4ポイント高い。

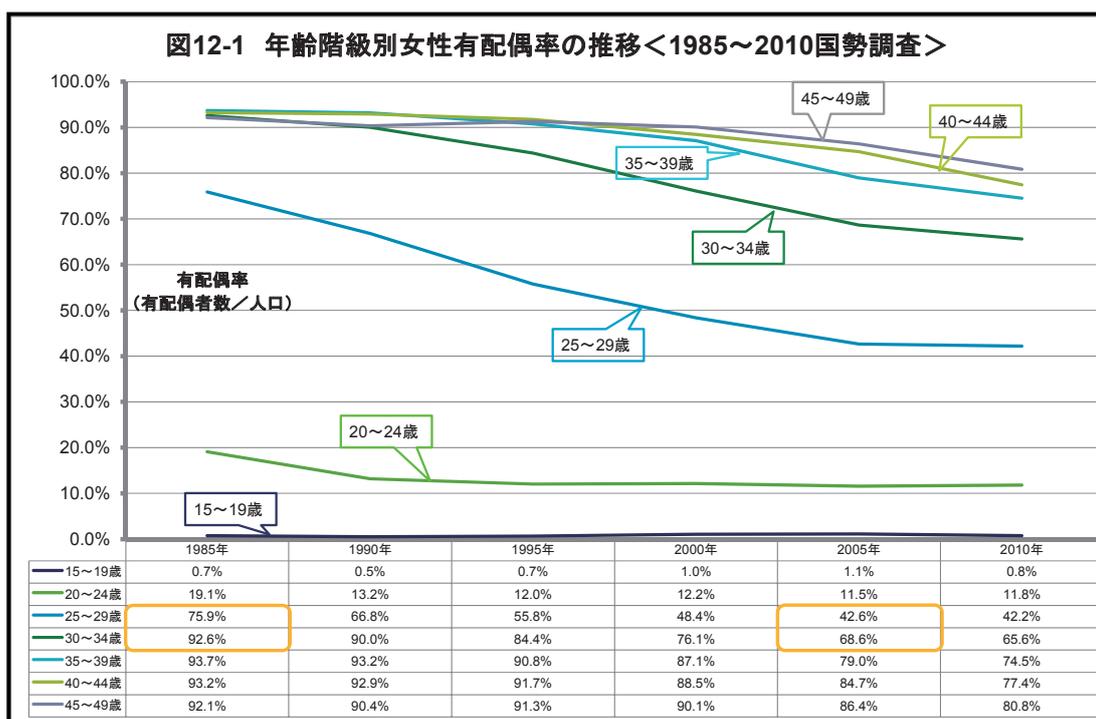


※出所 国勢調査（2010年（平成22年）：総務省）

表11 女性の有配偶率比較（2010年国勢調査）

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県	近江八幡市 -栗東市
15～19歳	0.8%	0.4%	0.5%	0.7%	0.7%	0.5%	0.21
20～24歳	11.8%	9.9%	14.8%	9.0%	13.0%	9.5%	△ 3.04
25～29歳	42.2%	43.5%	54.0%	43.0%	44.1%	40.3%	△ 11.85
30～34歳	65.6%	70.0%	75.3%	66.2%	67.9%	65.8%	△ 9.70
35～39歳	74.5%	78.8%	80.6%	74.6%	76.5%	75.6%	△ 6.09
40～44歳	77.4%	83.6%	81.0%	77.8%	81.7%	79.5%	△ 3.56
45～49歳	80.8%	83.6%	81.9%	81.4%	84.2%	82.6%	△ 1.07

- 本市女性の有配偶率（配偶者のいる割合）について、1985年（昭和60年）からの推移をみると、2005年までに、25～29歳で33ポイント（75.9%→42.6%）、30～34歳の層で24ポイント（92.6%→68.6%）低下しているのが特徴的である。
- なお、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては、これら25～34歳の層の低下幅は小さくなっている。

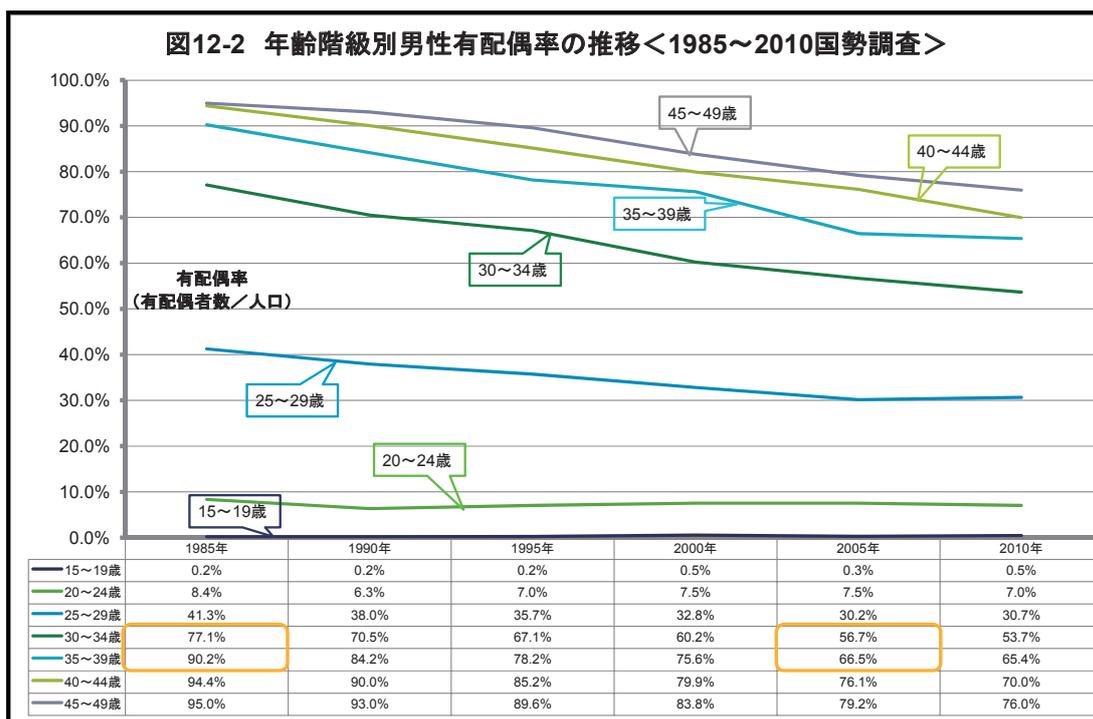


※出所 国勢調査（1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）：総務省）

表12-1 女性の有配偶率推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年 ⇒2010年
15～19歳	0.7%	0.5%	0.7%	1.0%	1.1%	0.8%	0.02
20～24歳	19.1%	13.2%	12.0%	12.2%	11.5%	11.8%	△ 7.29
25～29歳	75.9%	66.8%	55.8%	48.4%	42.6%	42.2%	△ 33.72
30～34歳	92.6%	90.0%	84.4%	76.1%	68.6%	65.6%	△ 27.02
35～39歳	93.7%	93.2%	90.8%	87.1%	79.0%	74.5%	△ 19.15
40～44歳	93.2%	92.9%	91.7%	88.5%	84.7%	77.4%	△ 15.81
45～49歳	92.1%	90.4%	91.3%	90.1%	86.4%	80.8%	△ 11.29

- 本市男性の有配偶率（配偶者のいる割合）について、1985年（昭和60年）からの推移をみると、2005年（平成17年）までに、30～34歳で20ポイント（77.1%→56.7%）、35～39歳の層で23ポイント（90.2%→66.5%）低下しているのが特徴的である。
- なお、女性と同様、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては39歳までの層で低下幅は小さくなっている。



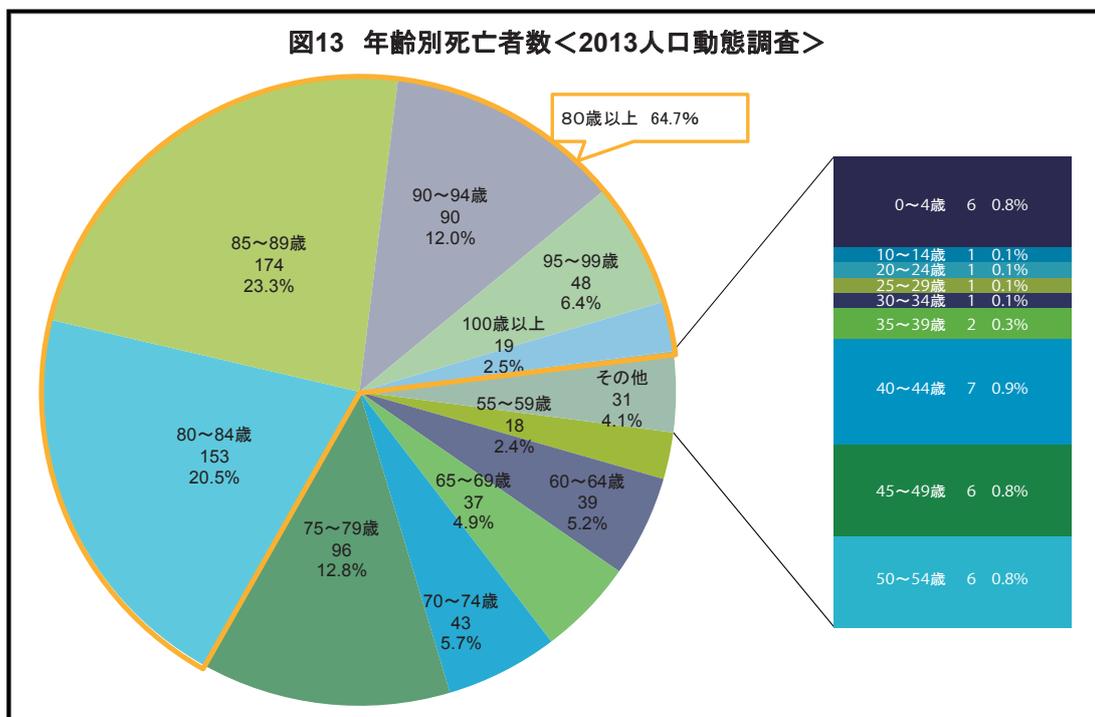
※出所 国勢調査（1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）：総務省）

表12-2 男性の有配偶率推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年 ⇒2010年
15～19歳	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.5%	0.26
20～24歳	8.4%	6.3%	7.0%	7.5%	7.5%	7.0%	△ 1.34
25～29歳	41.3%	38.0%	35.7%	32.8%	30.2%	30.7%	△ 10.61
30～34歳	77.1%	70.5%	67.1%	60.2%	56.7%	53.7%	△ 23.42
35～39歳	90.2%	84.2%	78.2%	75.6%	66.5%	65.4%	△ 24.86
40～44歳	94.4%	90.0%	85.2%	79.9%	76.1%	70.0%	△ 24.44
45～49歳	95.0%	93.0%	89.6%	83.8%	79.2%	76.0%	△ 19.02

(工) 年齢別死亡者数の状況

- 本市の年齢別死亡者数の割合（2013年（平成25年））をみると、65歳未満が11%、65～74歳が11%、75～84歳が33%、85歳以上が45%となっている。



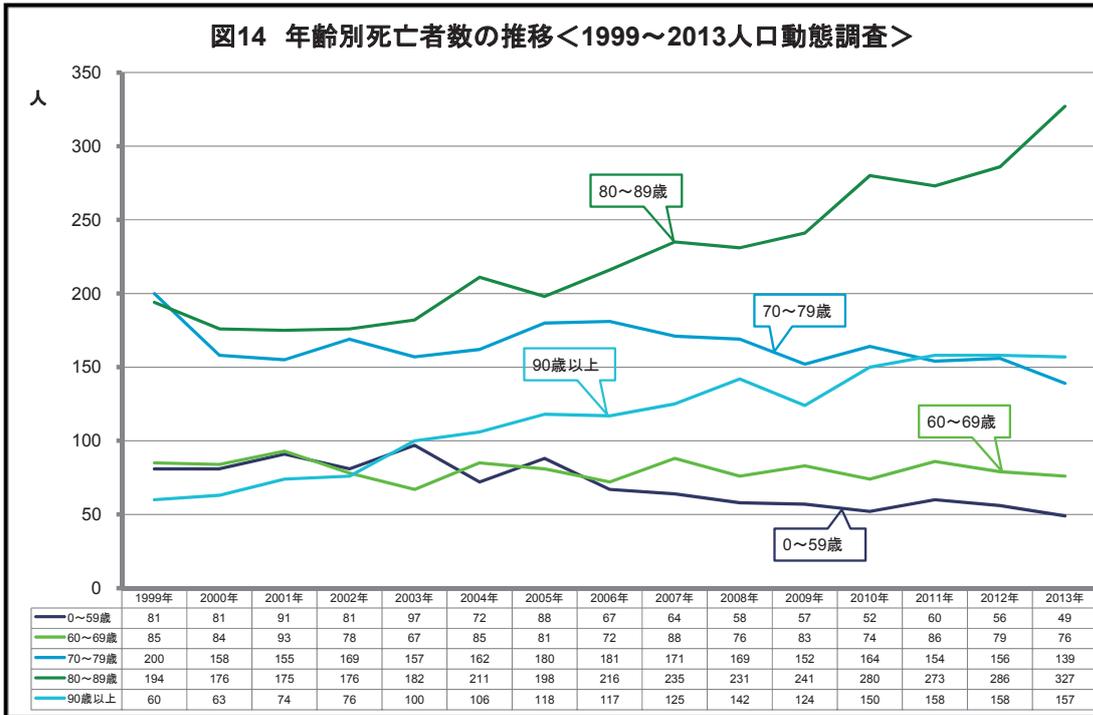
※出所 人口動態調査（2013年（平成25年）：厚生労働省）

表13 年齢別死亡者割合（2013年）

単位：人

	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
2013年	6	0	1	0	1	1
割合	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳
2013年	1	2	7	6	6	18
割合	0.1%	0.3%	0.9%	0.8%	0.8%	2.4%
	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳
2013年	39	37	43	96	153	174
割合	5.2%	4.9%	5.7%	12.8%	20.5%	23.3%
	90~94歳	95~99歳	100歳以上			総数
2013年	90	48	19			748
割合	12.0%	6.4%	2.5%			100.0%

- 死亡者数の推移をみると、65歳以上、特に75歳以上人口の増加に伴い、死亡者数は増加している。特に、80歳以上の層をみると、この10年間で約200人増加している。
- 今後、団塊の世代の高齢化に伴い、死亡数が増加することが見込まれ、自然減に移行する可能性がある。



※出所 人口動態調査（1999年（平成11年）～2013年（平成25年）：厚生労働省）

表14 年齢別死亡者数の推移

単位：人

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
<b>総数</b>	<b>620</b>	<b>562</b>	<b>588</b>	<b>580</b>	<b>603</b>
0~59歳	81	81	91	81	97
60~69歳	85	84	93	78	67
70~79歳	200	158	155	169	157
80~89歳	194	176	175	176	182
90歳以上	60	63	74	76	100
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
<b>総数</b>	<b>636</b>	<b>665</b>	<b>653</b>	<b>683</b>	<b>676</b>
0~59歳	72	88	67	64	58
60~69歳	85	81	72	88	76
70~79歳	162	180	181	171	169
80~89歳	211	198	216	235	231
90歳以上	106	118	117	125	142
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
<b>総数</b>	<b>657</b>	<b>720</b>	<b>731</b>	<b>735</b>	<b>748</b>
0~59歳	57	52	60	56	49
60~69歳	83	74	86	79	76
70~79歳	152	164	154	156	139
80~89歳	241	280	273	286	327
90歳以上	124	150	158	158	157

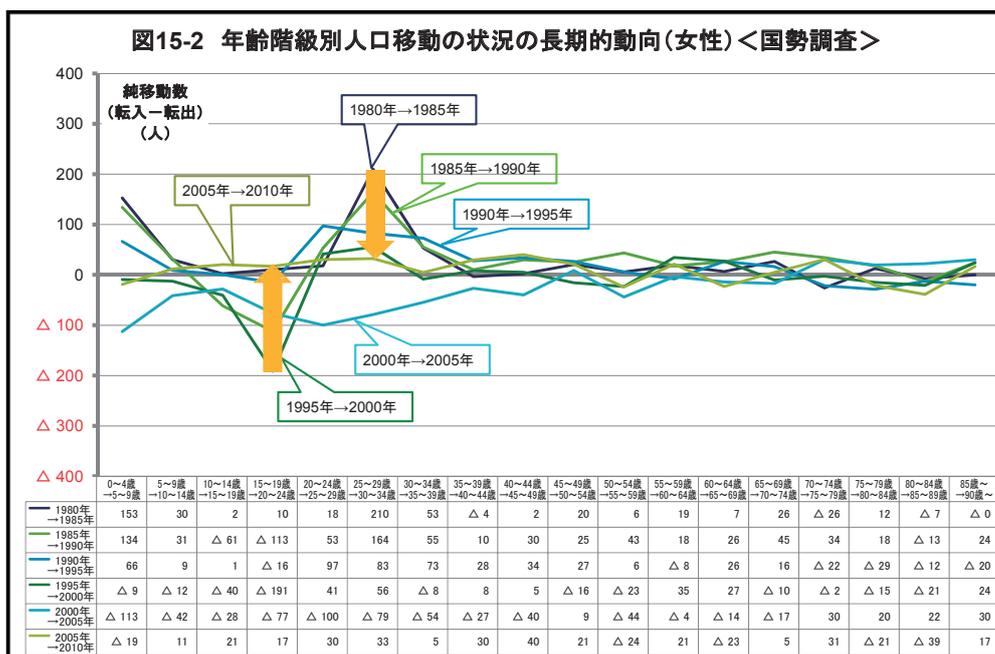
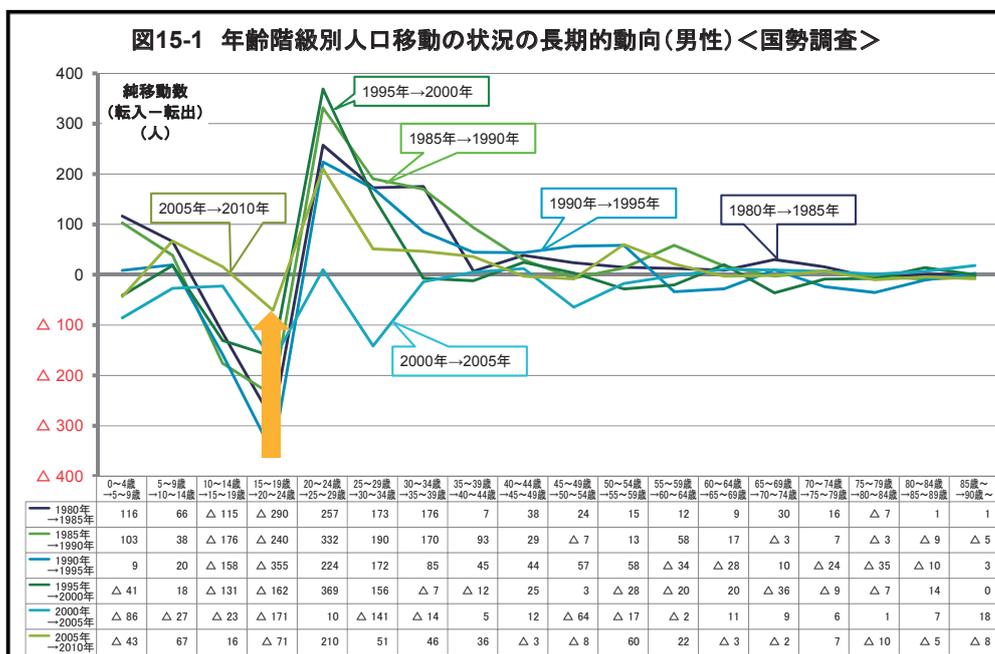
(オ) 自然増減に関するまとめ

- 2013年（平成25年）時点では、まだ出生数が死亡数を上回っているものの、その幅は年々少なくなってきている。
- 今後、団塊の世代の高齢化に伴い、死亡数が増加することが見込まれ、自然減に移行する可能性がある。
- 出生数は、女性人口×出生率で計算できる。出生率は、近年、全体としてほぼ変わっておらず、35歳以上の女性に関しては増加傾向にある。また、他市と比較すると、本市は、特に1988年（昭和63年）から2002年（平成14年）までにおいて他市よりも低い状態にあったが、近年その差は小さくなっている。しかし、女性人口、特に20歳代の層において、この10年間で2割程度減少しているため、出生数が増加していないといえる。
- 出生率が高い市（栗東市など）をみると、若年層の出生率が高いほど合計特殊出生率は高くなっており、2人、3人と出産する割合が高くなるためであると考えられる。
- また、日本では婚外子の割合が低い（2013年（平成25年）で2.2%（人口動態統計））ことから、出生率と有配偶率（特に女性）は相関関係にある。女性の有配偶率について、他市及び滋賀県計と比較すると、本市は、出生率と同様、滋賀県並みとなっている。栗東市は、特に20歳代の有配偶率が高く、本市と比較し、25～34歳の層で約10ポイント高い。
- 本市について、1985年（昭和60年）からの推移をみると、2005年（平成17年）にかけて、女性では、25～34歳の層で30ポイント程度低下しており、男性では、30～44歳の層で20ポイント以上低下している。ただし、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては、低下幅は小さくなっている。

## ウ 社会増減に関する分析

### (ア) 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

- 男女別に純移動数（転入者数－転出者数）をみると、男女の移動は、ほぼ連動していることがわかる。なお、男性が女性よりも全体として多い。
- 男女とも、15～24歳になる際に転出数が多く、25～39歳になる際に転入数が多い。40歳代以降では純移動数は少なくなる。
- 長期的動向をみると、15～24歳の転出超過数は少なくなっており、女性の25～29歳の転入超過数も少なくなる傾向にある。



※出所 国提供ファイル（国勢調査を基に作成）

表15-1 年齢階級別人口移動の状況（男性） 単位：人

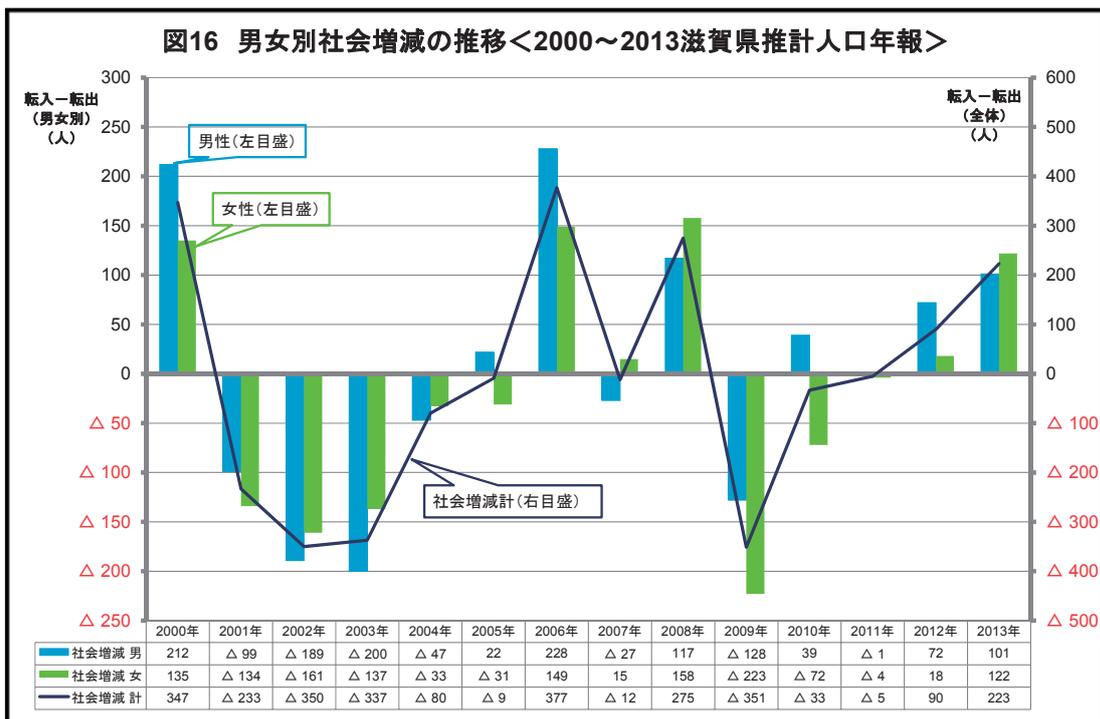
	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳 →5～9歳	116	103	9	△ 41	△ 86	△ 43
5～9歳 →10～14歳	66	38	20	18	△ 27	67
10～14歳 →15～19歳	△ 115	△ 176	△ 158	△ 131	△ 23	16
15～19歳 →20～24歳	△ 290	△ 240	△ 355	△ 162	△ 171	△ 71
20～24歳 →25～29歳	257	332	224	369	10	210
25～29歳 →30～34歳	173	190	172	156	△ 141	51
30～34歳 →35～39歳	176	170	85	△ 7	△ 14	46
35～39歳 →40～44歳	7	93	45	△ 12	5	36
40～44歳 →45～49歳	38	29	44	25	12	△ 3
45～49歳 →50～54歳	24	△ 7	57	3	△ 64	△ 8
50～54歳 →55～59歳	15	13	58	△ 28	△ 17	60
55～59歳 →60～64歳	12	58	△ 34	△ 20	△ 2	22
60～64歳 →65～69歳	9	17	△ 28	20	11	△ 3
65～69歳 →70～74歳	30	△ 3	10	△ 36	9	△ 2
70～74歳 →75～79歳	16	7	△ 24	△ 9	6	7
75～79歳 →80～84歳	△ 7	△ 3	△ 35	△ 7	1	△ 10
80～84歳 →85～89歳	1	△ 9	△ 10	14	7	△ 5
85歳～ →90歳～	1	△ 5	3	0	18	△ 8

表15-2 年齢階級別人口移動の状況（女性） 単位：人

	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳 →5～9歳	153	134	66	△ 9	△ 113	△ 19
5～9歳 →10～14歳	30	31	9	△ 12	△ 42	11
10～14歳 →15～19歳	2	△ 61	1	△ 40	△ 28	21
15～19歳 →20～24歳	10	△ 113	△ 16	△ 191	△ 77	17
20～24歳 →25～29歳	18	53	97	41	△ 100	30
25～29歳 →30～34歳	210	164	83	56	△ 79	33
30～34歳 →35～39歳	53	55	73	△ 8	△ 54	5
35～39歳 →40～44歳	△ 4	10	28	8	△ 27	30
40～44歳 →45～49歳	2	30	34	5	△ 40	40
45～49歳 →50～54歳	20	25	27	△ 16	9	21
50～54歳 →55～59歳	6	43	6	△ 23	△ 44	△ 24
55～59歳 →60～64歳	19	18	△ 8	35	△ 4	21
60～64歳 →65～69歳	7	26	26	27	△ 14	△ 23
65～69歳 →70～74歳	26	45	16	△ 10	△ 17	5
70～74歳 →75～79歳	△ 26	34	△ 22	△ 2	30	31
75～79歳 →80～84歳	12	18	△ 29	△ 15	20	△ 21
80～84歳 →85～89歳	△ 7	△ 13	△ 12	△ 21	22	△ 39
85歳～ →90歳～	△ 0	24	△ 20	24	30	17

(イ) 男女別転入・転出数の推移

- 2000年（平成12年）以降の男女別転入・転出数をみると、2001年（平成13年）から2003年（平成15年）にかけて毎年200人以上減少していたが、2006年（平成18年）は逆に300人以上の増加となっている。
- 近年では、2009年（平成19年）に大きく減少した後、回復し、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）と転入超過、すなわち社会増の状態にある。



※出所 滋賀県推計人口年報（2000年（平成12年）～2013年（平成25年）：滋賀県）

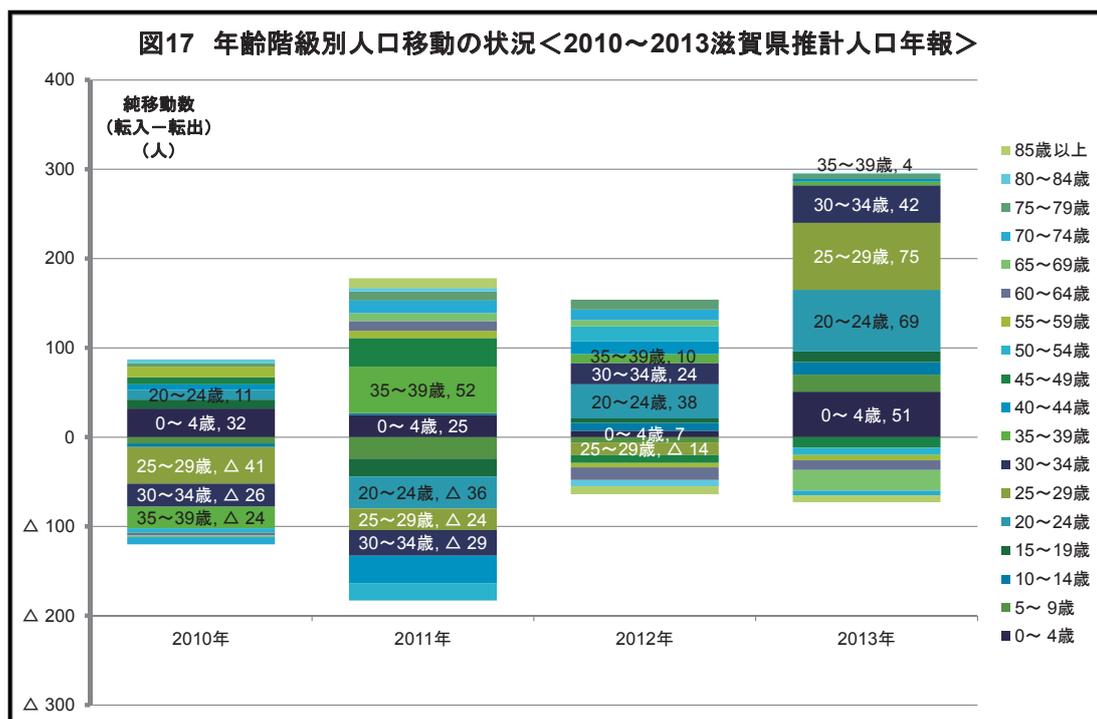
表16 男女別社会増減数の推移

単位：人

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
男性	212	△ 99	△ 189	△ 200	△ 47	22	228
女性	135	△ 134	△ 161	△ 137	△ 33	△ 31	149
男女計	347	△ 233	△ 350	△ 337	△ 80	△ 9	377
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
男性	△ 27	117	△ 128	39	△ 1	72	101
女性	15	158	△ 223	△ 72	△ 4	18	122
男女計	△ 12	275	△ 351	△ 33	△ 5	90	223

(ウ) 年齢別転入・転出数の状況

- 2010年（平成22年）以降の年齢別の社会増減（転入－転出）数を見ると、各年とも0～4歳及び20～34歳までの男女、いわゆる子育て世代が移動が大きい。
- 2013年（平成25年）では、44歳までの全ての層で転入超過となっており、逆に45～74歳までの全ての層で転出超過となっている。



※出所 滋賀県推計人口年報（2010年（平成22年）～2013年（平成25年）：滋賀県）

表17 年齢別純移動者（転入－転出）数の状況  
総数 単位：人

	2010年	2011年	2012年	2013年
0～4歳	32	25	7	51
5～9歳	△7	△24	△6	19
10～14歳	△4	2	9	14
15～19歳	10	△20	5	12
20～24歳	11	△36	38	69
25～29歳	△41	△24	△14	75
30～34歳	△26	△29	24	42
35～39歳	△24	52	10	4
40～44歳	6	△31	14	3
45～49歳	8	32	△9	△12
50～54歳	△5	△19	17	△8
55～59歳	12	8	△5	△6
60～64歳	△3	11	△14	△11
65～69歳	△2	9	7	△23
70～74歳	△8	14	12	△5
75～79歳	4	10	11	6
80～84歳	4	4	△7	1
85歳以上	0	11	△9	△8

男性 単位：人

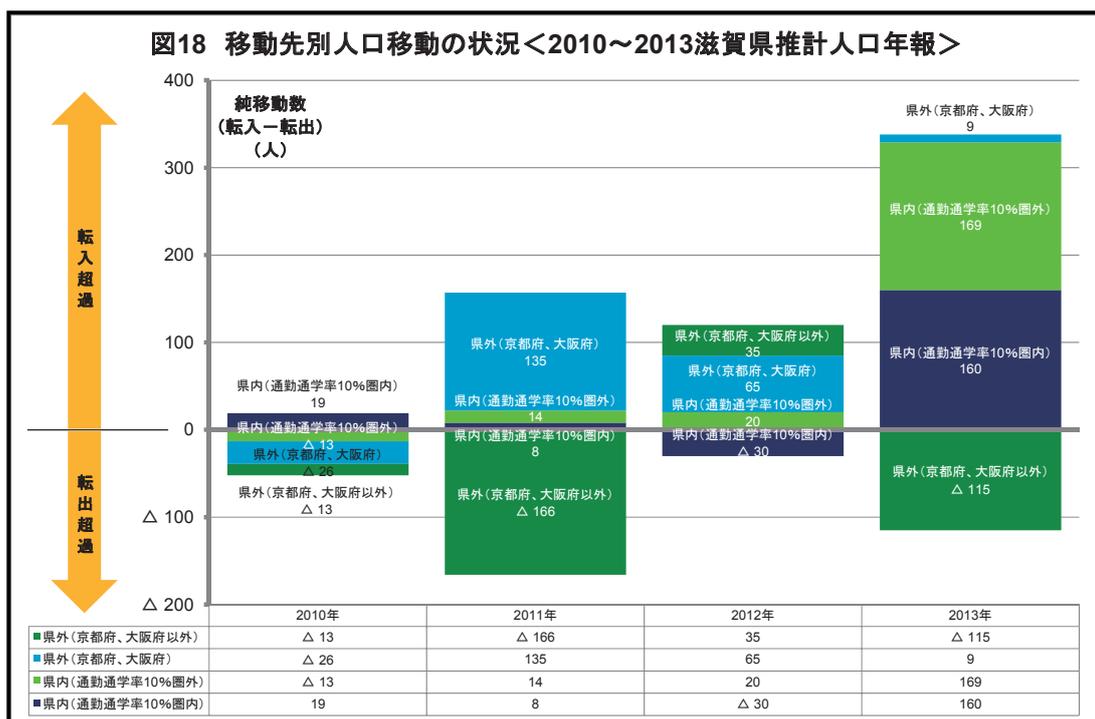
	2010年	2011年	2012年	2013年
0～4歳	30	29	10	25
5～9歳	△7	△2	△6	12
10～14歳	3	△2	3	2
15～19歳	△2	△17	△21	4
20～24歳	16	△20	25	56
25～29歳	3	△18	19	34
30～34歳	△5	△7	20	28
35～39歳	△9	21	1	△17
40～44歳	3	△31	15	△6
45～49歳	7	17	△3	△18
50～54歳	4	△11	12	0
55～59歳	6	17	△6	△2
60～64歳	△3	6	△2	△7
65～69歳	△2	6	△6	△11
70～74歳	△4	4	4	△3
75～79歳	0	5	8	5
80～84歳	△1	2	2	2
85歳以上	0	0	△3	△3

女性 単位：人

	2010年	2011年	2012年	2013年
0～4歳	2	△4	△3	26
5～9歳	0	△22	0	7
10～14歳	△7	4	6	12
15～19歳	12	△3	26	8
20～24歳	△5	△16	13	13
25～29歳	△44	△6	△33	41
30～34歳	△21	△22	4	14
35～39歳	△15	31	9	21
40～44歳	3	0	△1	9
45～49歳	1	15	△6	6
50～54歳	△9	△8	5	△8
55～59歳	6	△9	1	△4
60～64歳	0	5	△12	△4
65～69歳	0	3	13	△12
70～74歳	△4	10	8	△2
75～79歳	4	5	3	1
80～84歳	5	2	△9	△1
85歳以上	0	11	△6	△5

(工) 移動先別転入・転出の状況

- 移動先別に転入転出の状況を整理すると、2010年（平成22年）以降は、県内、京都府及び大阪府に対しては転入超過の状況にあり、京都府と大阪府以外の県外に対しては転出超過となっている。
- なお、通勤通学率10%圏内とは、常住地の通勤通学者のうち10%以上が通勤通学している市町村が該当する。本市の場合、東近江市が通勤通学率10%圏内に該当する。



※出所 滋賀県推計人口年報（2010年（平成22年）～2013年（平成25年）：滋賀県）

表18 移動先別人口移動の状況

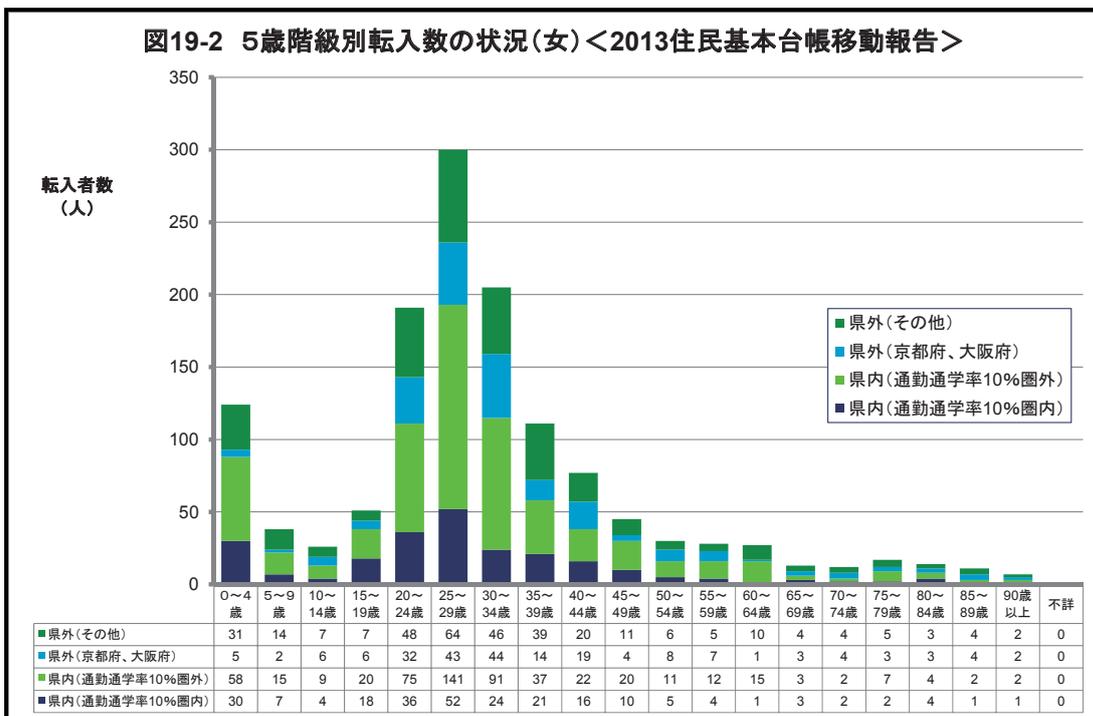
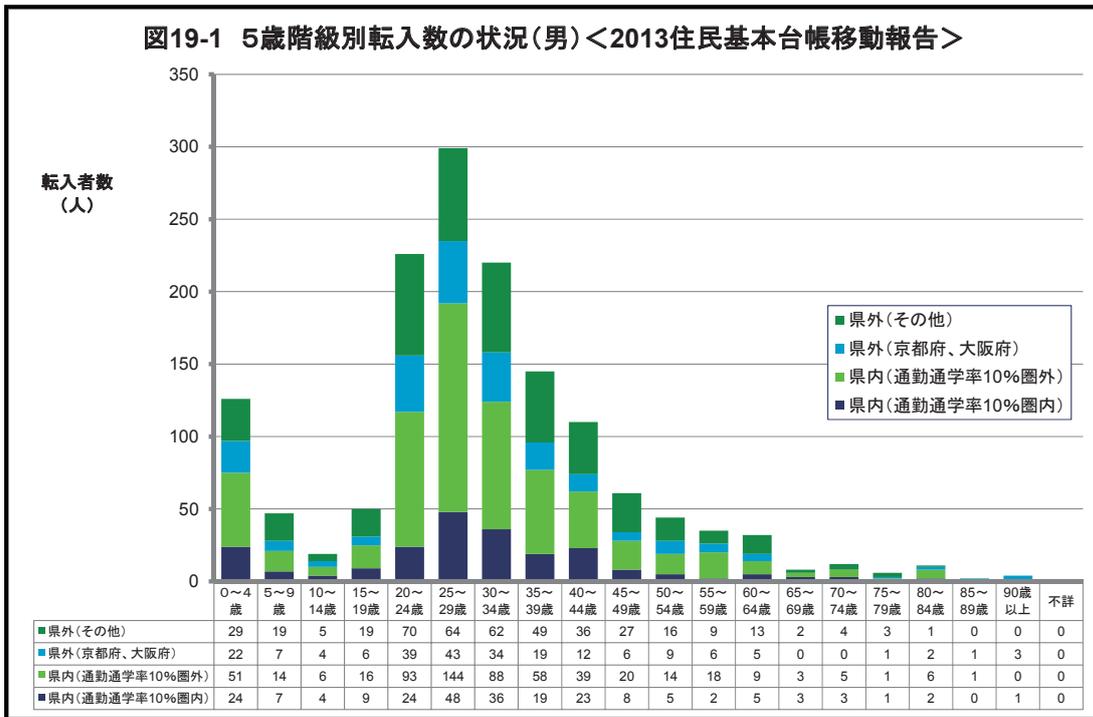
単位：人

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
県内（通勤通学率10%圏内）	△ 83	41	64	16	114
県内（通勤通学率10%圏外）	△ 47	△ 242	△ 29	△ 49	138
県外（京都府、大阪府）	80	22	75	△ 17	△ 65
県外（京都府、大阪府以外）	35	190	201	25	58
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
県内（通勤通学率10%圏内）	△ 30	19	8	△ 30	160
県内（通勤通学率10%圏外）	△ 127	△ 13	14	20	169
県外（京都府、大阪府）	△ 58	△ 26	135	65	9
県外（京都府、大阪府以外）	△ 71	△ 13	△ 166	35	△ 115

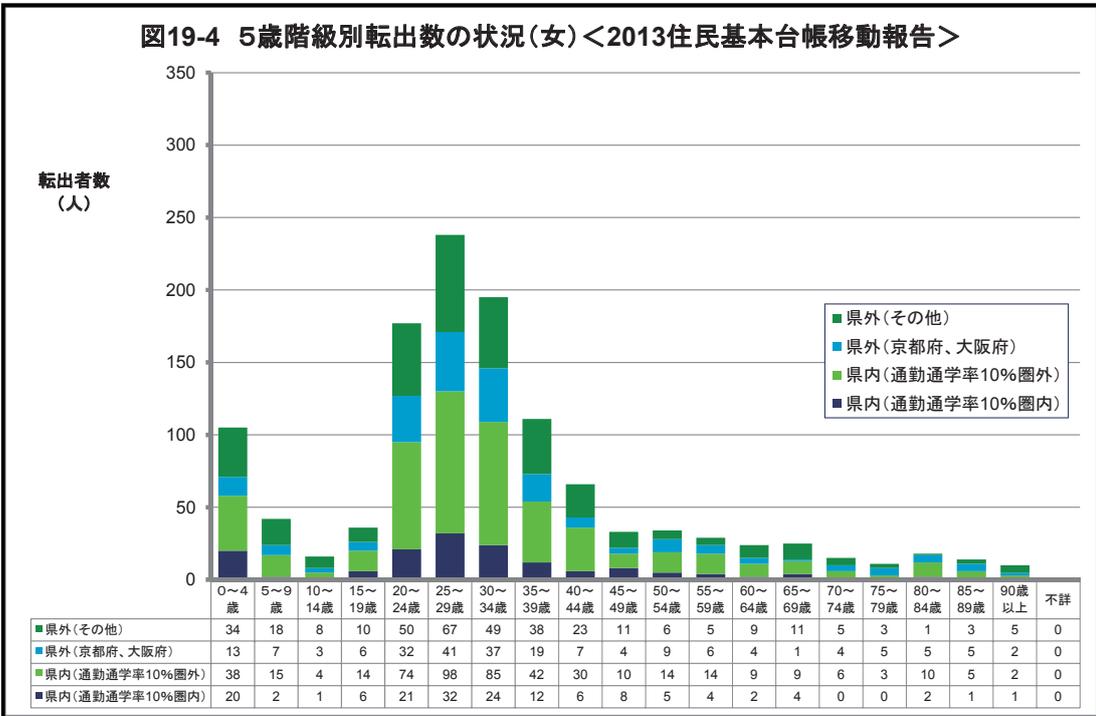
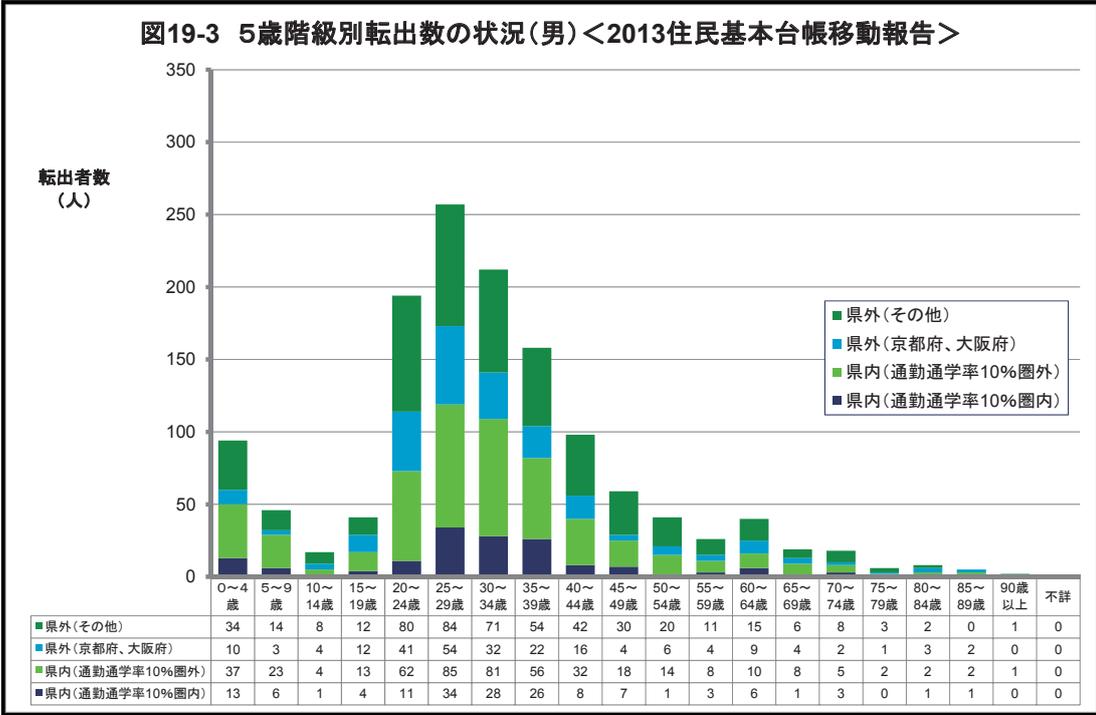
※通勤通学率10%圏内とは、常住地の通勤通学者のうち10%以上が通勤通学している市町村であり、本市の場合、東近江市が該当する。

(オ) 男女別、年齢5歳階級別、地域別転入、転出、純移動の状況

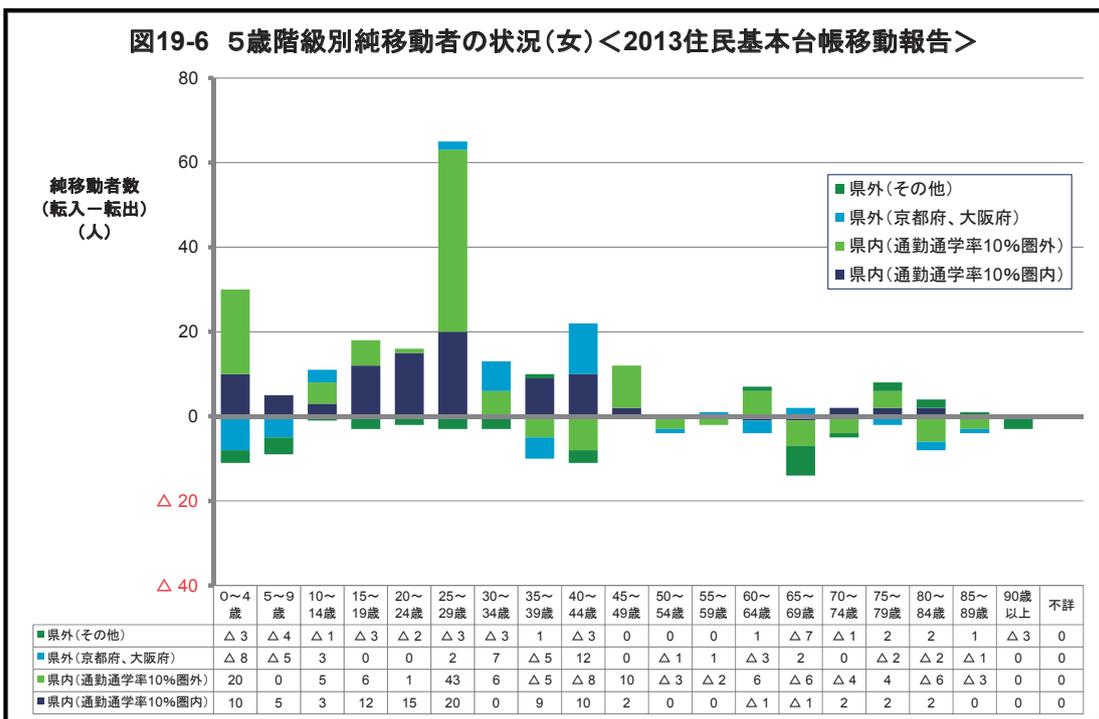
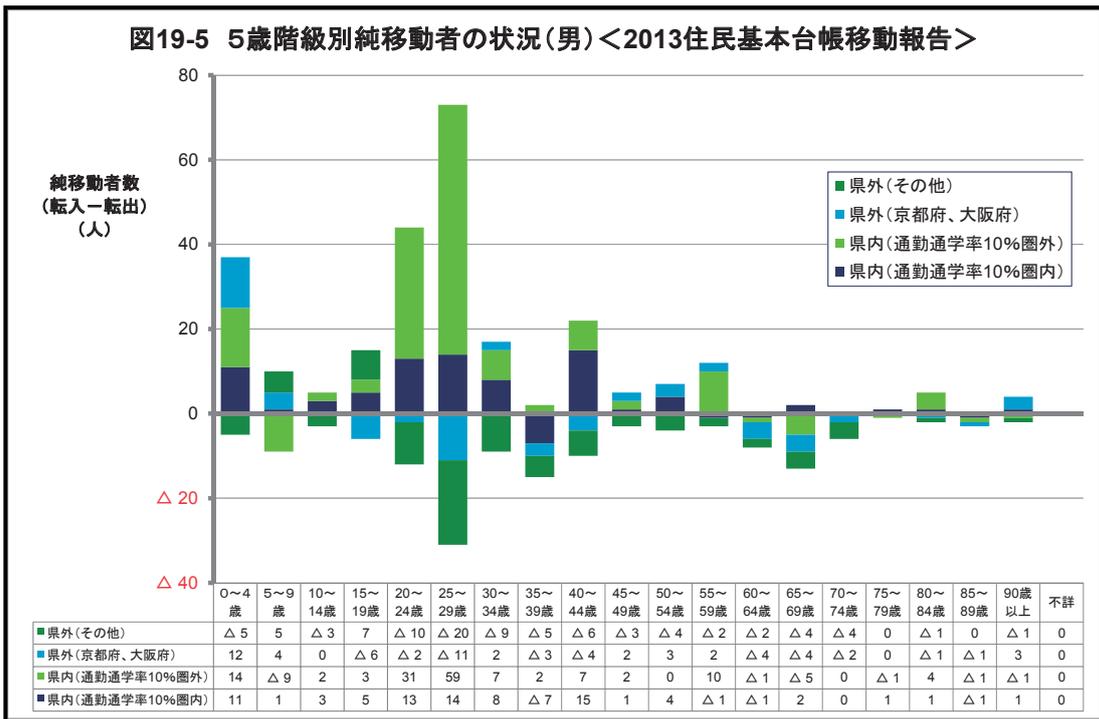
- 2013年（平成25年）の転入、転出に関し、男女別、年齢5歳階級別、地域別にみると、転入では、男女とも0～4歳及び20～44歳までの層が多い。また、県内からの転入者が多くなっている。



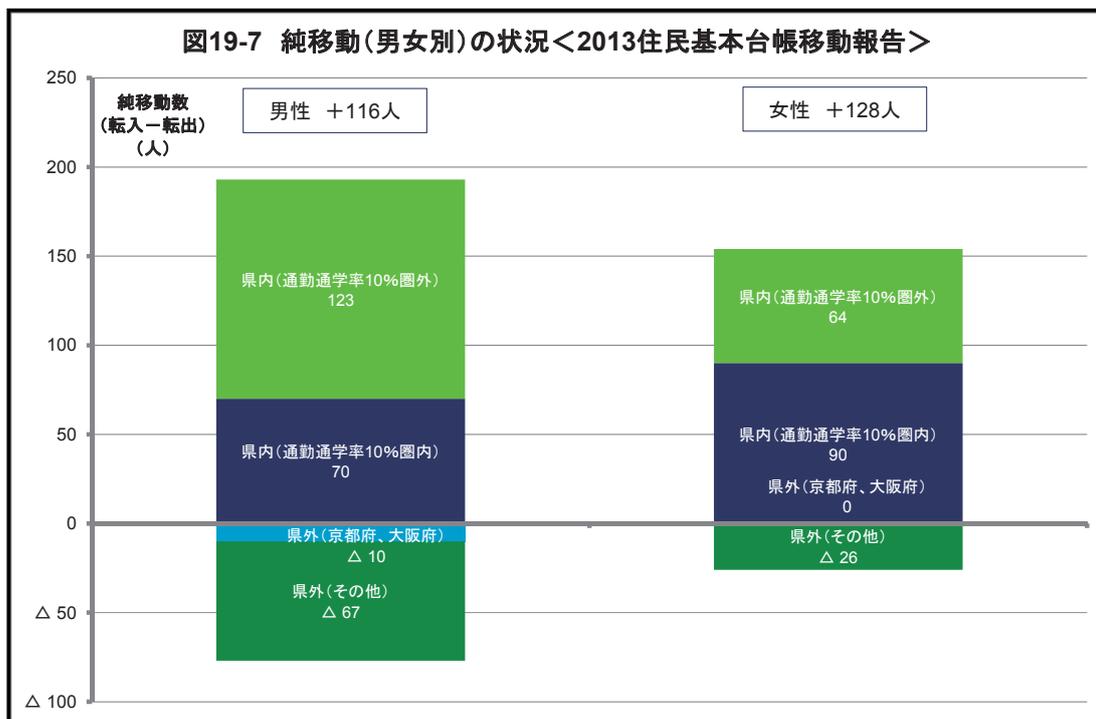
- 転出でも、転入と同様、男女とも0～4歳及び20～44歳までの層が多い。また、県外への転出者が多くなっている。



- 転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、20歳代における県内からの転入超過が多く、また0～4歳の転入超過も多くなっている。
- 男性は、県外への転出超過（純移動数のマイナス）が多く、県内からの転入超過が多くなっている。また、20～29歳の層で純移動数（転入超過数）が多くなっている。
- 女性は、県外への転出超過数は男性よりも少ない。また、25～29歳の層で特に純移動数（転入超過数）が多くなっている。

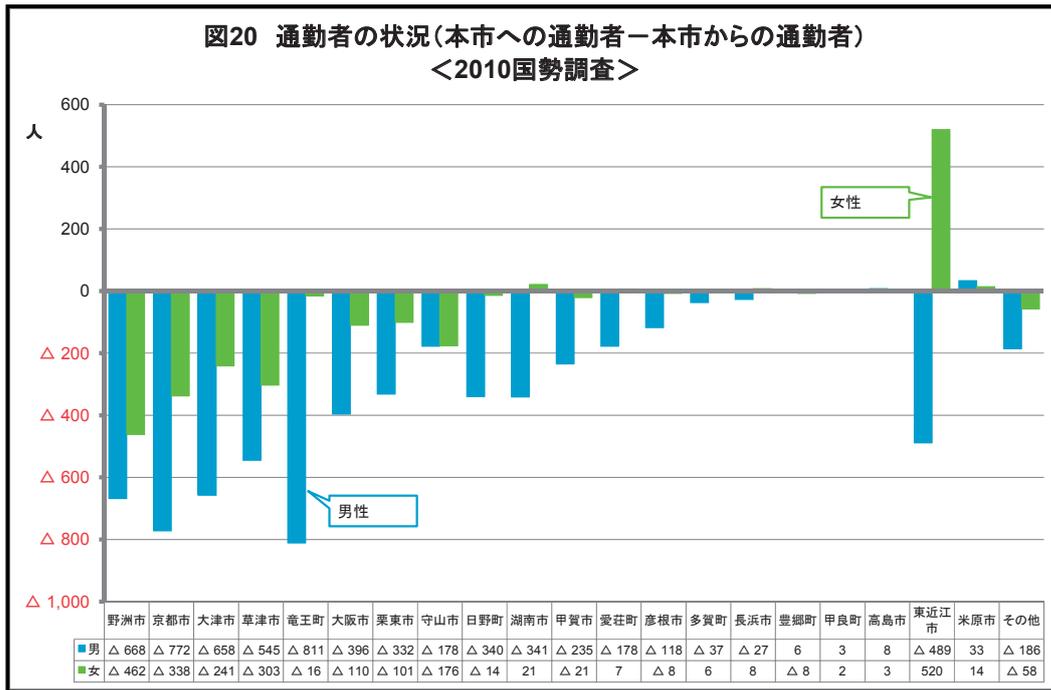


- 男女とも、県外、特に京都府及び大阪府以外の他都道府県に対しては、転出超過となっている。
- しかし、県内からの転入者がそれを上回っており、全体としてみると、男女ともプラスとなっている。



(カ) 従業地別通勤者の状況

- 通勤者の状況を見ると、他市町から本市に通勤する者が12,048人なのに対し、本市に在住し他市町に通勤する者が20,154人と8,000人差がある。
- 男女別にみると、他市町への通勤者は男性が多くなっており、従業地別にみると、野洲市及び京都市で差し引き1,000人以上マイナスとなっている。
- また、東近江市への通勤者は、女性は流入分が大きくなっているが、男性は逆に流出分が大きくなっている。



※出所 国勢調査(2010年(平成22年):総務省)

表20 通勤者の状況

野洲市	<昼間流入>			<昼間流出>			単位:人		
	近江八幡市への通勤者数(A)			近江八幡市からの通勤者数(B)			差し引き(A-B)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
野洲市	1,066	541	525	2,196	1,209	987	△ 1,130	△ 668	△ 462
京都市	326	262	64	1,436	1,034	402	△ 1,110	△ 772	△ 338
大津市	663	471	192	1,562	1,129	433	△ 899	△ 658	△ 241
草津市	524	367	157	1,372	912	460	△ 848	△ 545	△ 303
竜王町	834	350	484	1,661	1,161	500	△ 827	△ 811	△ 16
大阪市	31	29	2	537	425	112	△ 506	△ 396	△ 110
栗東市	337	225	112	770	557	213	△ 433	△ 332	△ 101
守山市	767	479	288	1,121	657	464	△ 354	△ 178	△ 176
日野町	315	208	107	669	548	121	△ 354	△ 340	△ 14
湖南市	366	194	172	686	535	151	△ 320	△ 341	21
甲賀市	261	182	79	517	417	100	△ 256	△ 235	△ 21
愛荘町	374	218	156	545	396	149	△ 171	△ 178	7
彦根市	1,150	742	408	1,276	860	416	△ 126	△ 118	△ 8
多賀町	47	29	18	78	66	12	△ 31	△ 37	6
長浜市	181	133	48	200	160	40	△ 19	△ 27	8
豊郷町	97	62	35	99	56	43	△ 2	6	△ 8
甲良町	66	46	20	61	43	18	5	3	2
高島市	19	15	4	8	7	1	11	8	3
東近江市	4,107	2,089	2,018	4,076	2,578	1,498	31	△ 489	520
米原市	124	93	31	77	60	17	47	33	14
その他	393	340	53	637	526	111	△ 244	△ 186	△ 58

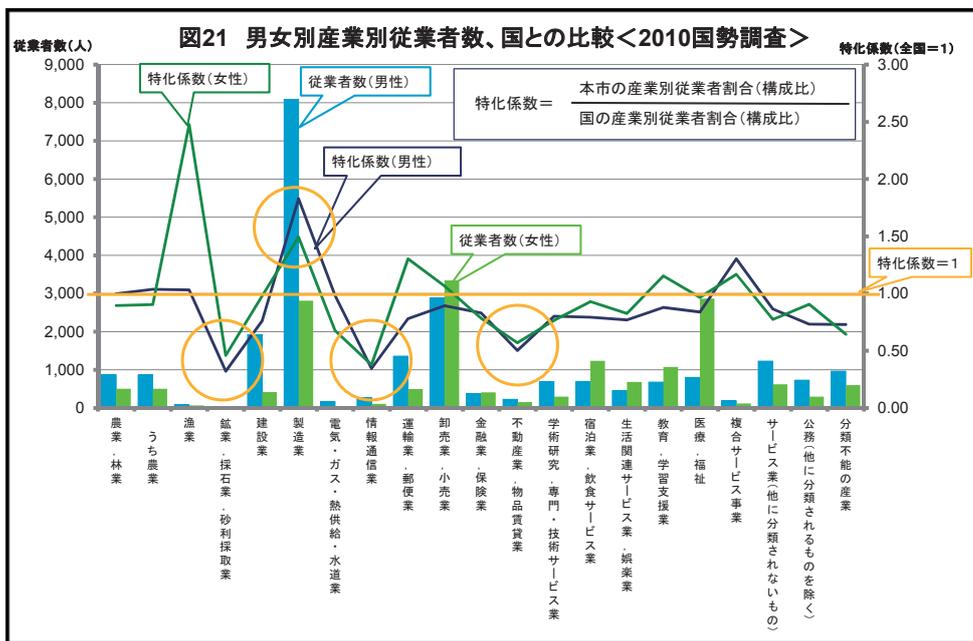
(キ) 社会増減に関するまとめ

- 社会増減をみると、年により出入りはあるが、近年は転入者、転出者とも減少しており、2012年（平成22年）から転入超過、すなわち社会増の状態にある。
- 移動先別に転入転出の状況を整理すると、2010年（平成22年）以降は、県内、京都府及び大阪府に対しては転入超過の状況にあり、京都府と大阪府以外の県外に対しては転出超過となっている。
- 年齢別にみると、20歳代における県内からの転入超過が多く、また0～4歳の転入超過も多くなっている。
- 通勤者の状況をみると、他市町から本市に通勤する者が約1万2千人なのに対し、本市に在住し他市町に通勤する者が約2万人と8,000人差がある。
- 男女別にみると、他市町への通勤者は男性が多くなっており、従業地別にみると、野洲市及び京都市で差し引き1,000人以上マイナスとなっている。

## エ 産業別従業者数等の分析

### (ア) 男女別産業別従業者数、国との比較

- 男女別産業別に従業者数をみると、男性では、製造業が8千人、卸売・小売業が3千人、建設業が2千人となっており、この上位3つで全体の57%を占めている。
- 女性では、卸売・小売業、製造業、医療・福祉がそれぞれ3千人程度となっており、この上位3つで全体の56%を占めている。
- 産業別従業者割合について、国を1とした場合の特化係数をみると、製造業は男女とも高くなっており、逆に鉱業、情報通信業、不動産業は低くなっている。



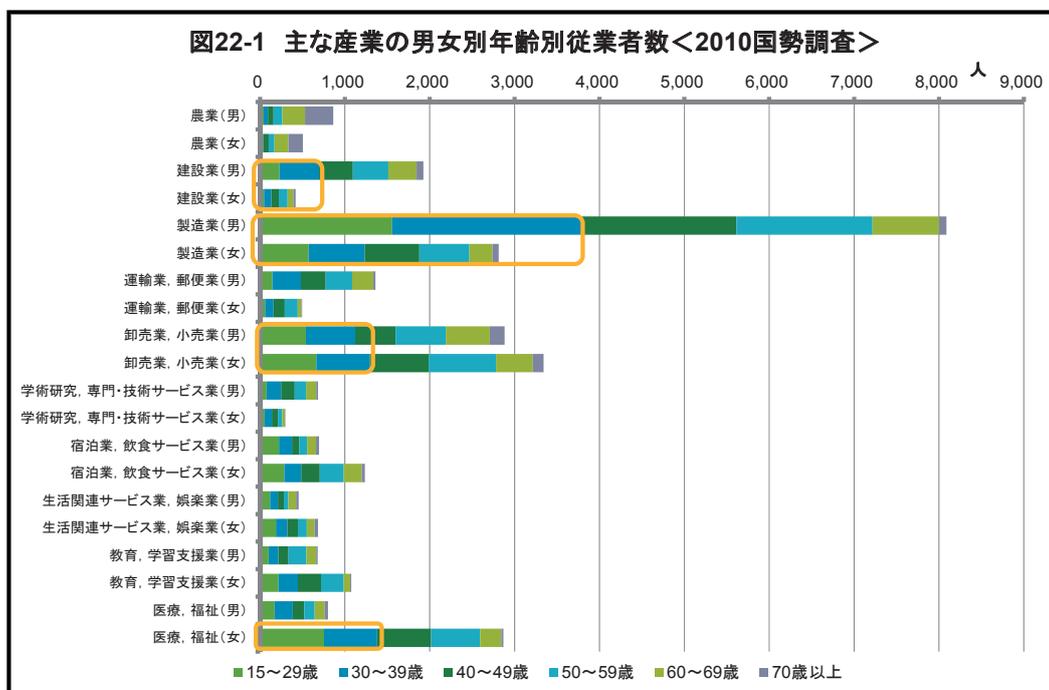
※出所 国勢調査(2010年(平成22年):総務省)

表21 男女別産業別従業者数、特化係数 単位:人

	実数		構成比		特化係数	
	男	女	男	女	男	女
<b>総数</b>	<b>22,682</b>	<b>16,127</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>
農業、林業	871	505	3.8%	3.1%	1.00	0.89
うち農業	864	505	3.8%	3.1%	1.04	0.90
漁業	92	67	0.4%	0.4%	1.03	2.48
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	0.0%	0.0%	0.32	0.46
建設業	1,924	419	8.5%	2.6%	0.76	0.98
製造業	8,088	2,812	35.7%	17.4%	1.83	1.49
電気・ガス・熱供給・水道業	160	17	0.7%	0.1%	0.98	0.68
情報通信業	271	107	1.2%	0.7%	0.35	0.38
運輸業、郵便業	1,359	495	6.0%	3.1%	0.78	1.30
卸売業、小売業	2,881	3,341	12.7%	20.7%	0.89	1.07
金融業、保険業	380	409	1.7%	2.5%	0.83	0.78
不動産業、物品賃貸業	228	155	1.0%	1.0%	0.50	0.57
学術研究、専門・技術サービス業	684	299	3.0%	1.9%	0.80	0.76
宿泊業、飲食サービス業	695	1,237	3.1%	7.7%	0.79	0.93
生活関連サービス業、娯楽業	456	683	2.0%	4.2%	0.77	0.83
教育、学習支援業	679	1,075	3.0%	6.7%	0.88	1.15
医療、福祉	802	2,867	3.5%	17.8%	0.84	0.97
複合サービス事業	187	119	0.8%	0.7%	1.30	1.17
サービス業(他に分類されないもの)	1,227	622	5.4%	3.9%	0.86	0.77
公務(他に分類されるものを除く)	728	299	3.2%	1.9%	0.73	0.91
分類不能の産業	966	598	4.3%	3.7%	0.73	0.64
(再掲) 第1次産業	963	572	4.2%	3.5%	1.00	0.97
(再掲) 第2次産業	10,016	3,232	44.2%	20.0%	1.44	1.40
(再掲) 第3次産業	10,737	11,725	47.3%	72.7%	0.80	0.95

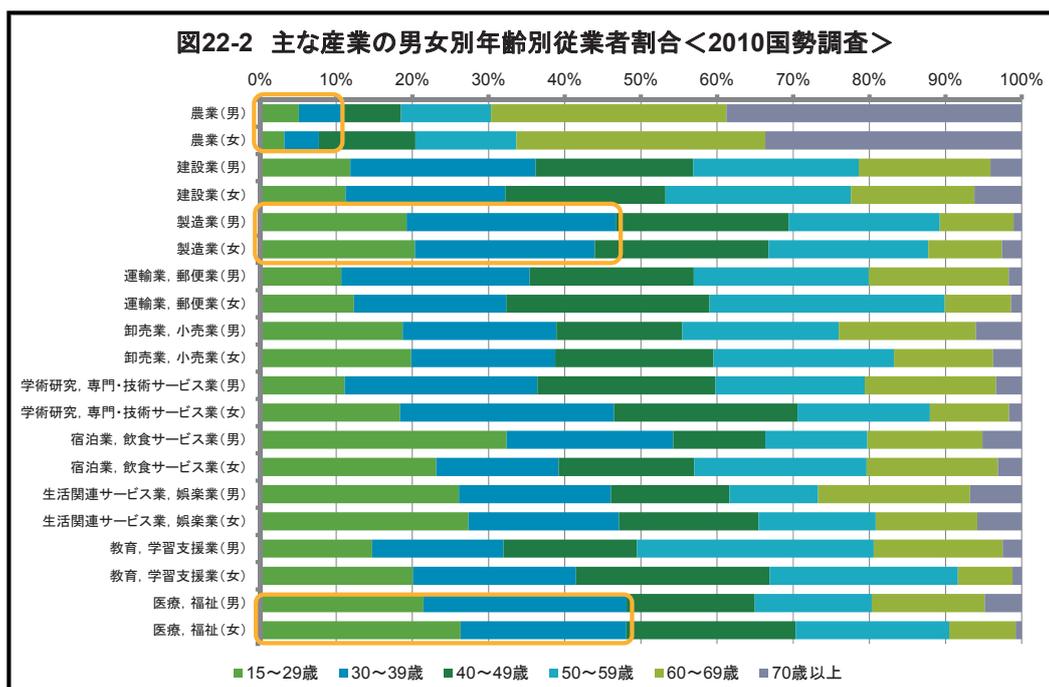
(イ) 主な産業の男女別年齢別従業者の状況

- 主な産業の男女別年齢別従業者数をみると、製造業（男女）、卸売・小売業（男女）、医療・福祉（女性）、建設業（男性）で40歳未満の従業者数が多い。



※出所 国勢調査（2010年（平成22年）：総務省）

- 割合で見ると、農業は8割が60歳以上となっている。一方、製造業（男女）、医療・福祉（男女）では、約半数が39歳までの層である。



※出所 国勢調査（2010年（平成22年）：総務省）

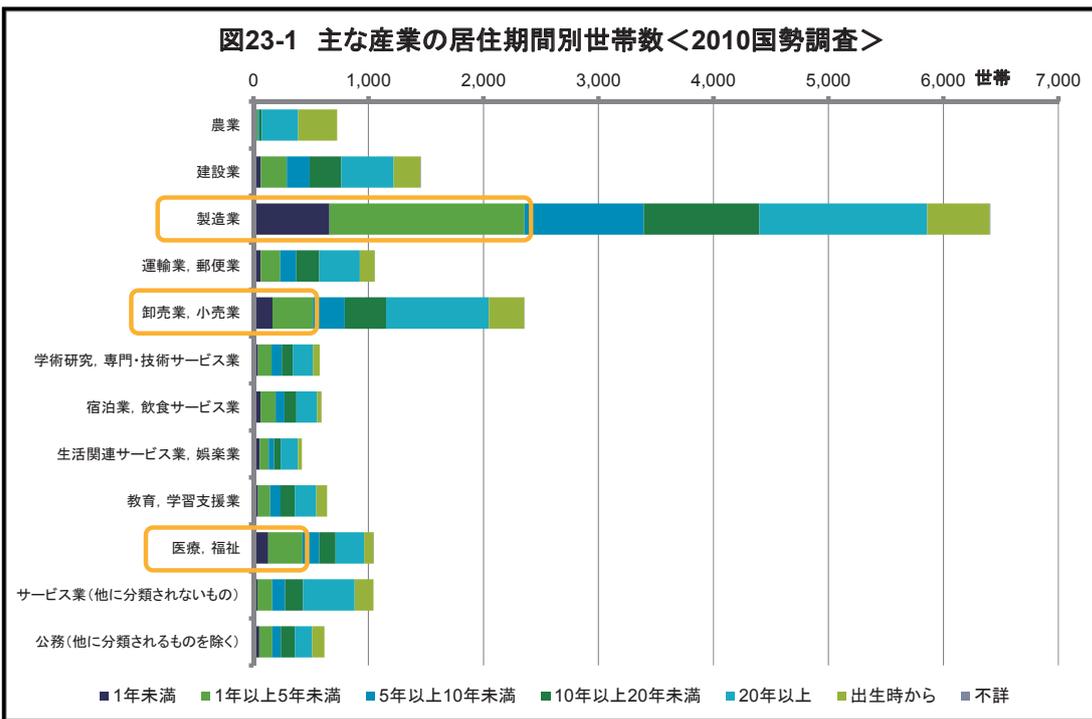
表22 主な産業の男女別年齢別従業者数

単位：人

性別	農業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉
<b>男性</b>	<b>864</b>	<b>1,924</b>	<b>8,088</b>	<b>1,359</b>	<b>2,881</b>	<b>380</b>	<b>684</b>	<b>695</b>	<b>456</b>	<b>679</b>	<b>802</b>
15～29歳	44	228	1,557	145	540	76	76	225	119	100	172
30～39歳	49	468	2,219	336	581	76	173	152	91	117	214
40～49歳	67	398	1,837	293	476	91	160	84	71	119	135
50～59歳	102	418	1,604	312	592	102	134	93	53	211	123
60～69歳	267	333	784	250	518	32	118	105	91	115	119
70歳以上	335	79	87	23	174	3	23	36	31	17	39
<b>女性</b>	<b>505</b>	<b>419</b>	<b>2,812</b>	<b>495</b>	<b>3,341</b>	<b>409</b>	<b>299</b>	<b>1,237</b>	<b>683</b>	<b>1,075</b>	<b>2,867</b>
15～29歳	16	47	572	61	663	92	55	286	187	216	755
30～39歳	23	88	664	99	632	80	84	199	135	230	624
40～49歳	64	88	641	132	694	117	72	220	125	273	637
50～59歳	67	102	590	153	791	87	52	280	105	266	578
60～69歳	165	68	272	43	436	30	31	213	91	77	250
70歳以上	170	26	73	7	125	3	5	39	40	13	23

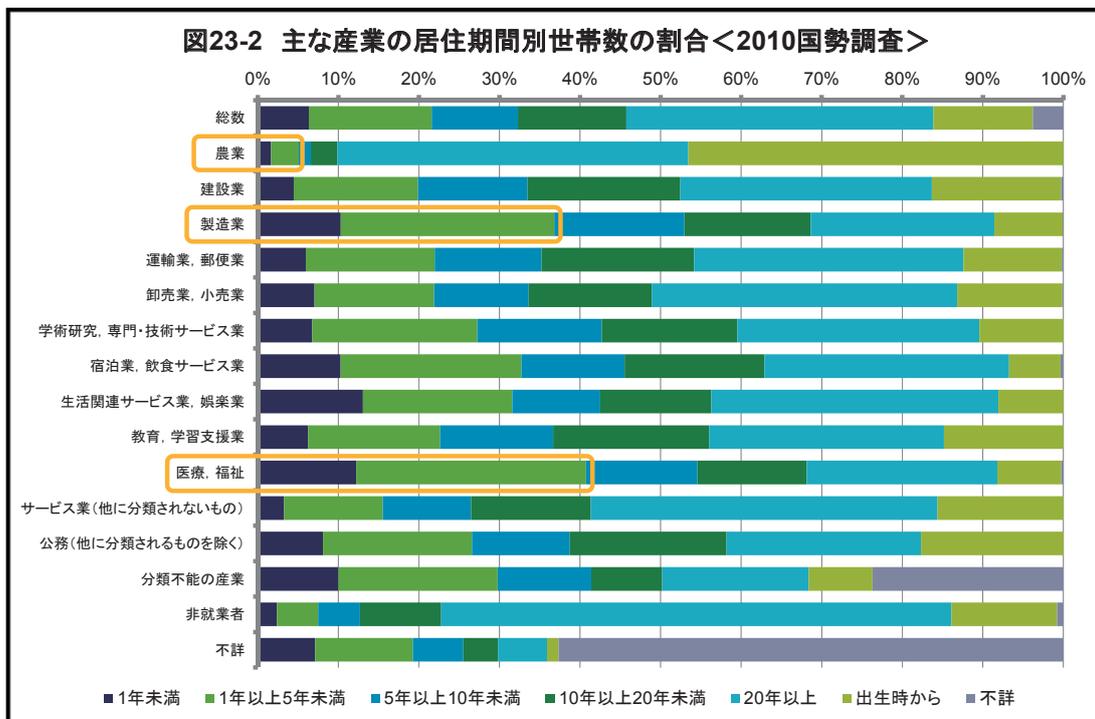
(ウ) 主な産業の居住期間別世帯数

- 主な産業の居住期間別世帯数をみると、製造業で5年未満の世帯が多く、次いで、卸売・小売業、医療・福祉と、若年層が多い産業で多くなっている。



※出所 国勢調査 (2010年 (平成22年) : 総務省)

- 世帯数の割合をみると、製造業、医療・福祉において、5年未満の世帯が4割近くと多い。一方、農業は20年以上と出生時からを合わせると9割を占めている。



※出所 国勢調査（2010年(平成22年)）：総務省

表23 主な産業の居住期間別世帯数

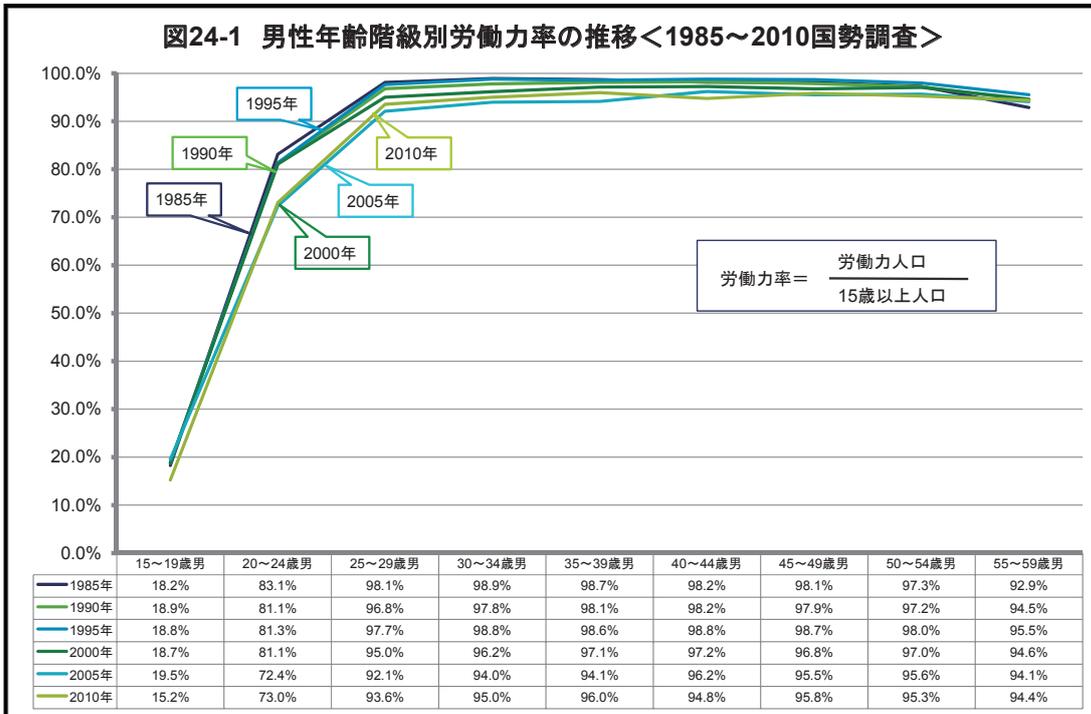
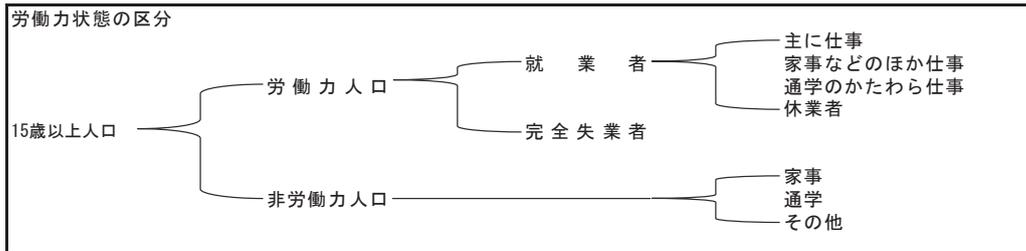
単位：世帯

	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	出生時から	不詳
<b>総数</b>	<b>1,812</b>	<b>4,361</b>	<b>3,060</b>	<b>3,846</b>	<b>10,893</b>	<b>3,533</b>	<b>1,083</b>
農業	12	25	11	24	317	339	0
建設業	65	225	198	276	455	234	4
製造業	661	1,697	1,036	1,005	1,460	544	6
運輸業、郵便業	63	169	140	200	353	129	2
卸売業、小売業	166	350	277	360	894	308	3
学術研究、専門・技術サービス業	39	118	89	97	173	60	0
宿泊業、飲食サービス業	61	133	76	103	180	38	2
生活関連サービス業、娯楽業	55	78	46	58	150	34	0
教育、学習支援業	40	105	90	124	187	95	0
医療、福祉	128	299	145	142	248	83	3
サービス業（他に分類されないもの）	34	128	114	155	449	163	0
公務（他に分類されるものを除く）	50	114	75	120	149	109	0
分類不能の産業	82	162	95	72	149	65	194
非就業者	202	434	442	855	5,380	1,115	67
不詳	91	155	80	55	78	18	801

オ 就業形態、雇用形態別従業者数等の分析

(ア) 男女別労働力率の推移

- 男女別の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）をみると、男性女性ともに20～24歳の層で低下している。これは大学等への進学者数の増加に伴うものと考えられる。

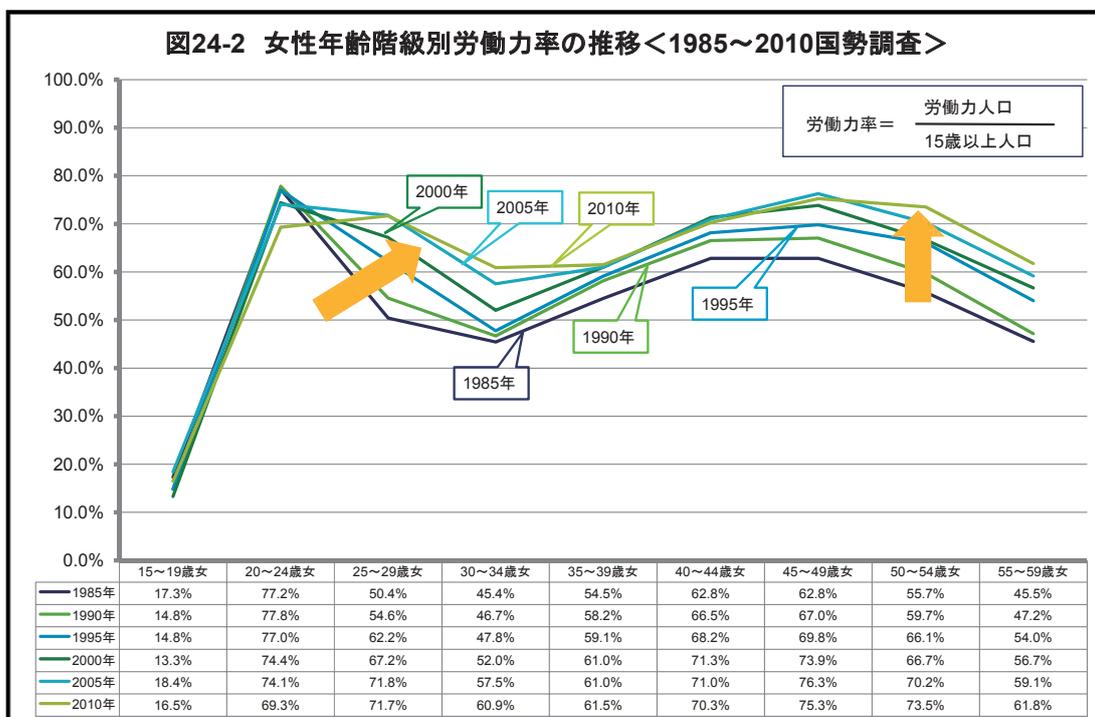


※出所 国勢調査（1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）：総務省）

表24-1 男性年齢別労働力率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数男	81.5%	79.2%	80.1%	77.2%	74.1%	72.7%
15～19歳男	18.2%	18.9%	18.8%	18.7%	19.5%	15.2%
20～24歳男	83.1%	81.1%	81.3%	81.1%	72.4%	73.0%
25～29歳男	98.1%	96.8%	97.7%	95.0%	92.1%	93.6%
30～34歳男	98.9%	97.8%	98.8%	96.2%	94.0%	95.0%
35～39歳男	98.7%	98.1%	98.6%	97.1%	94.1%	96.0%
40～44歳男	98.2%	98.2%	98.8%	97.2%	96.2%	94.8%
45～49歳男	98.1%	97.9%	98.7%	96.8%	95.5%	95.8%
50～54歳男	97.3%	97.2%	98.0%	97.0%	95.6%	95.3%
55～59歳男	92.9%	94.5%	95.5%	94.6%	94.1%	94.4%

- 女性についてみると、25～34歳の層における結婚出産子育て等に伴う低下の幅は小さくなってきている。(いわゆるM字カーブの底が浅くなっている。)
- また、40歳以降の層でも労働力率は増加傾向にある。



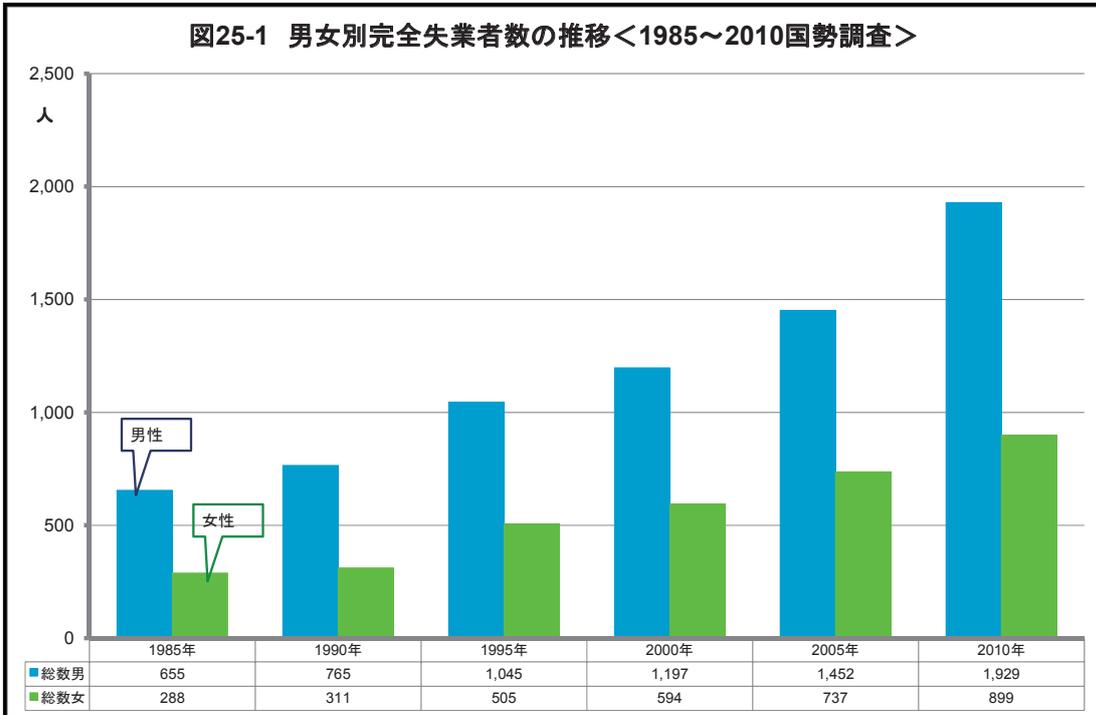
※出所 国勢調査（1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）：総務省）

表24-2 女性年齢別労働力率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
<b>総数女</b>	<b>44.7%</b>	<b>45.6%</b>	<b>47.8%</b>	<b>48.5%</b>	<b>48.9%</b>	<b>47.6%</b>
15～19歳女	17.3%	14.8%	14.8%	13.3%	18.4%	16.5%
20～24歳女	77.2%	77.8%	77.0%	74.4%	74.1%	69.3%
25～29歳女	50.4%	54.6%	62.2%	67.2%	71.8%	71.7%
30～34歳女	45.4%	46.7%	47.8%	52.0%	57.5%	60.9%
35～39歳女	54.5%	58.2%	59.1%	61.0%	61.0%	61.5%
40～44歳女	62.8%	66.5%	68.2%	71.3%	71.0%	70.3%
45～49歳女	62.8%	67.0%	69.8%	73.9%	76.3%	75.3%
50～54歳女	55.7%	59.7%	66.1%	66.7%	70.2%	73.5%
55～59歳女	45.5%	47.2%	54.0%	56.7%	59.1%	61.8%

(イ) 男女別完全失業者数の推移

- 男女別に完全失業者数の推移をみると、男女とも増加傾向にある。
- 2010年（平成22年）の国勢調査では、男女合わせて2,828人となっている。



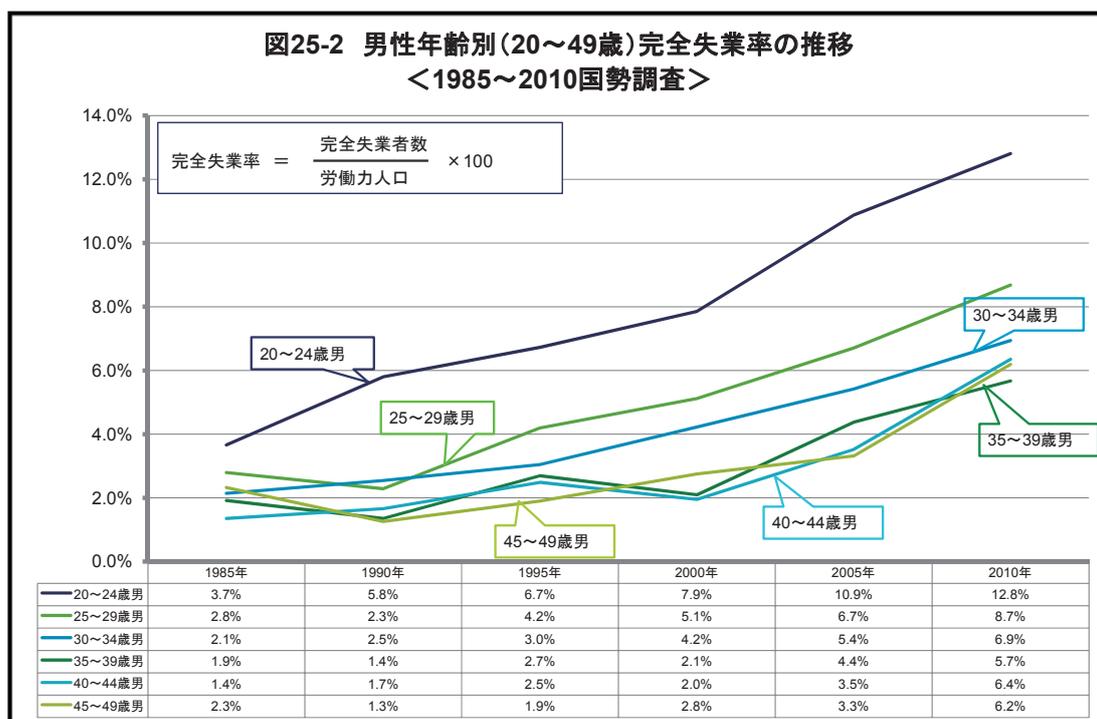
※出所 国勢調査（1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）：総務省）

表25-1 男女別完全失業者数の推移 単位：人

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数男	655	765	1,045	1,197	1,452	1,929
総数女	288	311	505	594	737	899
計	943	1,076	1,550	1,791	2,189	2,828

(ウ) 男女別、年齢別完全失業率の推移

- 男女別、年齢別に完全失業率の推移をみると、全ての年齢階級で男女とも増加傾向にある。
- 特に、20～24歳の層は高くなっており、男性12.8%、女性9.1%となっている。

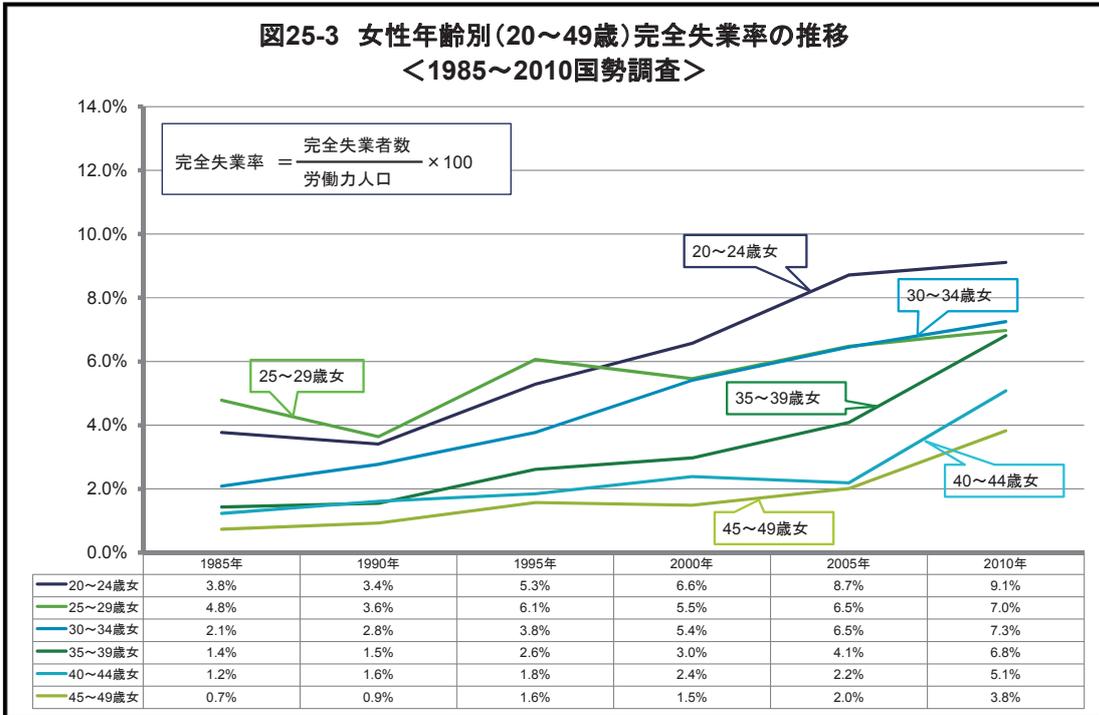


※出所 国勢調査（1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）：総務省）

表25-2 男性年齢別完全失業率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
<b>総数男</b>	<b>2.9%</b>	<b>3.2%</b>	<b>4.1%</b>	<b>4.7%</b>	<b>5.9%</b>	<b>7.8%</b>
20～24歳男	3.7%	5.8%	6.7%	7.9%	10.9%	12.8%
25～29歳男	2.8%	2.3%	4.2%	5.1%	6.7%	8.7%
30～34歳男	2.1%	2.5%	3.0%	4.2%	5.4%	6.9%
35～39歳男	1.9%	1.4%	2.7%	2.1%	4.4%	5.7%
40～44歳男	1.4%	1.7%	2.5%	2.0%	3.5%	6.4%
45～49歳男	2.3%	1.3%	1.9%	2.8%	3.3%	6.2%

- 女性も、男性と同様、全ての年齢階級で増加傾向にある。
- 特に、20～24歳の層は9.1%と高くなっている。しかし、30歳代を除き、男性よりも低い。



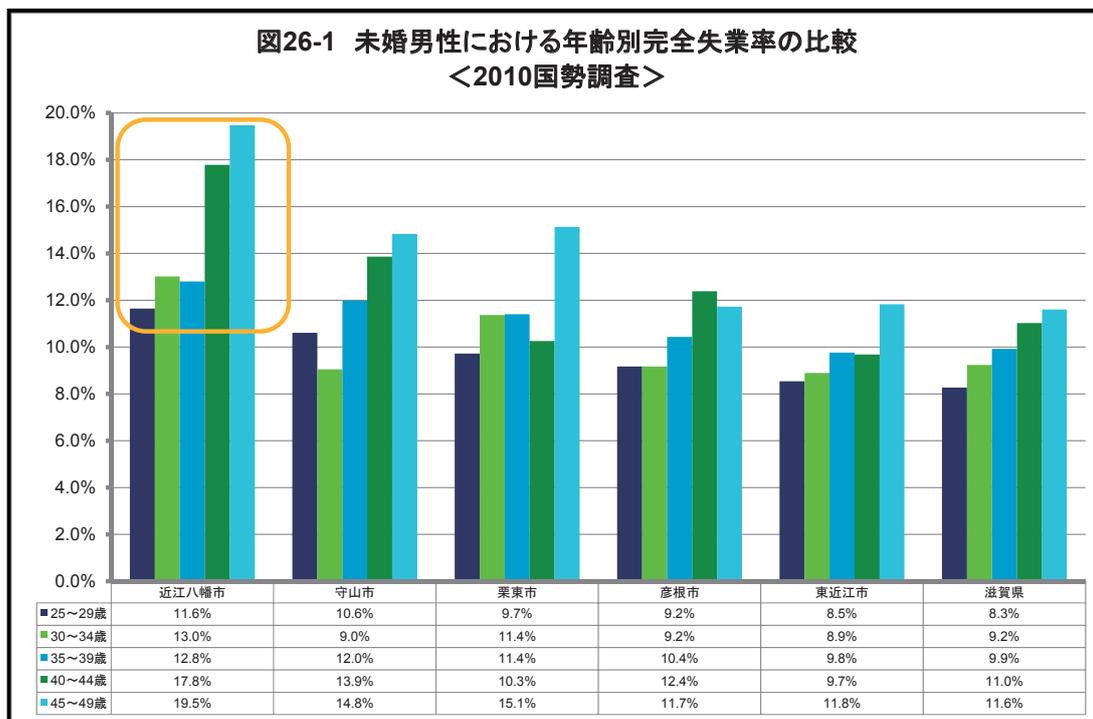
※出所 国勢調査（1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）：総務省）

表25-3 女性年齢別完全失業率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
<b>総数女</b>	<b>2.2%</b>	<b>2.1%</b>	<b>3.1%</b>	<b>3.5%</b>	<b>4.3%</b>	<b>5.3%</b>
20～24歳女	3.8%	3.4%	5.3%	6.6%	8.7%	9.1%
25～29歳女	4.8%	3.6%	6.1%	5.5%	6.5%	7.0%
30～34歳女	2.1%	2.8%	3.8%	5.4%	6.5%	7.3%
35～39歳女	1.4%	1.5%	2.6%	3.0%	4.1%	6.8%
40～44歳女	1.2%	1.6%	1.8%	2.4%	2.2%	5.1%
45～49歳女	0.7%	0.9%	1.6%	1.5%	2.0%	3.8%

(工) 配偶状態別、年齢別（25～49歳）男性完全失業率の比較

- 未婚男性と有配偶男性の完全失業率について、他市と比較したところ、両者とも本市は全ての年齢層で他市よりも高い状態にある。
- 未婚男性の40歳代の層は特に高くなっている。

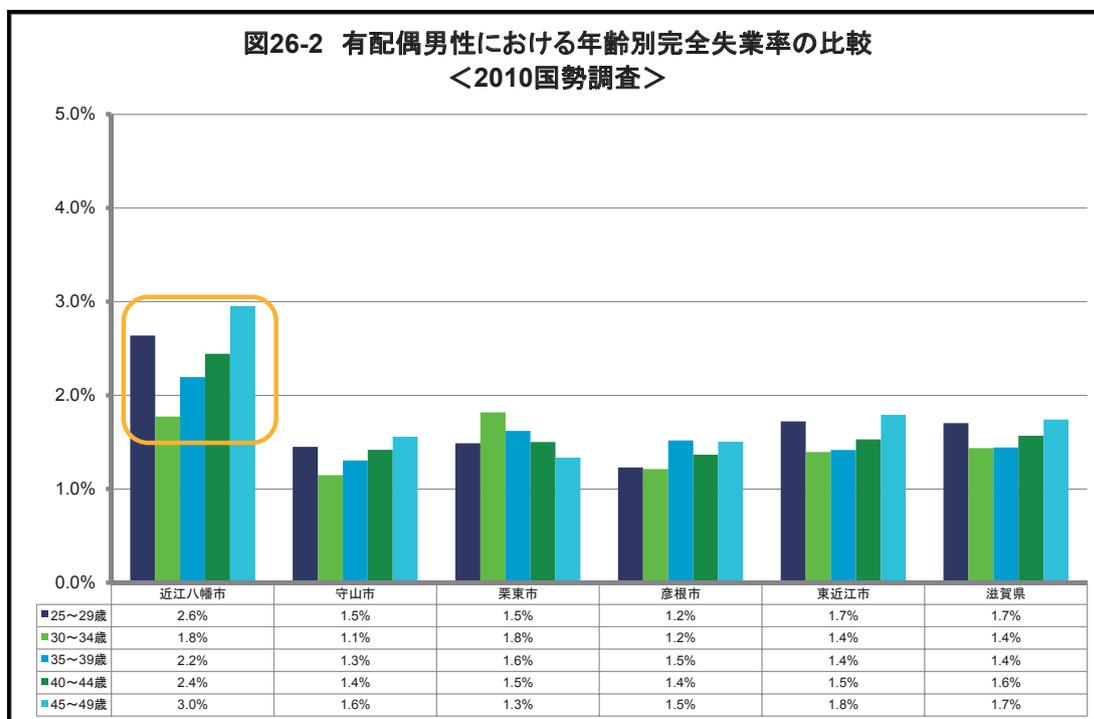


※出所 国勢調査（2010年（平成22年）：総務省）

表26-1 未婚男性における年齢別完全失業率の比較

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
25～29歳	11.6%	10.6%	9.7%	9.2%	8.5%	8.3%
30～34歳	13.0%	9.0%	11.4%	9.2%	8.9%	9.2%
35～39歳	12.8%	12.0%	11.4%	10.4%	9.8%	9.9%
40～44歳	17.8%	13.9%	10.3%	12.4%	9.7%	11.0%
45～49歳	19.5%	14.8%	15.1%	11.7%	11.8%	11.6%

- 有配偶男性も、未婚男性と同様、全ての年齢層で他市よりも高い状態にある。
- 特に、25～29歳の層で高くなっている。



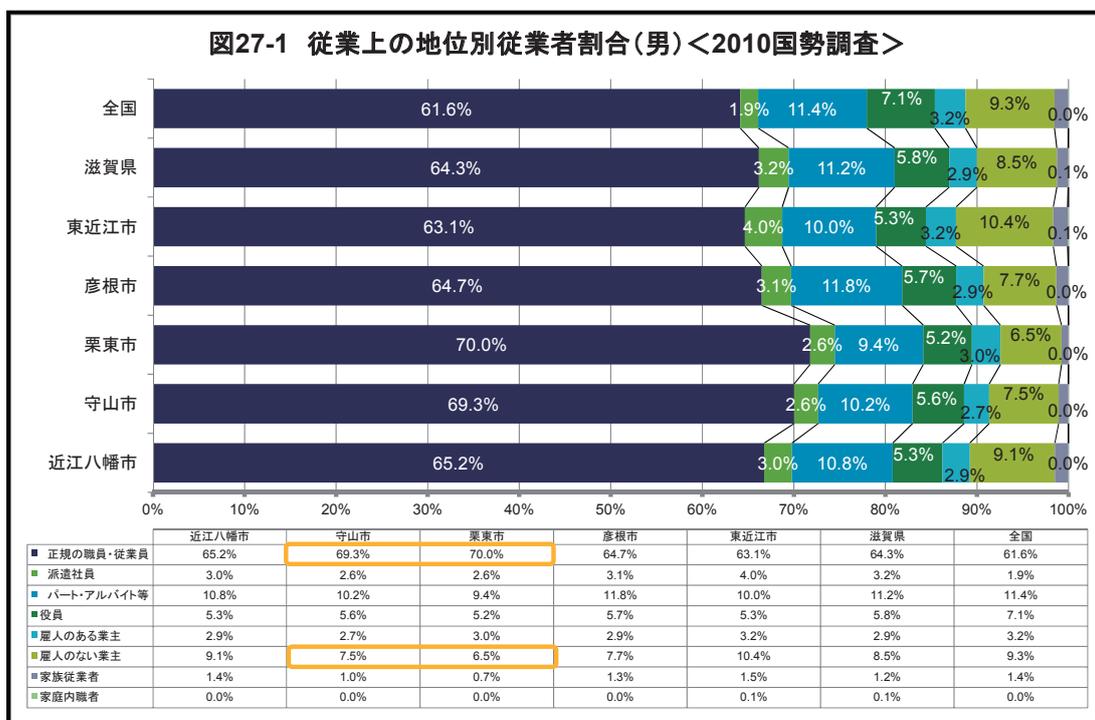
※出所 国勢調査（2010年（平成22年）：総務省）

表26-2 有配偶男性における年齢別完全失業率の比較

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
25～29歳	2.6%	1.5%	1.5%	1.2%	1.7%	1.7%
30～34歳	1.8%	1.1%	1.8%	1.2%	1.4%	1.4%
35～39歳	2.2%	1.3%	1.6%	1.5%	1.4%	1.4%
40～44歳	2.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.5%	1.6%
45～49歳	3.0%	1.6%	1.3%	1.5%	1.8%	1.7%

(オ) 従業上の地位別、男女別従業者割合の比較

- 従業上の地位別、男女別従業者割合を比較すると、男性は、守山市及び栗東市において、個人事業主の割合が低く、正規の雇用職員の割合が高い。

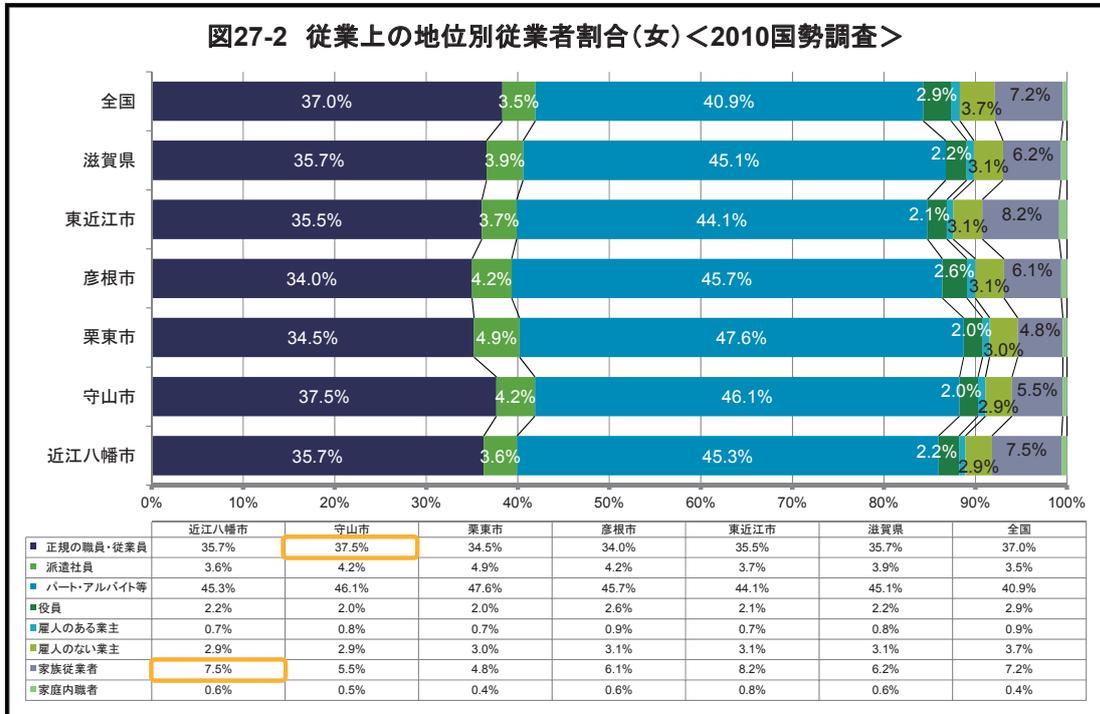


※出所 国勢調査(2010年(平成22年):総務省)

表27-1 従業上の地位別従業者割合(男)

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県	全国
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
雇用者	78.9%	82.1%	82.1%	79.6%	77.1%	78.7%	74.9%
正規の職員・従業員	65.2%	69.3%	70.0%	64.7%	63.1%	64.3%	61.6%
派遣社員	3.0%	2.6%	2.6%	3.1%	4.0%	3.2%	1.9%
パート・アルバイト等	10.8%	10.2%	9.4%	11.8%	10.0%	11.2%	11.4%
役員	5.3%	5.6%	5.2%	5.7%	5.3%	5.8%	7.1%
雇人のある業主	2.9%	2.7%	3.0%	2.9%	3.2%	2.9%	3.2%
雇人のない業主	9.1%	7.5%	6.5%	7.7%	10.4%	8.5%	9.3%
家族従業者	1.4%	1.0%	0.7%	1.3%	1.5%	1.2%	1.4%
家庭内職者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%

- 女性については、栗東市のパートアルバイト割合が少し高いほか、特に大きな差異はない。



※出所 国勢調査 (2010年(平成22年):総務省)

表27-2 従業上の地位別従業者割合(女)

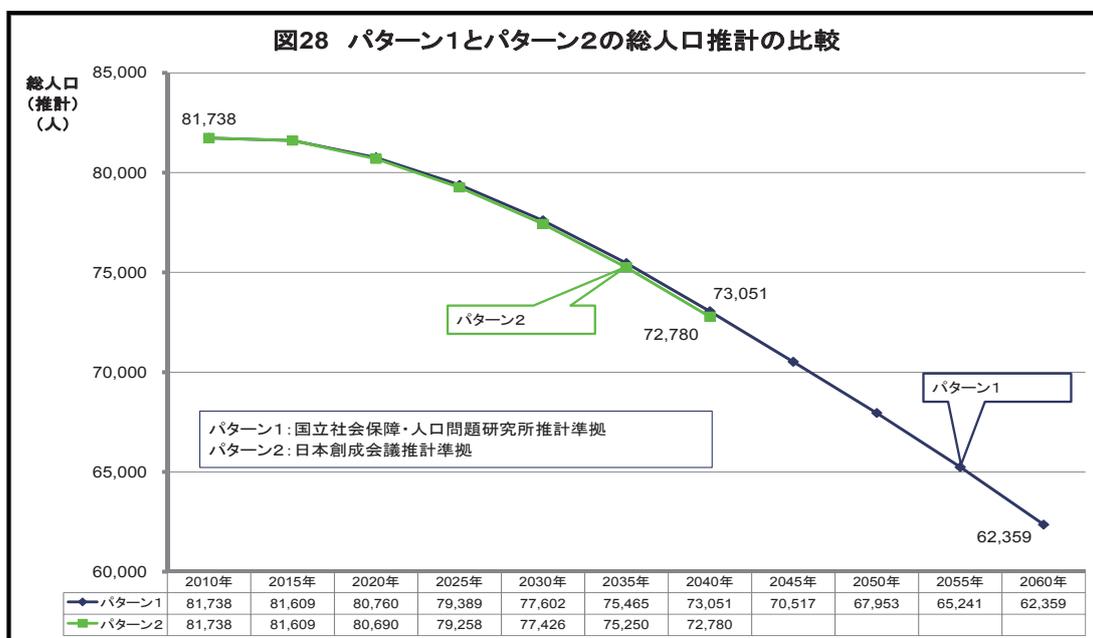
	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県	全国
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
雇用者	84.6%	87.8%	87.0%	83.9%	83.3%	84.7%	81.3%
正規の職員・従業員	35.7%	37.5%	34.5%	34.0%	35.5%	35.7%	37.0%
派遣社員	3.6%	4.2%	4.9%	4.2%	3.7%	3.9%	3.5%
パート・アルバイト等	45.3%	46.1%	47.6%	45.7%	44.1%	45.1%	40.9%
役員	2.2%	2.0%	2.0%	2.6%	2.1%	2.2%	2.9%
雇人のある業主	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.7%	0.8%	0.9%
雇人のない業主	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.1%	3.1%	3.7%
家族従業者	7.5%	5.5%	4.8%	6.1%	8.2%	6.2%	7.2%
家庭内職者	0.6%	0.5%	0.4%	0.6%	0.8%	0.6%	0.4%

## (2) 近江八幡市の将来人口の推計

### ア 将来人口推計

(ア) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較

- パターン1とパターン2の違いは、人口移動が縮小するか否かにある。パターン1は人口移動が2分の1に縮小すると仮定しており、パターン2は縮小しないと仮定している。
- 本市においては、パターン1とパターン2で大きな差はない。これは、推計のベースとなる2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけての人口の純移動数（転入数－転出数）が少なかったことによる。



※出所 国提供ファイルによる推計

表28 パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の比較 単位：人

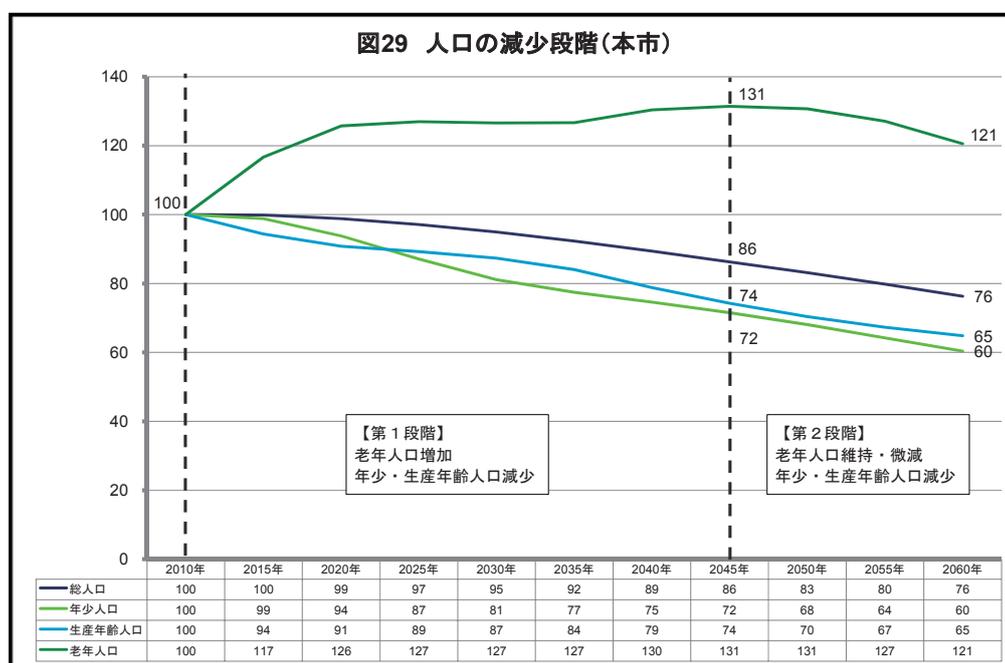
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	81,738	81,609	80,760	79,389	77,602	75,465	73,051
パターン2	81,738	81,609	80,690	79,258	77,426	75,250	72,780
	2045年	2050年	2055年	2060年	定義		
パターン1	70,517	67,953	65,241	62,359	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠		
パターン2					日本創成会議推計準拠		

パターン名	パターン1：社人研推計準拠	パターン2：日本創成会議推計準拠
推計の概要	主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）までの人口の動向を勘案し将来人口を推計 移動率は今後全域的に縮小すると仮定	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定し推計
出生に関する仮定	原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定	
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳（2005年（平成17年）時点）→60～64歳（2010年（平成22年）時点）以下では、全国と都道府県の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳（2005年（平成17年）時点）→65～69歳（2010年（平成22年）時点）以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	
移動に関する仮定	原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定	全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定
基準年	2010年（平成22年）	
推計年	2015年（平成27年）、2020年（平成32年）、2025年（平成37年）、2030年（平成42年）、2035年（平成47年）、2040年（平成52年）	

※出所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

(イ) 人口減少段階の分析

- パターン1によると、2010年（平成22年）の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2025年（平成37年）まで増加した後、2045年（平成57年）まで緩やかに増加し、その後微減する段階に入る。
- 人口の減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。
- 本市の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2045年（平成57年）以降に「第2段階」、2060年（平成72年）以降に「第3段階」に入ると推測される。



※出所 社人研推計を基に2010年（平成22年）を100とし各年を指数化

表29 人口減少段階 単位：人

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22年を100とした 場合のH52年の指数	人口減少 段階
老年人口	17,712	23,088	130	1
生産年齢人口	52,403	41,292	79	
年少人口	11,623	8,671	75	
総人口	81,738	73,051	89	

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口	増加	維持・微減	減少
生産年齢人口	減少	減少	減少
年少人口	減少	減少	減少

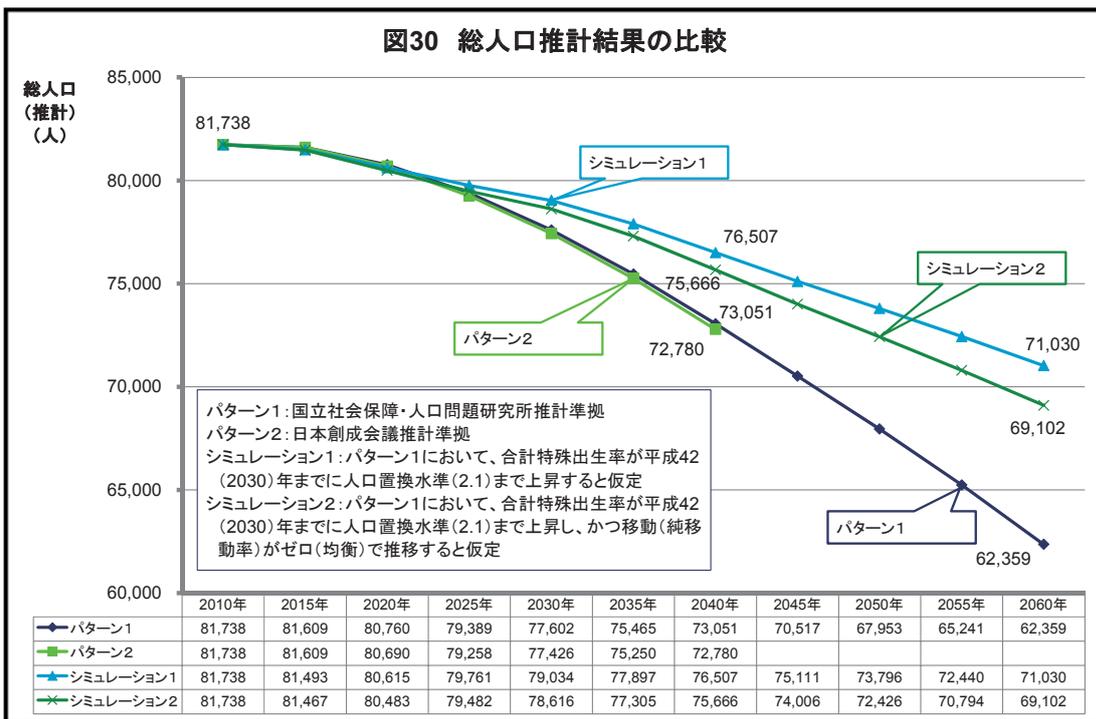
(ウ) 人口増減状況の分析

- パターン1によると、2040年（平成52年）には、2010年（平成22年）と比較して、総人口は89%、年少人口は75%、生産年齢人口は79%、老年人口は130%となると推計されている。

## イ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

### (ア) 自然増減、社会増減の影響度分析

- 本市においては、シミュレーション1がシミュレーション2を上回っており、これは、推計のベースとなる直近の社会増減がプラスであるためと考えられる。
- 一方、シミュレーション1とパターン1を比較すると、合計特殊出生率が上昇したことにより、2040年（平成52年）時点で総人口が3,500人増えており、現在の合計特殊出生率（1.56）との差がその原因であると考えられる。



※出所 国提供ファイルによる推計

表30 自然増減、社会増減の影響度

単位：人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	81,738	81,609	80,760	79,389	77,602	75,465	73,051
パターン2	81,738	81,609	80,690	79,258	77,426	75,250	72,780
シミュレーション1	81,738	81,493	80,615	79,761	79,034	77,897	76,507
シミュレーション2	81,738	81,467	80,483	79,482	78,616	77,305	75,666
	2045年	2050年	2055年	2060年	定義		
パターン1	70,517	67,953	65,241	62,359	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠		
パターン2					日本創成会議推計準拠		
シミュレーション1	75,111	73,796	72,440	71,030	パターン1+2030までに合計特殊出生率2.1		
シミュレーション2	74,006	72,426	70,794	69,102	パターン1+2030までに合計特殊出生率2.1+人口移動ゼロ		

シミュレーション名	シミュレーション1	シミュレーション2
シミュレーションの概要	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
出生に関する仮定	2030年(平成42年)までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	
死亡に関する仮定	パターン1と同じ	
移動に関する仮定	パターン1と同じ	2030年(平成42年)までに人口の移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
基準年	2010年(平成22年)	
推計年	2015年(平成27年)、2020年(平成32年)、2025年(平成37年)、2030年(平成42年)、2035年(平成47年)、2040年(平成52年)	

※「パターン1」と「シミュレーション1」の比較で、出生率上昇の与える影響度をみることができ、「シミュレーション1」と「シミュレーション2」の比較で、人口移動が与える影響度をみることができる。

※出所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

表30-2 自然増減、社会増減の影響度 単位：人

分類・計算方法		影響度
自然増減の影響度 (A/B)		104.7%
	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	76,507
	パターン1の2040年推計人口(B)	73,051
社会増減の影響度 (C/A)		98.9%
	シミュレーション2の2040年推計人口(C)	75,666
	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	76,507

自然増減の影響度 (A/B)		社会増減の影響度 (C/A)	
100%未満	1	100%未満	1
100~105%	2	100~110%	2
105~110%	3	110~120%	3
110~115%	4	120~130%	4
115%以上	5	130%以上	5

(イ) 人口構造の分析

- 年齢3区分別にみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては、「0～14歳人口」が増加に転じており、シミュレーション2でもわずかな減少にとどまることがわかる。
- 一方、「生産年齢人口」「老年人口」及び「20～39歳女性人口」に大きな差は見られない。

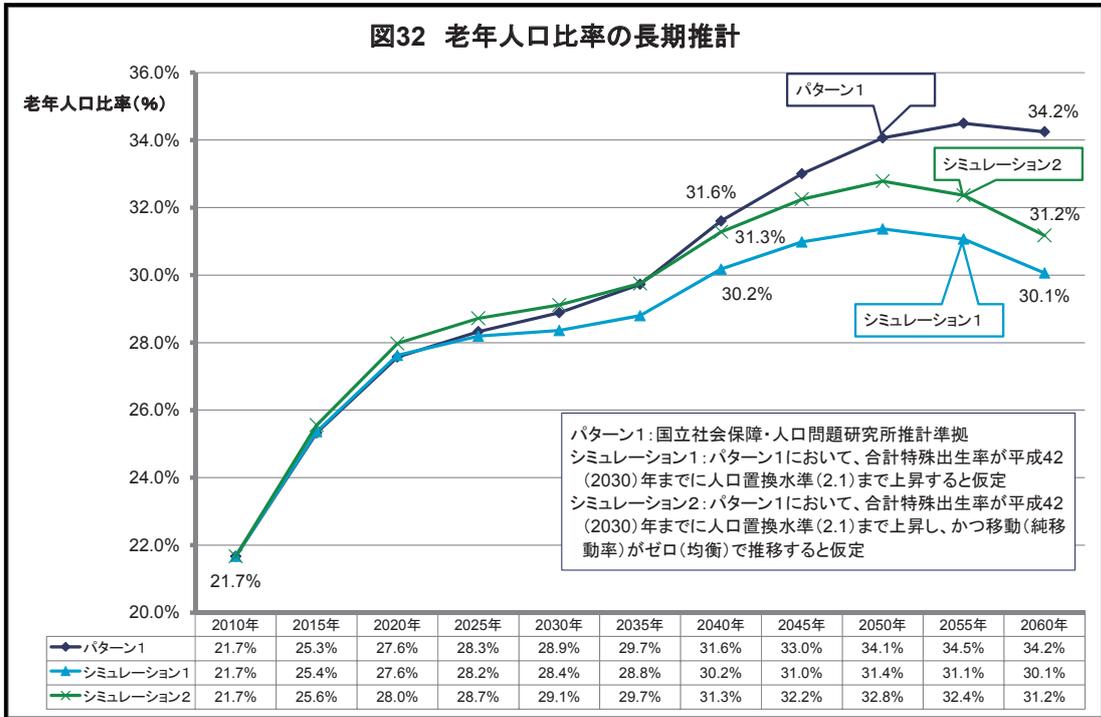
表31 推計結果ごとの人口増減率 単位：人

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳					
2010年	現状値	81,738	11,623	3,952	52,403	17,712	10,457	
2040年	パターン1	73,051	8,671	2,807	41,292	23,088	7,478	
	シミュレーション1	76,507	11,772	3,855	41,648	23,088	7,405	
	シミュレーション2	75,666	11,605	3,739	40,391	23,669	7,183	
	パターン2	72,780	8,643	2,843	41,670	22,467	7,612	
2040年	パターン1		△10.6%	△25.4%	△29.0%	△21.2%	30.3%	△28.5%
	シミュレーション1		△6.4%	1.3%	△2.5%	△20.5%	30.3%	△29.2%
	シミュレーション2		△7.4%	△0.2%	△5.4%	△22.9%	33.6%	△31.3%
	パターン2		△11.0%	△25.6%	△28.1%	△20.5%	26.8%	△27.2%

※出所 国提供ファイルを基に作成

(ウ) 老年人口比率の変化（長期推計）

- パターン1とシミュレーション1, 2について、2040年（平成52年）時点の仮定を2060年（平成72年）まで延長して推計すると、老年人口比率は、パターン1では2055年（平成67年）まで上昇し34.5%に達する。
- 一方、シミュレーション1においては、2030年（平成42年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年（平成57年）頃に現れ始め、2050年（平成62年）の31%程度でピークになり、その後低下する。
- シミュレーション2においては、シミュレーション1と同様に、2030年（平成42年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年（平成57年）頃に現れ始め、2050年（平成62年）の33%程度でピークになり、その後低下する。



※出所 国提供ファイルを基に作成

表32 2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	81,738	81,609	80,760	79,389	77,602	75,465	73,051	70,517	67,953	65,241	62,359
	年少人口比率	14.2%	14.1%	13.5%	12.8%	12.1%	11.9%	11.9%	11.8%	11.6%	11.4%	11.3%
	生産年齢人口比率	64.1%	60.6%	58.9%	58.9%	59.0%	58.3%	56.5%	55.2%	54.3%	54.1%	54.5%
	65歳以上人口比率	21.7%	25.3%	27.6%	28.3%	28.9%	29.7%	31.6%	33.0%	34.1%	34.5%	34.2%
	75歳以上人口比率	10.3%	11.7%	13.5%	16.4%	17.8%	17.9%	17.9%	18.4%	20.2%	21.4%	22.1%
シミュレーション1	総人口(人)	81,738	81,493	80,615	79,761	79,034	77,897	76,507	75,111	73,796	72,440	71,030
	年少人口比率	14.2%	14.0%	13.3%	13.2%	13.9%	14.9%	15.4%	15.3%	15.3%	15.4%	15.4%
	生産年齢人口比率	64.1%	60.7%	59.0%	58.6%	57.8%	56.3%	54.4%	53.7%	53.3%	53.6%	54.5%
	65歳以上人口比率	21.7%	25.4%	27.6%	28.2%	28.4%	28.8%	30.2%	31.0%	31.4%	31.1%	30.1%
	75歳以上人口比率	10.3%	11.7%	13.5%	16.3%	17.5%	17.4%	17.1%	17.3%	18.6%	19.3%	19.4%
シミュレーション2	総人口(人)	81,738	81,467	80,483	79,482	78,616	77,305	75,666	74,006	72,426	70,794	69,102
	年少人口比率	14.2%	14.0%	13.5%	13.2%	13.9%	14.9%	15.3%	15.3%	15.3%	15.4%	15.5%
	生産年齢人口比率	64.1%	60.4%	58.5%	58.0%	57.0%	55.4%	53.4%	52.5%	51.9%	52.2%	53.3%
	65歳以上人口比率	21.7%	25.6%	28.0%	28.7%	29.1%	29.7%	31.3%	32.2%	32.8%	32.4%	31.2%
	75歳以上人口比率	10.3%	11.8%	13.7%	16.6%	18.0%	18.0%	17.8%	18.1%	19.5%	20.4%	20.5%

※出所 国提供ファイルを基に作成

## ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### (ア) 産業・雇用に与える影響

- 本市の産業別就業者数をみると、男女合わせて約6千人が卸売小売業に従事している。人口が減少すると、家計における消費額も減少することとなるため、小売店等が減少する可能性がある。それは、本市において大きな雇用の受け皿となっている産業における雇用の維持を難しくするとともに、生活環境の悪化を招く可能性がある。
- 本市の特徴的な産業である農業をみると、本市に20年以上又は生まれてから居住している割合は9割に達しており、居住期間5年未満の者は5%程度に過ぎない。年齢も60歳以上が8割を占めていることから、新たな就業者の確保が必要となる。

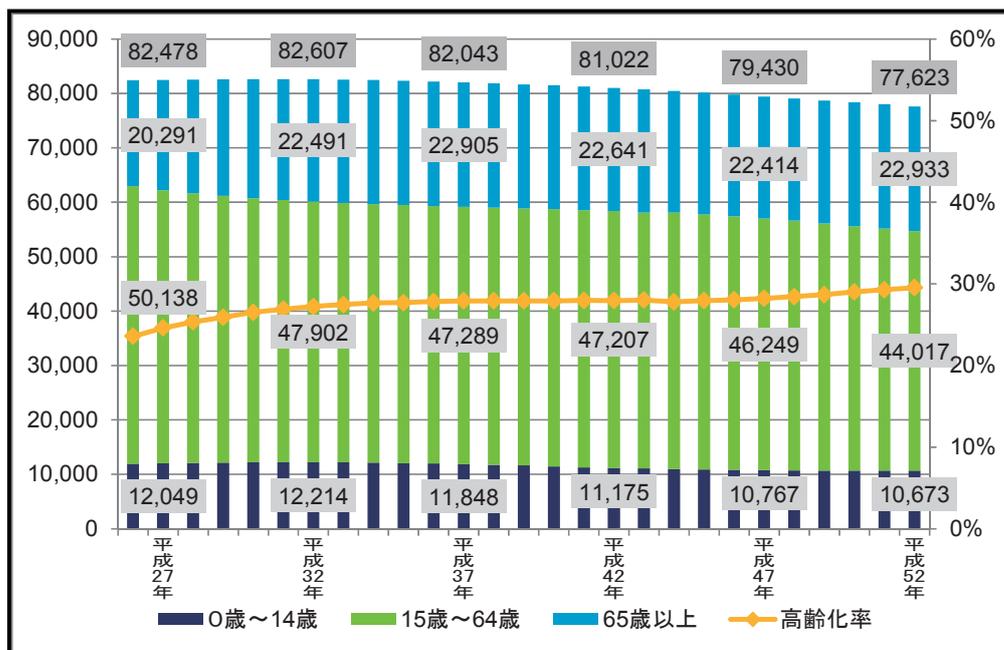
### (イ) 市の財政に与える影響

- 歳入面についてみると、人口、特に生産年齢人口の減少は、市民税の減収につながる。
- 生産年齢人口は、既に2000年（平成12年）をピークに減少しており、また、パターン1の推計によると、2040年（平成52年）には、2010年（平成22年）から2割減少することが見込まれている。
- また、老年人口は、2020年（平成32年）頃まで増加することが見込まれている。老年人口の増加に伴い、医療福祉に関する歳出の増加が見込まれる。

## エ 学区別の人口推計

### (ア) 学区別人口推計の概要

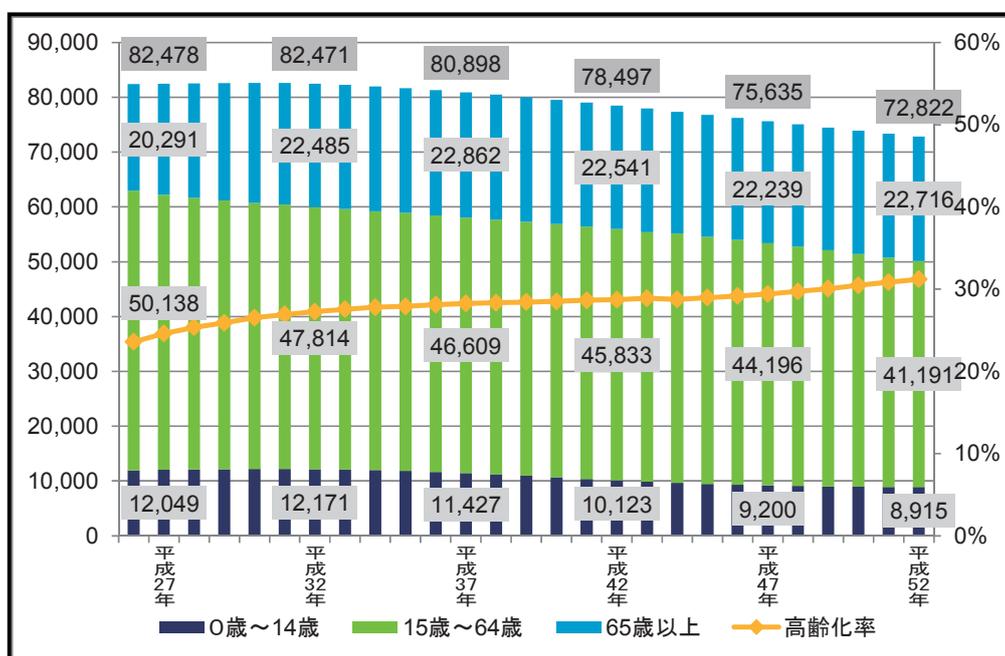
- 住民基本台帳人口を基に推計を実施している。
- 出生率、生残率等の自然増減に関する仮定は、全市共通のもので推計している。
- 移動率は、2015年（平成26年）1月1日及び2014年（平成27年）1月1日の2時点間の純移動率を採用して推計している。
- なお、母数が少ないことから、推計の精度が低くなるため、2040年（平成52年）までの推計としている。
- 学区別人口推計による全市人口の推計結果は、次のとおりである。
- 総人口は、ほぼ横ばいで推移し、2030年（平成42年）頃から減少する見込みである。
- 年少人口も総人口とほぼ同様の状況であり、生産年齢人口は減少する見込みである。老年人口はほぼ横ばいで推移し、高齢化率は緩やかに上昇することが見込まれる。



※出所 住民基本台帳人口による推計結果

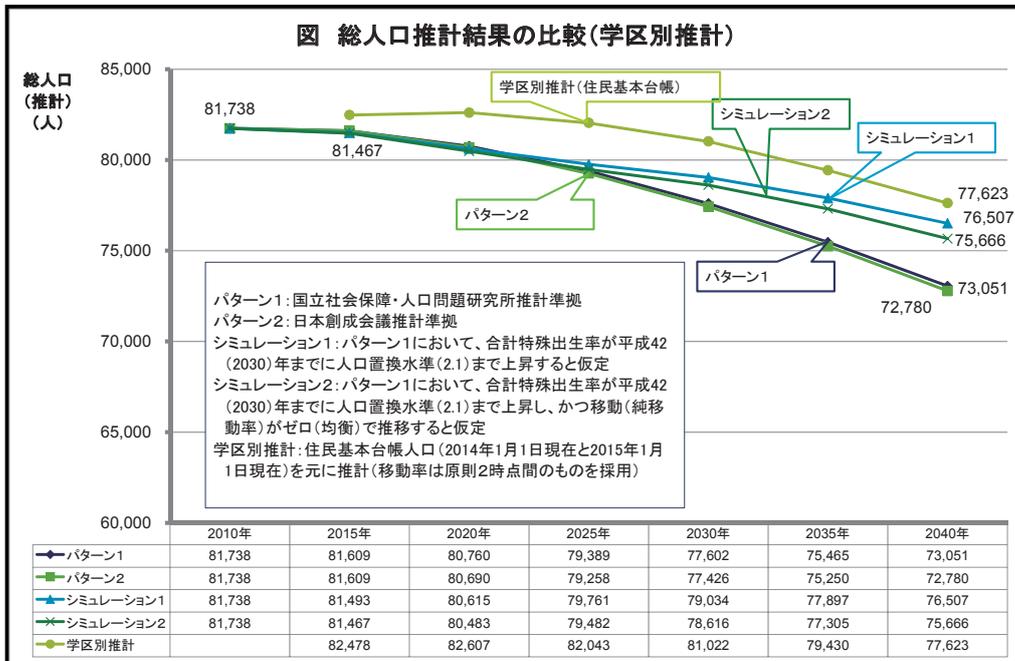
推計名	学区別推計
推計の概要	2014年（平成26年）から2015年（平成27年）までの人口の動向を勘案し将来人口を推計
出生に関する仮定	原則として、出生率は、2010年度（平成22年度）以降の母の年齢別出生率、出生比（男女比）も、2010年度（平成22年度）以降の出生比が、以降一定として仮定 この出生率及び出生比は、各学区共通で適用
死亡に関する仮定	原則として、全国の生残率（2010年度（平成22年度））を、各学区共通で適用
移動に関する仮定	原則として、2014年（平成26年）1月1日及び2015年（平成27年）1月1日現在の住民基本台帳人口（各学区別）から純移動率を算出し、以降その値が継続すると仮定
基準年	2015年（平成27年）
推計年	2016年（平成28年）から2040年（平成52年）まで

- 上記の設定による推計では、母数が少なく、かつ近年宅地造成等が行われ人口流入が著しい老蘇地区について、人口が急増する推計となる。そのため、老蘇地区については、2016年（平成28年）以降の宅地造成による人口増加規模を300人程度（100世帯程度）を限度と仮定し、2020年（平成32年）以降人口移動をゼロになるとして補正した推計も実施した。
- この補正した学区別人口推計による全市人口の推計結果は、次のとおりである。
- 総人口は、ほぼ横ばいで推移し、2020年（平成32年）頃から減少する見込みである。
- 年少人口も総人口とほぼ同様の状況であり、生産年齢人口は減少する見込みである。老年人口はほぼ横ばいで推移し、高齢化率は緩やかに上昇することが見込まれる。

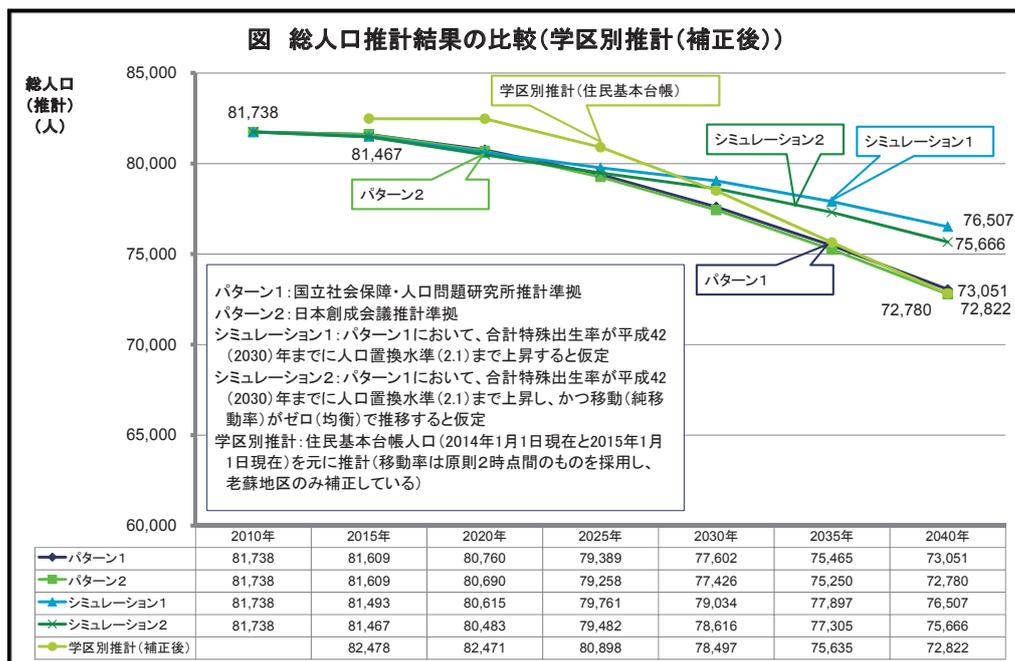


推計名	学区別推計	学区別推計（補正後）
推計の概要	2014年（平成26年）から2015年（平成27年）までの人口の動向を勘案し将来人口を推計	
出生に関する仮定	原則として、出生率は、2010年度（平成22年度）以降の母の年齢別出生率、出生比（男女比）も、2010年度（平成22年度）以降の出生比が、以降一定として仮定 この出生率及び出生比は、各学区共通で適用	
死亡に関する仮定	原則として、全国の生残率（2010年度（平成22年度））を、各学区共通で適用	
移動に関する仮定	原則として、2014年（平成26年）1月1日及び2015年（平成27年）1月1日現在の住民基本台帳人口（各学区別）から純移動率を算出し、以降その値が継続すると仮定	老蘇学区を除く9学区については、左と同じ方法で推計 老蘇地区については、2016年（平成28年）以降の宅地造成による人口増加規模を300人程度（100世帯程度）を限度と仮定し、2020年（平成32年）以降人口移動をゼロになるとして補正した
基準年	2015年（平成27年）	
推計年	2016年（平成28年）から2040年（平成52年）まで	

- 参考までに、「イ（ア）自然増減と社会増減の影響分析」で用いた、パターン1、パターン2、シミュレーション1、シミュレーション2との比較は次のとおりである。
- 2011年（平成23年）以降の転入超過傾向、特に子育て世代（20～30歳代の男女と0～4歳の男女）の転入超過傾向を受け、将来推計人口の減少幅は少なく見込まれている。



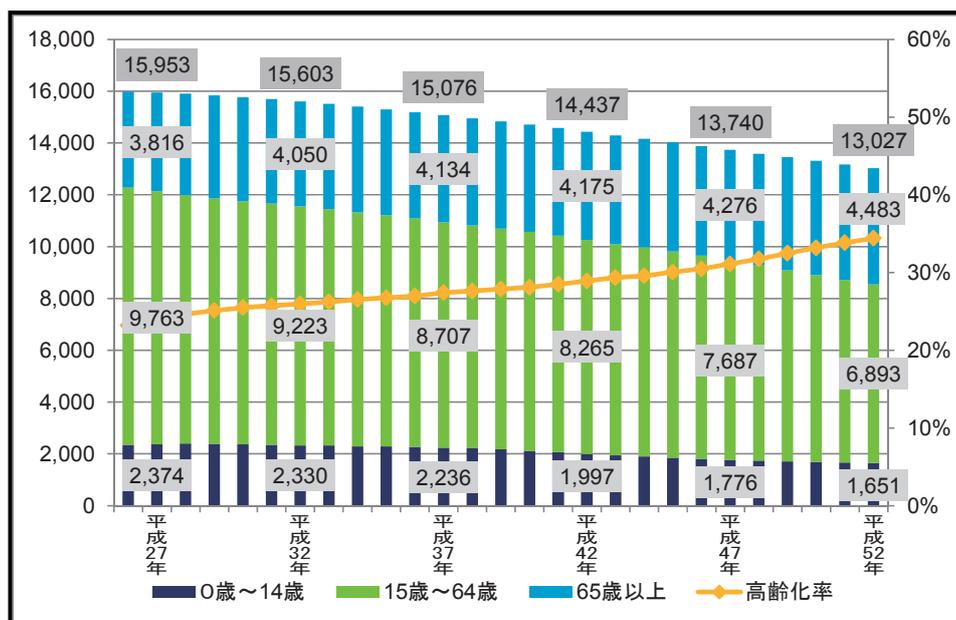
- 補正した学区別人口推計のパターン1、パターン2、シミュレーション1、シミュレーション2との比較は次のとおりである。
- 2040年（平成52年）時点では、パターン1（社人研推計）とほぼ同様の人口となっている。



(イ) 学区別の人口推計結果

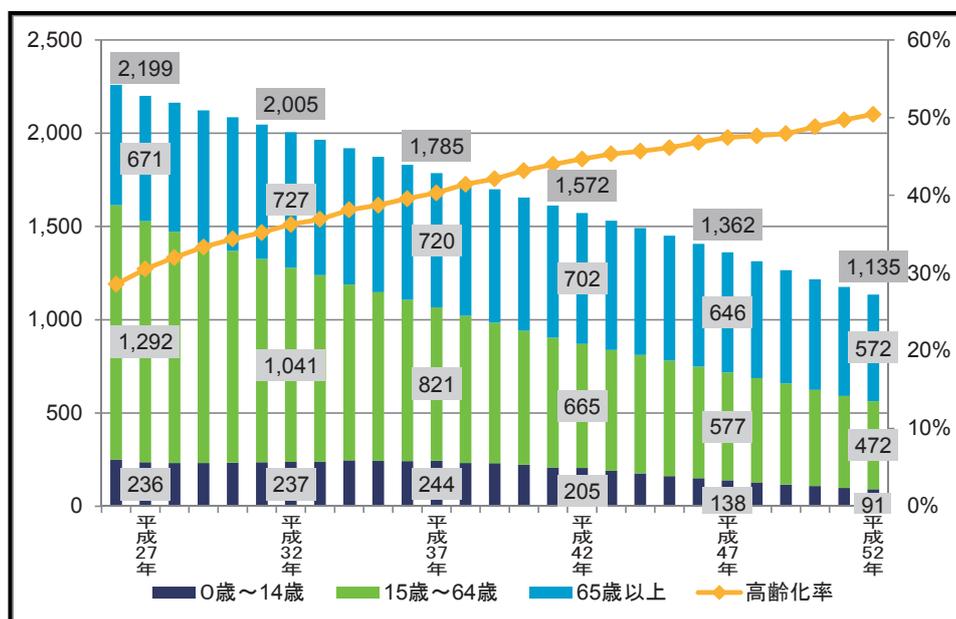
① 八幡学区

- 八幡学区においては、総人口、年少人口及び生産年齢人口は減少、老年人口は増加する見込みである。
- 高齢化率は、上記の人口変化に伴い、一貫して上昇する見込みである。



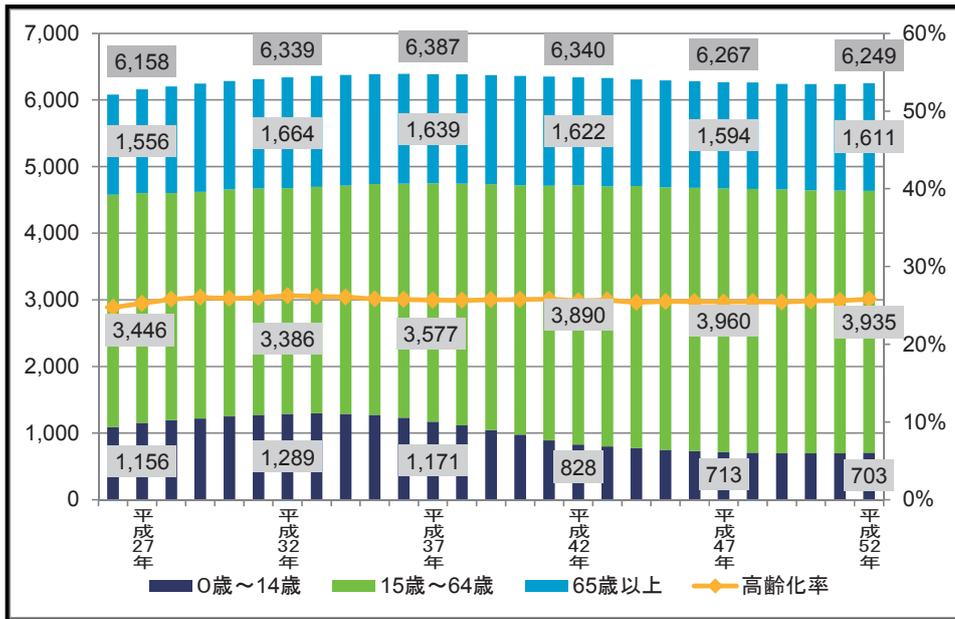
② 島学区（沖島町を含む）

- 島学区においては、総人口、年少人口及び生産年齢人口は減少、老年人口は2020年（平成32年）頃まで増加し、その後減少する見込みである。
- 現在最も高齢化率が高く、2040年（平成52年）には50%に達する見込みである。



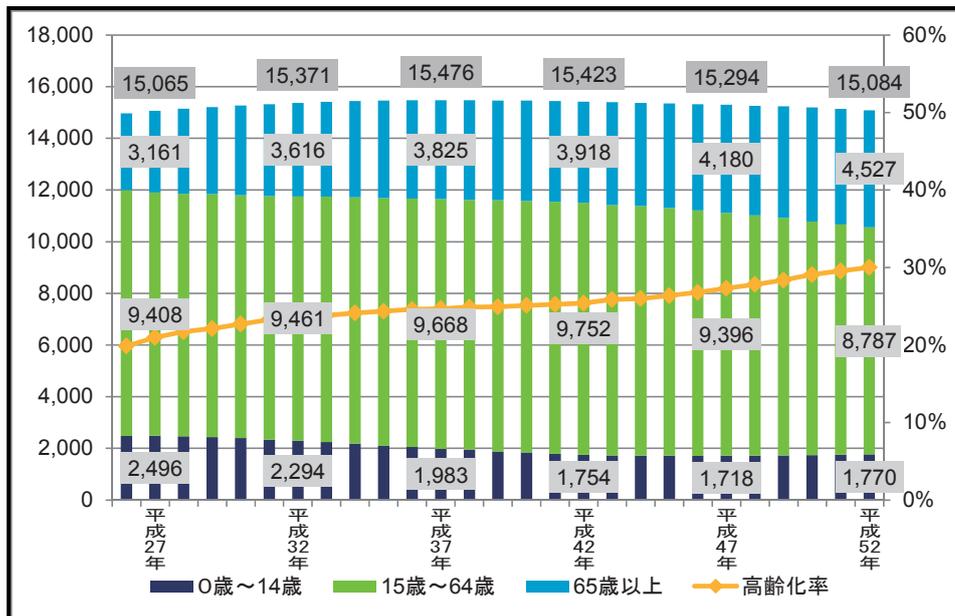
③ 岡山学区

- 岡山学区においては、総人口は2025年（平成37年）頃まで増加しその後微減、年少人口は2020年（平成32年）頃まで増加しその後減少、生産年齢人口は増加、老年人口はほぼ横ばいとなる見込みである。
- 高齢化率は2040年（平成52年）までは、ほぼ横ばいで推移する見込みである。



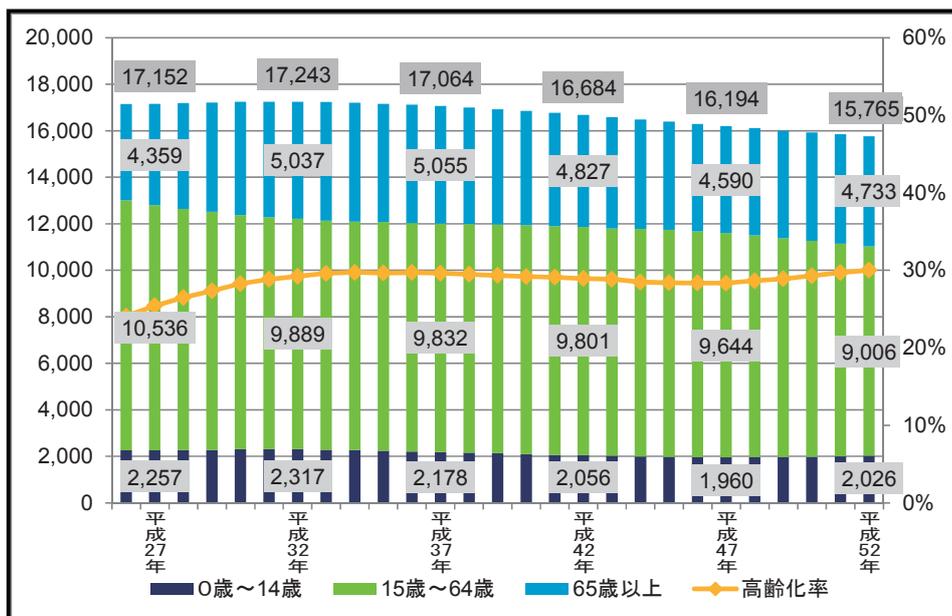
④ 金田学区

- 金田学区においては、総人口はほぼ横ばいで推移し、年少人口は減少、生産年齢人口は2035年（平成37年）頃まで増加し、その後減少、老年人口は増加する見込みである。
- 老年人口の増加に伴い、高齢化率は上昇する見込みである。



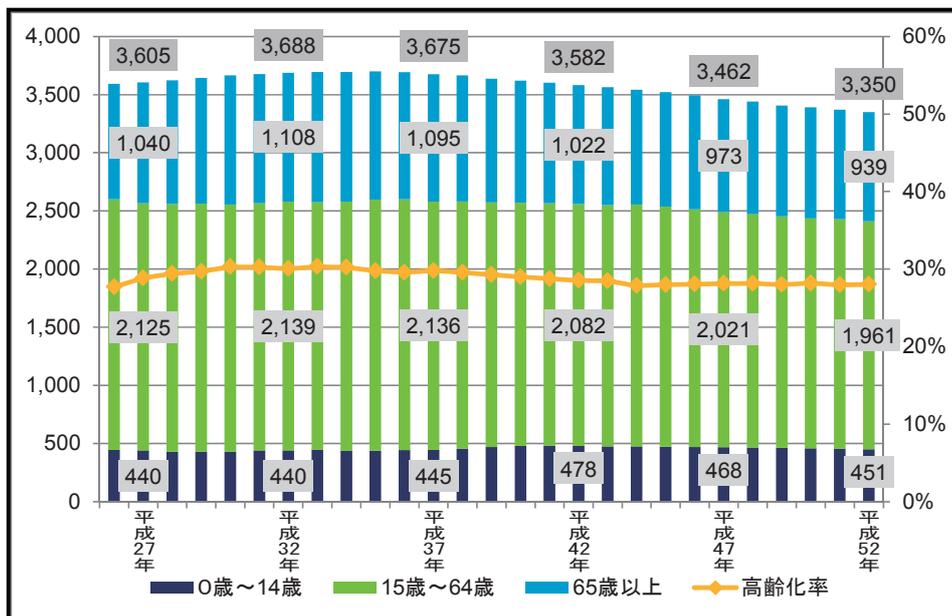
⑤ 桐原学区

- 桐原学区においては、総人口はほぼ横ばいで推移し2025年（平成37年）頃から減少、年少人口はほぼ横ばい、生産年齢人口はほぼ横ばい、老年人口は2020年（平成32年）頃まで増加し、その後横ばいとなり2035年（平成47年）頃から減少する見込みである。
- 高齢化率は2020年（平成32年）頃まで上昇するがその後微減となる見込みである。



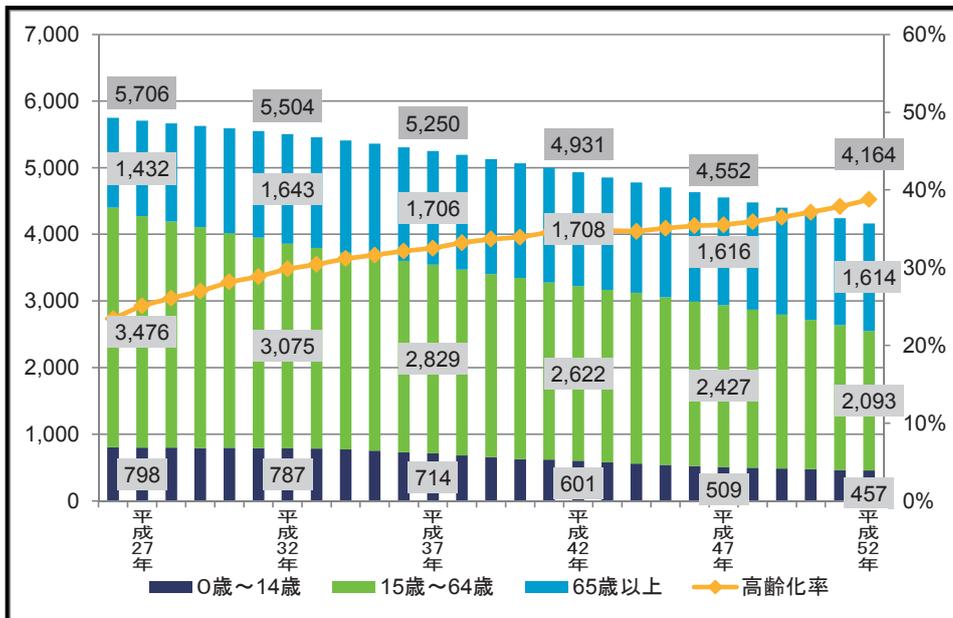
⑥ 馬淵学区

- 馬淵学区においては、総人口は2030年（平成42年）頃までほぼ横ばいでその後減少、年少人口は増加、生産年齢人口及び老年人口はほぼ横ばいで推移する見込みである。
- 高齢化率は、ほぼ現状維持で、2030年（平成42年）頃から低下する見込みである。



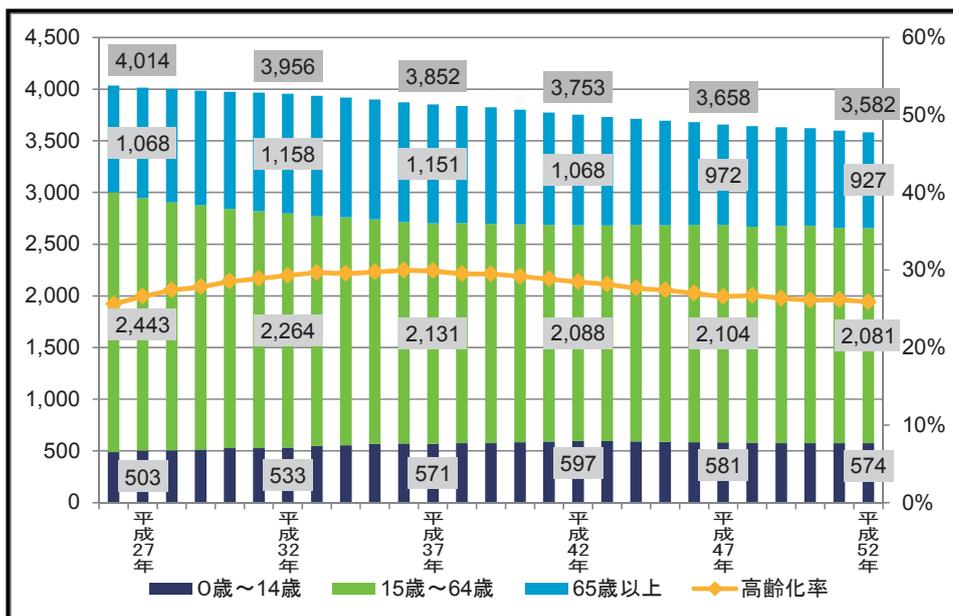
⑦ 北里学区

- 北里学区においては、総人口、年少人口及び生産年齢人口は減少、老年人口は2030年（平成42年）頃まで増加し、その後減少する見込みである。
- 老年人口の増加に伴い、高齢化率は上昇する見込みである。



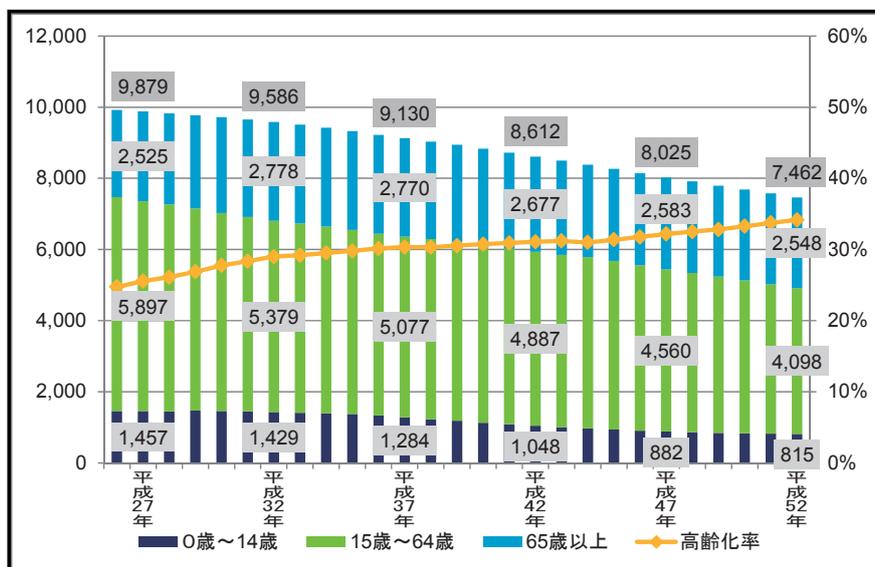
⑧ 武佐学区

- 武佐学区においては、総人口及び生産年齢人口は減少、年少人口は微増、老年人口はほぼ横ばいで推移する見込みである。
- 高齢化率は2030年（平成42年）頃まで上昇した後、低下する見込みである。



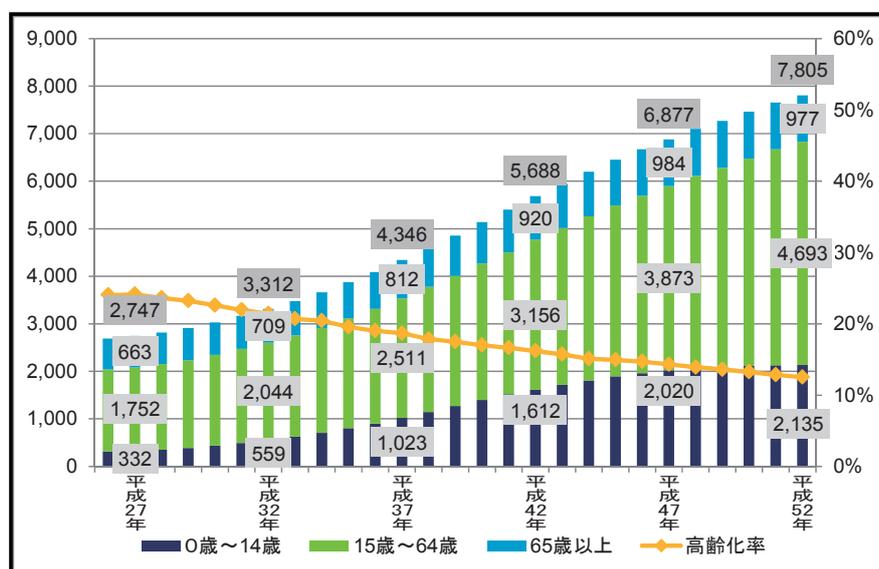
⑨ 安土学区

- 安土学区においては、総人口、年少人口及び生産年齢人口は減少、老年人口は2020年（平成32年）頃まで増加し、その後減少する見込みである。
- 老年人口の増加に伴い、高齢化率は上昇する見込みである。

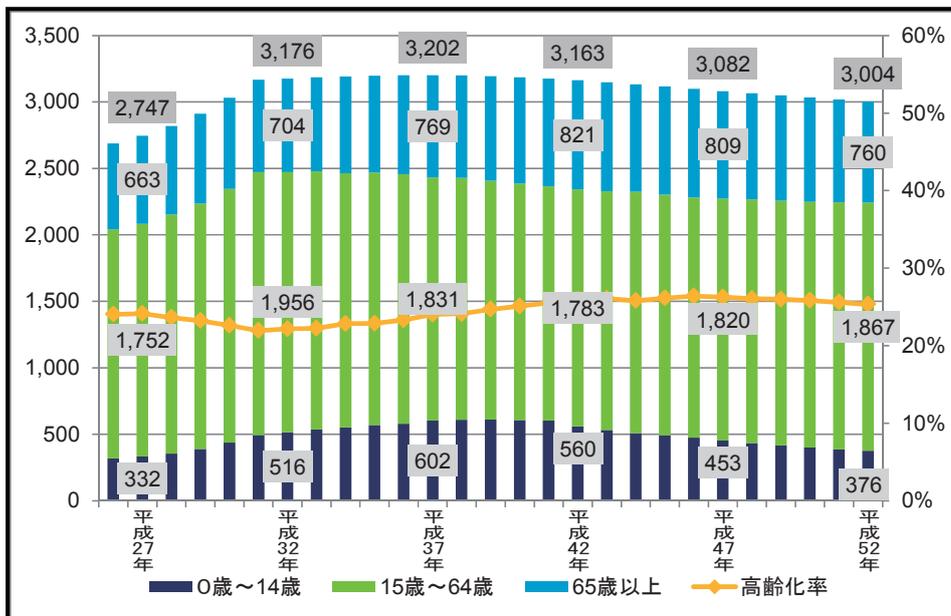


⑩ 老蘇学区

- 老蘇学区においては、総人口、生産年齢人口は一貫して増加し、年少人口は2035年（平成47年）頃まで増加しその後横ばいになる見込みである。
- 高齢化率は、年少人口及び生産年齢人口の増加に伴い低下する見込みである。
- なお、この推計は、2014年（平成26年）1月1日と2015年（平成27年）1月1日の住民基本台帳の数値を元に推計しているが、老蘇学区においては、近年宅地の造成等に伴い、20歳代男女を中心に転入者が多くなっている。また、そもそもの母数が少ないことから下記のような推計結果となっている。



- 老蘇学区においては、上記のとおり、近年宅地の造成等に伴い、20歳代男女を中心に転入者が多く、そもそもの母数が少ない。しかし、宅地造成による人口増加には一定の限界が存在する。
- そのため、2016年（平成28年）以降の宅地造成による人口増加規模を300人程度（100世帯程度）を限度と仮定し、2020年（平成32年）以降人口移動をゼロになるとして補正した推計も実施した。
- この補正後の推計によると、総人口、生産年齢人口は、人口移動をゼロと仮定する2020年（平成32年）まで一貫して増加し、その後ほぼ横ばいになる見込みである。年少人口は、2027年（平成39年）頃まで増加した後、減少する見込みである。
- 高齢化率は、年少人口及び生産年齢人口の増加に伴い低下した後、ほぼ横ばいになる見込みである。



### (3) 経済・都市・福祉・教育の現状分析

#### ア 分析方法

(ア) 経済・都市・福祉・教育の現状分析の目的

- 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略策定に当たり、各分野における本市の強みや弱みについて分析することで、本市における課題を整理するとともに、総合戦略に盛り込む施策の方向性及び施策における重要業績指標（KPI）の設定の参考資料として活用することを目的とする。

(イ) 分析方法

- 各種統計データを国又は県等の公表情報から入手し、比較可能な指標に変換した上で、他市と比較する。
- 比較に当たっては、平均値からのかい離状況を表す偏差、比較対象団体における順位を整理している。

(ウ) 比較対象

- 今回の分析に当たっては、滋賀県内の全市（本市を含み13市）を選定し、比較している。
- なお、(1) 近江八幡市の人口の現状分析については、13市のうち、人口の近似状況や増減、面積、圏域等から、次の4市（守山市、栗東市、彦根市、東近江市）を比較対象としている。

	データ元	単位	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県(計)
人口	H22国勢調査	人	81,738	76,560	63,655	112,156	115,479	1,410,777
人口増加率	H22/H17国勢調査	%	1.4	8.1	6.3	2.2	-1.1	2.2
合計特殊出生率	H20-H24人口動態調査	—	1.56	1.72	1.99	1.58	1.66	1.54
就業人口割合(第1次)	H22国勢調査	%	4.0	2.8	2.1	1.9	4.4	2.9
就業人口割合(第2次)	H22国勢調査	%	34.0	32.8	32.0	33.7	39.3	34.5
就業人口割合(第3次)	H22国勢調査	%	57.9	62.1	62.0	58.7	51.0	62.6
年少人口割合	H22国勢調査	%	14.3	17.6	19.5	15.0	15.5	15.1
生産年齢人口割合	H22国勢調査	%	64.0	64.9	65.8	64.5	63.0	64.2
老年人口割合	H22国勢調査	%	21.7	17.5	14.6	20.5	21.5	20.7
昼間人口比率	H22国勢調査	%	90.7	91.0	100.8	101.7	93.5	96.6
面積	H25.10.1国土交通省	km <sup>2</sup>	177.39	55.73	52.75	196.84	388.58	4,017.36
可住地面積	H23.10.1総務省	km <sup>2</sup>	79.67	44.96	29.80	72.57	163.45	1,296.58
標準財政規模	H25決算数値	百万円	17,695	15,789	13,731	23,679	30,583	—
市町類型	H25決算数値	—	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-0	—
その他特徴			—	人口近似 人口増加	人口近似 人口増加	面積近似	圏域内	

## イ 市内の生産活動に関するデータの整理・分析

### (ア) 各種指標の状況

- 市内の生産活動に関する指標の状況は、次のとおりである。
- なお、産業分類別の従業者数等については、「2 調査結果 (1) 近江八幡市の人口の現状分析 エ 産業別就業者数等の分析」において記載しているため、ここでは説明を省略する。
- 産業別に各指標をみると、第1次産業、特に農林業が他市よりも活動が大きく、第2次産業、特に製造業が他市よりも活動が少ない状況にある。

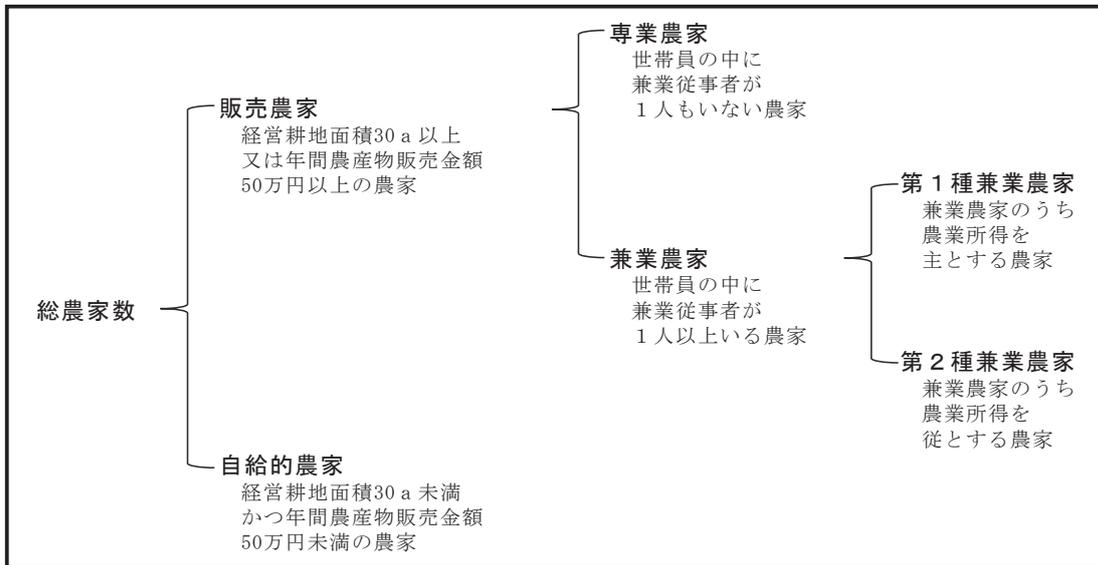
指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
第一次産業就業者比率	産業別15歳以上就業者数(第一次産業)/就業者*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	3.96	3	3.09	0.86	5.73
第二次産業就業者比率	産業別15歳以上就業者数(第二次産業)/就業者*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	34.14	7	34.24	△ 0.10	△ 0.19
第三次産業就業者比率	産業別15歳以上就業者数(第三次産業)/就業者*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	57.88	7	58.13	△ 0.25	△ 0.47
専業農家比率	専業農家数/総農家数*100%	%	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	10.84	2	8.80	2.04	12.38
第一種兼業農家比率	第一種兼業農家数/総農家数*100	%	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	5.11	2	3.56	1.55	8.04
第二種兼業農家比率	第二種兼業農家数/総農家数*100	%	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	66.20	2	54.85	11.34	14.23
耕地面積比率	経営耕地総面積/行政区域面積*100	%	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	17.39	4	13.77	3.62	4.34
耕地面積に占める田の割合	経営耕地(田)面積/経営耕地総面積*100	%	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	96.78	5	95.30	1.48	5.76
耕地面積に占める畑の割合	経営耕地(畑)面積/経営耕地総面積*100	%	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	3.11	9	3.54	△ 0.43	△ 3.30
耕地面積に占める樹園地の割合	経営耕地(樹園地)面積/経営耕地総面積*100	%	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	0.11	13	1.16	△ 1.05	△ 4.90
認定農業者数	認定農業者数人	人	県所管課調べ (2011年3月31日現在)	232	3	124.23	107.77	9.87
農家1戸当たり農業粗生産額	農業粗生産額/総農家数	千円/戸	2006年生産農業所得統計(2006年)	7,470	2	4,234	3,236	10.82
耕地面積1ha当たり土地生産性	農業粗生産額/経営耕地総面積(ha)	千円/ha	2006年生産農業所得統計(2006年)	2.42	1	1.55	0.88	23.73
林家1戸当たり保有山林面積	保有山林面積総数/林家数	a/戸	2010年農林業センサス (2010年2月1日現在)	880.00	1	484.57	395.43	25.22

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
第二次産業事業所比率 (経済センサス)	第二次産業事業所数 /全事業所数*100	%	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	19.30	8	22.54	△ 3.24	△ 6.31
第三次産業事業所比率 (経済センサス)	第三次産業事業所数 /全事業所数*100	%	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	79.85	6	76.88	2.97	5.62
人口1000人当たり第二 次産業事業所数	第二次産業事業所数 /人口総数*1000	箇所 /千人	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	7.92	10	10.09	△ 2.17	△ 5.84
人口1000人当たり第三 次産業事業所数	第三次産業事業所数 /人口総数*1000	箇所 /千人	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	32.78	6	33.47	△ 0.69	△ 1.67
第二次産業従業者比率 (経済センサス)	第二次産業従業者数 /全事業所従業者数 *100	%	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	23.03	12	32.11	△ 9.09	△ 12.71
第三次産業従業者比率 (経済センサス)	第三次産業従業者数 /全事業所従業者数 *100	%	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	76.45	2	67.23	9.22	12.55
1事業所当たり第二産 業従業者数	第二次産業従業者数 /第二次産業事業所数	人/箇所	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	11.72	12	16.06	△ 4.35	△ 8.61
1事業所当たり第三産 業従業者数	第三次産業従業者数 /第三次産業事業所数	人/箇所	2009年経済センサス (2009年7月1日現在)	9.40	8	9.47	△ 0.07	△ 0.53
製造業事業所に占める 小規模事業所(従業者 4-29人)の割合	小規模事業所数(従業 者4-29人)/製造業事 業所(4人以上)*100	%	2012年工業統計調査 (2012年12月31日現在)	70.91	7	70.32	0.59	0.85
製造業事業所に占める 中規模事業所(従業者 30-300人)の割合	中規模事業所数(従業 者30-300人)/製造業 事業所(4人以上)*100	%	2012年工業統計調査 (2012年12月31日現在)	27.27	7	27.12	0.15	0.23
製造業事業所に占める 大規模事業所(従業者 300人以上)/製造業 事業所(4人以上)*100	大規模事業所数(従業 者300人以上)/製造業 事業所(4人以上)*100	%	2012年工業統計調査 (2012年12月31日現在)	1.82	9	2.56	△ 0.74	△ 8.92
製造業従事者1人当 たり製造品出荷額等	製造品出荷額等/製 造業従業者数	百万円 /人	2012年工業統計調査 (2012年12月31日現在)	35.18	9	41.00	△ 5.82	△ 3.93
製造業事業所一事業 所当たり製造品出荷額等	製造品出荷額等/製 造業事業所数	百万円 /人	2012年工業統計調査 (2012年12月31日現在)	1,526.20	11	2,057.49	△ 531.29	△ 7.00
1事業所当たり製造業 従事者	製造業従業者数/製 造業事業所数	人/箇所	2012年工業統計調査 (2012年12月31日現在)	43.38	10	50.47	△ 7.09	△ 5.35

(イ) 特徴的な指標等の分析

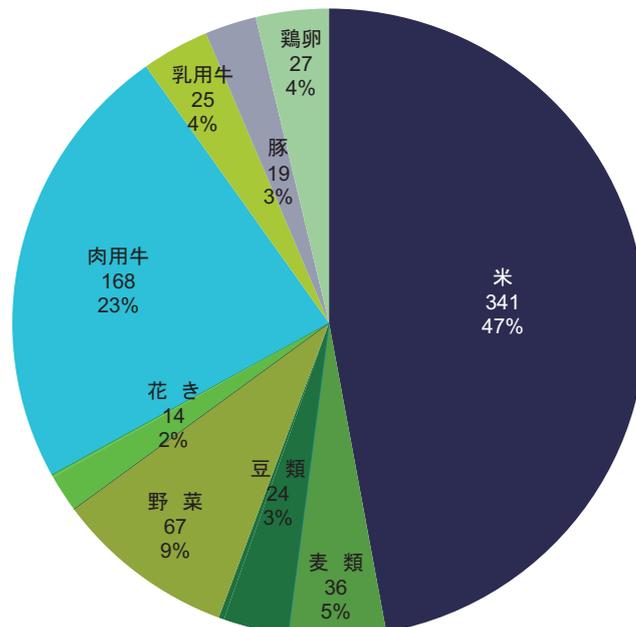
① 第1次産業、特に農林業について

- 農家は次のとおり分類される。

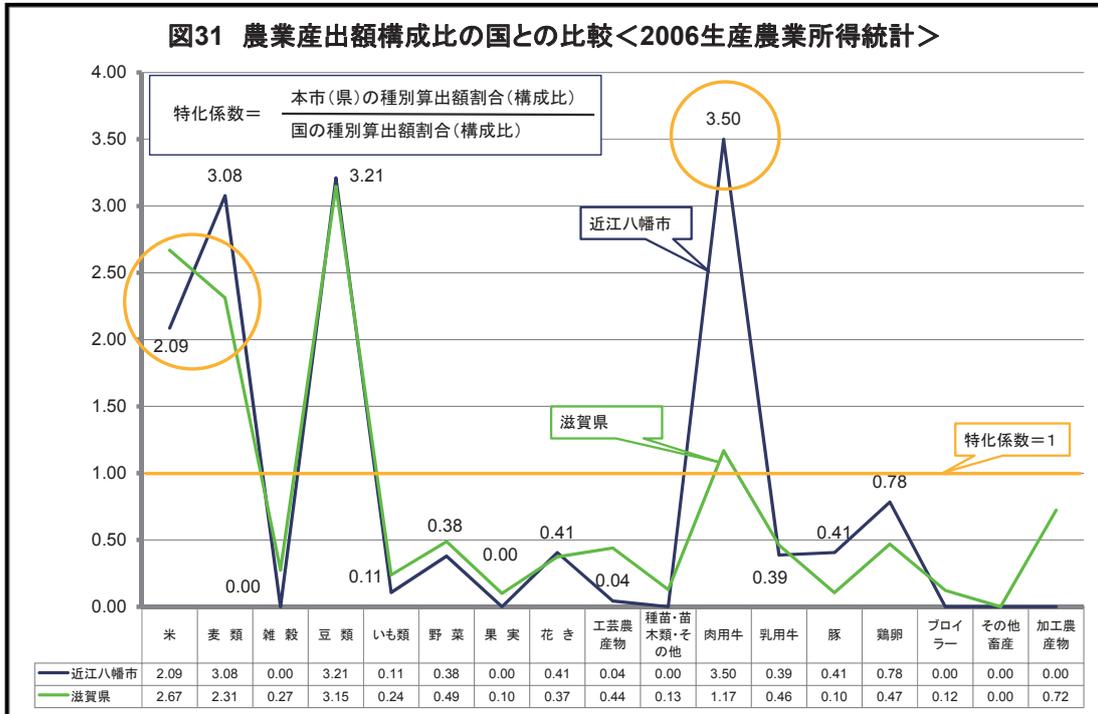


- 本市は、総農家に占める専業農家の比率が、10.8%と県内2位（1位は高島市）である。また、総農家に占める兼業農家の比率も県内2位であり、兼業農家であっても一定以上の面積を耕作しているか一定金額以上の販売額があることがわかる。
- 農業産出額に関し、2006年（平成18年）までしか市町村別のデータがないため、2006年（平成18年）の数値をみると、米が47%、肉用牛23%、野菜9%となっている。

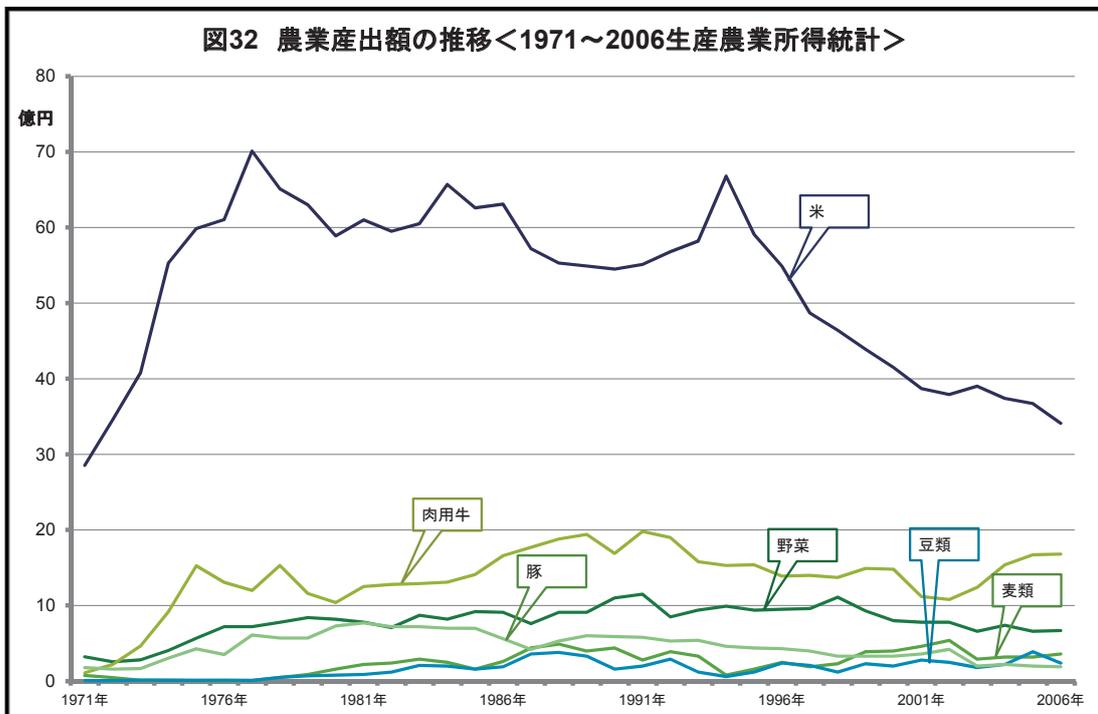
図30 農業産出額の構成比<2006生産農業所得統計>



- 国の構成比と比較すると、肉用牛、米などが多く、野菜、果実、花きなどが少ない。



- 農業産出額の推移をみると、1995年（平成7年）以降、米の産出額は減少傾向にある。



※出所 生産農業所得統計（1971年（昭和46年）～2006年（平成18年）：農林水産省）

② 第2次産業、特に製造業について

- 滋賀県は全国的にみて、製造業の従業者割合が高く、本市も全国平均よりは高いものの、他市よりも低い状況にある。
- 国勢調査における産業区分別就業者比率と経済センサスにおける産業区分別従業者比率が、次のとおり大きく異なっている。これは、国勢調査が、本市に居住している人を対象にしているのに対し、経済センサスは、本市に所在する事業所で従業する人を対象にしているからである。
- 経済センサスにおける第2次産業従事者比率は、県内13市中12位であり、国勢調査における比率が7位であることから、第2次産業に関し、多くが市外で従業していることがわかる。
- なお、このことは、「2(1)(エ) 従業地別通勤者の状況」でも述べているとおりである。
- また、本市の第2次産業における1事業所当たりの従業者数も12位であり、製造業1事業所当たり出荷額も12位と小規模な事業所が多いことがわかる。

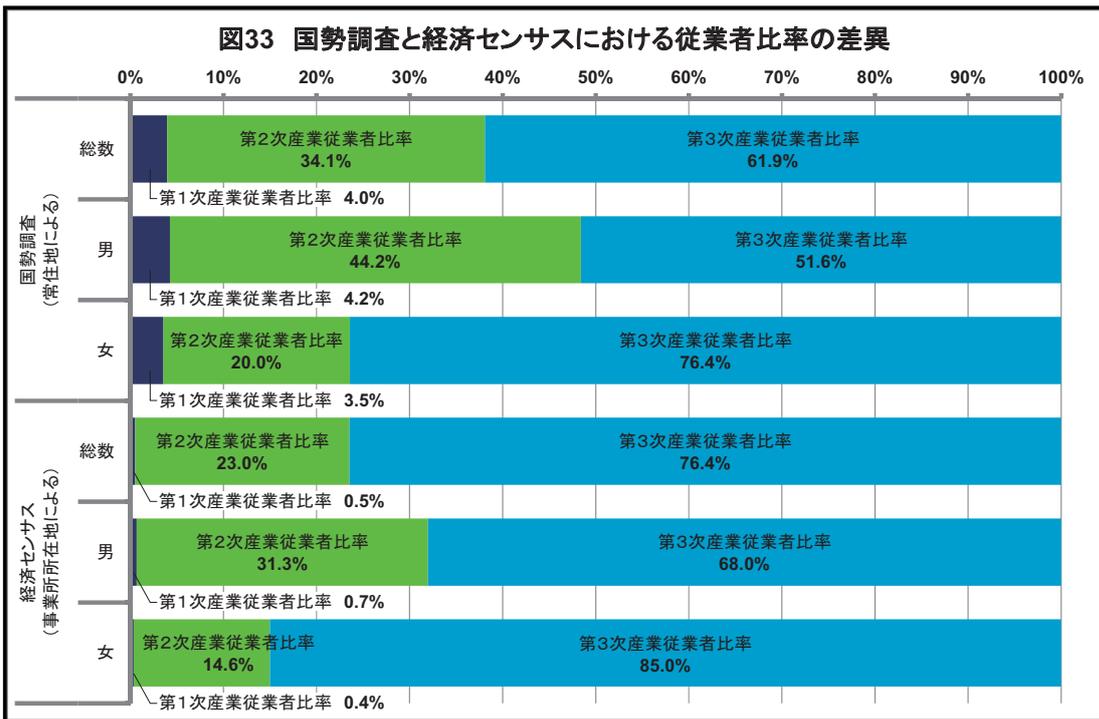


表33 国勢調査と経済センサスにおける従業者比率の差異 単位：人

	国勢調査 (常住地による)			経済センサス (事業所所在地による)		
	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b>	<b>38,809</b>	<b>22,682</b>	<b>16,127</b>	<b>33,228</b>	<b>16,750</b>	<b>16,478</b>
農業、林業	1,376	871	505	165	107	58
漁業	159	92	67	10	8	2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	6	6	0
建設業	2,343	1,924	419	2,144	1,648	496
製造業	10,900	8,088	2,812	5,501	3,588	1,913
電気・ガス・熱供給・水道業	177	160	17	66	46	20
情報通信業	378	271	107	159	81	78
運輸業、郵便業	1,854	1,359	495	1,588	1,066	522
卸売業、小売業	6,222	2,881	3,341	8,133	3,596	4,537
金融業、保険業	789	380	409	614	218	396
不動産業、物品賃貸業	383	228	155	411	244	167
学術研究、専門・技術サービス業	983	684	299	967	656	311
宿泊業、飲食サービス業	1,932	695	1,237	3,541	1,267	2,274
生活関連サービス業、娯楽業	1,139	456	683	1,299	476	823
教育、学習支援業	1,754	679	1,075	1,887	789	1,098
医療、福祉	3,669	802	2,867	3,502	846	2,656
複合サービス事業	306	187	119	264	156	108
サービス業(他に分類されないもの)	1,849	1,227	622	2,314	1,465	849
公務(他に分類されるものを除く)	1,027	728	299	657	487	170
分類不能の産業	1,564	966	598			
(再掲)第1次産業	1,535	963	572	175	115	60
(再掲)第2次産業	13,248	10,016	3,232	7,651	5,242	2,409
(再掲)第3次産業	24,026	11,703	12,323	25,402	11,393	14,009

	国勢調査			経済センサス		
	総数	男	女	総数	男	女
第1次産業従業者比率	4.0%	4.2%	3.5%	0.5%	0.7%	0.4%
第2次産業従業者比率	34.1%	44.2%	20.0%	23.0%	31.3%	14.6%
第3次産業従業者比率	61.9%	51.6%	76.4%	76.4%	68.0%	85.0%

③ その他（経済活動別総生産等）

- 経済活動別市内総生産の推移をみると、農林水産業は、ほぼ横ばい、製造業及び運輸・通信業は増加傾向、卸売小売業及び金融保険業は減少傾向にあることがわかる。建設業は、2005年（平成17年）をピークに減少傾向であったが、2009年（平成21年）以降増加している。

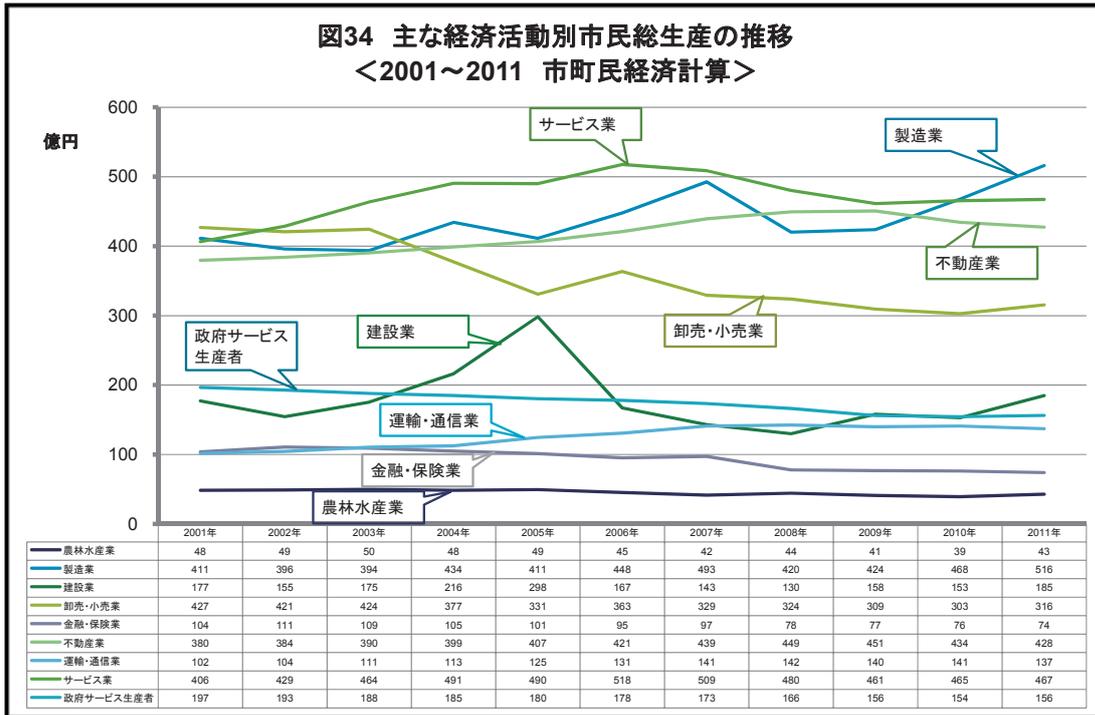


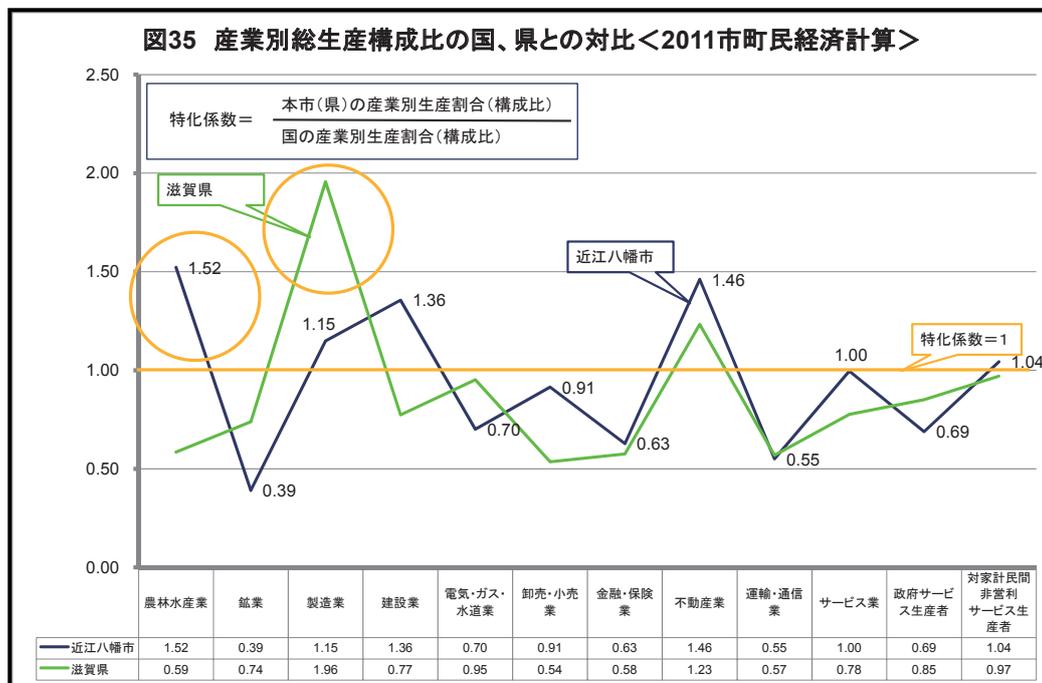
表34 主な産業別市内総生産の推移

単位：億円

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	8	49	50	48	49	45	42	44	41	39	43
製造業	411	396	394	434	411	448	493	420	424	468	516
建設業	177	155	175	216	298	167	143	130	158	153	185
電気・ガス・水道業	65	67	62	56	48	39	37	34	34	34	31
卸売・小売業	427	421	424	377	331	363	329	324	309	303	316
金融・保険業	104	111	109	105	101	95	97	78	77	76	74
不動産業	380	384	390	399	407	421	439	449	451	434	428
運輸・通信業	102	104	111	113	125	131	141	142	140	141	137
サービス業	406	429	464	491	490	518	509	480	461	465	467
政府サービス生産者	197	193	188	185	180	178	173	166	156	154	156
対家計民間非営利サービス生産	47	46	42	44	46	51	51	51	47	51	57
(再掲) 第1次産業	48	49	50	48	49	45	42	44	41	39	43
(再掲) 第2次産業	589	550	569	651	710	615	636	551	582	621	701
(再掲) 第3次産業	1,726	1,755	1,790	1,769	1,727	1,796	1,776	1,725	1,675	1,659	1,666

※出所 滋賀県市町民経済計算（滋賀県）

- 産業の構成比を国、県と対比すると、従業者と同様、農林水産業は、国及び県よりも高く、製造業は国より高いが県より低い。また、運輸通信業は、国と比較すると、県、本市とも低い状況にある。



## ウ 雇用に関するデータの整理・分析

### (ア) 各種指標の状況

- 雇用に関する指標の状況は、次のとおりである。
- 県内13市中、完全失業率が最も高く、就業率が最も低くなっている。なお、詳細については、「2(1)オ 就業形態、雇用形態別従業者数等の分析」において記載しているため、ここでは説明を省略する。
- なお、65歳以上の就業率は、平均より低くなっている。

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
労働力率	労働力人口/(生産年齢人口+65歳以上人口)*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	59.78	8	60.46	△ 0.68	△ 3.16
労働力人口男女構成比 (男=100)	労働力人口(女)/労働力人口(男)*100	—	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	69.18	10	70.03	△ 0.85	△ 2.57
就業率	就業者/労働力人口*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	93.21	13	94.96	△ 1.75	△ 25.52
完全失業率	完全失業者/労働力人口*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	6.79	1	5.04	1.75	25.52
就業者男女構成比 (男=100)	15歳以上就業者(女)/15歳以上就業者(男)*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	71.10	9	71.34	△ 0.24	△ 0.67
生産年齢人口における 就業者の割合	15～64歳就業者数/生産年齢人口*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	67.80	11	69.36	△ 1.56	△ 6.43
高齢者就業率	65歳以上就業者数/労働力人口(65歳以上)*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	94.58	9	94.94	△ 0.36	△ 2.83

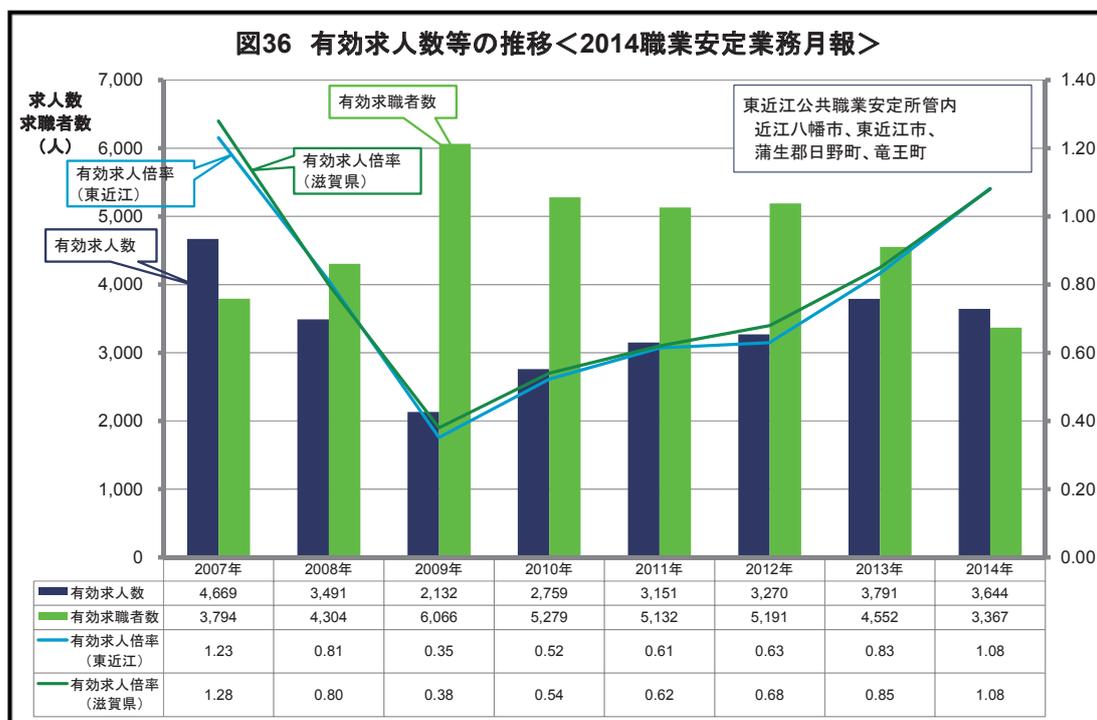
(イ) 特徴的な指標等の分析

① 完全失業率について

- 2010年（平成22年）国勢調査において、13市中最も高くなっている。なお、詳細は、「2（1）オ 就業形態、雇用形態別従業者数等の分析」に記載しているため、ここでは説明を省略する。

② 近年の有効求人倍率等について

- 市町村単位での統計データはないため、滋賀労働局東近江公共職業安定所管内（本市、東近江市、蒲生郡日野町、竜王町）で整理した。
- 世界的な経済不況等の影響から2009年（平成21年）にかけて有効求人倍率は低下したが、近年は上昇しており、倍率も1を上回っている。



※出所 2014年（平成26年）12月職業安定業務月報（滋賀労働局）

## エ 利便性に関するデータの整理・分析

### (ア) 各種指標の状況

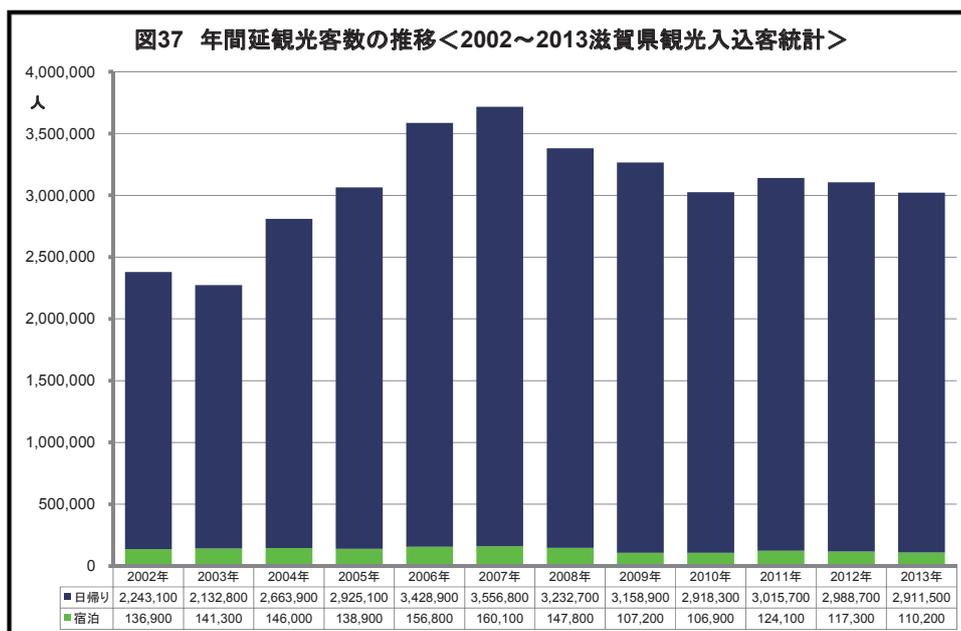
- 利便性に関する指標の状況は、次のとおりである。
- 商業の年間販売額や面積当たりの小売店、飲食店、大型小売店の数は平均を少し下回る程度であり、人口当たりで見ると、小売店、飲食店、大型小売店数とも平均を上回っている。

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
事業所1ヶ所当たり商業年間販売額	商業年間販売額/商業事業所数	百万円/箇所	2007年商業統計調査(2007年6月1日現在)	180.84	6	183.86	△ 3.03	△ 0.36
商業従業者1人当たり商業年間販売額	商業年間販売額/商業従業者数	百万円/箇所	2007年商業統計調査(2007年6月1日現在)	2,343.00	8	2,433.11	△ 90.10	△ 1.21
可住地面積10km <sup>2</sup> 当たり小売店数(飲食店を除く)	小売店数/可住地面積*10	店/10km <sup>2</sup>	2009年経済センサス(2009年7月1日現在)	100.67	7	108.93	△ 8.26	△ 1.60
可住地面積10km <sup>2</sup> 当たり飲食店数	飲食店数/可住地面積*10	店/10km <sup>2</sup>	2009年経済センサス(2009年7月1日現在)	37.78	7	48.66	△ 10.88	△ 3.38
可住地面積10km <sup>2</sup> 当たり大型小売店数	大型小売店数/可住地面積*10	店/10km <sup>2</sup>	2009年経済センサス(2009年7月1日現在)	2.38	8	2.89	△ 0.51	△ 2.67
人口1000人当たり小売店数(飲食店を除く)	小売店数/人口総数(外国人を含む)*1000	店/千人	2009年経済センサス(2009年7月1日現在)	9.73	4	8.56	1.17	6.32
人口1000人当たり飲食店数	飲食店数/人口総数(外国人を含む)*1000	店/千人	2009年経済センサス(2009年7月1日現在)	3.65	4	3.42	0.24	3.22
人口1000人当たり大型小売店数	大型小売店数/人口総数(外国人を含む)*1000	店/千人	2009年経済センサス(2009年7月1日現在)	0.23	6	0.20	0.03	7.17
観光客入込数	観光客入込数	千人	2013年滋賀県観光入込客統計調査(2013年)	3,021.70	5	3,126.82	△ 105.12	△ 0.34
観光客のうち宿泊客数	宿泊客数	人	2013年滋賀県観光入込客統計調査(2013年)	110,200	8	239,992.31	△ 129,792.31	△ 3.81

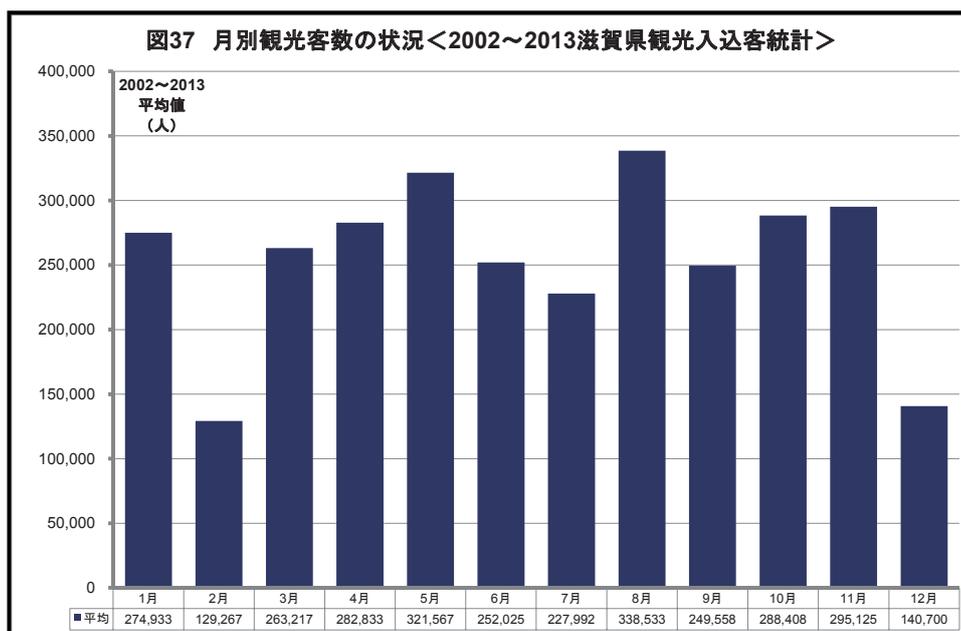
(イ) 特徴的な指標等の分析

① 観光客数について

- 本市への年間延観光客数の推移をみると、2007年（平成19年）まで増加し、その後減少傾向にあったが、2010年（平成22年）以降はほぼ横ばいとなっている。なお、宿泊客数は年間10万人から15万人程度で推移している。



- 2002年（平成14年）から2013年（平成25年）までの月別観光客数をみると、2月と12月が特に少なく、5月と8月が多くなっている。



※出所 滋賀県観光入込客統計（滋賀県）

## オ 都市に関するデータの整理・分析

### (ア) 各種指標の状況

- 都市に関する指標の状況は、次のとおりである。
- 市民1人当たりの都市公園面積は、県内13市中12位となっている。
- 都市計画区域における市街化調整区域の面積の割合は、最も高い。
- 持ち家率は、平均を上回っている。また、最寄の小学校までの距離が500m以内である住宅の割合は最も高い。一方、最寄の中学校までの距離が1 km以内である住宅の割合は13市中12位である。
- ごみ処理に関し、1人当たりのごみ排出量は平均を上回っており、リサイクル率は最も低くなっている。
- 汚水処理に関し、し尿処理人口の割合は2番目に高く、下水道普及率は2番目に低い。
- 人口1,000人当たりの火災発生件数は平均より少ない。一方、交通事故発生件数は多くなっている。

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
市民1,000人当たり都市公園数	都市公園数/人口総数*1,000	箇所/千人	2012年度公共施設状況調査(2013年3月31日現在)	0.28	11	0.56	△ 0.29	△ 4.16
人口1人当たり都市公園面積	人口一人あたり都市公園面積	m <sup>2</sup> /人	2012年度公共施設状況調査(2013年3月31日現在)	3.20	12	14.66	△ 11.46	△ 6.60
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり都市公園面積	都市公園面積/可住地面積*100	ha/100km <sup>2</sup>	2012年度公共施設状況調査(2013年3月31日現在)	32.46	12	189.42	△ 156.97	△ 7.40
可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	人口総数/可住地面積	人/km <sup>2</sup>	2010年国勢調査(2010年10月1日現在)	1,034.63	8	1,386.57	△ 351.94	△ 4.27
市街化区域面積比率	市街化区域面積/都市計画区域面積*100	%	2013年都市計画現況調査(2013年3月31日現在)	10.18	8	15.63	△ 5.45	△ 4.74
市街化調整区域面積比率	市街化調整区域面積/都市計画区域面積*100	%	2013年都市計画現況調査(2013年3月31日現在)	89.82	1	62.99	26.83	10.08
用途地域面積比率	用途地域面積/都市計画区域面積*100	%	2013年都市計画現況調査(2013年3月31日現在)	10.18	8	16.45	△ 6.27	△ 5.95
都市計画道路整備率	都市計画道路改良済延長/計画延長*100	%	2013年都市計画現況調査(2013年3月31日現在)	39.69	9	43.48	△ 3.79	△ 4.07
行政区域面積1km <sup>2</sup> 当たり市道実延長	市道実延長/行政区域面積/1,000	m/km <sup>2</sup>	2011年道路施設現況調査(2011年4月1日)	3,045.27	8	3,667.18	△ 621.91	△ 3.03
行政区域面積1km <sup>2</sup> 当たり市内道路実延長	市内道路実延長/行政区域面積/1,000	m/km <sup>2</sup>	2011年道路施設現況調査(2011年4月1日)	3,593.78	8	4,379.95	△ 786.18	△ 3.50
市内主要道路舗装率	市内主要道路舗装済延長/市内主要道路実延長*100	%	2011年道路施設現況調査(2011年4月1日)	100.00	1	98.53	1.47	6.40

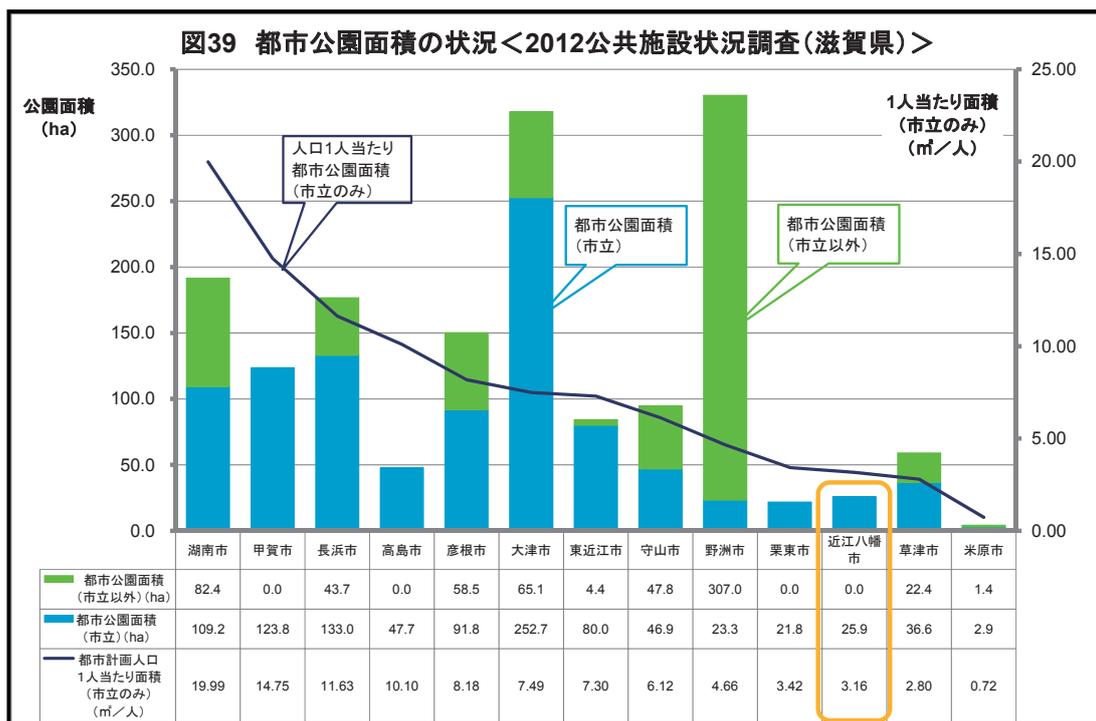
指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
持ち家率(国勢調査)	持ち家総数/総世帯数(国勢調査)*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	74.45	4	71.25	3.20	3.79
民間借家世帯率 (国勢調査)	民間借家世帯数/総世帯数(国勢調査)*100	%	2010年国勢調査 (2010年10月1日現在)	15.85	10	19.24	△ 3.39	△ 4.34
一戸建ての割合	一戸建て戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	78.64	6	72.53	6.11	5.27
共同住宅の割合	共同住宅戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	19.88	8	25.22	△ 5.34	△ 4.56
持ち家率 (住宅・土地統計)	持ち家戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	77.19	6	73.82	3.38	4.17
民間借家率 (住宅・土地統計)	民間借家戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	16.46	9	20.14	△ 3.68	△ 4.66
昭和56年以降建築戸数率	昭和56年以降建築戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	65.98	9	68.94	△ 2.97	△ 3.96
太陽熱温水器の設置率	太陽熱温水器のある戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	5.35	8	5.99	△ 0.64	△ 2.97
太陽光発電機器の設置率	太陽光発電機器のある戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	5.83	6	5.35	0.48	3.12
空き家率	空き家戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	13.66	7	15.43	△ 1.76	△ 3.01
空き家のうち腐朽・破損のある割合	腐朽・破損のある空き家戸数/空き家戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	25.00	3	17.97	7.03	12.35
最寄の保育所までの距離が500m未満の割合	最寄の保育所までの距離が500m未満の住宅戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	14.56	8	17.76	△ 3.20	△ 3.87
最寄の小学校までの距離が500m未満の割合	最寄の小学校までの距離が500m未満の住宅戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	13.73	1	8.06	5.68	17.88
最寄の中学校までの距離が1km未満の割合	最寄の中学校までの距離が1km未満の住宅戸数/住宅戸数*100	%	2013年住宅・土地統計調査 (2013年10月1日現在)	10.42	12	16.57	△ 6.15	△ 9.44
人口1000人当たり市営住宅戸数	市営住宅戸数/人口*1000	戸/千人	2012年度公共施設状況調査 (2013年3月31日現在)	15.44	2	7.78	7.66	19.40
人口1人当たりごみ排出量	ごみ年間総排出量/人口総数	kg/人	2012年度一般廃棄物処理事業実態調査 (2012年度)	328.17	5	313.51	14.66	4.31
ごみ処理人口1人当たりリサイクル資源回収量	リサイクル資源回収量/ごみ処理人口*1,000	kg/人	2012年度一般廃棄物処理事業実態調査 (2012年度)	45.06	12	57.34	△ 12.28	△ 10.21
リサイクル率	資源回収量/ごみ処理量*100	%	2012年度一般廃棄物処理事業実態調査 (2012年度)	13.70	13	18.51	△ 4.81	△ 10.47
人口1人当たり直接最終処分量	直接最終処分量/人口総数	kg/人	2012年度一般廃棄物処理事業実態調査 (2012年度)	6.38	4	5.54	0.84	1.11
し尿処理人口比率	し尿処理人口/人口総数*100	%	滋賀県公共下水道普及状況 (2014年3月31日現在)	11.49	2	5.53	5.96	13.86
下水道普及率	下水道利用可能人口/総人口*100	%	滋賀県公共下水道普及状況 (2014年3月31日現在)	74.60	12	86.63	△ 12.03	△ 12.16
汚水処理人口普及率	(下水道利用可能人口+合併処理浄化槽処理人口)/総人口*100	%	滋賀県市町別汚水処理人口普及率 (2014年3月31日現在)	97.60	11	98.15	△ 0.55	△ 2.19
下水道処理区域内水洗化率	下水道接続人口/下水道処理区域内人口*100	%	滋賀県公共下水道普及状況 (2014年3月31日現在)	85.50	10	90.35	△ 4.85	△ 7.74
上水道普及率	水道普及率	%	2012年度滋賀県の水道 (2013年3月31日現在)	99.80	7	99.28	0.52	4.15

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
1,000世帯当たり火災発生件数	火災発生件数/世帯数*1,000	件/ 千世帯	2013年滋賀県消防 防災年報(2012年)	0.53	9	0.79	△ 0.25	△ 5.89
1,000世帯当たり火災発生件数(建物)	火災発生件数(うち 建物)/世帯数*1,000	件/ 千世帯	2013年滋賀県消防 防災年報(2012年)	0.19	12	0.40	△ 0.21	△ 10.38
火災1件当たり火災損害 見積額	火災損害見積額/火 災発生件数	千円/件	2013年滋賀県消防 防災年報(2012年)	515.00	13	1,800.27	△ 1,285.27	△ 8.36
消防団員定員充足率	消防団加入者数/消 防団員の定員*100	%	2013年滋賀県消防 防災年報(2012年)	95.60	6	93.94	1.66	4.12
自主防災組織組織率	自主防災組織世帯 数/全世帯数*100	%	2013年滋賀県消防 防災年報(2012年)	74.90	10	84.86	△ 9.96	△ 6.19
市民1,000人当たり救急 出動件数	救急出動件数/人口 総数*1,000	件/千人	2013年滋賀県消防 防災年報(2012年)	41.32	5	40.11	1.21	2.61
市民1,000人当たり交通 事故発生件数	交通事故発生件数/ 人口総数*1000	件/千人	2014年滋賀県警調査 (2014年)	5.60	3	4.48	1.13	12.11
市民1,000人当たり交通 事故死者数	交通事故死者数/人 口総数*1000	人/千人	2014年滋賀県警調査 (2014年)	0.02	8	0.06	△ 0.03	△ 5.49
市民1,000人当たり交通 事故負傷者数	交通事故負傷者数/ 人口総数*1000	人/千人	2014年滋賀県警調査 (2014年)	7.30	2	5.73	1.58	13.18
市民1,000人当たり刑法 犯認知件数	刑法犯認知件数/人 口総数*1,000	件/千人	2014年滋賀県警調査 (2014年)	8.49	5	8.57	△ 0.08	△ 0.40

(イ) 特徴的な指標等の分析

① 都市公園面積について

- 都市公園面積について、都市計画人口1人当たりの面積を市立公園で見ると、13市中11位であり、平均を下回っている。
- なお、可住地面積（総面積から林野面積と主要湖沼面積を引いたもの）当たりの都市公園面積も13市中12位となっている。



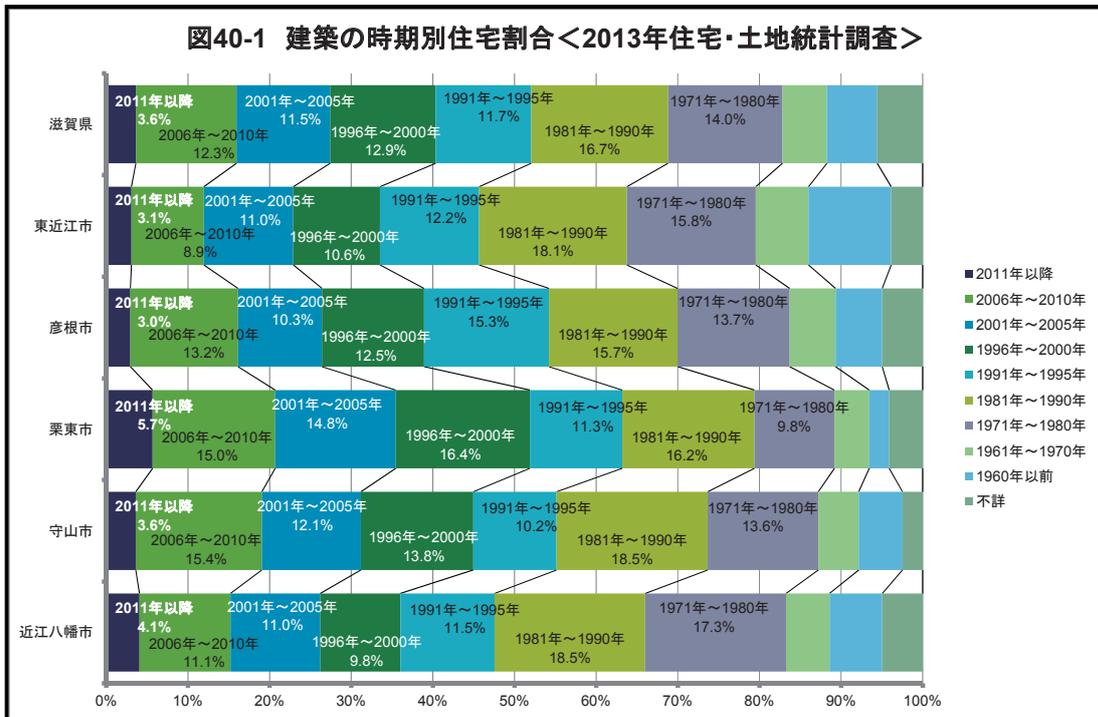
※出所 2012年（平成24年）公共施設状況調査（滋賀県）

表39 都市公園面積の状況

	都市公園面積 (市立) (ha)	都市公園面積 (市立以外) (ha)	都市計画面積 合計 (ha)	都市計画人口 (人)	都市計画人口 1人当たり面積 (市立のみ) (㎡/人)	都市計画人口 1人当たり面積 (㎡/人)
湖南市	109.2	82.4	191.6	54,614	19.99	35.08
甲賀市	123.8	0.0	123.8	83,925	14.75	14.75
長浜市	133.0	43.7	176.7	114,346	11.63	15.45
高島市	47.7	0.0	47.7	47,236	10.10	10.10
彦根市	91.8	58.5	150.3	112,156	8.18	13.40
大津市	252.7	65.1	317.8	337,348	7.49	9.42
東近江市	80.0	4.4	84.4	109,664	7.30	7.69
守山市	46.9	47.8	94.7	76,560	6.12	12.37
野洲市	23.3	307.0	330.3	49,955	4.66	66.12
栗東市	21.8	0.0	21.8	63,655	3.42	3.42
近江八幡市	25.9	0.0	25.9	81,738	3.16	3.16
草津市	36.6	22.4	59.0	130,874	2.80	4.51
米原市	2.9	1.4	4.3	39,736	0.72	1.07

② 住宅の状況について

- 建築の時期別に住宅の割合をみると、本市は、ほぼ滋賀県平均並みである。
- 比較した都市では、栗東市や守山市において、建築経過年数が少ない住宅の割合が高くなっている。



※出所 住宅・土地統計調査（2013年（平成25年）：総務省）

表40-1 建築の時期別住宅割合(割合)

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
2011年以降	4.1%	3.6%	5.7%	3.0%	3.1%	3.6%
2006年～2010年	11.1%	15.4%	15.0%	13.2%	8.9%	12.3%
2001年～2005年	11.0%	12.1%	14.8%	10.3%	11.0%	11.5%
1996年～2000年	9.8%	13.8%	16.4%	12.5%	10.6%	12.9%
1991年～1995年	11.5%	10.2%	11.3%	15.3%	12.2%	11.7%
1981年～1990年	18.5%	18.5%	16.2%	15.7%	18.1%	16.7%
1971年～1980年	17.3%	13.6%	9.8%	13.7%	15.8%	14.0%
1961年～1970年	5.3%	5.0%	4.3%	5.6%	6.4%	5.4%
1960年以前	6.5%	5.4%	2.4%	5.7%	10.1%	6.2%
不詳	5.0%	2.5%	4.1%	5.0%	3.9%	5.6%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 世帯の年間収入階級別に住宅の割合をみると、本市は、ほぼ滋賀県平均並みである。
- 比較した都市では、栗東市や守山市において、年収の高い層が多い。

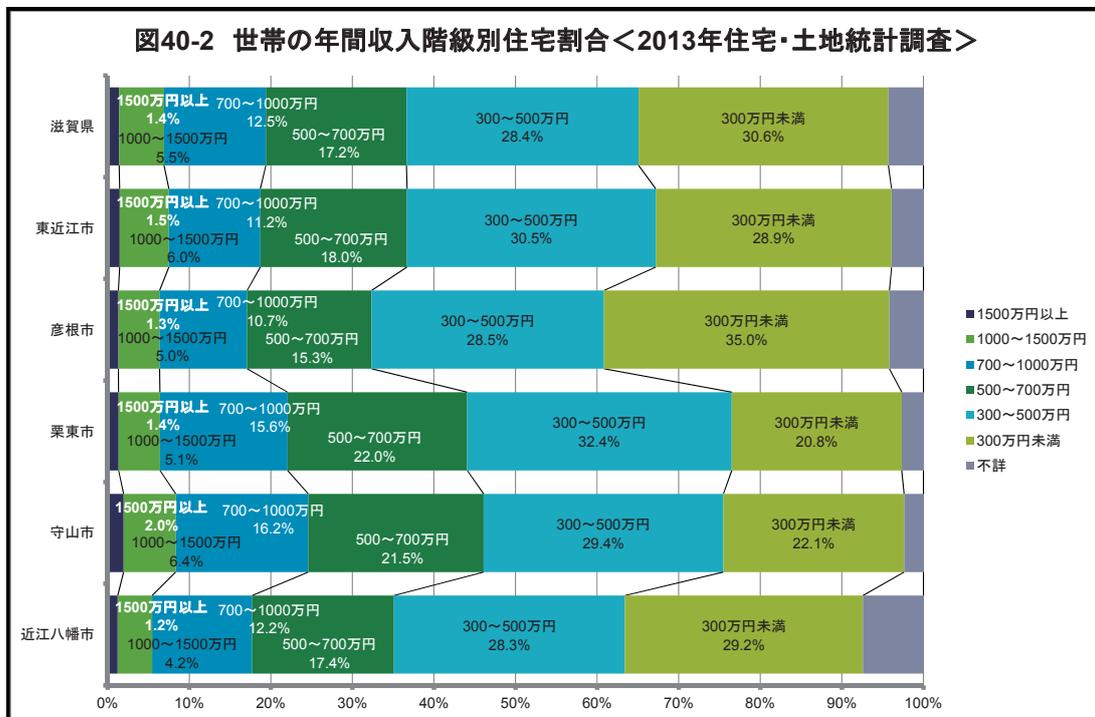


表40-2 世帯の年間収入階級別住宅割合

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
1500万円以上	1.2%	2.0%	1.4%	1.3%	1.5%	1.4%
1000～1500万円	4.2%	6.4%	5.1%	5.0%	6.0%	5.5%
700～1000万円	12.2%	16.2%	15.6%	10.7%	11.2%	12.5%
500～700万円	17.4%	21.5%	22.0%	15.3%	18.0%	17.2%
300～500万円	28.3%	29.4%	32.4%	28.5%	30.5%	28.4%
300万円未満	29.2%	22.1%	20.8%	35.0%	28.9%	30.6%
不詳	7.4%	2.4%	2.7%	4.2%	3.9%	4.3%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※出所 住宅・土地統計調査 (2013年 (平成25年) : 総務省)

- 世帯の年間収入階級別に持ち家率をみると、本市は、東近江市と同様に高くなっており、年収の低い層においても同様である。

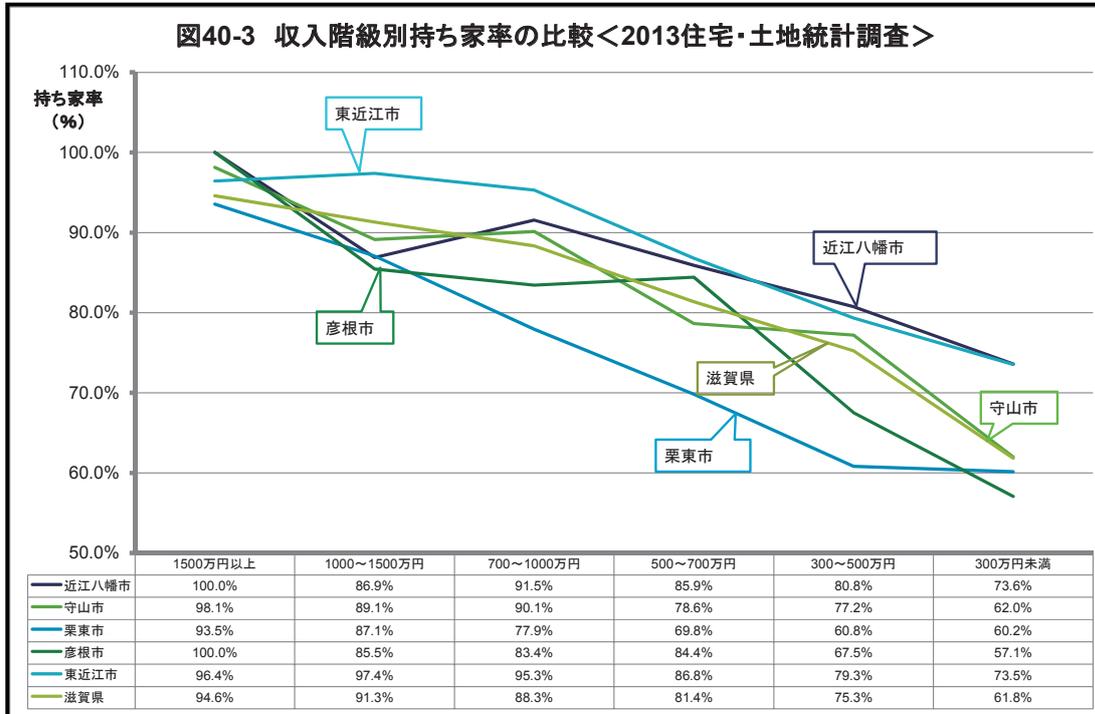


表40-3 世帯の年間収入階級別持ち家率

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
1500万円以上	100.0%	98.1%	93.5%	100.0%	96.4%	94.6%
1000~1500万円	86.9%	89.1%	87.1%	85.5%	97.4%	91.3%
700~1000万円	91.5%	90.1%	77.9%	83.4%	95.3%	88.3%
500~700万円	85.9%	78.6%	69.8%	84.4%	86.8%	81.4%
300~500万円	80.8%	77.2%	60.8%	67.5%	79.3%	75.3%
300万円未満	73.6%	62.0%	60.2%	57.1%	73.5%	61.8%
不詳	24.2%	6.2%	23.0%	-0.5%	10.8%	14.2%
総数	77.2%	75.7%	66.1%	66.7%	79.5%	72.4%

- 家計を主に支える者の年齢別の住宅割合をみると、本市は、65歳以上の割合が高い。栗東市では、44歳以下で4割を占めている。（本市は24%）

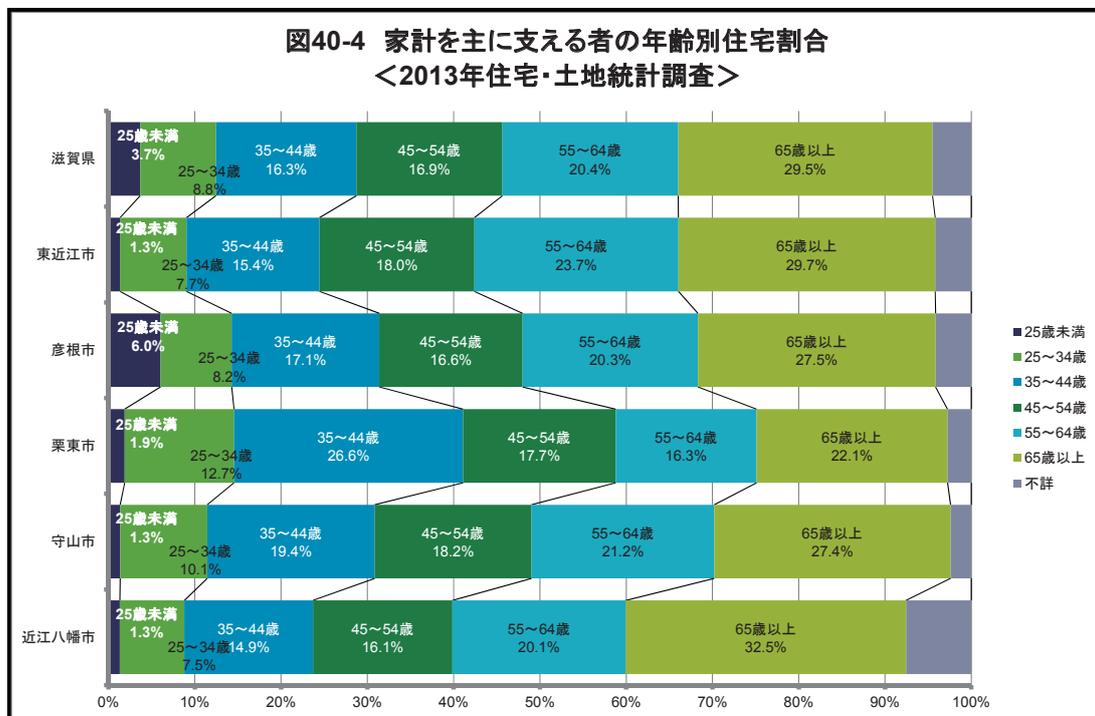


表40-4 家計を主に支えるものの年齢別住宅割合

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
25歳未満	1.3%	1.3%	1.9%	6.0%	1.3%	3.7%
25～34歳	7.5%	10.1%	12.7%	8.2%	7.7%	8.8%
35～44歳	14.9%	19.4%	26.6%	17.1%	15.4%	16.3%
45～54歳	16.1%	18.2%	17.7%	16.6%	18.0%	16.9%
55～64歳	20.1%	21.2%	16.3%	20.3%	23.7%	20.4%
65歳以上	32.5%	27.4%	22.1%	27.5%	29.7%	29.5%
不詳	7.6%	2.4%	2.8%	4.2%	4.2%	4.5%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 家計を主に支える者の年齢別の持ち家率をみると、本市は、若年層から高くなっている。

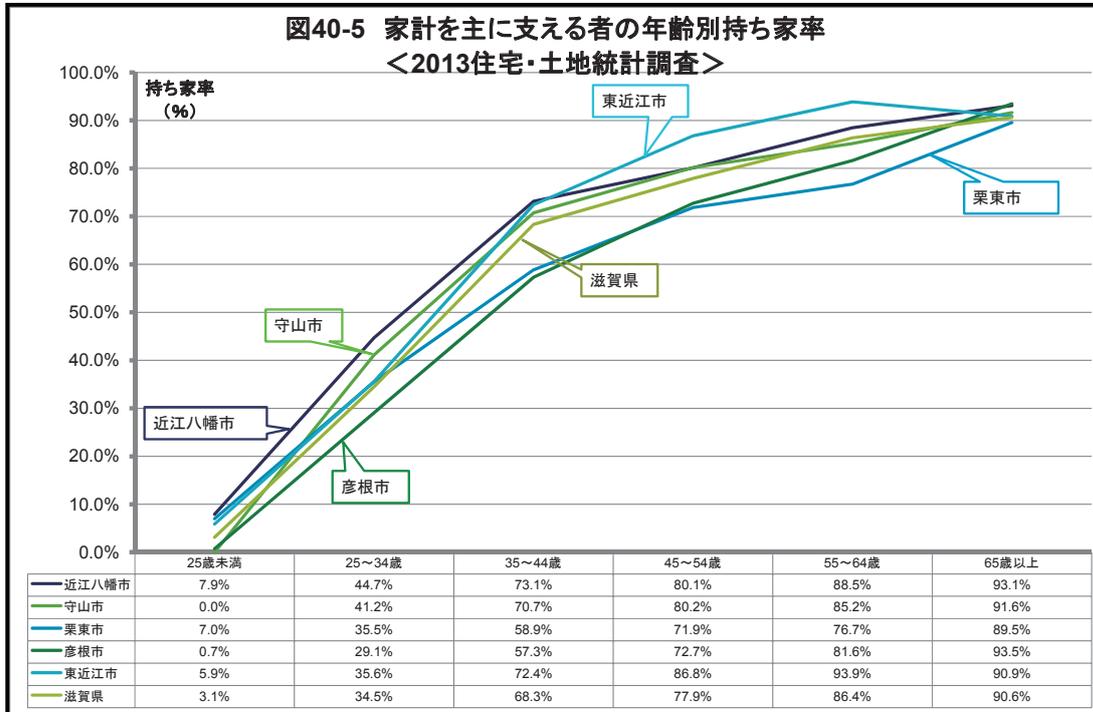


表40-5 家計を主に支えるものの年齢別持ち家率

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
25歳未満	7.9%	0.0%	7.0%	0.7%	5.9%	3.1%
25～34歳	44.7%	41.2%	35.5%	29.1%	35.6%	34.5%
35～44歳	73.1%	70.7%	58.9%	57.3%	72.4%	68.3%
45～54歳	80.1%	80.2%	71.9%	72.7%	86.8%	77.9%
55～64歳	88.5%	85.2%	76.7%	81.6%	93.9%	86.4%
65歳以上	93.1%	91.6%	89.5%	93.5%	90.9%	90.6%
不詳	24.7%	6.1%	28.6%	0.0%	15.7%	17.9%
総数	77.2%	75.7%	66.1%	66.7%	79.5%	72.6%

- 最寄の医療機関までの距離別の住宅割合をみると、本市は、東近江市と同様、比較的距離の長い住宅が多い。
- 守山市では、250m未満の住宅が3分の1以上を占めており、500m未満では6割以上を占めている。(本市は4割)

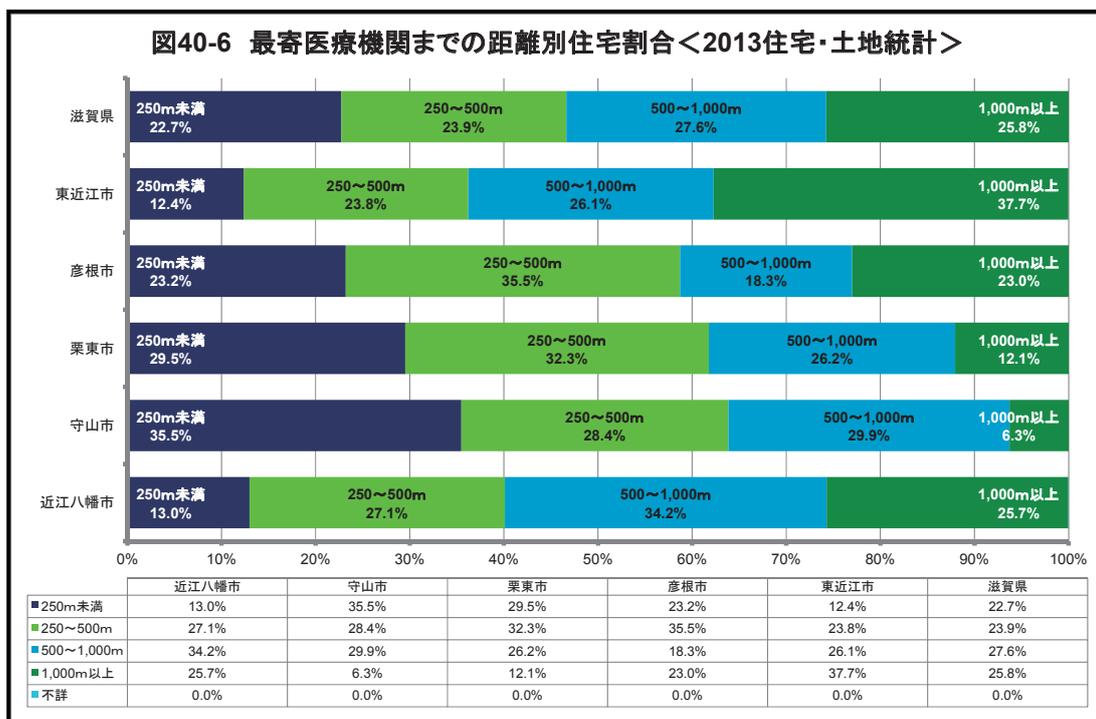


表40-6 最寄の医療機関までの距離別住宅割合

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
250m未満	13.0%	35.5%	29.5%	23.2%	12.4%	22.7%
250~500m	27.1%	28.4%	32.3%	35.5%	23.8%	23.9%
500~1,000m	34.2%	29.9%	26.2%	18.3%	26.1%	27.6%
1,000m以上	25.7%	6.3%	12.1%	23.0%	37.7%	25.8%
不詳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 最寄の公園までの距離別の住宅割合をみると、本市は、彦根市と同様、比較的距離の長い住宅が多い。
- 東近江市では、250m未満の住宅が7割を占めている。(本市は1割)

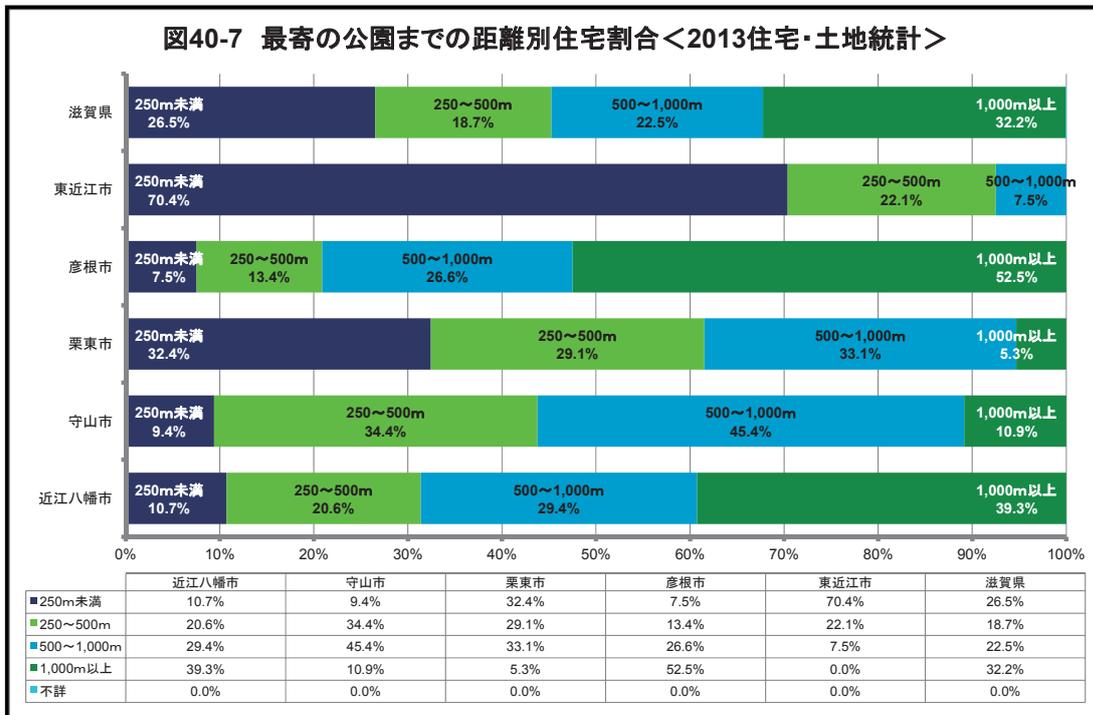


表40-7 最寄の公園までの距離別住宅割合

	近江八幡市	守山市	栗東市	彦根市	東近江市	滋賀県
250m未満	10.7%	9.4%	32.4%	7.5%	70.4%	26.5%
250~500m	20.6%	34.4%	29.1%	13.4%	22.1%	18.7%
500~1,000m	29.4%	45.4%	33.1%	26.6%	7.5%	22.5%
1,000m以上	39.3%	10.9%	5.3%	52.5%	0.0%	32.2%
不詳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## カ 福祉に関するデータの整理・分析

### (ア) 各種指標の状況

- 福祉に関する指標の状況は、次のとおりである。
- 人口及び面積あたりの一般病院数、病床数、一般診療所数は、平均よりも少ない。一方、人口1,000人当たり医師数、歯科医師数、薬剤師数は平均を上回っている。
- 人口1,000人当たりのがん検診受診者数をみると、大腸がんは平均を上回っているが、そのほかは下回っている。特に子宮がんの受診者数は、最も少なくなっている。
- 国民健康保険について、加入率は3番目に高いが、1人当たりの高額医療費は2番目に少ない。
- 1,000世帯当たりの被生活保護世帯数は3番目に多く、また市民1,000人当たりの福祉事務所職員数も3番目に多い。
- 65歳以上人口1,000人当たりの指定介護老人福祉施設及び老人保健施設の定員は、平均を下回っている。

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほう から)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
人口10万人当たり一般病院数	一般病院数/人口総数*100,000	箇所/ 10万人	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	2.43	11	3.46	△1.03	△6.20
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり一般病院数	一般病院数/可住地面積*100	箇所/ 100km <sup>2</sup>	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	2.51	11	4.75	△2.24	△6.17
人口10万人当たり一般病院病床数	一般病床数/人口総数*100,000	床/ 10万人	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	568.97	11	610.89	△41.92	△1.57
人口10万人当たり療養病床数	療養病床数/人口総数*100,000	床/ 10万人	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	123.74	8	177.91	△54.17	△3.20
65歳以上人口10万人当たり療養病床数	療養病床数/65歳以上人口*100,000	床/ 10万人	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	525.31	8	808.53	△283.22	△3.58
人口10万人当たり一般診療所数	一般診療所数/人口総数*100,000	箇所/ 10万人	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	59.45	10	70.59	△11.14	△10.49
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり一般診療所数	一般診療所数/可住地面積*100	箇所/ 100km <sup>2</sup>	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	61.50	8	102.00	△40.50	△5.68
人口10万人当たり一般診療所病床数	一般診療所病床数/人口総数*100,000	床/ 10万人	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	49.74	6	48.69	1.05	0.49
人口10万人当たり歯科診療所数	歯科診療所数/人口総数*100,000	箇所/ 10万人	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	38.82	5	38.44	0.38	0.86
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり歯科診療所数	歯科診療所数/可住地面積*100	箇所/ 100km <sup>2</sup>	2013年医療施設調査 (2013年10月1日現在)	40.17	7	54.69	△14.52	△4.00
市民1,000人当たり医師数	医師数/人口総数*1,000	人/千人	2012年医師・歯科医師・薬剤師調査 (2012年12月31日)	2.06	4	1.72	0.34	4.52
市民1,000人当たり歯科医師数	歯科医師数/人口総数*1,000	人/千人	2012年医師・歯科医師・薬剤師調査 (2012年12月31日)	0.59	4	0.53	0.06	9.36
市民1,000人当たり薬剤師数	薬剤師数/人口総数*1,000	人/千人	2012年医師・歯科医師・薬剤師調査 (2012年12月31日)	1.69	5	1.38	0.30	6.58

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
健康診査受診率	健康診査受診者数/ 健康診査対象者数 *100	%	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	0.00	12	7.54	△ 7.54	△ 11.57
胃がん検診受診率	胃がん検診受診者 数/胃がん検診対象 者数*100	%	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	4.66	8	4.67	△ 0.01	△ 0.07
肺がん検診受診率	肺がん検診受診者 数/肺がん検診対象 者数*100	%	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	0.30	9	4.17	△ 3.88	△ 7.83
大腸がん検診受診率	大腸がん検診受診者 数/大腸がん検診対 象者数*100	%	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	17.46	3	13.24	4.22	8.91
市民1,000人当たり基 健康診査受診者数	健康診査受診者数/ 人口総数*1,000	人/千人	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	0.00	12	0.31	△ 0.31	△ 10.85
市民1,000人当たり胃 がん検診受診者数	胃がん検診受診者 数/人口総数*1,000	人/千人	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	12.70	7	16.29	△ 3.59	△ 3.62
市民1,000人当たり肺 がん検診受診者数	肺がん検診受診者 数/人口総数*1,000	人/千人	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	0.81	9	13.92	△ 13.11	△ 8.33
市民1,000人当たり大 腸がん検診受診者数	大腸がん検診受診者 数/人口総数*1,000	人/千人	2012年度地域保健・ 健康増進事業報告 (2012年度)	47.60	6	42.46	5.14	4.36
国民健康保険加入率	国民健康保険被保 険者数/人口総数*100	%	2012年度国民健康 保険事業年報 (2013年3月31日現在)	23.65	3	22.97	0.68	3.27
国民健康保険加入世 帯率	国民健康保険被世 帯数/世帯数*100	%	2012年度国民健康 保険事業年報 (2013年3月31日現在)	34.86	6	34.13	0.73	2.12
国民健康保険被保 険者1人当たり診療費	診療費/国民健康保 険被保険者総数	円/人	2012年度国民健康 保険事業年報 (2012年度)	260,697.80	8	259,509.05	1,188.75	0.96
国民健康保険被保 険者1人当たり高額医療費	高額医療費/国民健 康保険被保険者総数	円/人	2012年度国民健康 保険事業年報 (2012年度)	25,804.81	12	28,069.73	△ 2,264.92	△ 10.67
国民年金加入率	国民年金被保険者 総数/人口総数*100	%	2013年度国民年金情 報 (2014年3月31日現在)	20.09	8	20.52	△ 0.43	△ 3.21
市民1,000人当たり福 祉事務所地市担当員 数	福祉事務所地市担 当員数/人口総数 *1,000	人/千人	2014年地方公共団 体定員管理調査 (2014年4月1日現在)	0.49	3	0.39	0.10	7.41
1,000世帯当たり民生 委員児童委員数	民生委員児童委員 数/世帯数*1,000	人/ 千世帯	2012年度滋賀県各健康 福祉事務所・保健所事業年報 (2012年4月1日現在)	5.65	7	5.93	△ 0.27	△ 2.06
1,000世帯当たり健康 推進員数	健康推進員数/世 帯数*1,000	人/ 千世帯	2012年度滋賀県各健康 福祉事務所・保健所事業年報 (2012年度)	9.33	5	7.75	1.58	3.33
生産年齢人口1,000人 当たり特定不妊治療 申請者数	特定不妊治療申請 者数/生産年齢人口 総数*1,000	人/千人	2012年度滋賀県各健康 福祉事務所・保健所事業年報 (2012年度)	1.43	8	1.68	△ 0.25	△ 4.67
女性1,000人当たり子 宮がん検診受診者数	子宮がん検診受診 者数/人口(女性)総 数*1,000	人/千人	2012年度滋賀県各健康 福祉事務所・保健所事業年報 (2012年度)	33.73	13	51.19	△ 17.46	△ 16.95
女性1,000人当たり乳 がん検診受診者数	乳がん検診受診者 数/人口(女性)総 数*1,000	人/千人	2012年度滋賀県各健康 福祉事務所・保健所事業年報 (2012年度)	2.74	10	3.49	△ 0.74	△ 7.63
人口1,000人当たり特 定疾患治療受給者 数	特定疾患治療受給 者数/人口総数*1,000	人/千人	2012年度滋賀県各健康 福祉事務所・保健所事業年報 (2012年度)	5.74	6	5.94	△ 0.20	△ 3.62
1,000世帯当たり被生 活保護世帯	被保護世帯数/世 帯数*1,000	世帯/ 千世帯	2012年滋賀県統計書 (2012年度)	189.25	3	140.80	48.45	9.07
市民1,000人当たり被 保護人員数	被保護人員数(実数) /人口総数*1,000	人/千人	2012年滋賀県統計書 (2012年度)	112.08	3	79.25	32.83	10.26
被保護世帯1世帯当 たり生活保護費	生活保護費/被保護 世帯数(実世帯)	千円/ 世帯	2012年滋賀県統計書 (2012年度)	177.57	7	176.15	1.41	0.99

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
指定介護老人福祉施設 1箇所当たり65歳以上人口	65歳以上人口/指定 介護老人福祉施設数	人/箇所	2013年介護サービス 施設・事業所調査 (2013年10月1日現在)	4,854.25	8	5,261.79	△ 407.54	△ 1.92
65歳以上人口1,000人当 たり指定介護老人福祉 施設定員	指定介護老人福祉 施設定員/65歳以上 人口*1,000	人/千人	2013年介護サービス 施設・事業所調査 (2013年10月1日現在)	11.54	11	14.86	△ 3.33	△ 7.85
指定介護老人保健施設 1箇所当たり65歳以上人口	65歳以上人口/指定 介護老人福祉施設数	人/箇所	2013年介護サービス 施設・事業所調査 (2013年10月1日現在)	19,417.00	2	11,495.46	7,921.54	14.25
65歳以上人口1,000人当 たり指定介護老人保健 施設定員	指定介護老人保健 施設定員/65歳以上 人口*1,000	人/千人	2013年介護サービス 施設・事業所調査 (2013年10月1日現在)	5.15	12	9.21	△ 4.06	△ 9.90
65歳以上人口1,000人当 たり介護療養型医療 施設病床数	介護療養型医療施 設病床数/65歳以上 人口*1,000	床/千人	2013年介護サービス 施設・事業所調査 (2013年10月1日現在)	0.00	6	0.02	△ 0.02	△ 6.05
シルバー人材センター入 会率	シルバー人材センタ ー年度末会員数/ 65歳以上人口*100	%	2013年度各シルバ ー人材センター事業報告 (2014年3月31日現在)	3.44	10	3.88	△ 0.45	△ 3.95
シルバー人材センター会 員1人当たり受託金額	シルバー人材センタ ー受託金額/年度末 会員数	千円/人	2013年度各シルバ ー人材センター事業報告 (2013年度)	307.83	5	316.50	△ 8.66	△ 1.07
65歳以上人口に占める 要介護(支援)認定者 (第1号)の割合	要介護(支援)認定 者数(第1号)/65歳 以上人口*100	%	2012年度介護保険 事業状況報告 (2013年3月31日現在)	15.19	10	15.75	△ 0.56	△ 4.06
65歳以上人口に占める 居宅介護サービス受給 者数(第1号)の割合	居宅介護サービス受 給者数(第1号)/ 65歳以上人口*100	%	2012年度介護保険 事業状況報告 (2012年度)	111.72	9	117.64	△ 5.92	△ 4.31
65歳以上人口に占める 施設介護サービス受給 者数(第1号)の割合	施設介護サービス受 給者数(第1号)/ 65歳以上人口*100	%	2012年度介護保険 事業状況報告 (2012年度)	25.84	10	28.67	△ 2.82	△ 6.06
市民1,000人当たり身体 障害者手帳保持者数	身体障害者手帳保 持者数/人口総数 *1,000	人/千人	2012年度滋賀県各健康福 祉事務所・保健所事業年報 (2013年3月31日現在)	38.34	8	37.74	0.59	0.86
市民1,000人当たり知的 障害者(児)「療育手帳」 所持者数	知的障害者(児)「療 育手帳」所持者数/ 人口総数*1,000	人/千人	2012年度滋賀県各健康福 祉事務所・保健所事業年報 (2013年3月31日現在)	6.87	10	7.99	△ 1.12	△ 8.71
人口1,000人当たり精神 保健福祉手帳所持者数	精神保健福祉手帳 所持者数/人口総数 *1,000	人/千人	2012年度滋賀県各健康福 祉事務所・保健所事業年報 (2013年3月31日現在)	4.46	5	4.63	△ 0.17	△ 3.41

(イ) 特徴的な指標等の分析

① 病院の設置状況について

- 市町別、二次医療圏別の病院の状況は、次のとおりである。
- 本市は、東近江二次医療圏に属している。同じ圏域の東近江市と比較すると療養病床が少なく、精神科病床が多い。

表 病院数、病床数

単位：箇所、床

	病院総数			病床数総数			
	一般病院数	精神科病院数		一般病床	療養病床	精神科病床	
滋賀県	58	51	7	14,647	9,394	2,754	2,394
大津二次医療圏	15	13	2	4,148	2,481	656	956
大津市	15	13	2	4,148	2,481	656	956
湖南二次医療圏	14	12	2	3,046	2,410	416	216
草津市	7	6	1	1,360	922	338	100
守山市	3	3	-	840	800	40	-
栗東市	1	1	-	393	389	-	-
野洲市	3	2	1	453	299	38	116
甲賀二次医療圏	7	6	1	1,548	838	299	407
甲賀市	5	4	1	1,249	739	99	407
湖南市	2	2	-	299	99	200	-
東近江二次医療圏	11	10	1	2,661	1,348	877	416
<b>近江八幡市</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>935</b>	<b>469</b>	<b>102</b>	<b>360</b>
東近江市	7	7	-	1,560	762	726	56
日野町	1	1	-	166	117	49	-
竜王町	-	-	-	-	-	-	-
湖東二次医療圏	4	4	-	1,299	920	245	120
彦根市	3	3	-	961	734	213	-
愛荘町	-	-	-	-	-	-	-
豊郷町	1	1	-	338	186	32	120
甲良町	-	-	-	-	-	-	-
多賀町	-	-	-	-	-	-	-
湖北二次医療圏	4	3	1	1,535	1,091	161	279
長浜市	4	3	1	1,535	1,091	161	279
米原市	-	-	-	-	-	-	-
湖西二次医療圏	3	3	-	410	306	100	-
高島市	3	3	-	410	306	100	-

※出所 医療施設調査（2013年（平成25年）：厚生労働省）

② 診療科別の医師数の状況について

- 医師数を診療科別にみると、人口が1.4倍の東近江市よりも小児科、産婦人科等で本市が多く、総数も多くなっている。

表 診療科別医師数

単位：人

	総数	診療科										
		内科系	小児科、 小児外科	産婦人科、 産科、 婦人科	外科系	整形外科、 形成外科	精神科、 心療内科	眼科	耳鼻いん こう科	皮膚科	臨床 研修医	その他
滋賀県	2,896	1,041	231	122	411	227	120	126	93	80	170	275
大津二次医療圏	1,123	371	81	49	153	70	48	48	40	30	111	122
大津市	1,123	371	81	49	153	70	48	48	40	30	111	122
湖南二次医療圏	648	206	66	34	91	55	31	29	27	17	21	71
草津市	227	64	22	14	36	16	17	15	12	7	3	21
守山市	205	72	18	8	32	22	4	7	8	5	2	27
栗東市	135	36	15	7	17	13	1	5	5	4	16	16
野洲市	81	34	11	5	6	4	9	2	2	1	0	7
甲賀二次医療圏	174	69	13	5	27	16	10	8	5	2	4	15
甲賀市	144	57	9	5	21	14	9	7	3	1	4	14
湖南市	30	12	4	0	6	2	1	1	2	1	0	1
東近江二次医療圏	366	163	29	12	49	28	10	13	6	12	17	27
近江八幡市	170	62	16	7	19	11	7	7	4	5	17	15
東近江市	156	86	9	5	22	12	3	5	2	5	0	7
日野町	33	8	4	0	8	5	0	1	0	2	0	5
竜王町	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
湖東二次医療圏	228	95	15	7	40	23	6	11	7	9	2	13
彦根市	184	70	13	7	35	19	2	9	7	8	2	12
愛荘町	10	7	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
豊郷町	28	12	1	0	5	4	3	2	0	0	0	1
甲良町	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多賀町	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
湖北二次医療圏	283	106	20	12	43	22	15	15	6	6	14	24
長浜市	264	90	19	12	42	22	15	15	6	5	14	24
米原市	19	16	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
湖西二次医療圏	74	31	7	3	8	13	0	2	2	4	1	3
高島市	74	31	7	3	8	13	0	2	2	4	1	3

※出所 医師・歯科医師・薬剤師調査（2012年（平成24年）：厚生労働省）

③ 介護保険施設の設置状況について

- 介護保険施設の設置状況は、次のとおりである。

表 介護保険施設数、定員数

単位：箇所、人、床

	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	病床数
滋賀県	71	4,963	32	2,675	5	357
大津市	11	944	8	577	1	27
彦根市	5	548	1	70	1	60
長浜市	10	640	3	288	0	0
近江八幡市	4	224	1	100	0	0
草津市	5	395	2	170	1	100
守山市	2	180	1	100	0	0
栗東市	2	140	1	145	0	0
甲賀市	6	403	2	129	0	0
野洲市	2	110	1	100	0	0
湖南市	3	160	2	141	1	50
高島市	4	273	2	160	0	0
東近江市	8	418	4	305	1	120
米原市	1	90	2	190	0	0
日野町	2	104	1	100	0	0
竜王町	1	54	0	0	0	0
愛荘町	2	100	0	0	0	0
豊郷町	1	50	1	100	0	0
甲良町	0	0	0	0	0	0
多賀町	2	130	0	0	0	0

※出所 介護サービス・事業所調査（2013年（平成25年）：厚生労働省）

## キ 教育・子育てに関するデータの整理・分析

### (ア) 各種指標の状況

- 教育・子育てに関する指標の状況は、次のとおりである。
- 保育所入所待機児童数は、県内で3番目に多い。
- 0～4歳人口1,000人当たり公立保育所施設数、定員数及び入所児童数をみると、県内13市中12位か13位である。なお、民間の保育所を合わせると、施設数8位、定員数11位、入所児童数10位となっている。
- また、0～4歳人口1,000人当たりの幼稚園在籍者数は2位となっており、幼稚園数も平均を上回っている。
- 人口1,000人当たりの中学校生徒数は最も少なく、逆に高等学校生徒数は2番目に多い。

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
保育所入所待機児童数	保育所入所待機児童数 人	人	保育所入所待機児童数調査 (2014年4月1日現在)	57	3	30.85	26.15	8.77
0-4歳人口1,000人当たり保育所施設数	保育所施設数/ 0-4歳人口*1,000	箇所/ 千人	2012年社会福祉施設調査 (2012年10月1日現在)	3.38	8	4.25	△ 0.87	△ 6.34
0-4歳人口1,000人当たり公立保育所施設数	公立保育所施設数/ 0-4歳人口*1,000	箇所/ 千人	2012年社会福祉施設調査 (2012年10月1日現在)	0.72	12	2.17	△ 1.45	△ 10.17
0-4歳人口1,000人当たり保育所児童定員数	保育所児童定員数/ 0-4歳人口*1,000	人/千人	2012年社会福祉施設調査 (2012年10月1日現在)	346.62	11	441.38	△ 94.76	△ 7.79
0-4歳人口1,000人当たり公立保育所児童定員数	公立保育所児童定員数/ 0-4歳人口*1,000	人/千人	2012年社会福祉施設調査 (2012年10月1日現在)	80.92	12	214.70	△ 133.78	△ 10.28
0-4歳人口1,000人当たり保育所入所児童数	入所児童数/0-4歳人口*1,000	人/千人	2012年社会福祉施設調査 (2012年10月1日現在)	346.62	10	425.07	△ 78.45	△ 8.60
0-4歳人口1,000人当たり公立保育所入所児童数	公立入所児童数/ 0-4歳人口*1,000	人/千人	2012年社会福祉施設調査 (2012年10月1日現在)	71.50	13	193.45	△ 121.95	△ 12.04
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり保育園数	保育所施設数/可住地面積*100	箇所/ 100km <sup>2</sup>	2012年社会福祉施設調査 (2012年10月1日現在)	17.57	8	25.52	△ 7.95	△ 6.26
人口1万人当たり幼稚園数	幼稚園数/人口総数*10,000	園/万人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	1.46	4	1.32	0.13	4.97
人口1万人当たり公立幼稚園数	公立幼稚園数/人口総数*10,000	園/万人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	1.33	6	1.08	0.26	6.03
0-4歳人口1,000人当たり幼稚園数	幼稚園数/0-4歳人口*1,000	園/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	2.90	6	2.78	0.12	1.93
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり幼稚園数	幼稚園数/可住地面積*100	園/ 100km <sup>2</sup>	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	15.06	7	18.06	△ 3.00	△ 2.85
人口1,000人当たり幼稚園園児数	幼稚園園児数/人口総数*1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	18.48	4	13.88	4.60	8.91
人口1,000人当たり公立幼稚園園児数	公立幼稚園園児数/人口総数*1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	17.35	3	11.20	6.15	9.10
0-4歳人口1,000人当たり幼稚園在園者数	幼稚園在園者数/ 0-4歳人口*1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	367.87	2	281.51	86.36	10.98
幼稚園教員1人当たり幼稚園園児数	幼稚園園児数/幼稚園教員数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	8.96	12	11.31	△ 2.35	△ 8.33
公立幼稚園教員1人当たり公立幼稚園園児数	公立幼稚園園児数/ 公立幼稚園教員数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	8.88	11	10.44	△ 1.56	△ 4.54
幼稚園1園当たり幼稚園園児数	幼稚園園児数/幼稚園数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	126.92	3	104.50	22.41	7.03
公立幼稚園1園当たり公立幼稚園園児数	公立幼稚園園児数/ 公立幼稚園数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	130.00	4	96.14	33.86	8.93

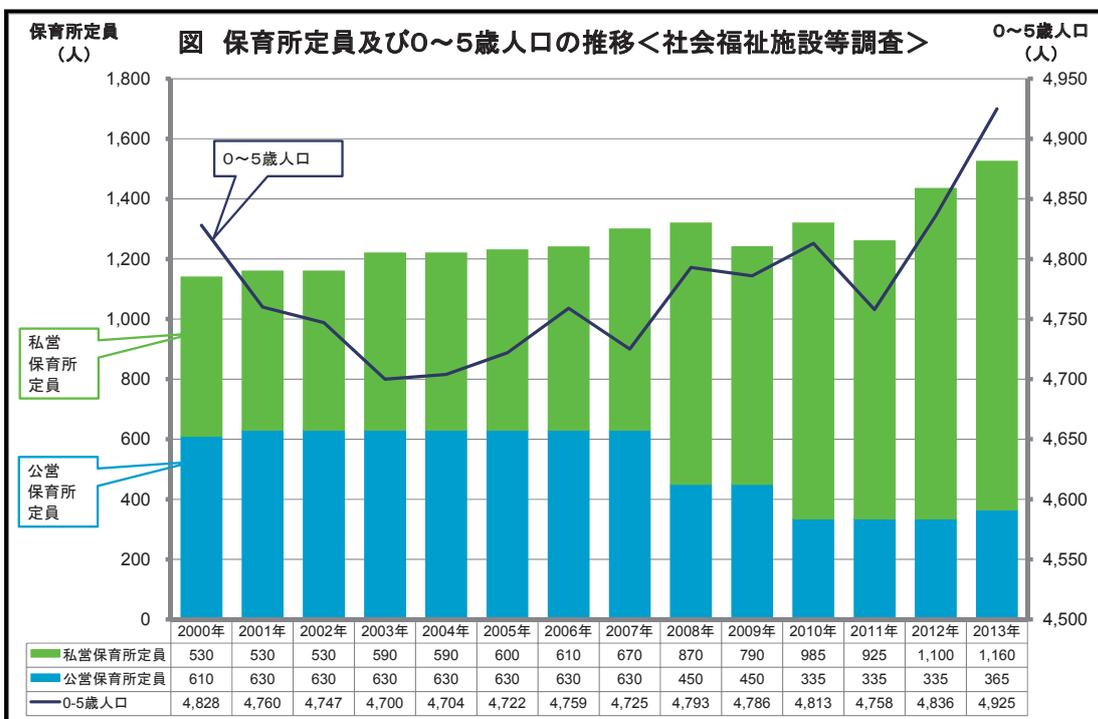
指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
人口1万人当たり小学校数	小学校数/人口総数 * 10,000	校/万人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	1.58	7	1.75	△ 0.18	△ 2.61
人口1万人当たり市立小学校数	市立小学校数/人口 総数 * 10,000	校/万人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	1.46	8	1.74	△ 0.29	△ 4.20
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり小学校数	小学校数/可住地面積*10	校/ 100km <sup>2</sup>	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	16.32	8	20.26	△ 3.94	△ 5.73
人口1,000人当たり小学校児童数	小学校児童数/人口 総数 * 1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	58.04	6	58.75	△ 0.71	△ 1.02
人口1,000人当たり市立小学校児童数	市立小学校児童数/ 人口総数 * 1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	55.96	9	58.45	△ 2.48	△ 3.51
小学校教員1人当たり小学校児童数	小学校児童数/小学 校教員数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	15.84	6	15.44	0.40	1.63
市立小学校教員1人当たり市立小学校児童数	市立小学校児童数/ 市立小学校教員数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	15.96	6	15.44	0.52	2.14
小学校1校当たり小学校児童数	小学校児童数/小学 校数人/校	人/校	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	368.00	7	386.64	△ 18.64	△ 1.19
市立小学校1校当たり市立小学校児童数	市立小学校児童数/ 市立小学校数	人/校	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	384.42	6	387.62	△ 3.21	△ 0.20
コンピュータ1台当たり市立小学校児童数	市立小学校児童数/ 教育用コンピュータ 設置台数	人/台	2013年度学校における教育の 情報化の実態等に関する調査 (2014年3月1日現在)	6.16	8	7.75	△ 1.60	△ 5.21
人口1万人当たり中学校数	中学校数/人口総数 * 10,000	校/万人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	0.61	10	0.81	△ 0.20	△ 6.05
人口1万人当たり公立中学校数	公立中学校数/人口 総数 * 10,000	校/万人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	0.49	11	0.77	△ 0.29	△ 8.03
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり中学校数	中学校数/可住地面積*100	校/ 100km <sup>2</sup>	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	6.28	9	9.68	△ 3.40	△ 8.38
人口1,000人当たり中学校生徒数	中学校生徒数/人口 総数 * 1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	30.35	8	30.78	△ 0.43	△ 1.23
人口1,000人当たり公立中学校生徒数	公立中学校生徒数/ 人口総数 * 1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	24.42	13	29.49	△ 5.07	△ 16.47
中学校教員1人当たり中学校生徒数	中学校生徒数/中学 教員数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	14.98	3	13.82	1.16	8.32
公立中学校教員1人当たり公立中学校生徒数	公立中学校生徒数/ 公立中学教員数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	14.59	5	13.88	0.70	4.96
中学校1校当たり中学校生徒数	中学校生徒数/中学 校数	人/校	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	500.40	4	425.62	74.78	5.49
公立中学校1校当たり公立中学校生徒数	公立中学校生徒数/ 公立中学校数	人/校	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	503.25	5	435.26	67.99	4.85
コンピュータ1台当たり市立中学校生徒数	市立中学校生徒数/ 教育用コンピュータ 設置台数	人/台	2013年度学校における教育の 情報化の実態等に関する調査 (2014年3月1日現在)	8.12	5	7.29	0.83	3.39
高校進学率	高校進学者/中学校 卒業生*100	%	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	99.06	6	98.84	0.22	4.78

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
人口1万人当たり高等学校数	高等学校数/人口総数*10,000	校/万人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	0.49	4	0.41	0.07	6.92
可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり高等学校数	高等学校数/可住地面積*100	校/ 100km <sup>2</sup>	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	5.02	7	5.70	△ 0.68	△ 1.83
人口1,000人当たり高等学校生徒数	高等学校生徒数/人口総数*1,000	人/千人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	40.85	2	27.32	13.53	14.46
高等学校教員1人当たり高等学校生徒数	高等学校生徒数/高等学校教員数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	14.45	4	13.51	0.94	9.23
高等学校1校当たり高等学校生徒数	高等学校生徒数/高等学校数	人/人	2014年度学校基本調査 (2014年5月1日現在)	841.75	1	654.70	187.05	16.32
人口10万人当たり公民館数	公民館数/人口総数*100,000	館/ 十万人	2012年度公共施設 状況調査 (2013年3月31日現在)	2.43	10	8.09	△ 5.66	△ 10.14
人口10万人当たり図書館数	図書館数/人口総数*100,000	館/ 十万人	2014年度滋賀県立 図書館事業概要 (2013年度)	2.43	9	3.87	△ 1.44	△ 4.99
市民1人当たり蔵書冊数	蔵書冊数/人口総数	冊/人	2014年度滋賀県立 図書館事業概要 (2013年度)	5.27	9	6.13	△ 0.86	△ 4.07
年少人口1人当たり児童蔵書冊数	児童書蔵書冊数/ 15歳未満人口	冊/人	2014年度滋賀県立 図書館事業概要 (2013年度)	8.61	9	12.18	△ 3.56	△ 6.49
市民1人当たり図書貸出冊数	個人貸出冊数/人口総数	冊/人	2014年度滋賀県立 図書館事業概要 (2013年度)	6.38	11	9.05	△ 2.67	△ 8.48
図書回転率	個人貸出冊数/蔵書冊数(一般図書)*100	%	2014年度滋賀県立 図書館事業概要 (2013年度)	158.88	9	219.75	△ 60.87	△ 8.43
人口10万人当たり公会堂・市民会館の数	公会堂・市民会館/ 人口総数*100,000	箇所/ 十万人	2012年度公共施設 状況調査 (2013年3月31日現在)	3.64	7	3.91	△ 0.27	△ 1.28
人口10万人当たり体育館の数	体育館/人口総数*100,000	箇所/ 十万人	2012年度公共施設 状況調査 (2013年3月31日現在)	4.85	9	7.03	△ 2.18	△ 4.75
人口10万人当たり陸上競技場の数	体育館/人口総数*100,000	箇所/ 十万人	2012年度公共施設 状況調査 (2013年3月31日現在)	0.00	8	1.12	△ 1.12	△ 5.57
人口10万人当たり野球場の数	体育館/人口総数*100,000	箇所/ 十万人	2012年度公共施設 状況調査 (2013年3月31日現在)	3.64	6	2.95	0.69	3.72
人口10万人当たり市民プールの数	体育館/人口総数*100,000	箇所/ 十万人	2012年度公共施設 状況調査 (2013年3月31日現在)	0.00	11	2.41	△ 2.41	△ 12.82
人口10万人当たり博物館数	資料館・博物館数/ 人口総数*100,000	館/ 十万人	2012年度公共施設 状況調査 (2013年3月31日現在)	0.00	6	0.42	△ 0.42	△ 6.28

(イ) 特徴的な指標等の分析

① 保育所の設置状況について

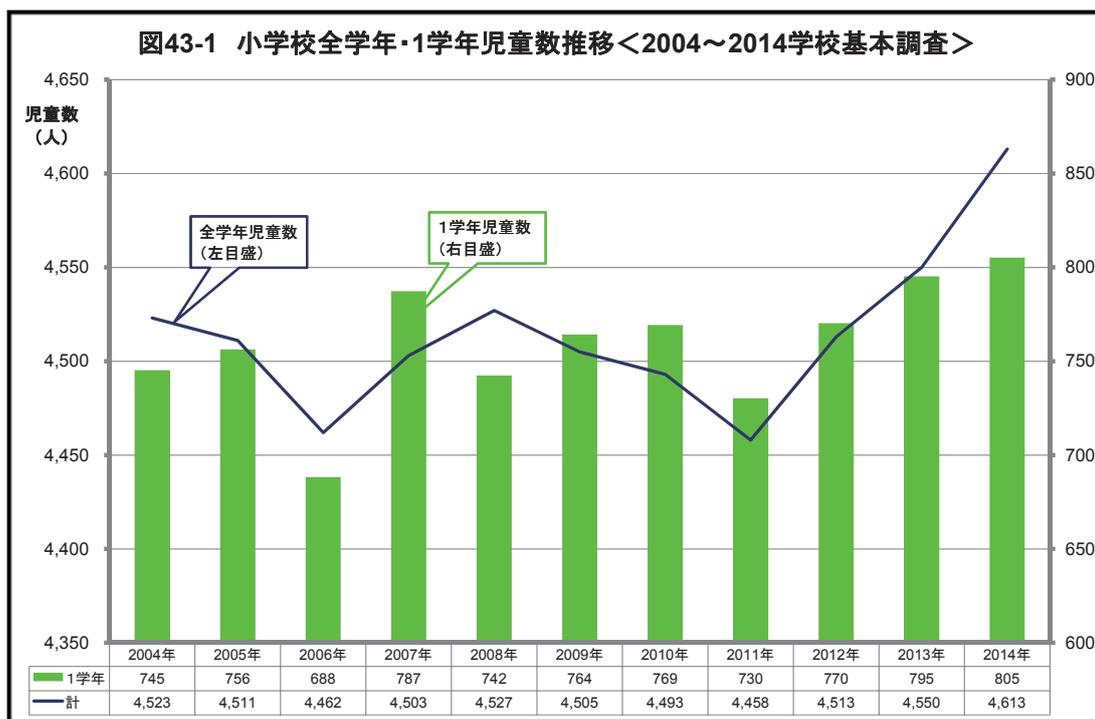
- 保育所の公営・私営別の定員の推移をみると、2008年（平成20年）頃まで微増で推移し、2011年（平成23年）以降大幅に増加していることがわかる。しかし、0～5歳は2003年（平成15年）頃から増加傾向にあり、2011年（平成23年）からは急増している。
- 保育所をはじめとする子育て支援に関するニーズに関しては、2015年度（平成27年度）から始まる新たな制度に向けて、ニーズ調査が行われ、その結果をもとに「近江八幡市子ども子育て会議」において、子育て支援に関する取組が議論されているところである。



※出所 社会福祉施設等調査（2000年（平成12年）～2013年（平成25年）：厚生労働省）

② 小中学校の児童生徒数の推移について

- 小学校の児童数は、2011年（平成23年）から増加傾向にある。今後も、上記の0～5歳人口の増加を受け、増加することが見込まれる。
- 中学校の生徒数は、減少傾向にあるが、小学校児童数の増加を受け、今後、増加することが見込まれる。



※出所 学校基本調査（2004年（平成16年）～2014年（平成26年）：文部科学省）

- 中学校の生徒数は、小学校から6年遅れて同様に推移している。現在は、減少傾向にあるが、今後、小学校児童数の増加を受け、増加することが見込まれる。

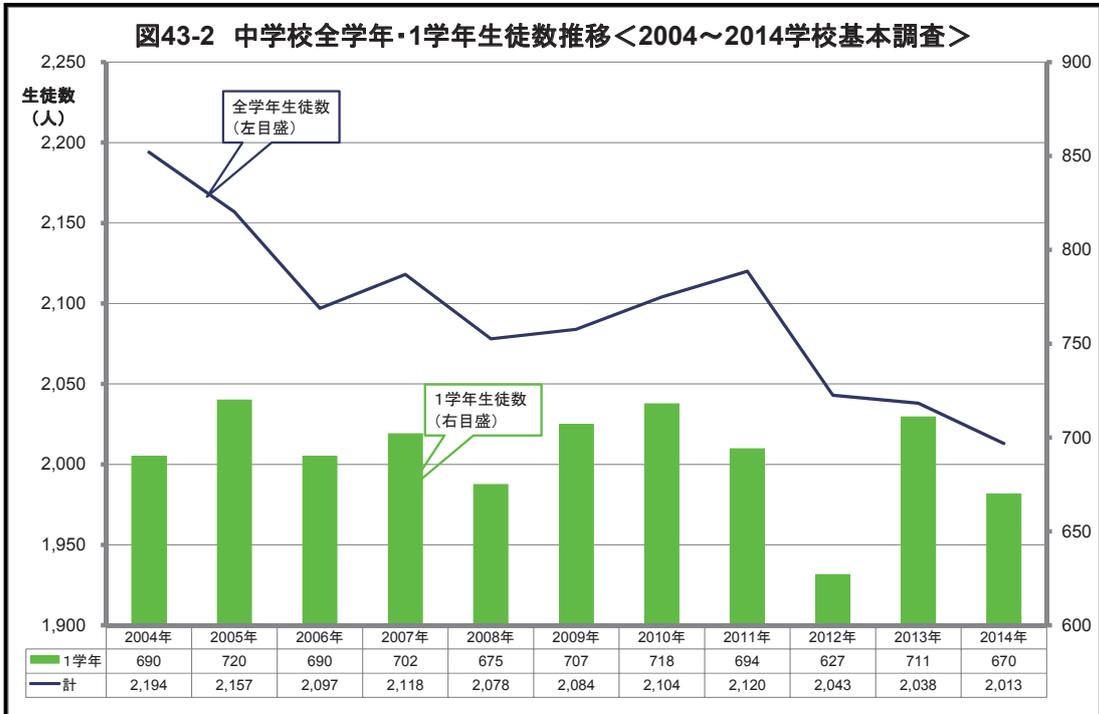


表43 小中学校（公立）の児童生徒数の推移 単位：人

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
小1	745	756	688	787	742	764	769	730	770	795	805
小2	773	743	760	695	788	738	757	768	721	770	791
小3	730	766	748	755	696	774	729	752	769	722	768
小4	776	735	769	765	762	707	768	727	750	773	725
小5	743	763	735	768	768	758	708	778	729	754	771
小6	756	748	762	733	771	764	762	703	774	736	753
中1	690	720	690	702	675	707	718	694	627	711	670
中2	751	686	721	700	701	676	712	720	697	627	716
中3	753	751	686	716	702	701	674	706	719	700	627
小学校計	4,523	4,511	4,462	4,503	4,527	4,505	4,493	4,458	4,513	4,550	4,613
中学校計	2,194	2,157	2,097	2,118	2,078	2,084	2,104	2,120	2,043	2,038	2,013

## ク その他（行財政等）のデータの整理・分析

### (ア) 各種指標の状況

- その他（行財政等）に関する指標の状況は、次のとおりである。
- 附属機関（審議会等）の委員又は行政委員会の委員に占める女性の割合は低い。
- 市の財政をみると、人口1人当たりの市税、固定資産税、市たばこ税収入は、12位又は11位となっている。
- 人口に占める納税義務者の割合も平均を下回っている。
- 市の全職員数でみると、人口当たりの職員数が3番目に多いが、一般行政職員で見ると、8位と平均を下回っている。
- 市民1人当たりの地方債現在高は最も少なく、実質公債費比率も2番目に低い。

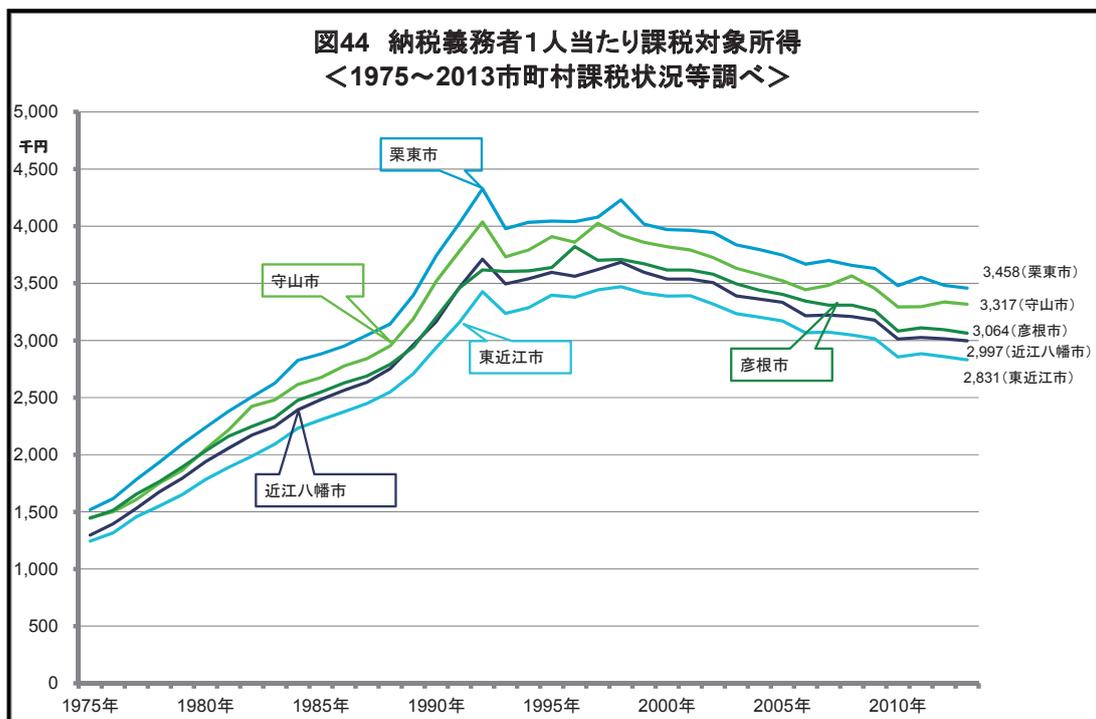
指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほう から)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
市議会議員に占める女性の割合	女性市議会議員数/ 全市議会議員数 *100	%	2014年図で見る滋賀の 男女共同参画推進状況 (2014年4月1日現在)	8.30	10	17.62	△ 9.32	△ 10.01
附属機関(審議会等)の 委員に占める女性の割合	女性附属機関(審議 会等)委員数/全委 員数*100	%	2014年図で見る滋賀の 男女共同参画推進状況 (2014年4月1日現在)	25.30	13	30.02	△ 4.72	△ 11.66
行政委員会の委員に占 める女性の割合	女性行政委員会委 員数/全委員数*100	%	2014年図で見る滋賀の 男女共同参画推進状況 (2014年4月1日現在)	12.80	11	16.34	△ 3.54	△ 8.54
地方公務員管理職(課 長相当職以上)に占める 女性の割合	女性管理職員数/全 管理職員数*100	%	2014年図で見る滋賀の 男女共同参画推進状況 (2014年4月1日現在)	18.90	6	18.95	△ 0.05	△ 0.07
自治会役員(会長・副会 長)に占める女性の割合	女性の自治会役員 数/全自治会役員数 *100	%	2014年図で見る滋賀の 男女共同参画推進状況 (2014年4月1日現在)	5.40	8	10.25	△ 4.85	△ 5.49
人口1人当たり歳入決算 額(普通会計)	歳入決算額(普通会 計)/人口総数	円/人	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	388,715	8	421,498.51	△ 32,783.29	△ 3.95
人口1人当たり歳出決算 額(普通会計)	歳出決算額(普通会 計)/人口総数	円/人	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	375,792	8	408,227.14	△ 32,434.94	△ 3.99
標準財政規模	標準財政規模	百万円	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	17,671.494	8	23,816,442.15	△ 6,144,948.15	△ 4.05
人口1人当たり地方交付 税	地方交付税額/人口 総数	円/人	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	69,466	6	78,132.48	△ 8,666.16	△ 1.34
人口1人当たり市税	市税/人口総数	円/人	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	130,921	12	148,535.27	△ 17,614.25	△ 9.97
人口1人当たり固定資産 税	固定資産税/人口総 数	円/人	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	57,935	11	68,931.66	△ 10,996.97	△ 12.05
人口1人当たり軽自動車 税	軽自動車税収入額/ 人口総	円/人	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	2,160	7	2,075.58	84.46	2.00
人口1人当たり市たばこ 税	市たばこ税収入額/ 人口総数	円/人	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	6,223	12	7,448.86	△ 1,226.26	△ 6.47
市税徴収率(現年・過 年計)	市税収入額(現年度・ 過年度)/市税調定 額*100	%	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	94.90	9	95.32	△ 0.42	△ 4.10
市税徴収率(現年度分)	市税収入額(現年度) /市税調定額*100	%	2013年度地方財政 状況調査 (2013年度)	98.90	6	98.88	0.02	0.56

指標名	指標算式	単位	データ出所	近江八幡市 (A)	順位(数値 の大きいほうから)	滋賀県各市 平均値 (B)	乖離 (A)-(B)	偏差
納税義務者1人当たり課税対象所得	課税対象所得/納税義務者数(市民税所得割)	千円/人	2013年度市町村課税状況調べ(2013年7月1日現在)	2,997	7	3,064.59	△ 68.03	△ 2.59
人口総数に占める納税義務者(市民税所得割)の割合	納税義務者数(市民税所得割)/人口総数*100	%	2013年度市町村課税状況調べ(2013年7月1日現在)	43.03	11	43.64	△ 0.62	△ 4.21
人口総数に占める納税義務者(個人市民税)の割合	納税義務者(市民税均等割)数/人口総数*100	%	2013年度市町村課税状況調べ(2013年7月1日現在)	47.48	10	47.95	△ 0.47	△ 3.41
人口総数に占める納税義務者(固定資産税)の割合	納税義務者(固定資産税)数/人口総数*100	%	2012年度市町村課税状況調べ(2012年7月1日現在)	32.05	8	36.70	△ 4.65	△ 3.22
人口総数に占める軽自動車税課税台数の割合	軽自動車税課税台数/人口総数*100	%	2013年度市町村課税状況調べ(2013年7月1日現在)	42.83	6	41.81	1.02	1.32
市職員1人当たり人口	人口総数/市職員総数	人/人	2014年市町村給与実態調査(2014年4月1日現在)	70.45	11	105.78	△ 35.32	△ 10.55
市民1,000人当たり職員数	市職員総数/人口総数*1,000	人/千人	2014年市町村給与実態調査(2014年4月1日現在)	14.19	3	10.48	3.72	10.05
職員(一般行政職)1人当たり市民の数	人口総数/一般行政職職員数	人/人	2014年市町村給与実態調査(2014年4月1日現在)	213.55	6	194.24	19.31	4.78
市民1,000人当たり職員数(一般行政職)	一般行政職職員数/人口総数*1,000	人/千人	2014年市町村給与実態調査(2014年4月1日現在)	4.68	8	5.38	△ 0.70	△ 5.66
ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	-	2014年市町村給与実態調査(2014年4月1日現在)	98.80	7	98.99	△ 0.19	△ 0.83
財政力指数	財政力指数	-	2013年度地方財政状況調査(2013年度)	0.68	10	0.74	△ 0.07	△ 4.25
市民1人当たり地方債現在高	地方債現在高/人口総数	円/人	2013年度地方財政状況調査(2013年度)	289,959	13	429,595.02	△ 139,635.76	△ 10.16
経常収支比率	経常収支比率	%	2013年度地方財政状況調査(2013年度)	85.60	9	87.14	△ 1.54	△ 4.16
実質公債費比率	実質公債費比率	%	2013年度地方財政状況調査(2013年度)	5.40	12	9.95	△ 4.55	△ 11.54

(イ) 特徴的な指標等の分析

① 納税義務者1人当たり課税所得の状況について

- 納税義務者1人当たりの課税所得をみると、栗東市や守山市より低く、減少傾向にある。



※出所 市町村課税状況等調べ（1975年（昭和50年）～2013年（平成25年）：総務省）

#### (4) 近江八幡市の都市イメージ調査

##### ア 調査方法及び調査の概要

###### (ア) 調査方法

- 調査対象者、調査方法、調査実施時期、調査票配付件数、有効回答件数、有効回収率は、次のとおりである。

調査対象者	15歳～49歳までの市民男女
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出（注1）
調査方法	郵送法
調査実施時期	2015年（平成27年）3月12日～24日
調査票配付数	2,292件（注2）
有効回収件数	757件
有効回収率	33.0%
規正標本数（注3）	1,342件

注1) 住民基本台帳からの抽出に当たっては、学区別、年齢5歳階級別、男女別に母数を把握し、それぞれの区分における抽出数を決定して抽出している。

注2) 10学区中、島、馬淵、武佐、老蘇の各学区については、母集団が小さいため、注1で決定した抽出数の2倍の配付数としている。

注3) 集計分析に当たっては、上記4学区以外の地区の標本数を2倍にして計算した規正標本数を基にしている。

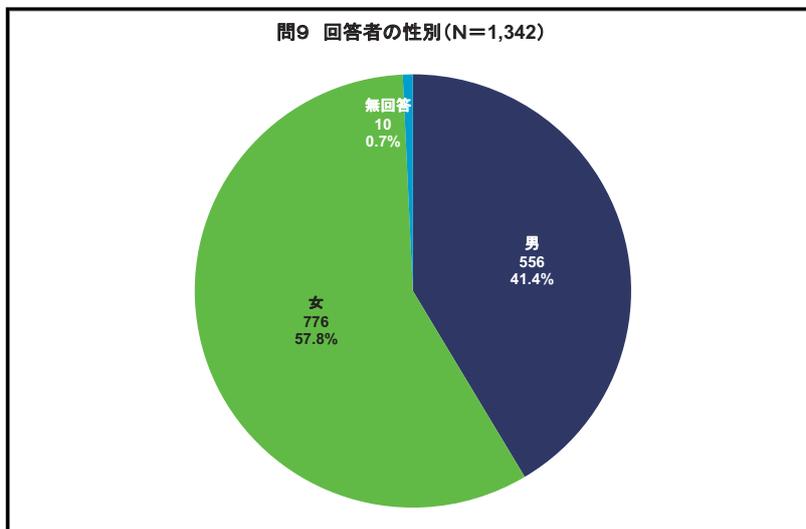
###### (イ) 集計分析上の留意点

- 報告書内の図表においては、各調査の全体標本数（上記注3の規正標本数）を「N」、限定質問及び属性別のサンプル数を「n」で表記した。
- 図表中の構成比（%）は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。また、複数回答（2つ以上の選択肢を回答）では合計が100%を超える場合がある。

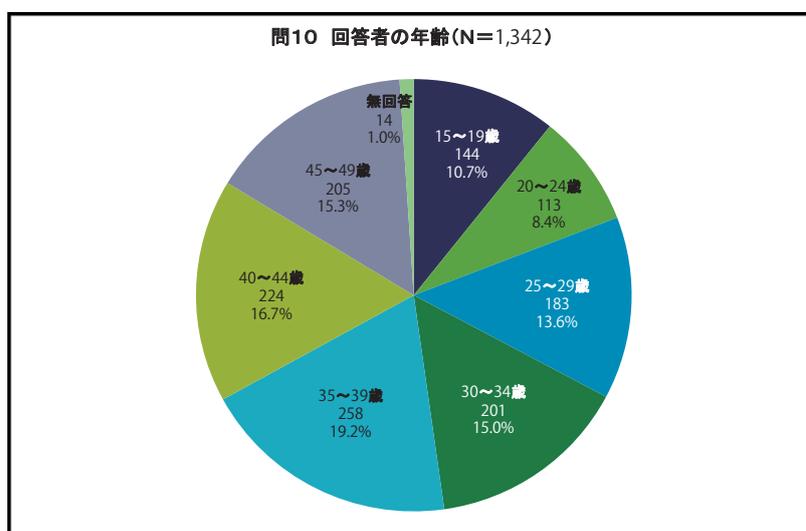
###### (ウ) 回答者の属性（問1, 9, 10）

- 回答者の属性をみると、性別は女性が多い。

- なお、2015年（平成27年）1月1日現在の住民基本台帳における15～49歳人口で見ると、男性が多い。男性よりも女性が回答率が高いためと考えられる。



- 回答者の属性をみると、年齢別にみると、どの年代も8～20%の範囲にあり、実構成比と比較しても差は少ない。



問9 回答者の性別(N=1,342)

	男	女	無回答	全体
回答数(件)	556	776	10	1,342
構成比(%)	41.4	57.8	0.7	100.0
実構成比(%)	51.0	49.0	—	100.0

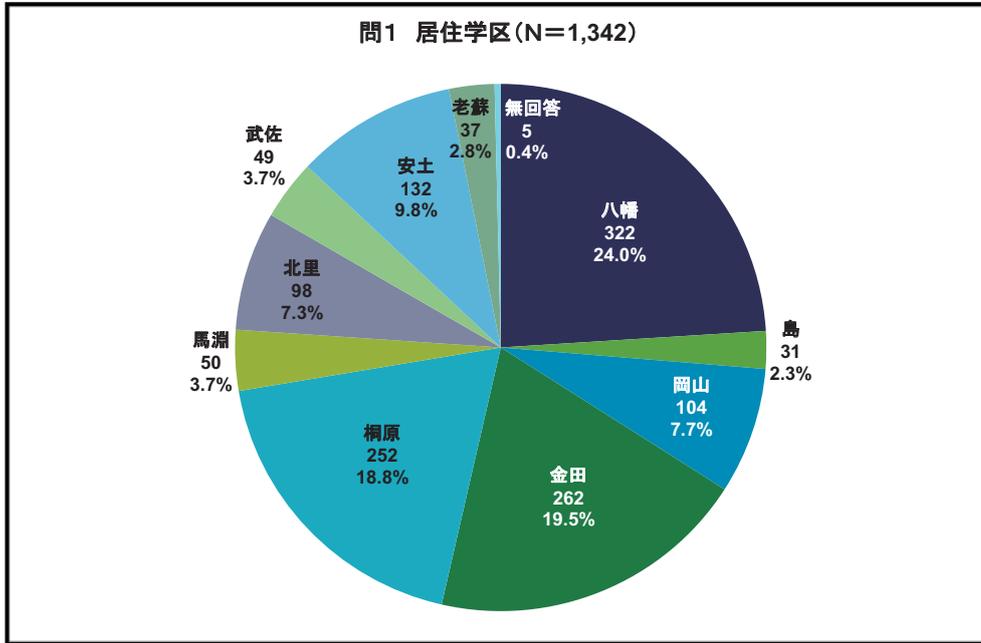
(実構成比は、平成27年1月1日現在住民基本台帳人口(15～49歳)の構成比)

問10 回答者の年齢(N=1,342)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	無回答	全体
回答数(件)	144	113	183	201	258	224	205	14	1,342
構成比(%)	10.7	8.4	13.6	15.0	19.2	16.7	15.3	1.0	100.0
実構成比(%)	11.1	11.5	13.4	15.3	16.5	17.7	14.6	—	100.0

(実構成比は、平成27年1月1日現在住民基本台帳人口(15～49歳)の構成比)

- 回答者の居住学区は次のとおりである。2015年（平成27年）1月1日現在住民基本台帳人口における構成比と大きな差は見られない。

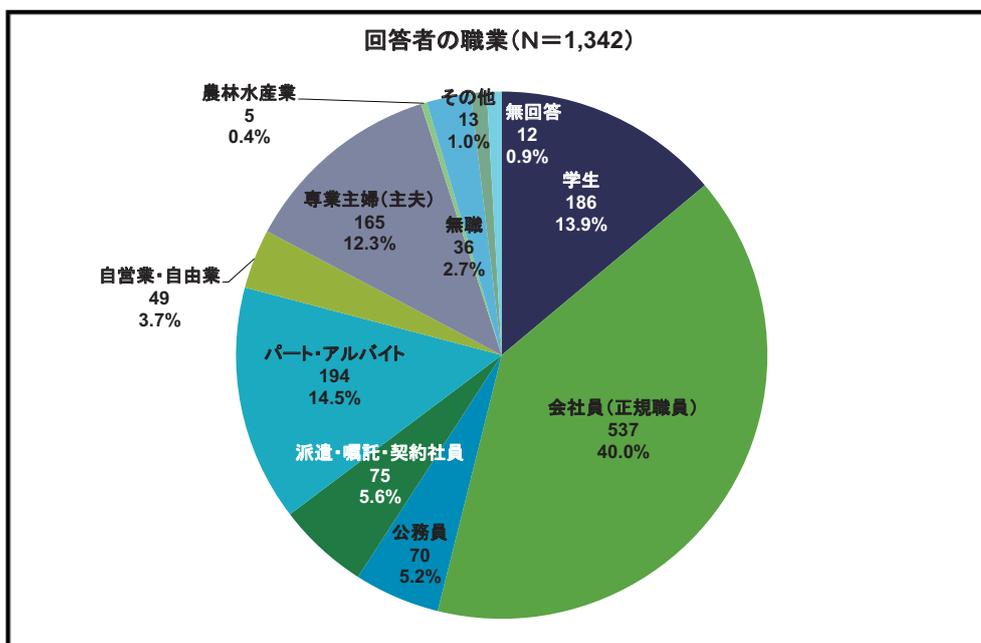


問1 居住学区 (N=1,342)

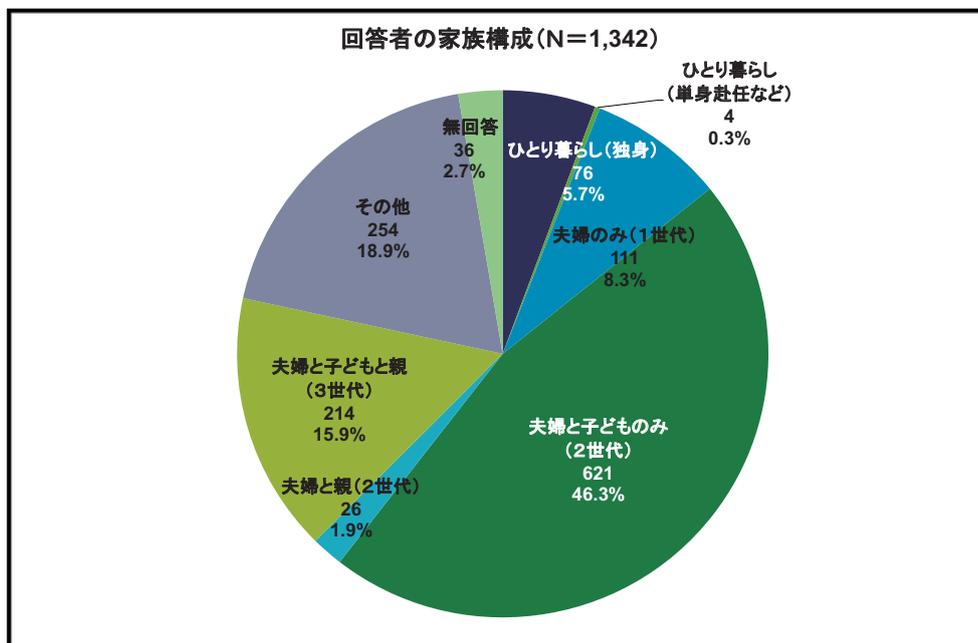
	八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	安土	老蘇	無回答	全体
回答数(件)	322	31	104	262	252	50	98	49	132	37	5	1,342
構成比 (%)	24.0	2.3	7.7	19.5	18.8	3.7	7.3	3.7	9.8	2.8	0.4	100.0
実構成比 (%)	20.1	2.3	7.0	20.1	20.4	4.3	6.6	4.4	11.6	3.3	—	100.0

(実構成比は、平成27年1月1日現在住民基本台帳人口（15～49歳）の構成比)

- 回答者の職業は次のとおりである。会社員(正規職員)が40.0%と最も多くなっている。



- 回答者の家族構成をみると、夫婦と子どものみが46.3%と最も多い。なお、3世代も15.9%となっている。



回答者の職業(N=1,342)

	学生	会社員 (正規職員)	公務員	派遣・嘱託・ 契約社員	パート・ アルバイト	自営業・ 自由業
回答数(件)	186	537	70	75	194	49
構成比(%)	13.9	40.0	5.2	5.6	14.5	3.7
	専業主婦 (主夫)	農林 水産業	無職	その他	無回答	全体
回答数(件)	165	5	36	13	12	1,342
構成比(%)	12.3	0.4	2.7	1.0	0.9	100.0

回答者の家族構成(N=1,342)

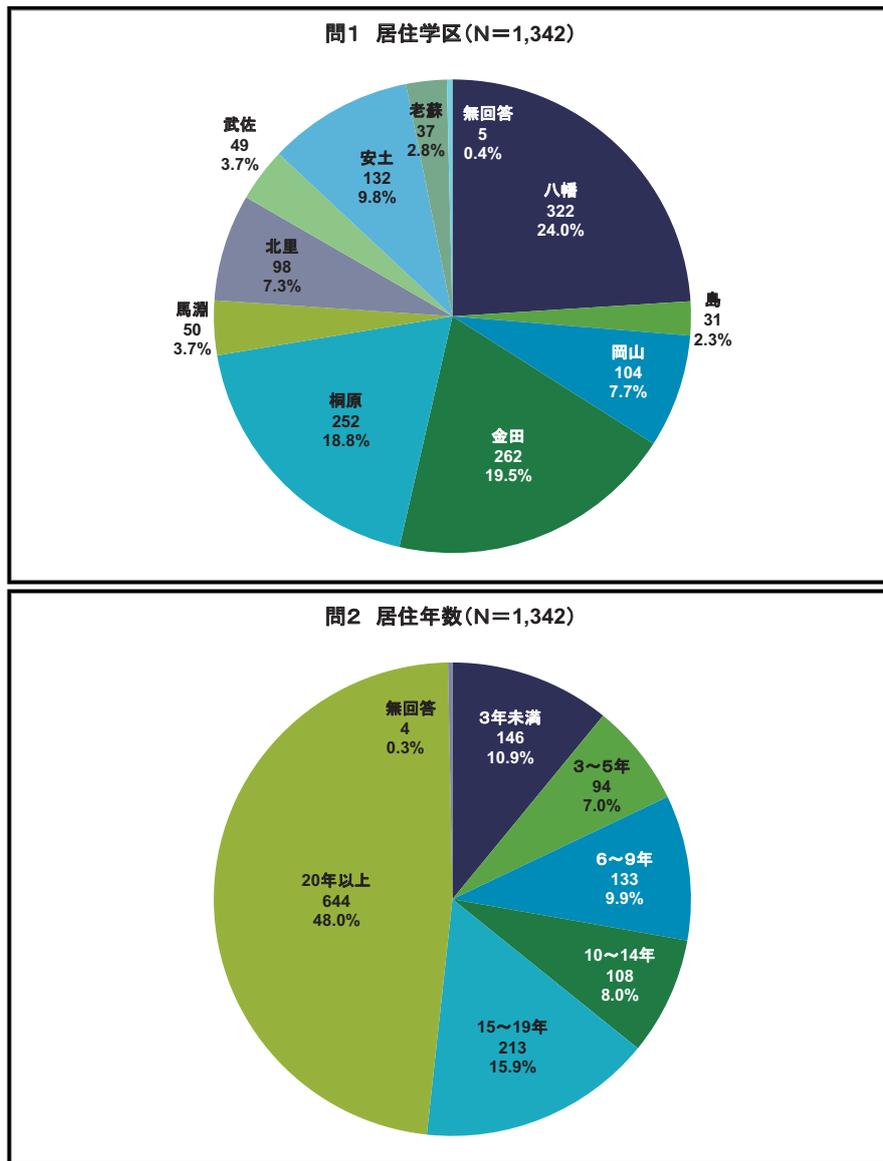
	ひとり暮らし (独身)	ひとり暮らし (単身赴任等)	夫婦のみ (1世代)	夫婦と子ども のみ(2世代)	
回答数(件)	76	4	111	621	
構成比(%)	5.7	0.3	8.3	46.3	
	夫婦と親 (2世代)	夫婦と子どもと 親(3世代)	その他	無回答	全体
回答数(件)	26	214	254	36	1,342
構成比(%)	1.9	15.9	18.9	2.7	100.0

## イ 結果

(ア) 転入・転出、定住等に関する調査（問1～問8）

### ① 居住学区及び居住年数（問1、問2）

- 回答者の居住学区は次のとおりである。2015年（平成27年）1月1日現在住民基本台帳人口における構成比と大きな差は見られない。
- 居住年数をみると、20年以上が最も多く約半数を占めている。



問1 居住学区 (N=1,342)

	八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	安土	老蘇	無回答	全体
回答数(件)	322	31	104	262	252	50	98	49	132	37	5	1,342
構成比 (%)	24.0	2.3	7.7	19.5	18.8	3.7	7.3	3.7	9.8	2.8	0.4	100.0
実構成比 (%)	20.1	2.3	7.0	20.1	20.4	4.3	6.6	4.4	11.6	3.3	—	100.0

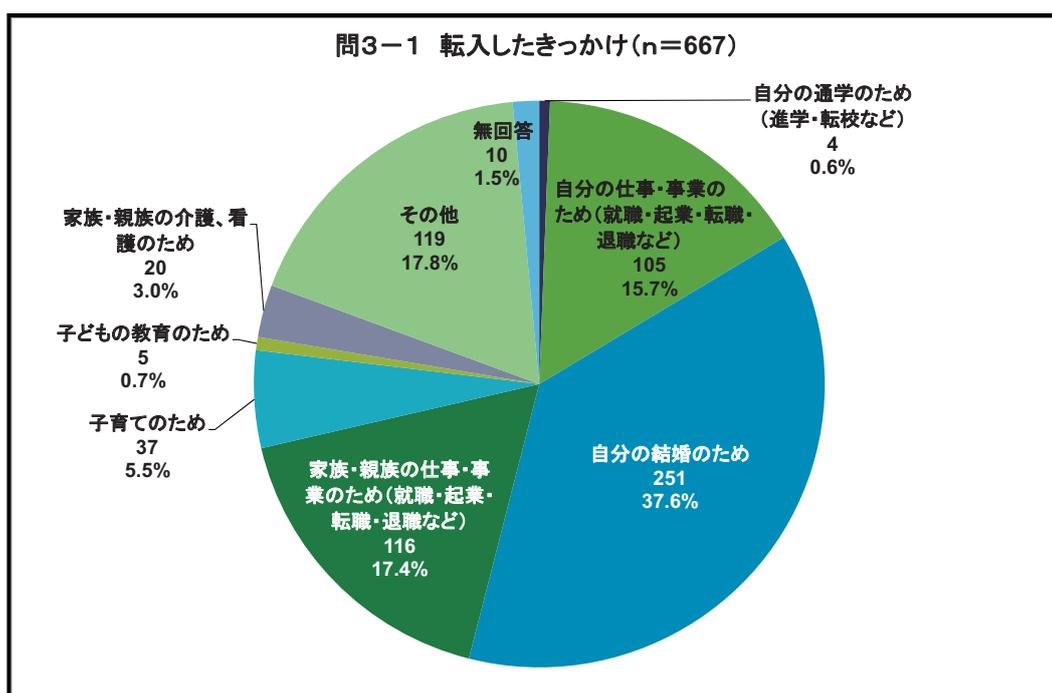
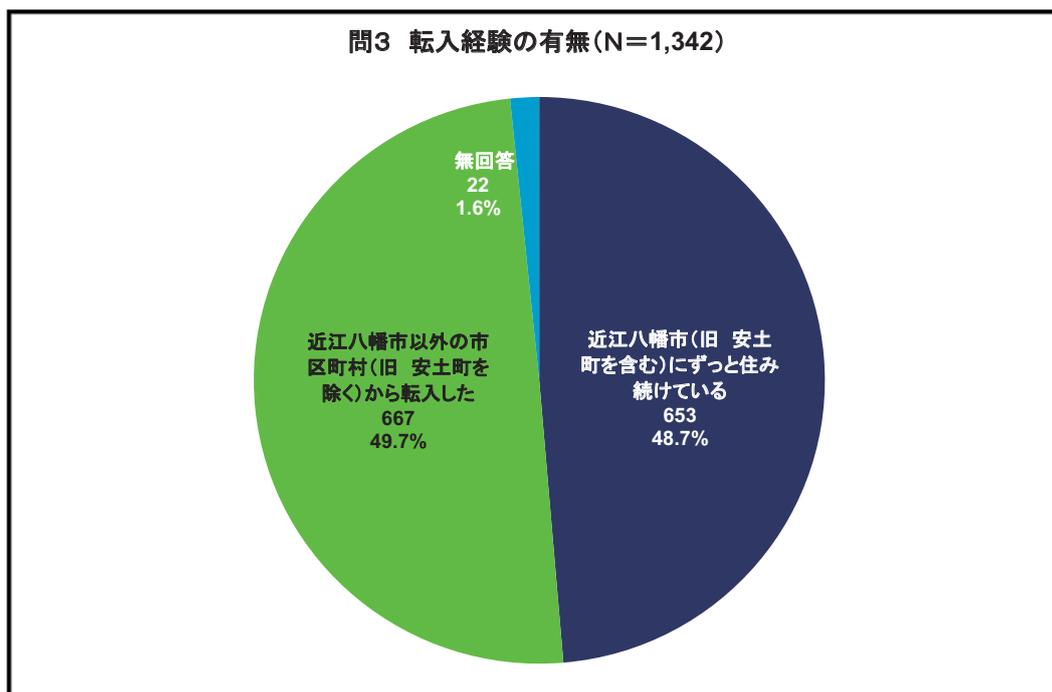
(実構成比は、平成27年1月1日現在住民基本台帳人口(15～49歳)の構成比)

問2 居住年数 (N=1,342)

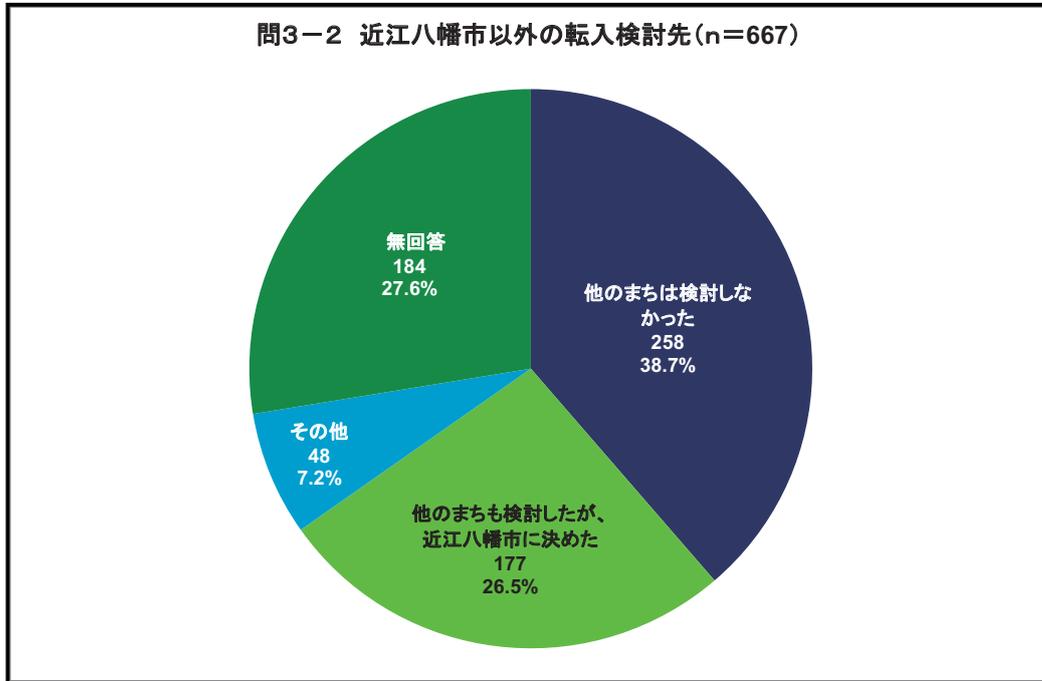
	3年未満	3～5年	6～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答	全体
回答数(件)	146	94	133	108	213	644	4	1,342
構成比 (%)	10.9	7.0	9.9	8.0	15.9	48.0	0.3	100.0

② 転入経験の有無、転入のきっかけ及び本市以外の転入検討先（問3）

- 転入経験の有無をみると、ほぼ半々となっている。
- 転入経験ありの回答者にそのきっかけをきいたところ、自分の結婚のためが最も多く（37.6%）、次いで家族・親族のため（17.4%）、自分の仕事・事業のため（15.7%）となっている。
- 転入時に本市以外を検討しなかった回答者は38.7%であり、他のまちと比較した回答者（26.5%）を上回っている。



- 転入時に本市以外を検討しなかった回答者は38.7%であり、他のまちと比較した回答者（26.5%）を上回っている。



問3 転入経験の有無 (N=1,342)

	近江八幡市(旧 安土町を含む)にずっと住み続けている	近江八幡市以外の市区町村(旧 安土町を除く)から転入した	無回答	全体
回答数(件)	653	667	22	1,342
構成比(%)	48.7	49.7	1.6	100.0

問3-1 近江八幡市に転入したきっかけ(n=667)

	自分の通学のため (進学・転校など)	自分の仕事・事業のため (就職・起業・転職・退職など)	自分の結婚のため	家族・親族の仕事・事業のため (就職・起業・転職・退職など)
回答数(件)	4	105	251	116
構成比(%)	0.6	15.7	37.6	17.4

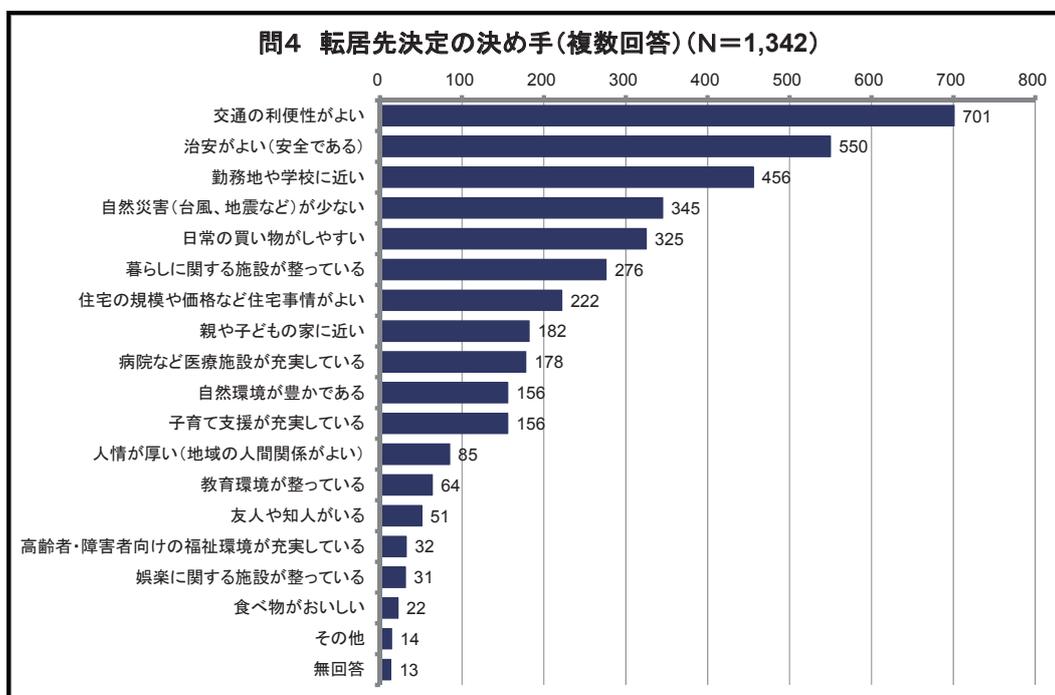
	子育てのため	子どもの教育のため	家族・親族の介護・看護のため	その他	無回答	全体
回答数(件)	37	5	20	119	10	667
構成比(%)	5.5	0.7	3.0	17.8	1.5	100.0

問3-2 近江八幡市以外の転入検討先(n=667)

	他のまちは検討しなかった	他のまちも検討したが、近江八幡市に決めた	その他	無回答	全体
回答数(件)	258	177	48	184	667
構成比(%)	38.7	26.5	7.2	27.6	100.0

③ 転居先を決める際に考慮する環境として重要なもの（問4）

- 転居先を決める際に考慮する環境として重要なもの（転居先決定の決め手）は、交通の利便性が最も多く、次いで、治安がよい、勤務地や学校に近いなどとなっている。

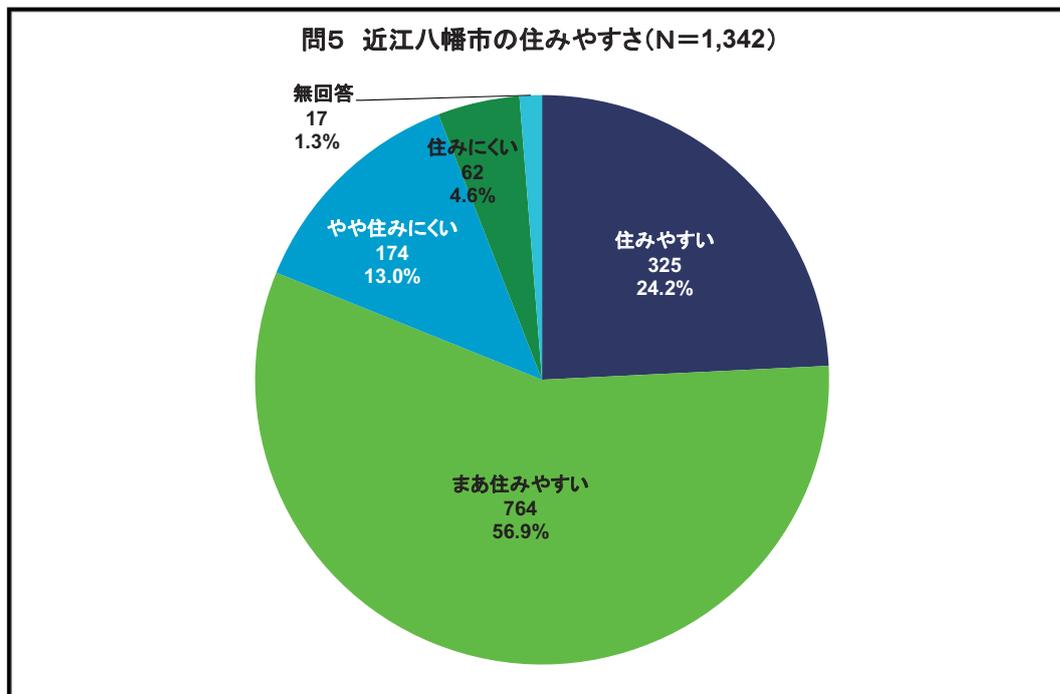


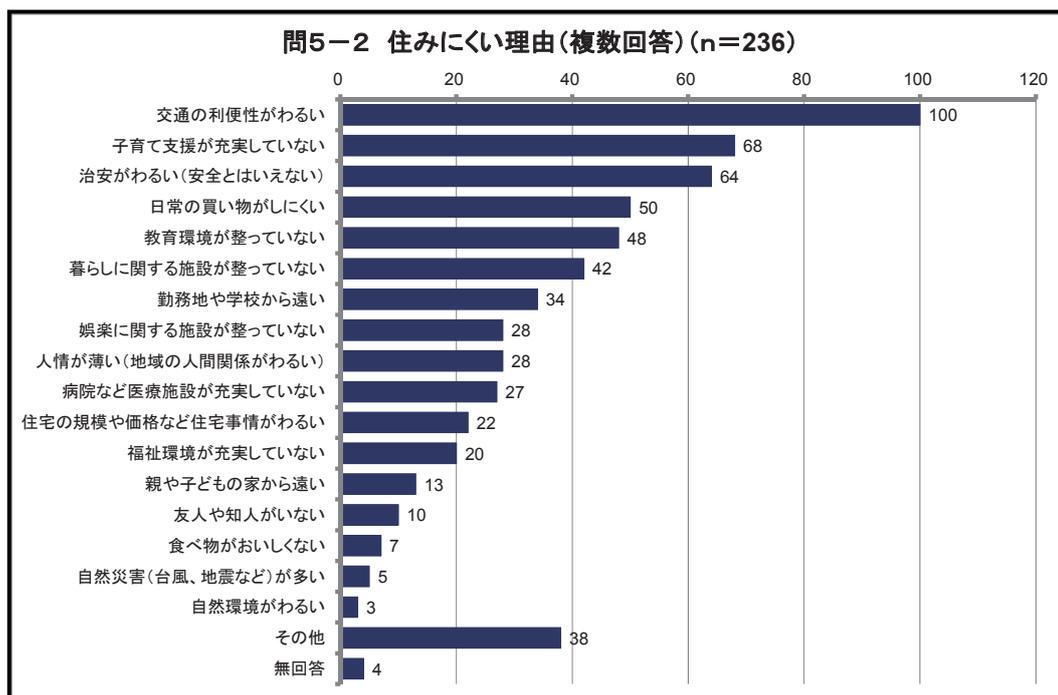
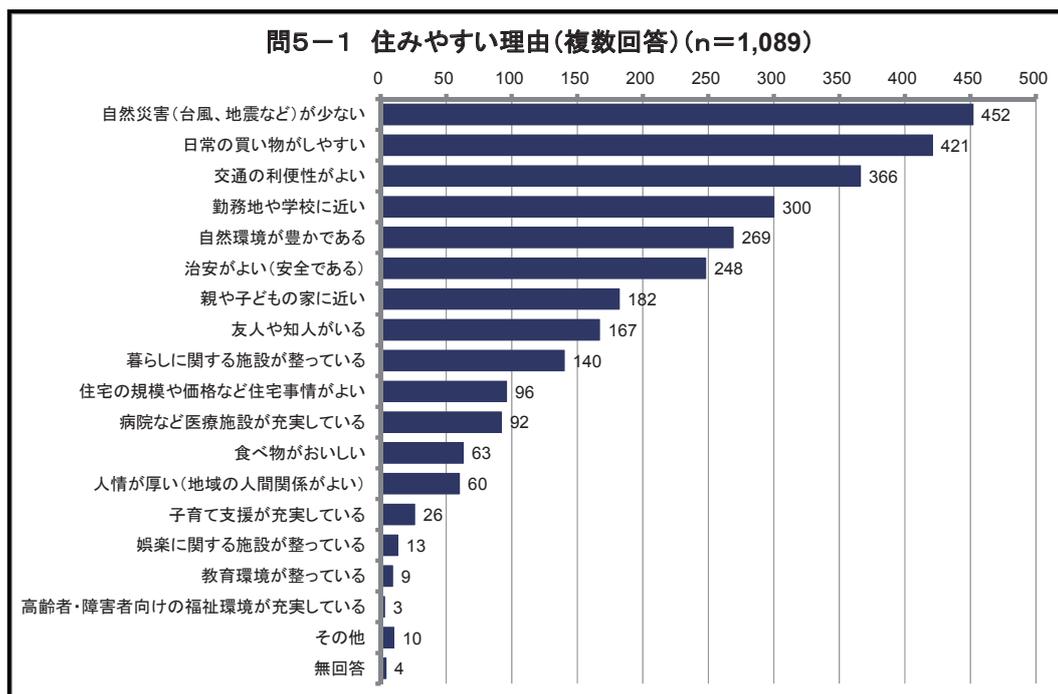
問4 転居先を決める際に考慮する環境として重要なもの(複数回答)(N=1,342)

項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	1,342	100.0
交通の利便性がよい	701	52.2
治安がよい(安全である)	550	41.0
勤務地や学校に近い	456	34.0
自然災害(台風、地震など)が少ない	345	25.7
日常の買い物がしやすい	325	24.2
暮らしに関する施設が整っている	276	20.6
住宅の規模や価格など住宅事情がよい	222	16.5
親や子どもの家に近い	182	13.6
病院など医療施設が充実している	178	13.3
自然環境が豊かである	156	11.6
子育て支援が充実している	156	11.6
人情が厚い(地域の人間関係がよい)	85	6.3
教育環境が整っている	64	4.8
友人や知人がいる	51	3.8
高齢者・障害者向けの福祉環境が充実している	32	2.4
娯楽に関する施設が整っている	31	2.3
食べ物がおいしい	22	1.6
その他	14	1.0
無回答	13	1.0

④ 本市の住みやすさ及びその理由（問5）

- 本市は住みやすいと回答した者は24.2%、まあ住みやすいと回答した者を加えると、8割程度の住民が住みやすいと回答している。
- 一方、住みにくいと回答した者は4.6%、やや住みにくいと回答した者を加えると17.6%となる。
- 住みやすい理由として、自然災害が少ない、日常の買い物がしやすい、交通の利便性がよいの順に多い。
- 一方、住みにくい理由として、交通の利便性が悪い、子育て支援が充実していない、治安がわるいの順に多い。
- 交通の利便性で意見が分かれているのは、住んでいる地域により利便性が異なるためと考えられる。





問5-1 「近江八幡市が住みやすい」と感じる理由(複数回答)(n=1,089)

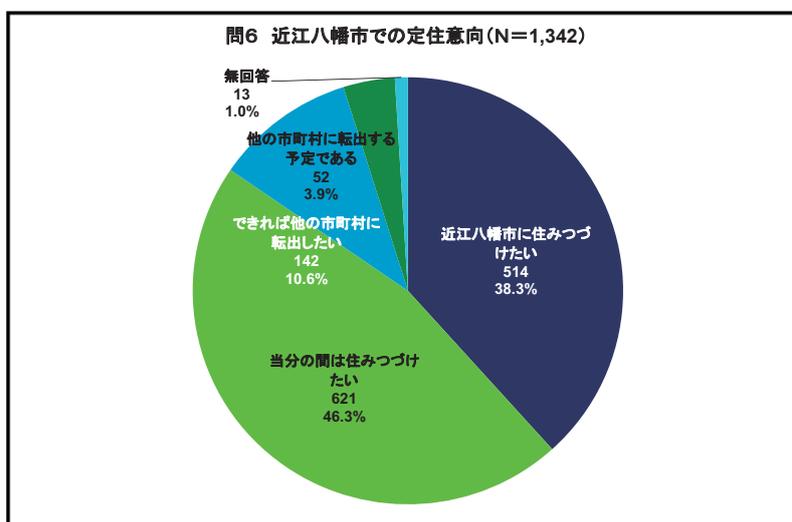
項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	1,089	100.0
自然災害(台風、地震など)が少ない	452	41.5
日常の買い物がしやすい	421	38.7
交通の利便性がよい	366	33.6
勤務地や学校に近い	300	27.5
自然環境が豊かである	269	24.7
治安がよい(安全である)	248	22.8
親や子どもの家に近い	182	16.7
友人や知人がいる	167	15.3
暮らしに関する施設が整っている	140	12.9
住宅の規模や価格など住宅事情がよい	96	8.8
病院など医療施設が充実している	92	8.4
食べ物がおいしい	63	5.8
人情が厚い(地域の間関係がよい)	60	5.5
子育て支援が充実している	26	2.4
娯楽に関する施設が整っている	13	1.2
教育環境が整っている	9	0.8
高齢者・障害者向けの福祉環境が充実している	3	0.3
その他	10	0.9
無回答	4	0.4

問5-2 「近江八幡市が住みにくい」と感じる理由(複数回答)(n=236)

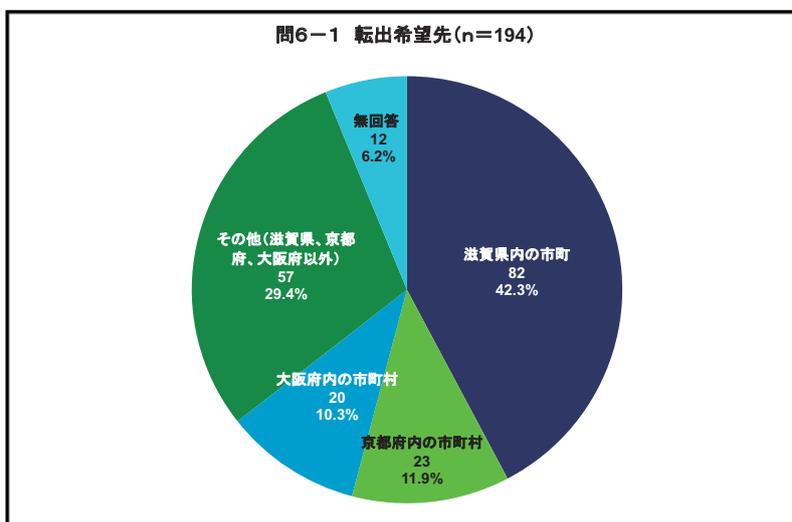
項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	236	100.0
交通の利便性がわるい	100	42.4
子育て支援が充実していない	68	28.8
治安がわるい(安全とはいえない)	64	27.1
日常の買い物がしにくい	50	21.2
教育環境が整っていない	48	20.3
暮らしに関する施設が整っていない	42	17.8
勤務地や学校から遠い	34	14.4
娯楽に関する施設が整っていない	28	11.9
人情が薄い(地域の間関係がわるい)	28	11.9
病院など医療施設が充実していない	27	11.4
住宅の規模や価格など住宅事情がわるい	22	9.3
福祉環境が充実していない	20	8.5
親や子どもの家から遠い	13	5.5
友人や知人がいない	10	4.2
食べ物がおいしくない	7	3.0
自然災害(台風、地震など)が多い	5	2.1
自然環境がわるい	3	1.3
その他	38	16.1
無回答	4	1.7

⑤ 本市の定住意向、転出希望先及び転出する理由（問6）

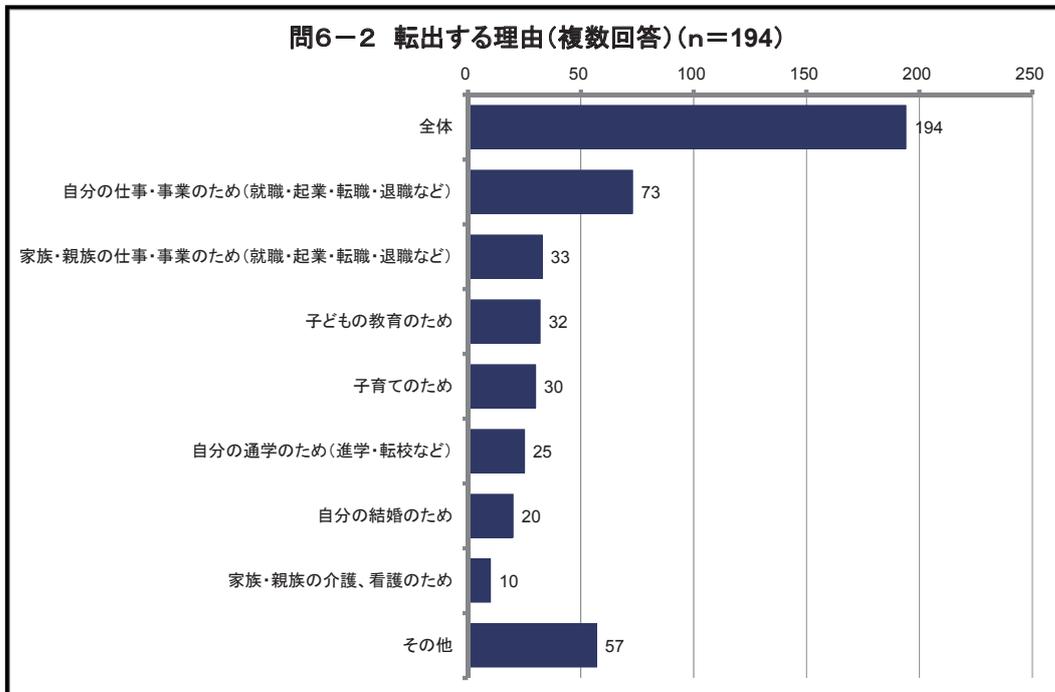
- 本市に住みつづけたいと回答した者は38.3%、当分の間は住みつづけたいと回答した者は46.3%で、合わせると8割以上が住みつづけたいと回答している。
- 一方、できれば転出したいと回答した者は10.6%、転出する予定であると回答した者は3.9%を加えると14.5%となる。
- この転出したい又は転出予定の回答者に対し、転出希望先をきいたところ、滋賀県内が42.3%と最も多く、京都府及び大阪府内がそれぞれ約10%、その他の都道県が29.4%となっている。
- 転出する理由としては、自分の仕事・事業のため（37.6%）、家族・親族の仕事・事業のため（17.0%）と仕事関係が過半数であり、子どもの教育のため（16.5%）、子育てのため（15.5%）と子どもに関するものが3割程度となっている。



- この転出したい又は転出予定の回答者に対し、転出希望先をきいたところ、滋賀県内が42.3%と最も多く、京都府及び大阪府内がそれぞれ約10%、その他の都道県が29.4%となっている。



- 転出する理由としては、自分の仕事・事業のため（全体の37.6%）、家族・親族の仕事・事業のため（17.0%）と仕事関係が多く、子どもの教育のため（16.5%）、子育てのため（15.5%）と子どもに関するものが続いている。



問6 近江八幡市での定住意向

	住みつづけたい	当分の間は住みつづけたい	できれば他の市町村へ転出したい	他の市町村に転出する予定である	無回答	全体
回答数(件)	514	621	142	52	13	1,342
構成比(%)	38.3	46.3	10.6	3.9	1.0	100.0

問6-1 転出希望先(n=194)

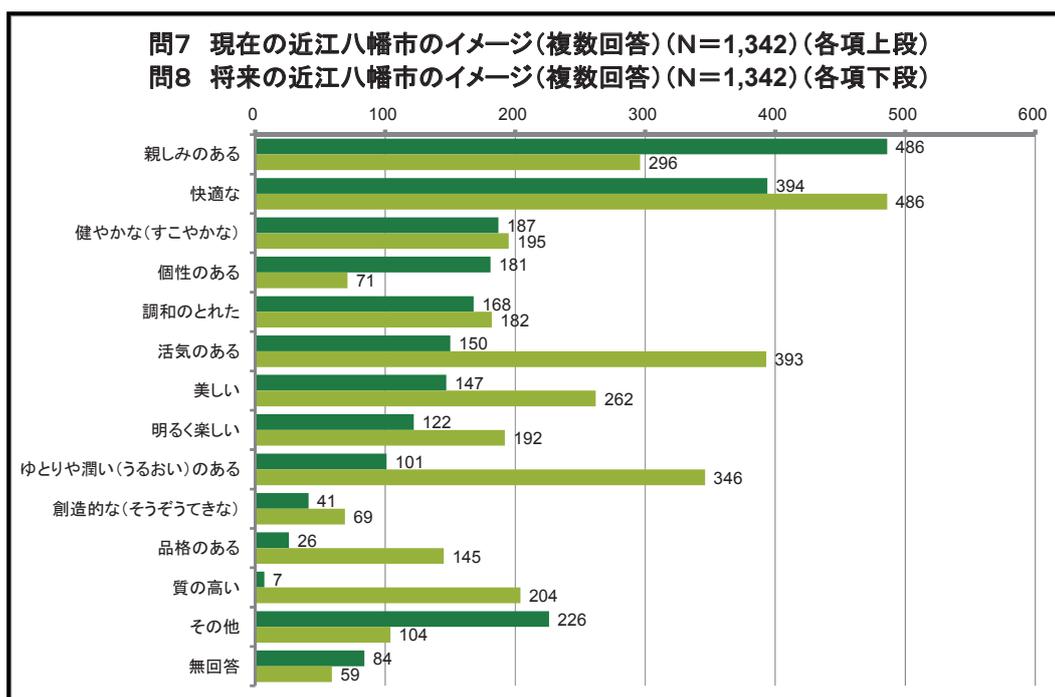
	滋賀県内の市町	京都府内の市町村	大阪府内の市町村	その他	無回答	全体
回答数(件)	82	23	20	57	12	194
構成比(%)	42.3	11.9	10.3	29.4	6.2	100.0

問6-2 転出する理由(複数回答)(n=194)

項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	194	100.0
自分の仕事・事業のため(就職・起業・転職・退職など)	73	37.6
家族・親族の仕事・事業のため(就職・起業・転職・退職など)	33	17.0
子どもの教育のため	32	16.5
子育てのため	30	15.5
自分の通学のため(進学・転校など)	25	12.9
自分の結婚のため	20	10.3
家族・親族の介護、看護のため	10	5.2
その他	57	29.4
無回答	16	8.2

⑥ 現在と将来の本市のイメージ（問7、問8）

- 現在の本市のイメージとしては、「親しみのある」「快適な」と回答した者が多く、「質の高い」「品格のある」と回答した者が少ない。
- 一方、将来の本市のイメージとしては、「快適な」「活気のある」と回答した者が多く、「創造的な」「個性のある」と回答した者が少ない。
- 現在と将来とで差が大きいのが、「活気のある」(243)「ゆとりや潤いのある」(245)「質の高い」(197) で全て将来のイメージのほうが多い。



問7 「現在の近江八幡市」のイメージ(複数回答)(N=1,342)

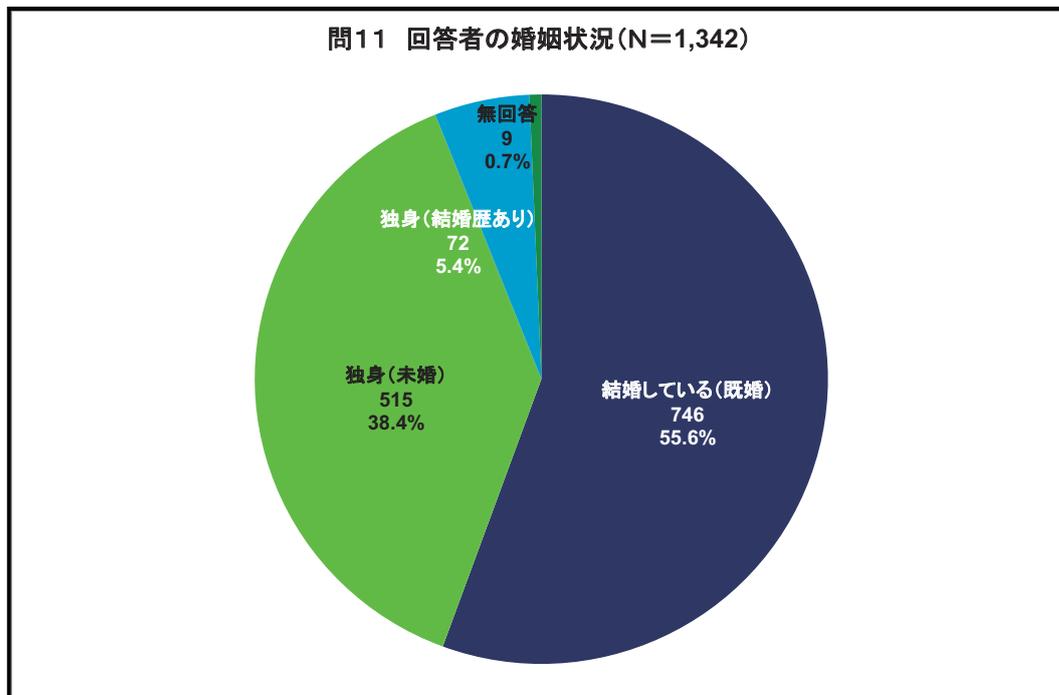
問8 「将来の近江八幡市」のイメージ(複数回答)(N=1,342)

項目	現在のイメージ		将来のイメージ	
	回答数(件)	構成比(%)	回答数(件)	構成比(%)
全体	1,342	100.0	1,342	100.0
親しみのある	486	36.2	296	22.1
快適な	394	29.4	486	36.2
健やかな(すこやかな)	187	13.9	195	14.5
個性のある	181	13.5	71	5.3
調和のとれた	168	12.5	182	13.6
活気のある	150	11.2	393	29.3
美しい	147	11.0	262	19.5
明るく楽しい	122	9.1	192	14.3
ゆとりや潤い(うるおい)のある	101	7.5	346	25.8
創造的な(そうぞうてきな)	41	3.1	69	5.1
品格のある	26	1.9	145	10.8
質の高い	7	0.5	204	15.2
その他	226	16.8	104	7.7
無回答	84	6.3	59	4.4

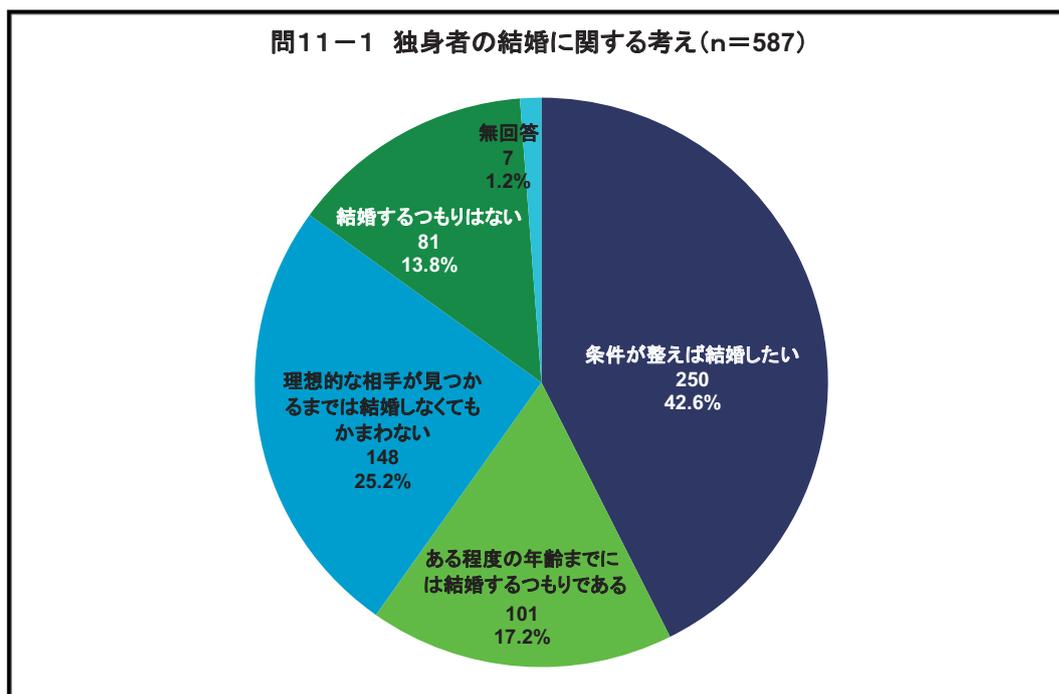
(イ) 結婚、出産、子育て等に関する調査（問11～問14）

① 婚姻状況、結婚に関する考え及び独身者が結婚しない理由（問11）

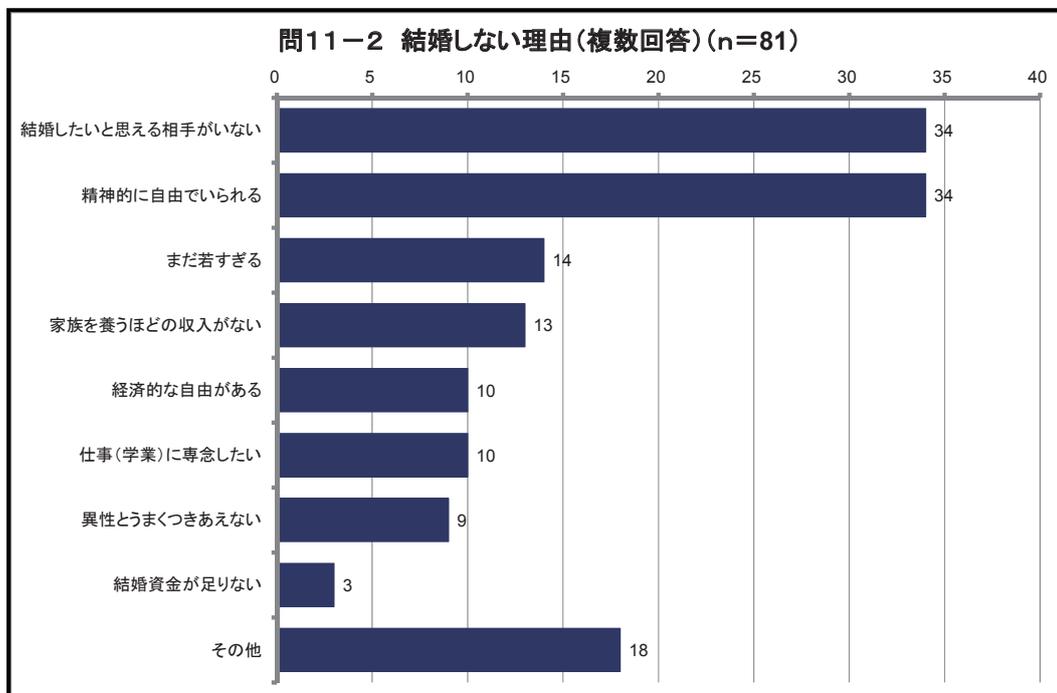
- 回答者の婚姻状況は次のとおりである。既婚者が55.6%、独身（未婚）が38.4%、独身（結婚歴あり）が5.4%となっている。



- 独身者の結婚に関する考えをみると、条件が整えば結婚したいが最も多く（42.6%）、結婚するつもりはない者は、13.8%となっている。



- 結婚するつもりはないと回答した者に対し、結婚しない理由をきいたところ、「結婚したいと思える相手がない」と「精神的に自由でいられる」が最も多くなっている。



問11 回答者の婚姻状況(N=1,342)

	結婚している(既婚)	独身(未婚)	独身(結婚歴あり)	無回答	全体
回答数(件)	746	515	72	9	1,342
構成比(%)	55.6	38.4	5.4	0.7	100.0

問11-1 独身者の結婚に関する考え(n=587)

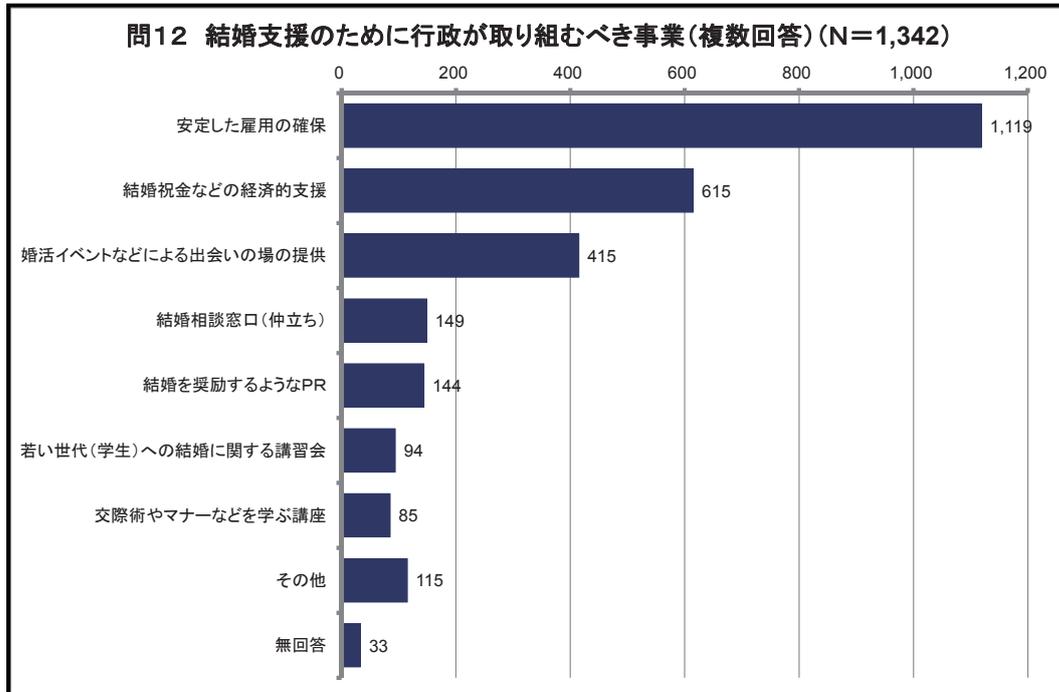
	条件が整えば結婚したい	ある程度の年齢までには結婚するつもりである	理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない
回答数(件)	250	101	148
構成比(%)	42.6	17.2	25.2
	結婚するつもりはない	無回答	全体
回答数(件)	81	7	587
構成比(%)	13.8	1.2	100.0

問11-2 結婚しない理由(複数回答)(n=81)

項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	1,342	100.0
結婚したいと思える相手がない	34	42.0
精神的に自由でいられる	34	42.0
まだ若すぎる	14	17.3
家族を養うほどの収入がない	13	16.0
経済的な自由がある	10	12.3
仕事(学業)に専念したい	10	12.3
異性とうまくつきあえない	9	11.1
結婚資金が足りない	3	3.7
その他	18	22.2
無回答	-	-

② 結婚支援のために行政が取り組むべき事業（問12）

- 結婚支援のために行政が取り組むべき事業としては、「安定した雇用の確保」と回答した者が最も多く、次いで経済的支援、出会いの場の提供となっている。

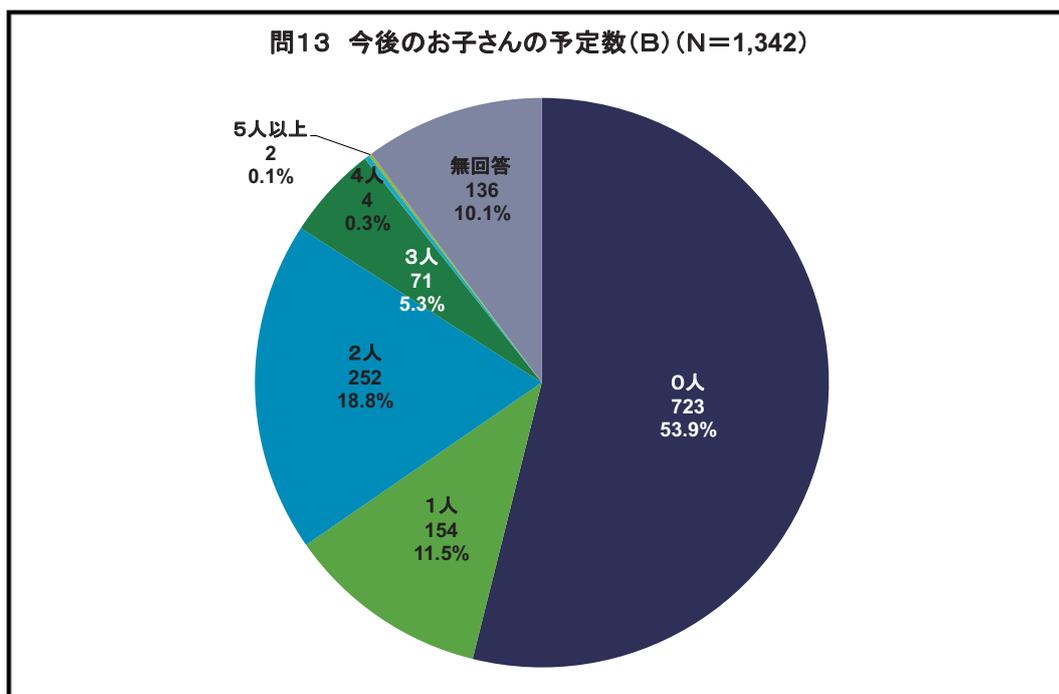
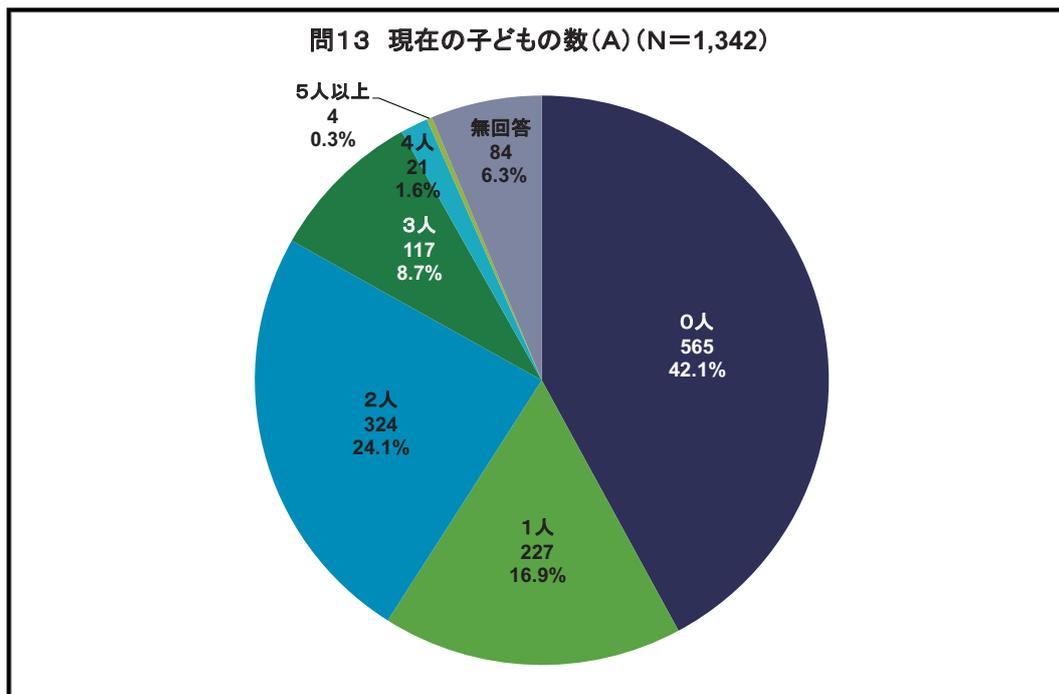


問12 結婚を支援するために行政が取り組むべき事業（複数回答）(N=1,342)

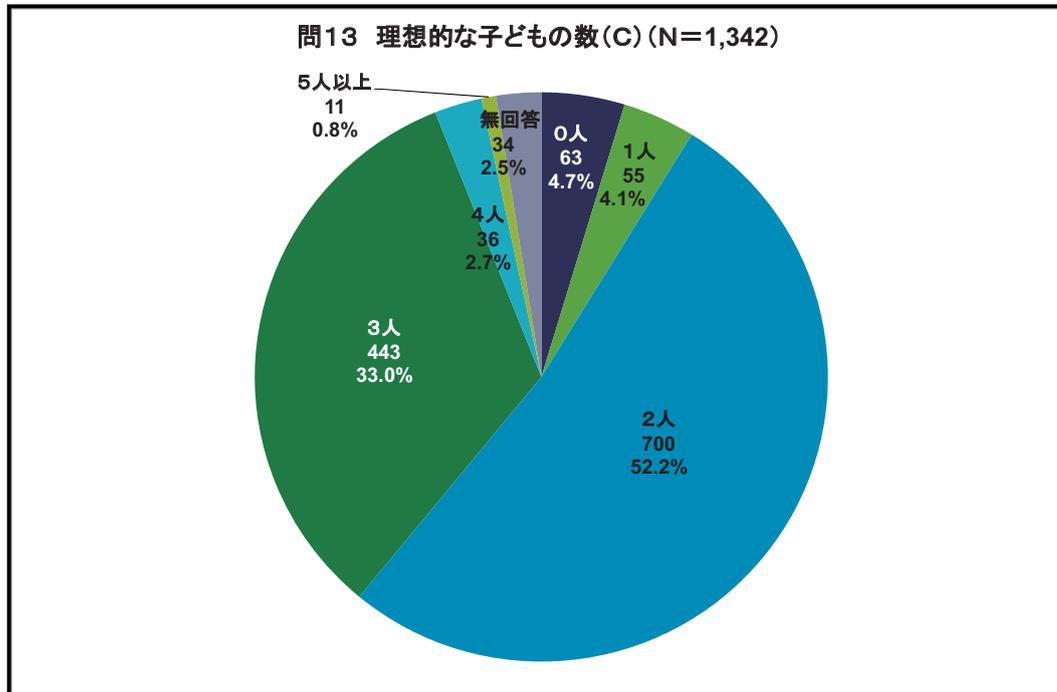
項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	1,342	100.0
安定した雇用の確保	1,119	83.4
結婚祝金などの経済的支援	615	45.8
婚活イベントなどによる出会いの場の提供	415	30.9
結婚相談窓口(仲立ち)	149	11.1
結婚を奨励するようなPR	144	10.7
若い世代(学生)への結婚に関する講習会	94	7.0
交際術やマナーなどを学ぶ講座	85	6.3
その他	115	8.6
無回答	33	2.5

③ 子どもの数（現在、今後、理想）及び理想より少ない理由（問13）

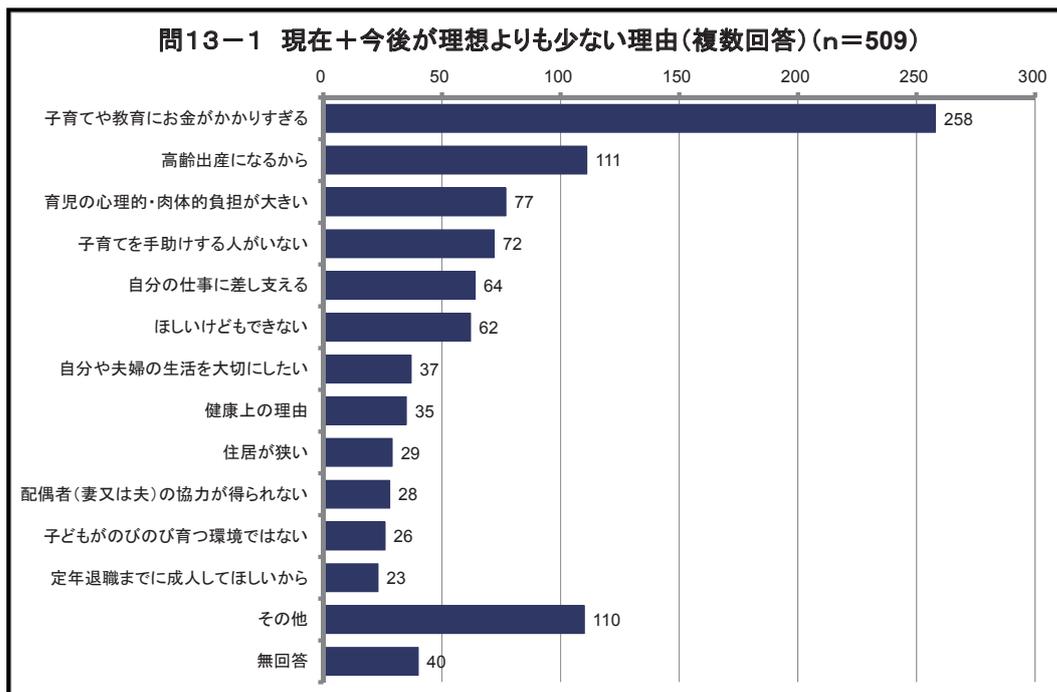
- 現在の子どもの数、今後のお子さんの予定数及び理想的な子どもの数は次のとおりである。
- 現在の子どもの数は、0人が最も多く、次いで2人、1人となっている。
- 今後の予定数も、0人が最も多く、次いで2人、1人となっている。



- 理想的な子どもの数は、2人が最も多く、3人と合わせると8割を超えている。
- なお、平均数を計算すると、2.28人となる。



- 現在の子どもの数と今後の予定数の合計が理想数よりも少なく回答した者は、全体の50.5%である。その者に理由をきいたところ、「お金がかかりすぎる」が最も多く、「高齢出産になるから」、「心理的・肉体的負担が大きい」がつついている。



問13 現在の子どもの数(A) (N=1,342)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	全体
回答数(件)	565	227	324	117	21	4	84	1,342
構成比(%)	42.1	16.9	24.1	8.7	1.6	0.3	6.3	100.0

問13 今後のお子さんの予定数(B) (N=1,342)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	全体
回答数(件)	723	154	252	71	4	2	136	1,342
構成比(%)	53.9	11.5	18.8	5.3	0.3	0.1	10.1	100.0

問13 理想的な子どもの数(C) (N=1,342)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	全体
回答数(件)	63	55	700	443	36	11	34	1,342
構成比(%)	4.7	4.1	52.2	33.0	2.7	0.8	2.5	100.0

問13 現実と理想の子ども数(N=1,342)

	現在の数と今後の予定数を足した数が理想的な数より少ない (A+B<C)	現在の数と今後の予定数を足した数が理想的な数より少なくない (A+B≥C)	無回答	全体
回答数(件)	509	678	155	1,342
構成比(%)	37.9	50.5	11.5	100.0

問13-1 現在の数と今後の予定数を足した数が理想的な数より少ない理由(複数回答)(n=509)

項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	509	100
子育てや教育にお金がかかりすぎる	258	50.7
高齢出産になるから	111	21.8
育児の心理的・肉体的負担が大きい	77	15.1
子育てを手助けする人がいない	72	14.1
自分の仕事に差し支える	64	12.6
ほしいけどもできない	62	12.2
自分や夫婦の生活を大切にしたい	37	7.3
健康上の理由	35	6.9
住居が狭い	29	5.7
配偶者(妻又は夫)の協力が得られない	28	5.5
子どもがのびのび育つ環境ではない	26	5.1
定年退職までに成人してほしいから	23	5
その他	110	22
無回答	40	8

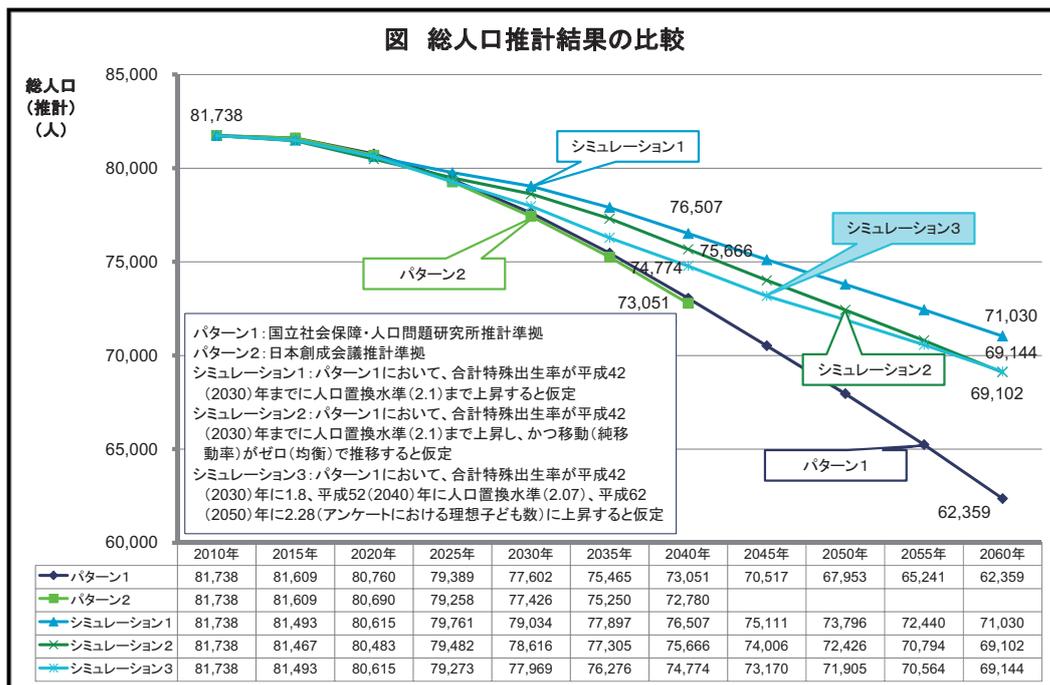
## 理想的な子どもの数（2.28人）を達成した場合の人口推計

2-(2) で示した将来人口推計に関し、アンケートにおける理想的な子どもの数（2.28人）を達成した場合のシミュレーションをシミュレーション3として計算した。

なお、計算に当たっては、合計特殊出生率が、2030年（平成42年）に1.8、2040年（平成52年）に人口置換水準（2.07）を達成するという国の長期ビジョンの推計に加え、2050年（平成62年）に2.28人を達成した後、その水準を維持すると仮定している。

- シミュレーション3について、社人研推計のパターン1と推計人口を比較すると、2040年（平成52年）時点で1.7千人多く、2060年（平成72年）時点で7千人多くなっている。
- シミュレーション1と比較すると、2040年（平成52年）時点、2060年（平成72年）時点ともに2千人少なくなっている。

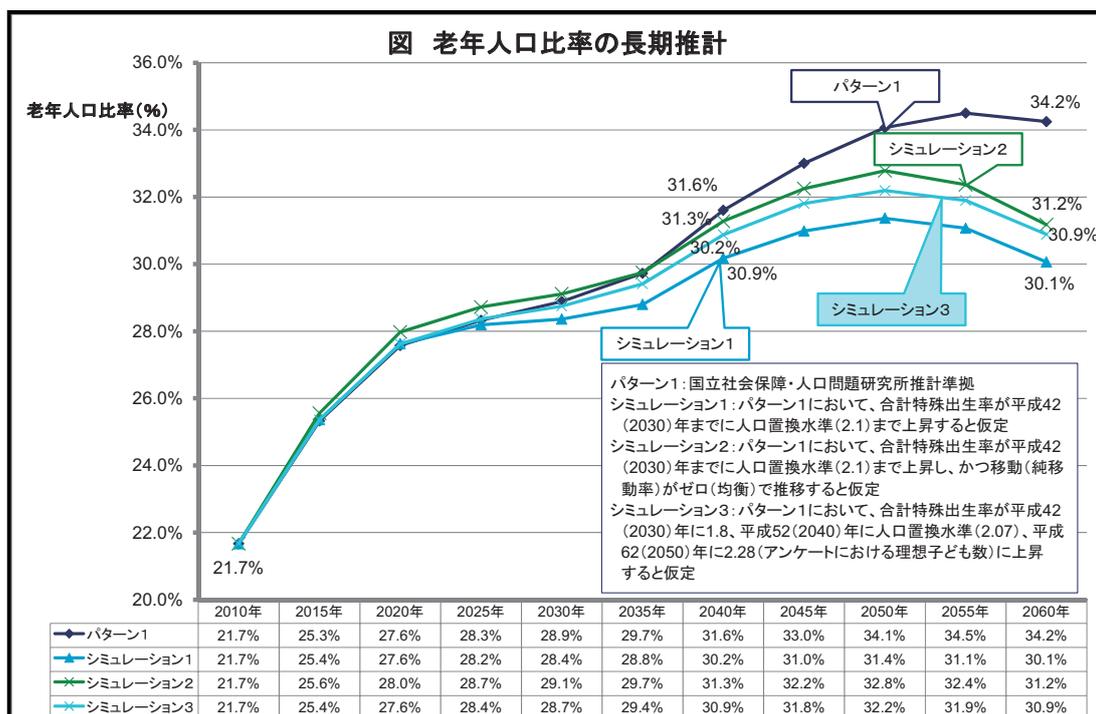
これは、シミュレーション1が2030年（平成42年）に合計特殊出生率2.1を達成する仮定であるのに対し、シミュレーション3は2040年（平成52年）に達成する仮定であるため、その出生率上昇効果の発現が遅くなるためと考えられる。



単位：人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	81,738	81,609	80,760	79,389	77,602	75,465	73,051
パターン2	81,738	81,609	80,690	79,258	77,426	75,250	72,780
シミュレーション1	81,738	81,493	80,615	79,761	79,034	77,897	76,507
シミュレーション2	81,738	81,467	80,483	79,482	78,616	77,305	75,666
シミュレーション3	81,738	81,493	80,615	79,273	77,969	76,276	74,774
	2045年	2050年	2055年	2060年	定義		
パターン1	70,517	67,953	65,241	62,359	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠		
パターン2					日本創成会議推計準拠		
シミュレーション1	75,111	73,796	72,440	71,030	パターン1+2030までに合計特殊出生率2.1		
シミュレーション2	74,006	72,426	70,794	69,102	パターン1+2030までに合計特殊出生率2.1+人口移動ゼロ		
シミュレーション3	73,170	71,905	70,564	69,144	パターン1+2030年に合計特殊出生率1.8、2040年に2.07、2050年に2.28(アンケートにおける理想子ども数)		

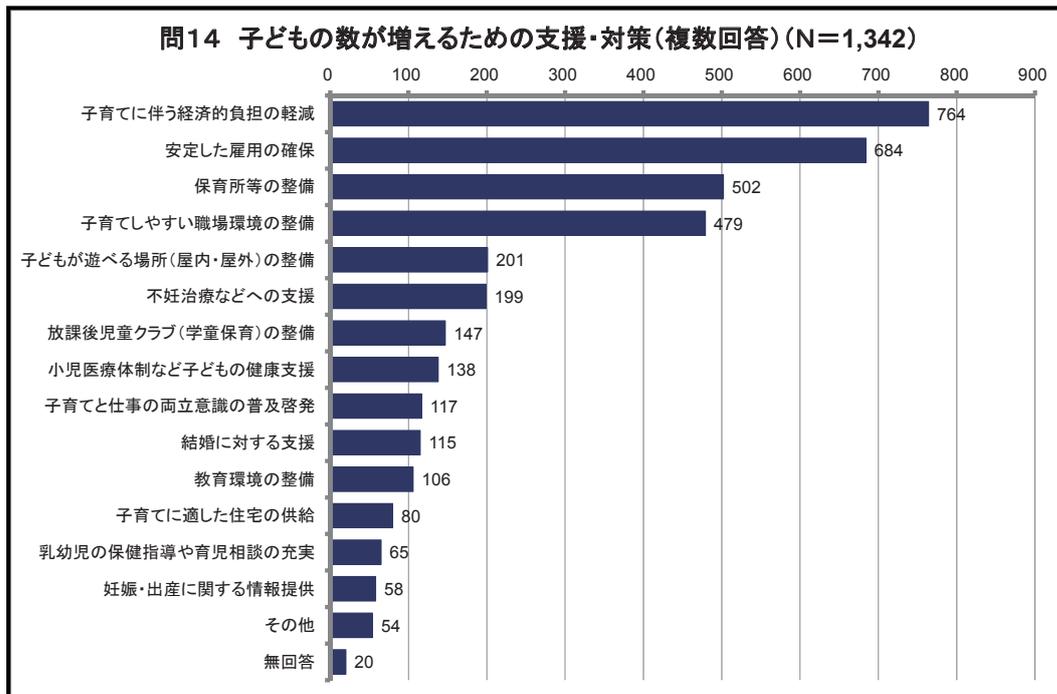
- 老年人口比率の長期推計についてみると、シミュレーション3では、2040年（平成52年）時点で、30.9%となり、2050年（平成62年）に32.2%まで上昇するものの、その後低下することが見込まれる。
- 2060年（平成72年）時点では、社人研推計のパターン1と比較すると、3.3ポイント低くなっている。
- シミュレーション1と比較すると、老年人口比率は高くなるが、これも総人口推計と同様、合計特殊出生率上昇効果の発現が遅れるためと考えられる。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	81,738	81,609	80,760	79,389	77,602	75,465	73,051	70,517	67,953	65,241	62,359
	年少人口比率	14.2%	14.1%	13.5%	12.8%	12.1%	11.9%	11.9%	11.8%	11.6%	11.4%	11.3%
	生産年齢人口比率	64.1%	60.6%	58.9%	58.9%	59.0%	58.3%	56.5%	55.2%	54.3%	54.1%	54.5%
	65歳以上人口比率	21.7%	25.3%	27.6%	28.3%	28.9%	29.7%	31.6%	33.0%	34.1%	34.5%	34.2%
	75歳以上人口比率	10.3%	11.7%	13.5%	16.4%	17.8%	17.9%	17.9%	18.4%	20.2%	21.4%	22.1%
	総人口(人)	81,738	81,493	80,615	79,761	79,034	77,897	76,507	75,111	73,796	72,440	71,030
	年少人口比率	14.2%	14.0%	13.3%	13.2%	13.9%	14.9%	15.4%	15.3%	15.3%	15.4%	15.4%
	生産年齢人口比率	64.1%	60.7%	59.0%	58.6%	57.8%	56.3%	54.4%	53.7%	53.3%	53.6%	54.5%
	65歳以上人口比率	21.7%	25.4%	27.6%	28.2%	28.4%	28.8%	30.2%	31.0%	31.4%	31.1%	30.1%
	75歳以上人口比率	10.3%	11.7%	13.5%	16.3%	17.5%	17.4%	17.1%	17.3%	18.6%	19.3%	19.4%
	総人口(人)	81,738	81,467	80,483	79,482	78,616	77,305	75,666	74,006	72,426	70,794	69,102
	年少人口比率	14.2%	14.0%	13.5%	13.2%	13.9%	14.9%	15.3%	15.3%	15.3%	15.4%	15.5%
生産年齢人口比率	64.1%	60.4%	58.5%	58.0%	57.0%	55.4%	53.4%	52.5%	51.9%	52.2%	53.3%	
65歳以上人口比率	21.7%	25.6%	28.0%	28.7%	29.1%	29.7%	31.3%	32.2%	32.8%	32.4%	31.2%	
75歳以上人口比率	10.3%	11.8%	13.7%	16.6%	18.0%	18.0%	17.8%	18.1%	19.5%	20.4%	20.5%	
総人口(人)	81,738	81,493	80,615	79,273	77,969	76,276	74,774	73,170	71,905	70,564	69,144	
年少人口比率	14.2%	14.0%	13.3%	12.6%	12.7%	13.1%	14.1%	14.5%	15.4%	15.7%	16.1%	
生産年齢人口比率	64.1%	60.7%	59.0%	59.0%	58.5%	57.5%	55.1%	53.7%	52.4%	52.4%	53.1%	
65歳以上人口比率	21.7%	25.4%	27.6%	28.4%	28.7%	29.4%	30.9%	31.8%	32.2%	31.9%	30.9%	
75歳以上人口比率	10.3%	11.7%	13.5%	16.4%	17.7%	17.7%	17.5%	17.8%	19.1%	19.8%	19.9%	

④ 子どもの数が増えるための支援・対策（問14）

- 子どもの数が増えるための支援・対策をきいたところ、経済的負担の軽減、安定した雇用の確保が多く、次いで、保育所等の整備、子育てしやすい職場環境の整備となっている。



問14 子どもの数が増えるための支援・対策(複数回答)(N=1,342)

項目	回答数(件)	構成比(%)
全体	1,342	100
子育てに伴う経済的負担の軽減	764	56.9
安定した雇用の確保	684	51.0
保育所等の整備	502	37.4
子育てしやすい職場環境の整備	479	35.7
子どもが遊べる場所(屋内・屋外)の整備	201	15.0
不妊治療などへの支援	199	14.8
放課後児童クラブ(学童保育)の整備	147	11.0
小児医療体制など子どもの健康支援	138	10.3
子育てと仕事の両立意識の普及啓発	117	8.7
結婚に対する支援	115	8.6
教育環境の整備	106	7.9
子育てに適した住宅の供給	80	6.0
乳幼児の保健指導や育児相談の充実	65	4.8
妊娠・出産に関する情報提供	58	4.3
その他	54	4.0
無回答	20	1.5

(ウ) 自由意見（概要）

① 分野別の件数

- 有効回収数757件中、自由意見欄に記入があったのが286件である。
- 分野別の意見の件数は次のとおりである。なお、同一回答者が複数分野にわたる記入をしている例があるため、合計は一致しない。
- 件数をみると、教育・子育て分野の意見が最も多い。これは、回答者の年齢層が15～49歳であるためと考えられる。

分類	生産活動	雇用	利便性	都市	福祉	教育・子育て	行財政	その他
件数	15	19	62	87	23	137	17	27

② 主な内容

- 自由意見の主な内容は次のとおりである。
- 教育・子育て分野では、子どもの医療費無償化に対する意見、待機児童の解消及び保育所の整備に関する意見、子どもの遊び場の整備に関する意見等が多い。
- 都市分野では、治安の確保を求める意見、駅周辺のアクセス整備を求める意見、道路整備を求める意見等がある。
- 利便性分野に関しては、観光のさらなる活性化を求める意見等がある。
- 福祉分野では、介護や高齢者施設の充実を求める意見がある。
- 雇用分野、生産活動分野では、雇用の確保を求める意見等がある。
- 行財政分野及びその他では、市役所に対する要望や地域コミュニティに関する意見等がある。

### 3. まとめ～人口ビジョン及び総合戦略の策定に向けて～

#### (1) 調査結果のまとめ

##### ア 人口の現状及び推計に関するまとめ（再掲）

###### (ア) 総人口の推移に関するまとめ

- 社人研の推計によると、2015年（平成27年）以降総人口は減少することが見込まれている。しかし、近年の人口推移をみると、転入数が転出数を上回って推移しており、人口は、2013年（平成25年）でも増加している。
- 自然増減をみると、死亡数は増加しているが、出生数はほとんど増加していない。そのため、2013年（平成25年）まで自然増の状態であるが、その増加幅は縮小している。
- 65歳以上人口は、2020年（平成32年）までは増加すると見込まれていることから、今後、死亡数が増加し、出生数を上回ることが見込まれる。
- 社会増減をみると、出入りはあるが、近年は転入者、転出者とも減少している。2012年（平成24年）から転入超過、すなわち社会増の状態にある。

###### (イ) 自然増減に関するまとめ

- 2013年（平成25年）時点では、まだ出生数が死亡数を上回っているものの、その幅は年々少なくなってきた。
- 今後、団塊の世代の高齢化に伴い、死亡数が増加することが見込まれ、自然減に移行する可能性がある。
- 出生数は、女性人口×出生率で計算できる。出生率は、近年、全体としてほぼ変わっておらず、35歳以上の女性に関しては増加傾向にある。また、他市と比較すると、本市は、特に1988年（昭和63年）から2002年（平成14年）までにおいて他市よりも低い状態にあったが、近年その差は小さくなっている。  
しかし、女性人口、特に20歳代の層において、この10年間で2割程度減少しているため、出生数が増加していないといえる。
- 出生率が高い市（栗東市など）をみると、若年層の出生率が高いほど合計特殊出生率は高くなっており、2人、3人と出産する割合が高くなるためであると考えられる。
- また、日本では婚外子の割合が低い（2013年（平成25年）で2.2%（人口動態統計））ことから、出生率と有配偶率（特に女性）は相関関係にある。女性の有配偶率について、他市及び滋賀県計と比較すると、本市は、出生率と同様、滋賀県並みとなっている。栗東市は、特に20歳代の有配偶率が高く、本市と比較し、25～34歳の層で約10ポイント高い。
- 本市について、1985年（昭和60年）からの推移をみると、2005年（平成17年）にかけて、女性では、25～34歳の層で30ポイント程度低下しており、男性では、30～44歳の層で20ポイント以上低下している。ただし、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては、低下幅は小さくなっている。

(ウ) 社会増減に関するまとめ

- 社会増減をみると、年により出入りはあるが、近年は転入者、転出者とも減少しており、2012年（平成22年）から転入超過、すなわち社会増の状態にある。
- 移動先別に転入転出の状況を整理すると、2010年（平成22年）以降は、県内、京都府及び大阪府に対しては転入超過の状況にあり、京都府と大阪府以外の県外に対しては転出超過となっている。
- 年齢別にみると、20歳代における県内からの転入超過が多く、また0～4歳の転入超過も多くなっている。
- 通勤者の状況をみると、他市町から本市に通勤する者が約1万2千人なのに対し、本市に在住し他市町に通勤する者が約2万人と8,000人差がある。
- 男女別にみると、他市町への通勤者は男性が多くなっており、従業地別にみると、野洲市及び京都市で差し引き1,000人以上マイナスとなっている。

イ 経済・都市・福祉・教育の現状に関するまとめ

(ア) 生産活動（産業）、雇用

- 産業について、就業者数をみると、男女とも製造業、卸売業・小売業が多く、男性は建設業、女性は医療・福祉も多くなっている。しかし、製造業の占める割合や市内における1事業所あたりの就業者数は、近隣の栗東市や守山市と比較すると小さい状況にある。  
また、就業者の産業別比率を全国や県と比較すると、農業の比率が高く、主に米と肉用牛を生産している。
- 労働状況をみると、女性の労働力率は増加傾向にある。一方雇用状況をみると、完全失業者数は男女とも増加している。

(イ) 利便性、都市

- 人口当たりの小売店、飲食店の数をみると、県内13市平均を上回っている。
- 開発等が制限される市街化調整区域の面積の割合は県内13市中最も高い。
- 持ち家率は平均を上回っており、最寄の小学校までの距離が500m以内である住宅の割合は最も高い。一方、最寄の中学校までの距離が1 km以内である住宅の割合は13市中12位である。

(ウ) 福祉

- 人口及び面積あたりの一般病院数、病床数、一般診療所数は、平均よりも少ない。一方、人口1,000人当たり医師数、歯科医師数、薬剤師数は平均を上回っている。
- 65歳以上人口1,000人当たりの指定介護老人福祉施設及び老人保健施設の定員は、平均を下回っている。

(エ) 教育・子育て

- 保育所入所待機児童数は、県内で3番目に多い。(2014年)
- 0～4歳人口1,000人当たり公立保育所施設数、定員数及び入所児童数をみると、県内13市中12位か13位である。なお、民間の保育所を合わせると、施設数8位、定員数11位、入所児童数10位となっている。
- 一方、0～4歳人口1,000人当たりの幼稚園在籍者数は2位となっており、幼稚園数も平均を上回っている。

(オ) その他(市財政等)

- 市の財政をみると、人口1人当たりの市税、固定資産税、市たばこ税収入は、12位又は11位となっている。人口に占める納税義務者の割合も平均を下回っている。
- 市職員数について、全職員数でみると、人口当たりの職員数が3番目に多いが、一般行政職員でみると、8位と平均を下回っている。
- 市民1人当たりの地方債現在高は最も少なく、実質公債費比率も2番目に低い。

## ウ 都市イメージ調査結果に関するまとめ

(ア) 定住意向、転入転出要因、都市イメージについて

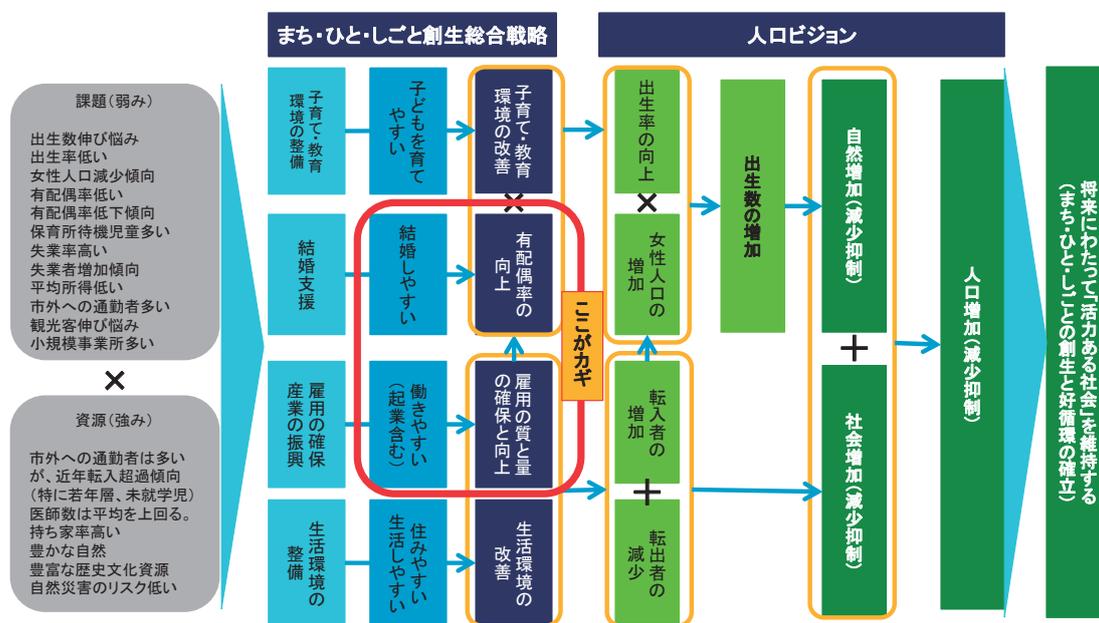
- 本市を住みやすい、まあ住みやすいと回答した者は8割を超えており、定住意向も同じく8割を超えている。
- 住みやすい理由は、自然災害の少なさ、日常の買い物のしやすさ、交通の利便性のよさが挙げられており、住みにくい理由には、交通利便性の悪さ、子育て支援、治安の悪さ等が挙げられている。
- 都市イメージは、現在は、親しみのあるが最も多いが、将来イメージとの差をみると、質の高いや品格のあるといったイメージが多くなっている。
- 自由意見をみると、治安の改善を求める声があり、また駅周辺の道路整備を求める声もあがっている。

(イ) 結婚、出産、子育て等に対する意識、希望について

- 独身者のうち、積極的な結婚希望のある者は6割程度である。結婚しない理由としては、相手がいないが最も多く、精神的に自由でいられるという回答も多い。
- 行政が取り組むべき施策では、安定した雇用の確保が最も多くなっている。
- 子どもに関し、理想よりも現実(現在+今後)の数が少ないと回答した者が5割を超えており、その理由として、子育てや教育にお金がかかりすぎることをあげた者が最も多い。
- 支援・対策としては、子育てに伴う経済的負担の軽減が最も多く、次いで、結婚と同じく安定した雇用の確保が多くなっている。また、保育所の整備を求める者も多い。
- 自由意見をみると、待機児童の解消及び保育所の整備、子どもの医療費の軽減を求める声が多く、安定した雇用の確保、高齢者施設の充実を求める声があがっている。

## (2) 課題の整理

人口ビジョン及び総合戦略の策定に向けては、次のような流れになる。



今回の基礎調査の結果を基に、人口ビジョン及び総合戦略の策定に向け、次のとおり本市の強み、弱みを整理した。

### ア 本市の課題（弱み）

#### (ア) 雇用の量及び質の確保

- 2010年国勢調査によると、完全失業率は、県内13市中最も高く、また、増加傾向で推移している。
- 通勤の状況をもても、差し引き8千人が昼間、市外で就業している状況にある。昼間人口比率は、13市中12位である。
- また、納税義務者1人当たりの課税所得や、年間収入別の住宅割合等をみると、1人当たりの所得水準は、栗東市や守山市と比べ低くなっている。
- 都市イメージ調査において、結婚を支援するために行政が取り組むべき事業として、「安定した雇用の確保」を挙げた人が最も多く8割以上となっている。  
子どもの数が増えるための支援・対策においても、「安定した雇用の確保」をあげた人が最も多く5割以上となっている。
- 結婚及び子育て支援に対しても、市内における雇用の量及び質を確保することが課題である。
- 雇用の量及び質の確保のためには、市内産業の振興や創業支援等の取組が求められる。

#### (イ) 有配偶率の向上

- 現在、自然増の状況にあるが、出生数と死亡数の差は少なくなっており、近い将来自然減となるが見込まれる。
- 出生数が増加しない要因は、いわゆる晩婚化、非婚化の状況にある。

- 本市の有配偶率（配偶者のいる割合）は、男性、女性とも、県平均並みであるものの、出生率の高い栗東市や守山市と比べ低くなっている。また、2005年頃まで低下傾向にあり、2010年でも低い水準となっている。
- なお、2013年の人口移動をみると、0～4歳と25～29歳の層の流入が多いことから、0～4歳の人口は増加しているが、本市における出生数はあまり増加していない。
- 有配偶率が低い原因としては、上記（ア）で述べた雇用の量及び質が一因と考えられる。
- なお、都市イメージ調査によると、「結婚するつもりはない」と回答したのは、13.8%であり、その理由としては、「結婚したいと思える相手がない」「精神的に自由でいられる」を挙げた人が最も多く約4割を占めている。
- 若者の結婚の希望を叶える直接的な結婚支援策に加え、上記（ア）で述べた雇用の量及び質の確保が求められる。

## イ 本市の資源（強み）

### （ア）魅力ある生活環境の維持向上

- 市外で就業する通勤者が本市に居住するのは、就業している場所ではなく本市に住むメリットがあること、及び交通アクセスが便利であることが必要と考えられる。
- 都市イメージ調査によると、本市が「住みやすい」「まあ住みやすい」と回答した人は全体の約8割となっている。その理由としては、「自然災害が少ない」「日常の買い物しやすい」「交通の利便性がよい」を挙げた人が、いずれも3割を超えている。
- また、本市への定住意向を聞いたところ、「住みつづけたい」が38.3%、「当分の間住みつづけたい」が46.3%となっている。
- 近年は、男女とも転入超過の状況にあり、特に、若年層や乳幼児の転入が多いことから、子育て環境としても本市の魅力があると考えられる。
- 一方、通勤者については、市外に居住するメリットが大きくなれば、就業場所に近い場所に転出する可能性があるし、乳幼児の転入が多くなり、待機児童の増加など子育て環境が悪化すれば、転入者は減少する可能性もある。
- 本市の魅力を維持するため、市民のニーズに的確に適時に対応することが求められる。

### （イ）本市の魅力や資源を活かした産業振興

- 製造業については、課題にあるように、周辺の他市と比べ、事業所及び1事業所の規模も小さく、雇用吸収力は弱い状況にある。
- 医療福祉や小売業は雇用を創出しており、それは、東近江市から女性が多く通勤していることからわかる。
- 本市には、豊かな自然資源、文化歴史資源があり、防災や環境の面からも自然災害のリスクが少ないことなど、大規模な土地や設備を必要としない産業にとっては魅力あるものとする。
- 都市イメージ調査によると、上記（ア）で示したとおり、本市が住みやすい理由について「自然災害が少ない」を挙げた人が最も多くなっている。
- これら本市の魅力や資源を生かした産業の振興に取り組むことが求められる。
- また、これら魅力を発信するためにも、観光産業に関する取組、特に閑散期や外国人旅行者等に対する取組も求められる。



近江八幡市  
人口ビジョン

発行日 平成27年10月

発行者 近江八幡市 総合政策部政策推進課

住 所 〒523-8501 近江八幡市桜宮町236



- インキ:大豆油インキを含む植物油インキ
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷